

証券投資に関する全国調査

平成30年度調査報告書（個人調査）

《目 次》

1. 調査概要	1
(1) 調査の目的	3
(2) 主な調査内容	3
(3) 調査の設計	4
(4) サンプル数	5
(5) 本報告書を読む際の注意点	5
(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較	6
(7) 調査結果の要約	8
2. 金融商品保有の実態・意向	15
(1) 税込み年収（F 6）	17
(2) 保有金融商品（問 1）	18
(3) 保有金融商品の合計額（問 2）	22
(4) 有価証券の保有額（問 3）	24
(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4－a）	25
(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4－b）	26
(7) 金融商品保有目的（問 5）	27
(8) 金融商品に対する重視点（問 6）	28
(9) 株式購入意向（問 7－a）	30
(10) 投資信託購入意向（問 7－b）	31
(11) 公社債購入意向（問 7－c）	32
(12) 興味を持っている金融商品（問 8）	33
(13) 証券投資の必要有無（問 9）	34
(14) 「証券投資が必要」な理由（問 10）	35
(15) 「証券投資は必要ない」理由（問 13）	36
3. 金融商品の知識等	37
(1) 習得したい証券投資の知識（問 11）	39
(2) 証券投資に関する知識の習得方法（問 12）	41
(3) 証券投資に関する教育の有無（問 14）	42
(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 15）	43
(5) 証券投資全般のイメージ（問 16）	44
(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問 17）	45
(7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問 18）	46

(8) 認知度 証券取引等監視委員会 (問 19-A)	47
(9) 認知度 日本投資者保護基金 (問 19-B)	48
(10) 認知度 日本証券業協会 (問 19-C)	49
(11) 認知度 東京証券取引所 (問 19-D)	50
(12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター (問 19-E)	51
(13) 認知度 「証券投資の日」 (問 20)	52
(14) N I S A (少額投資非課税制度) 認知 (問 21)	53
(15) N I S A口座投資金額 (問 21)	55
(16) N I S A口座で投資しない理由 (問 22)	56
(17) N I S Aに興味がない理由 (問 23)	57
(18) N I S A口座に興味はあるが、非開設の理由 (問 24)	58
(19) つみたてN I S A認知 (問 25)	59
(20) つみたてN I S A口座投資金額 (問 25-1)	60
(21) ジュニアN I S A認知 (問 26)	61
(22) ジュニアN I S A口座投資金額 (問 26-1)	62
(23) 確定拠出年金の加入状況 (問 27)	63

4. 証券会社 65

(1) 「証券会社」に関する認知事項 (問 28)	67
(2) 証券会社のイメージ (問 29)	69
(3) 証券会社との取引状況 (問 30)	71
(4) 現在取引している証券会社数 (問 30)	74
(5) 特定口座を開設している証券会社数 (問 30)	75
(6) 取引している証券会社の選択理由 (問 31)	76
(7) 証券会社との主な取引方法 (問 32)	79
(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由 (問 33)	80
(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件 (問 34)	81

5. 株式への投資実態 83

(1) 「株式」認知 (問 35)	85
(2) 株式の保有状況 (問 36)	86
(3) 株式保有銘柄数 (問 36)	88
(4) 株式購入のきっかけ (問 37)	89
(5) 株式購入理由 (問 38)	90
(6) 株式投資の不満点 (問 39)	91

（７）株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）	92
（８）【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）	93
6. 投資信託への投資実態	95
（１）「投資信託」に関する認知事項（問 42）	97
（２）投資信託の保有状況（問 43）	98
（３）保有投資信託の銘柄数（問 43）	100
（４）投資信託の売買注文場所（問 44）	101
（５）投資信託購入の際に考慮する点（問 45）	102
（６）投資信託購入の理由（問 46）	103
（７）投資信託の不満点（問 47）	104
（８）【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）	105
7. 公社債への投資実態	107
（１）「公社債」に関する認知事項（問 49）	109
（２）公社債の保有状況（問 50）	110
（３）保有公社債の銘柄数（問 50）	112
（４）公社債の売買注文場所（問 51）	113
（５）公社債購入の理由（問 52）	114
（６）公社債投資の不満点（問 53）	115
（７）【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）	116
8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識	117
（１）性別（F 1）	119
（２）配偶者の有無（F 3）	119
（３）職業（F 4）	120
（４）主な収入源（F 5）	120
（５）税込み年収（F 6）	121
（６）購読新聞（F 7）	121
（７）住居（F 9）	122
（８）金融商品に対する重視点（問 6）	122
（９）株式購入理由（問 38）	123
（10）投資信託購入理由（問 46）	123
（11）公社債購入理由（問 52）	124
（12）【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）	124
（13）【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）	125

(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）	125
(15) 証券投資知識の習得内容（問 11）	126
(16) 証券投資知識の習得方法（問 12）	126
(17) 証券投資全般のイメージ（問 16）	127
(18) 証券会社のイメージ（問 29）	127
(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）	128
(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）	128
(21) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）	128
(22) 「日本証券業協会」の認知度（問 19）	129
(23) 「東京証券取引所」の認知度（問 19）	129
(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）	129
(25) N I S A 認知（問 21）	130
9. 対象者の属性	131
(1) 性別（F 1）	133
(2) 年代（F 2）	133
(3) 配偶者の有無（F 3）	134
(4) 職業（F 4）	135
(5) 主な収入源（F 5）	136
(6) 購読新聞（F 7）	137
(7) 世帯主との続柄（F 8）	138
(8) 住居（F 9）	139
(9) 世帯人数（F 10）	140
(10) 世帯の 20 歳未満の子供の数（F 11）	141
(11) 世帯税込み年収（F 12）	142
■ 参考 時系列表	143
■ 調査票 単純集計データ	173

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和37年（1962年）の初回調査に続き、昭和39年（1964年）以降は3年間隔で実施し、今回で20回目となる。

15回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから5回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行った。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

少額投資非課税制度（NISA）

NISA・つみたてNISA・ジュニアNISA認知度、認知経路、認知事項等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、住居等

(3) 調査の設計

調 査 対 象 全国、20 歳以上の男女個人

標 本 数 7,000 サンプル（1 地点 14 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊平成 27 年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

（1）調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

（2）調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- ＊調査対象数の設定にあたっては、7,000 人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成 27 年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調 査 方 法 調査員による訪問留置法

調 査 時 期 平成 30 年 6 月 15 日～7 月 29 日

調 査 主 体 日本証券業協会 調査部

助 成 公益財団法人 資本市場振興財団

調 査 実 施 機 関 株式会社 日本リサーチセンター

（地域・都市規模区分）

1）本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京 浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北 陸 富山県 石川県 福井県
7. 東 海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近 畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪 神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中 国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四 国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九 州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖 縄 沖縄県

2）本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21 大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市
静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15 万人以上の都市
- ③5～15 万人未満の都市
- ④5 万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は「表」のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	21大都市	15万人 以上の都市	5～15万人 未満の都市	5万人 未満の都市	郡部
全 体	7000	2043	2157	1680	518	602
北海道	308	112	70	42	28	56
東北	504	56	140	154	70	84
関東	1554	168	741	477	56	112
京浜	840	812	14	14	0	0
甲信越	280	42	84	84	42	28
北陸	154	0	70	42	28	14
東海	826	210	252	252	42	70
近畿	672	84	210	252	56	70
阪神	463	279	170	14	0	0
中国	405	98	140	83	56	28
四国	210	0	98	42	42	28
九州	714	182	154	182	98	98
沖縄	70	0	14	42	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成27年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(103,745,789人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- **調査結果の誤差**…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較

■保有金融資産および有価証券保有額の実態

- ✧ 金融商品別の保有率は、「預貯金」が 92.8%と圧倒的に高い。証券の保有率（株式、投資信託、公社債いずれか保有）は 18.0%で、前回調査（平成 27 年）の 18.2%と比較しても大きな変動はない。【問 1】
- ✧ 保有金融資産の合計額は、平均 598.2 万円で、前回調査（平成 27 年）の 572.4 万円と比べて増加した。平成 18 年以降の保有金融資産合計額の推移を見ると、平成 18 年から平成 21 年にかけていったん落ち込んだものの平成 21 年以降は増加傾向が続いている。【問 2】
- ✧ 保有金融資産のうち有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額は平均 573.4 万円で、前回調査（平成 27 年）の 578.3 万円とほぼ同じであった。保有金融資産額が増加した一方で、有価証券保有額は増えなかったといえる。【問 3】

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- ✧ 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が 12.2%、投資信託が 8.8%、公社債が 2.6%、いずれかの有価証券の保有率は 18.0%となった【問 36、43、50】。
- ✧ 前回調査（平成 27 年）と比較すると、公社債の保有率が 3.6%から 2.6%へ 1 ポイント減少したが、株式および投資信託の保有率は前回とほぼ同じであった。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前は持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	12.2%	6.7%	80.7%	約1266万人
投資信託	8.8%	4.3%	86.5%	約913万人
公社債	2.6%	5.1%	92.2%	約270万人

(注)推計保有者数は、現在保有率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

■N I S A口座開設・認知状況等

- ☆ N I S A（少額投資非課税制度）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めると 51.3%で過半数を占める。N I S A口座開設率は 9.5%で、実際に投資をしているが 6.5%、口座を開設しているが投資なしが 3.0%であった。前回調査（平成 27 年）と比べると、認知率（51.4%）や口座開設率（9.5%）はほとんど変動ないが、投資者の平均投資金額（残高）は 129.9 万円で前回（106.1 万円）より増加した。【問 21】。
- ☆ N I S A口座を開設したものの、これまでN I S A口座で投資をしなかった理由は、「投資の方法が良く分からないため」（24.9%）、「投資する資金が確保できなかったため」（21.5%）、「市場動向により、投資時期を見極めているため」（18.2%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため」（17.2%）などが上位にあがった。前回調査（平成 27 年）と比べると「投資の方法が良く分からないため」「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため」が増加した。【問 22】
- ☆ 「つみたてN I S A」については、認知度は 31.2%、口座開設率は 2.8%で、実際に投資をしているが 1.5%であった。【問 25】。
- ☆ 「ジュニアN I S A」については、認知度は 20.3%、口座開設率は 0.6%で、実際に投資をしているが 0.2%であった。【問 26】。

◇N I S Aの種類別口座開設状況

	口座開設済			推計 口座開設者数 (20歳以上)	推計 投資実施者数 (20歳以上)	口座開設者数に 占める投資実施率
	口座開設率	投資している	投資したことない			
NISA	9.5%	6.5%	3.0%	約986万人	約674万人	68.4%
つみたてNISA	2.8%	1.5%	1.3%	約290万人	約156万人	53.6%
ジュニアNISA	0.6%	0.2%	0.4%	約62万人	約20万人	33.3%

(注)推計口座開設者数は、口座開設率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)推計投資実施者数は、「口座開設済・投資している」割合に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)口座開設者数に占める投資実施率は、「口座開設済・投資している」割合を口座開設率で除したものである

調査結果の要約

■金融商品保有の実態・意向

- 【問 1】調査時点（平成 30 年 7 月時点）での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」（92.8%）である。「株式」は 12.6%、「投資信託」が 9.2%、「公社債」が 2.7%の保有率となった。
- 【問 2】保有金融商品の合計額は、「100 万～300 万円未満」が 18.9%と最も多い。また、平均保有額は 598.2 万円となった。
- 【問 3】有価証券の保有額は、「100～300 万円未満」が 23.1%と最も多い。また、平均保有額は 573.4 万円となった。
- 【問 5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が 66.4%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」（38.6%）、「子供や孫の教育資金」（28.4%）、「レジャー費用の捻出」（22.1%）が続く。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができること」が 47.5%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」（40.1%）、「利回りが良いこと」（24.5%）などが上位に挙がる。
- 【問 8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が 55.6%で最も高く、次いで「株式」（16.1%）、「投資信託」（10.9%）、「公社債」（3.4%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は 36.2%となった。

■金融商品の知識等

- 【問 11】証券投資知識を習得する場合に得たい知識は、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」（45.7%）、「自分に適した投資の商品・スタイル」（44.8%）、「投資のリスクを減らす方法」（34.8%）が上位に挙がる。
- 【問 12】証券投資知識の習得方法は、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」が 34.1%と最も高く、次いで「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」（34.0%）、「証券会社や金融機関担当者からの説明」（29.3%）が上位に挙げた。
- 【問 14】証券投資に関する教育は、「受けていない」が 80.3%となった。「受けたことがある」（7.2%）、「受けたと思うが、あまり覚えていない」（12.4%）を合わせた教育経験率は約 2 割である。
- 【問 15】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期について、「高等学校から」が 26.9%と最も多く、次いで「中学校から」（22.8%）、「社会人から」（15.6%）と続き、「必要ない」は 13.6%となった。
- 【問 16】証券投資全般のイメージは、「難しい」が 41.2%と最も高く、次いで「資産を増やす」（37.6%）、「ギャンブルのようなもの」（32.6%）、「お金持ちがやるもの」（32.5%）、「なんとなく怖い」（29.3%）が上位に挙げた。
- 【問 17】安心して証券投資を行う上で強化すべき点は、「悪質な業者・営業員の排除」が 49.6%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」（40.3%）、「購入後のアフターケア」（30.8%）が上位に挙げた。
- 【問 18】「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が 14.3%、「聞いたことはある」が 38.5%、「勧誘されたことがある」が 1.0%で、これらを合わせた「認知度」は 53.8%である。
- 【問 19-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が 4.9%「名前を

知っている程度」が 33.0%と、これらを合わせた「認知度」は 37.9%である。

- 【問 19-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が 1.4%、「名前を知っている程度」は 10.9%と、これらを合わせた「認知度」は 12.3%である。
- 【問 19-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が 3.5%、「名前を知っている程度」が 27.7%と、これらを合わせた「認知度」は 31.2%である。
- 【問 19-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が 15.5%、「名前を知っている程度」が 56.9%と、これらを合わせた「認知度」は 72.4%である。
- 【問 19-E】「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が 1.2%、「名前を知っている程度」が 8.7%と、これらを合わせた「認知度」は 9.9%である。
- 【問 20】「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が 96.0%と大勢を占め、「名前を聞いたことがある」は 3.4%であった。
- 【問 21】NISA（少額投資非課税制度）に関して、「口座を開設し投資している」（6.5%）、「口座を開設しているが投資なし」（3.0%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（1.3%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（4.4%）、「NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（6.7%）、「NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（29.4%）となり、NISA 認知率は 51.3%となった。
- 【問 22】NISA 口座で投資しない理由は、「投資の方法が良く分からない」（24.9%）、「投資する資金が確保できなかった」（21.5%）、「市場動向で投資時期を見極めている」（18.2%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」（17.2%）が上位に挙がった。
- 【問 23】NISA 口座を開設するつもりがない・言葉は聞いたことがあるが興味がない人の NISA に興味がない理由は、「証券投資をするつもりがない」（61.0%）、「NISA について良く分からない」（44.0%）が上位に挙がった。
- 【問 24】NISA 口座に興味はあるが開設していない理由は、「NISA 口座の開設手続きが面倒である」（55.1%）、「NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」（13.8%）が上位に挙がった。
- 【問 25】つみたて NISA に関して、「口座を開設し投資している」（1.5%）、「口座を開設しているが投資なし」（1.3%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（1.1%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（4.0%）、「つみたて NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（5.7%）、「つみたて NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（17.6%）となり、つみたて NISA 認知率は 31.2%となった。
- 【問 26】ジュニア NISA に関して、「口座を開設し投資している」（0.2%）、「口座を開設しているが投資なし」（0.4%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（0.6%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（3.2%）、「ジュニア NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（2.8%）、「ジュニア NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（13.1%）となり、ジュニア NISA 認知率は 20.3%となった。
- 【問 27】確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が 7.6%、「iDeCo（イデコ）に加入している」が 0.8%、「加入していないが今後加入を検討」が 0.9%、「加入していないが関心はある」が 5.9%、「加入しておらず関心もない」が 32.1%、「わからない」が 52.4%となった。

■証券会社

- 【問 28】証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 50.5%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」（28.1%）、「自ら株式などの売買を行っている」（27.8%）、「投資セミナーを開催している」（27.7%）が上位に挙げた。また、「（上記の中で）知っていることはない」は 37.6%となった。
- 【問 29】イメージは、「敷居が高い」が 38.5%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（30.2%）、「経済情報を発信している」（23.4%）と続く。
- 【問 30】取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 80.9%である。また「現在取引している」（12.0%）、「以前取引していたが、現在していない」（6.5%）を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割弱である。
- 【問 31】取引している証券会社の選択理由は、「信用のある会社だから」が 43.6%で最も高い。次いで「インターネット取引があるから」（24.9%）、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」（19.4%）、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」（15.3%）と続く。
- 【問 32】主な取引方法は、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 52.7%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は 26.9%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は 10.2%となっている。
- 【問 33】取引をやめた理由は、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が 41.9%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（34.0%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（19.7%）が続く。
- 【問 34】取引再開条件は、「有価証券を購入する資金ができれば」（19.1%）、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（13.2%）が上位に挙がる。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が 58.1%で最も高い。

■株式への投資実態

- 【問 35】株式に関する認知事項は「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 63.6%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が 52.3%で続く。
- 【問 36】保有状況は、「現在持っている」が 12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.7%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割弱（19.9%）である。
- 【問 37】購入のきっかけは、「家族・親戚・友人・知人に勧められて」（32.8%）が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（27.7%）、「証券会社に勧められて」（21.0%）が続く。
- 【問 38】購入理由は、「配当がもらえるから」（52.3%）、「株主優待が受けられるから」（36.2%）、「短期の値上がり益を期待して」（32.5%）、「長期にわたっての資産運用として」（31.1%）、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」（21.3%）が上位に挙げられている。
- 【問 39】不満点は、「期待したほどの配当がなかった」が 42.1%と最も高く、次いで「値下がりでの損をした」（29.4%）、「手数料が高い」（26.0%）、「税金が高い」（19.8%）が上位に挙げた。一方、「不満に思ったことはない」は 24.2%であった。
- 【問 40】株主総会資料のホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するか尋ねたところ、「書面交付を請求するつもりはない」が 44.5%、「書面交付を請求したい」が 15.4%、「わからない」が 39.2%であった。

- 【問 41】これまで購入しなかった理由は、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」(26.0%) が最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」(23.5%)、「ギャンブルのようなものだったから」(23.3%)が続く。

■投資信託への投資実態

- 【問 42】投資信託に関して知っていることは、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が31.4%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」(30.8%)、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」(22.0%)が上位に挙がる。
- 【問 43】保有状況は、「現在持っている」は8.8%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.3%、「これまでに持ったことがない」は86.5%であった。
- 【問 44】売買注文場所は、「金融機関の店頭（電話注文含む）」(45.5%)、「証券会社の店頭（電話注文含む）」(35.2%)の割合が高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は11.9%、「金融機関のインターネット取引」は7.6%となっている。
- 【問 45】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」(65.4%)、「成長性や収益性の高さ」(49.2%)、「分配金の頻度や運用実績」(34.3%)が上位3項目に挙げた。
- 【問 46】購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」が47.3%と最も高く、次いで「定期的に分配金を受け取れるから」(41.8%)、「比較的少額でも投資できるから」(32.8%)が上位に挙げた。
- 【問 47】不満点は、「期待したほどの分配金がなかった」が53.5%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」(34.4%)、「手数料・信託報酬が高い」(30.0%)が上位に挙げた。
- 【問 48】これまで購入しなかった理由は、「投資信託に興味がないから」(67.7%)を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が20.0%と最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」(16.7%)、「ギャンブルのようなものだったから」(15.9%)が続く。

■公社債への投資実態

- 【問 49】公社債について知っていることは、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が45.9%で最も高く、次いで「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(17.7%)、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」(16.6%)が続く。
- 【問 50】保有状況は、「現在持っている」は2.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は5.1%、「これまでに持ったことがない」が92.2%となった。
- 【問 51】売買注文場所は、「金融機関の店頭（電話注文含む）」(50.1%)、「証券会社の店頭（電話注文含む）」(40.7%)の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.4%となっている。
- 【問 52】購入理由は、「比較的安全だから」(68.2%)と「預貯金に比べて利回りが有利だから」(66.2%)が6割を超え、以下、「手頃な金額でできるから」(24.7%)、「利息が途中で変わらないから」(17.4%)が続く。
- 【問 53】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」(39.4%)が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(12.0%)、「気配や価格がよくわからない」(11.6%)が続く。一方、「不満に思ったことはない」は31.4%であった。
- 【問 54】これまで購入しなかった理由は、「公社債に興味がないから」(73.5%)を除くと、「十

分な知識をまだ持っていないと思ったから」(15.7%)、「必要な資金が準備できなかったから」(9.1%)、「ギャンブルのようなもの」(7.7%)、「値下がりの危険があるから」(7.3%)が上位に挙がった。

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金のみ層（以下、預貯金のみ層という）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を証券保有層という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。
 - ✧ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.1%）を占める。
 - ✧ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト」が高く、「常勤雇用（役員・管理職）」、「無職・年金のみ」が低い。
 - ✧ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「給与所得」と「特に収入はない」が高く、「恩給・年金」が低い。
 - ✧ 【F 7】購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特になし」が高い。
 - ✧ 【F 9】証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「元金が安全」、「利回りが良いこと」、「値上がり期待できること」、「税金面で有利になること」、「インターネットで取引できること」の割合は低い。
- 【問 41】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。
- 【問 48】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「投資信託に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「分配金が少ないから」は低い。
- 【問 54】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「ギャンブルのようなものだったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 11】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「証券税制の仕組みに関する知識（NISAを含む）」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。
- 【問 12】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加」、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「新

聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。

- 【問 16】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」が高く、「資産を増やす」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」は低い。
- 【問 29】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 11】NISA に関して、「知らない」が半数以上を占め、証券保有層に比べて高い。

2. 金融商品保有の実態・意向

- (1) 税込み年収（F 6）
- (2) 保有金融商品（問 1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問 2）
- (4) 有価証券の保有額（問 3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4－a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4－b）
- (7) 金融商品保有目的（問 5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入意向（問 7－a）
- (10) 投資信託購入意向（問 7－b）
- (11) 公社債購入意向（問 7－c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問 8）
- (13) 証券投資の必要有無（問 9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問 10）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問 13）

(1) 税込み年収（F 6）

- 調査対象者本人の年収（税込み）は、「100 万円未満」が 27.6%と最も多い。
- 男性について、20～24 歳は 300 万円未満の所得層が 8 割強を占め、他の年代とは大きく異なっている。40～59 歳は平均年収が 500 万円台と、他の年代に比べて年収が多い。それ以上の年齢になると、高年齢ほど 300 万円未満の所得層が多くなる。一方、女性は男性に比べて年収が少なく、年代による差が小さい。

図表 2-1 税込み年収（F 6）／年収、性・年代別

	n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
全 体	7,000	27.6		19.3	15.4	10.3	8.1	7.1	3.8	1.1	0.2	0.2	268.8
100 万円未満	1,935	100.0											50.0
100～200 万円未満	1,352		100.0										150.0
200～300 万円未満	1,075			100.0									250.0
300～400 万円未満	722				100.0								350.0
400～500 万円未満	567					100.0							450.0
500～700 万円未満	497						100.0						600.0
700～1000 万円未満	266							100.0					850.0
1000 万円以上	106								74.5	14.2	11.3		1434.0
男性													
20～24 歳	223	48.9			13.9	21.1		1.8	1.3	0.0	0.0	0.4	162.6
25～29 歳	202	7.9	13.9	27.7		25.2		15.3	4.5	5.4			294.2
30～34 歳	213	4.2	8.0	13.6	22.1	20.2		20.7	4.2	5.6			427.1
35～39 歳	319	3.8	6.6	13.5	21.6	23.8		16.3	8.5	3.1			449.0
40～44 歳	319	4.1	11.0	16.9	20.1	27.9		11.3	2.5	3.8			508.8
45～49 歳	307	3.3	7.8	15.6	17.9	27.0		17.6	3.3	4.2			547.4
50～54 歳	262	3.8	6.5	6.9	16.0	16.4	17.2	16.4	7.3	9.5			543.9
55～59 歳	258	6.2	5.4	7.8	13.6	15.1	17.4	18.2	6.2	8.9			554.9
60～64 歳	253	9.1	15.0	15.8	15.4	15.4	13.8	6.7	5.9				396.0
65～69 歳	342	3.8	21.9	26.3	13.7	12.9	6.4	1.8	9.9				344.8
70～74 歳	233	6.4	24.5	31.3	13.7	9.0	2.6	9.4					291.2
75～79 歳	197	6.1	23.9	34.5	13.7	8.1	2.5	9.1					284.4
80～84 歳	149	8.1	31.5	28.2	12.8	4.7	2.0	12.1					233.6
85～89 歳	67	11.9	19.4	38.8	13.4	6.0	0.0	9.0					254.9
90 歳以上	17	29.4	11.8	29.4	5.9	5.9	5.9	11.8					213.3
女性													
20～24 歳	170	45.3		15.9	21.8			7.6	8.2				145.8
25～29 歳	240	37.1		19.6	25.0			8.3	2.1	5.8			171.5
30～34 歳	220	52.7		17.7	13.2			6.8	5.5				139.7
35～39 歳	301	45.8		19.9	11.6			9.3	5.6	2.3	5.0		164.9
40～44 歳	291	50.5		22.3	9.3			3.1	2.7	7.6			147.4
45～49 歳	325	49.8		17.8	12.3			7.1	2.5	6.2			162.8
50～54 歳	243	46.5		23.0	12.8			4.9	3.7	2.9	4.1		165.2
55～59 歳	279	48.7		20.8	11.5			5.0	2.5	2.9	8.6		142.5
60～64 歳	275	57.5		19.6	9.1					7.3			115.7
65～69 歳	351	42.5		36.8	8.5			3.6	2.5	0.4	0.0	0.0	141.1
70～74 歳	307	40.1		37.5	9.1			1.1	0.0	1.1	0.3	0.0	134.3
75～79 歳	206	35.9		38.3	12.1			3.3	1.6	0.3	0.0	0.0	155.5
80～84 歳	274	41.2		34.3	11.7			1.5	0.5	0.5	0.5	0.0	137.0
85～89 歳	127	39.4		29.1	16.5			2.9	0.4	1.5	0.0	0.4	127.5
90 歳以上	30	46.7		20.0	23.3			3.3	6.7				132.1

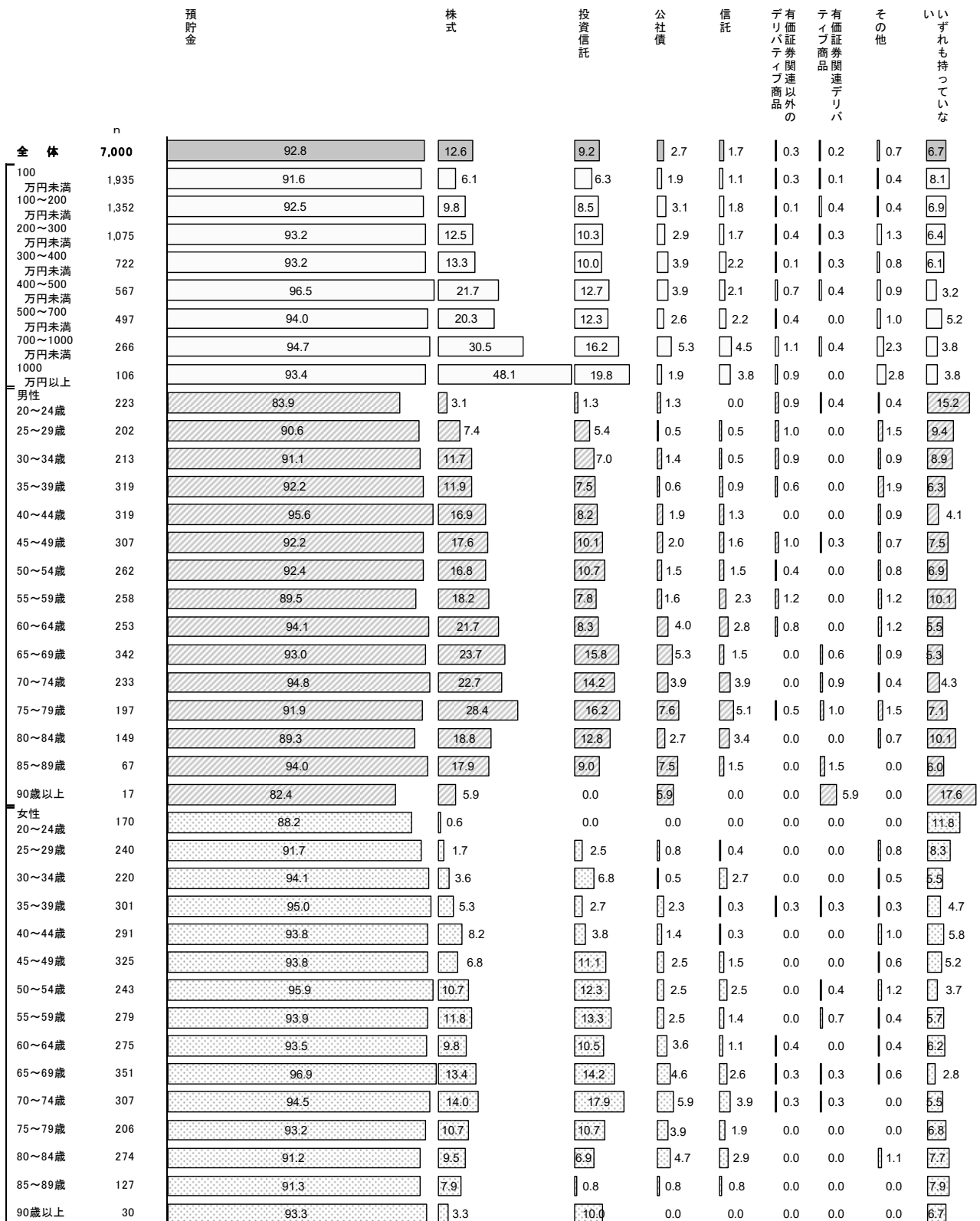
(2) 保有金融商品（問 1）

＊この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

【主な金融商品表】		
・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

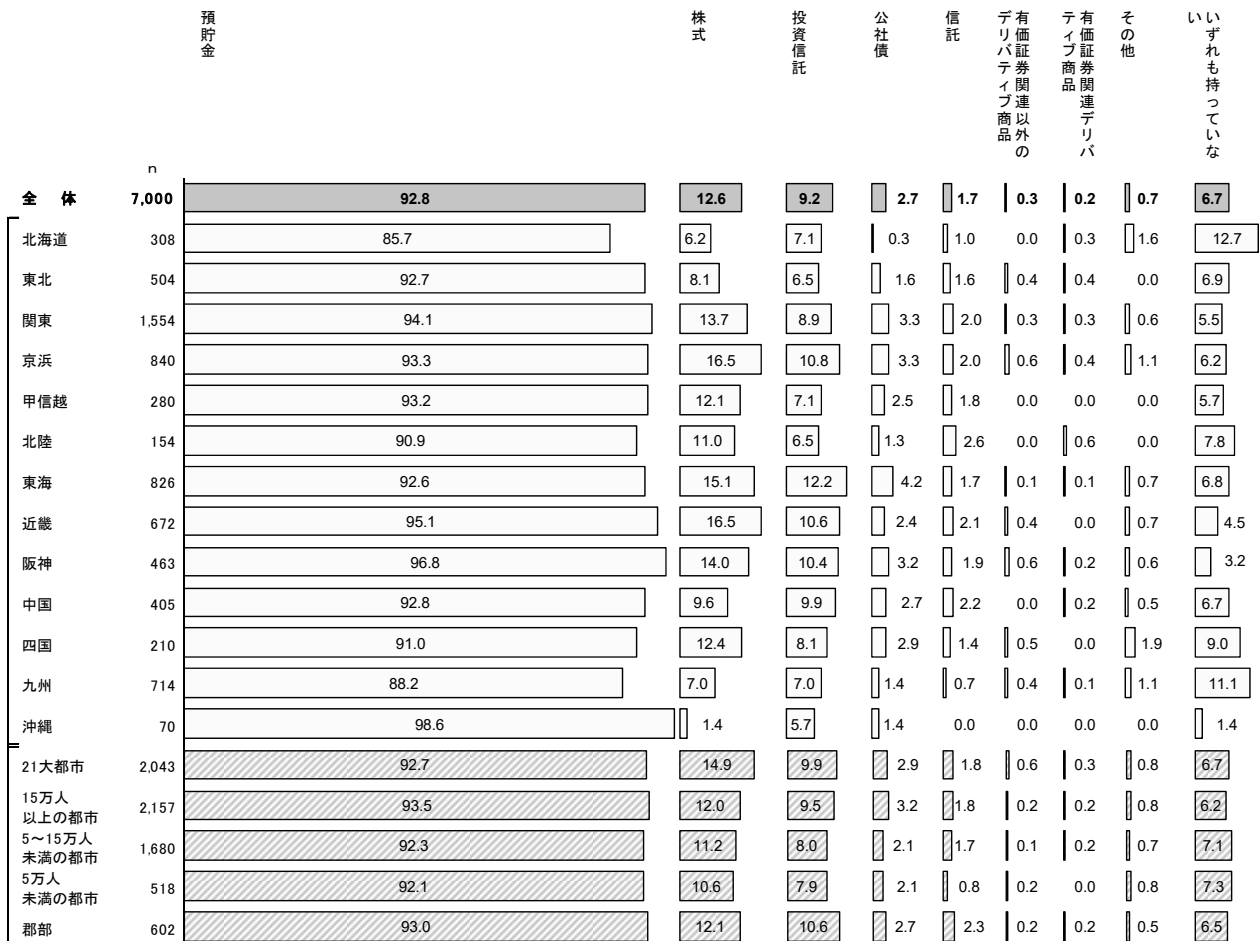
- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」（92.8%）である。また、「株式」は12.6%、「投資信託」が9.2%、「公社債」が2.7%の保有率となった。
- 「株式」に着目すると、年収が多いほど保有率が高い傾向がみられ、「1000 万円以上」では48.1%に及ぶ。年代別にみると、男性60～79歳の保有率が2割台と高い。女性の中では65～74歳の保有率が高い傾向がみられる。

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別



- 「株式」の保有率は、京浜、近畿、東海などが高く、沖縄、北海道、九州、東北などが低い。
- 「投資信託」の保有率は、東海、京浜、近畿、阪神で1割を超える。公社債は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別



- 世帯年収別でみると、「株式」「投資信託」は、500 万円以上から保有率が高くなっていく。

図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問 1）／世帯年収別（F12）

	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連以外の デリバティブ商品	有価証券関連デリバ ティブ商品	その他	いずれも持っていない
全 体	7,000	92.8	12.6	9.2	2.7	1.7	0.3	0.2	0.7
100 万円未満	216	85.6	4.2	4.2	2.8	0.5	0.5	0.0	13.9
100～200 万円未満	496	89.1	9.5	6.0	2.0	1.4	0.0	0.4	9.9
200～300 万円未満	796	91.7	9.0	7.9	2.4	1.6	0.3	0.1	7.8
300～400 万円未満	818	92.3	11.4	10.0	4.2	1.8	0.2	0.5	7.5
400～500 万円未満	886	93.6	10.9	7.7	2.4	1.8	0.5	0.3	5.8
500～700 万円未満	1,229	95.5	14.2	9.4	2.3	1.6	0.2	0.2	4.2
700～1000 万円未満	984	94.2	16.6	11.4	3.5	1.9	0.6	0.3	5.2
1000～1500 万円未満	462	95.9	20.8	15.6	4.1	3.5	0.2	0.2	2.8
1500～2000 万円未満	115	96.5	27.0	15.7	5.2	4.3	0.9	0.0	2.6
2000 万円以上	53	96.2	43.4	22.6	3.8	7.5	0.0	0.0	1.9

(3) 保有金融商品の合計額（問2）

- 保有金融商品の合計額は、「100万円～300万円未満」が18.9%と最も多く、以下、「500万円～1000万円未満」（13.4%）、「300～500万円未満」（12.7%）、「10～50万円未満」（12.5%）、「50～100万円未満」（11.8%）、「1000～3000万円未満」（10.2%）と続く。また、平均保有額は598.2万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなる傾向がみられるが、男性では75～79歳、女性では70～74歳が頂点となっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別

		10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
全体	6,534	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	2.2	8.2		598.2
100万円未満	1,779	15.6	17.7	12.3	18.7	10.6	10.5	6.0	1.4	6.8		396.7
100～200万円未満	1,259	9.6	13.3	11.9	19.1	12.9	14.5	9.8	2.0	6.0		570.7
200～300万円未満	1,006	8.5	12.6	13.0	20.5	12.3	13.2	12.4	2.2	4.2		625.1
300～400万円未満	678	5.8	14.2	13.3	25.2	12.2	11.1	11.4	3.4	2.4		645.7
400～500万円未満	549	5.5	8.4	12.0	22.6	16.8	15.1	12.0	3.6	3.1		699.9
500～700万円未満	471	3.8	7.0	13.8	17.6	21.2	18.9	12.1	1.3	3.0		654.9
700～1000万円未満	256	3.5	6.6	14.8	14.1	30.1	21.9	3.5	1.7	2.7		1041.4
1000万円以上	102	3.9	7.8	9.8	23.5	33.3	8.8	9.8	2.0			1879.3
男性	189	37.6			31.2		14.8	10.1	4.2	1.1		68.0
20～24歳	183	18.0		21.9	19.1		24.0	9.3	2.4	4.9		141.3
25～29歳	194	11.3	17.0	20.6	23.7		11.9	8.2	3.1	4.1		250.0
30～34歳	299	12.4	15.4	17.1	20.7		14.0	9.7	7.7	3.0		352.9
35～39歳	306	8.8	10.5	10.1	25.8		16.0	15.7	7.2	5.9		412.6
40～44歳	284	9.2	9.2	13.4	19.4		21.1	13.7	8.5	4.2		507.4
45～49歳	244	5.7	14.3	13.5	16.0		12.3	16.0	11.5	9.0		570.5
50～54歳	232	6.5	6.5	12.9	18.5		12.5	15.9	15.9	7.3		784.8
55～59歳	239	6.3	5.4	7.1	15.1		14.6	18.4	18.4	5.4	7.1	1017.7
60～64歳	324	5.2	5.9	6.8	13.3		12.3	18.8	21.6	4.6	8.6	1103.6
65～69歳	223	7.2	9.4	12.1	11.7		22.4	16.1	6.7	4.0	7.6	1171.8
70～74歳	183	3.3	3.8	8.7	13.1		12.0	16.9	18.0	9.3	3.3	1285.7
75～79歳	134	2.2	6.0	7.5	13.4		11.2	14.9	18.7	3.0	4.5	1170.7
80～84歳	63	3.2	4.8	7.9	15.9		9.5	12.7	20.6	4.8	3.2	1170.7
85～89歳	14	7.1	7.1		35.7		14.3	14.3	7.1	14.3		1144.2
90歳以上	150	32.7			38.0		12.0	12.7	3.3			56.9
女性	220	13.2	21.4	19.5	27.3		11.4	3.2	4.1			151.8
20～24歳	208	12.5	22.1	18.3	22.1		10.1	4.8	2.9	6.7		234.3
25～29歳	287	10.5	18.5	14.6	25.4		11.1	11.1	3.5	5.2		280.5
30～34歳	274	10.6	16.4	14.2	26.6		12.8	12.0	4.0	3.3		301.0
35～39歳	308	7.8	12.3	11.4	21.8		15.6	17.2	6.2	7.1		427.4
40～44歳	234	9.4	12.8	9.0	23.9		14.5	13.2	7.3	2.1	7.7	484.4
45～49歳	263	6.1	12.2	11.4	23.6		12.9	11.0	9.9	2.3	10.6	540.6
50～54歳	258	9.3	10.9	9.7	17.8		14.0	14.0	10.5	2.3	11.2	600.2
55～59歳	341	3.8	6.5	10.0	15.5		12.6	19.4	18.2	3.2	9.7	885.0
60～64歳	290	4.1	5.5	5.5	16.2		13.4	16.9	18.3	4.1	14.5	973.8
65～69歳	192	6.8	7.3	11.5	15.6		11.5	15.1	13.0	6.8	12.0	868.0
70～74歳	253	5.5	7.5	7.5	15.0		13.4	17.0	12.6	3.6	17.0	797.7
75～79歳	117	4.3	10.3	7.7	15.4		14.5	14.5	9.4	2.4	20.5	690.4
80～84歳	28	3.6	7.1	10.7	3.6	7.1	35.7	10.7	3.6	17.9		817.0
85～89歳												
90歳以上												

- 世帯年収別でみると、「400 万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多くなる傾向がみられる。

図表 2-6 保有金融商品の合計額（問2）／世帯年収別（F12）

	n	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
全 体	6,534	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	8.2			598.2
100万円未満	186	28.5		17.2	10.8	12.9	8.1	6.5	5.4	1.1	1.1	367.8
100～200万円未満	447	15.9	18.3	10.7	15.4	9.4	13.2	8.1	1.1	1.1	6.7	468.3
200～300万円未満	734	10.9	12.0	12.1	19.6	12.4	13.8	12.0	2.0	2.2	5.0	569.1
300～400万円未満	757	9.6	13.9	13.1	21.3	11.2	12.4	11.4	1.8	0.4	3.3	619.7
400～500万円未満	835	9.1	13.7	17.1	20.7	14.6	9.9	8.7	2.6	1.2	3.4	508.3
500～700万円未満	1,177	6.9	13.7	12.4	23.9	14.1	13.9	9.9	0.7	2.7		546.5
700～1000万円未満	933	5.6	11.1	10.3	19.1	17.0	18.9	11.5	1.9	0.6	2.6	692.8
1000～1500万円未満	449	5.1	8.0	9.6	17.4	13.6	23.6	17.1	1.4	3.6		812.5
1500～2000万円未満	112	4.5	6.3	9.8	17.9	8.9	24.1	17.0	0.7	1.3	2.7	1092.9
2000万円以上	52	5.8	3.8	11.5	5.8	17.3	32.7	9.6	9.6	0.9		1831.3
	1.9										1.9	

(4) 有価証券の保有額（問3）

- 有価証券の保有額については、「100～300 万円未満」が 23.1%と最も多く、次いで「300～500 万円未満」（13.8%）、「50～100 万円未満」（13.6%）、「500～1000 万円未満」（13.5%）と続き、平均保有額は 573.4 万円となった。
- 性・年代別でみると、男性 75～79 歳、女性 85～89 歳は保有額が 1000 万円を超える。

図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別

		10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	平均値
全 体		1,279	11.6	10.6	13.6	23.1	13.8	13.5	10.6	2.4	573.4
100万円未満	214	14.0	10.7	12.6		28.5	14.0	13.1	6.1	0.8	383.5
100～200万円未満	219	10.0	11.9	12.3	21.0	18.7	14.2	9.6	2.3	0.0	519.5
200～300万円未満	199	10.6	5.0	14.6	27.6	12.1	13.6	14.6	1.4	0.5	600.2
300～400万円未満	155	13.5	13.5	11.6	16.8	13.5	11.6	13.5	5.8	0.0	691.5
400～500万円未満	150	12.7	10.0	12.0	24.7	8.0	14.0	13.3	3.3	0.0	719.0
500～700万円未満	145	15.2	16.6	17.2	22.1	11.0	10.3	6.2	1.1	2.0	377.6
700～1000万円未満	98	7.1	10.2	16.3	23.5	14.3	18.4	7.1	1.0	2.0	563.6
1000万円以上	58	3.4	5.2	12.1	12.1	17.2	17.2	20.7	6.9	5.2	1233.2
男性											
20～24歳	13		46.2		15.4	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	55.0
25～29歳	26		42.3		15.4	23.1	19.2	0.0	0.0	0.0	62.5
30～34歳	36	22.2		36.1		11.1	22.2	5.6	2.8	0.0	142.5
35～39歳	58	22.4		15.5	15.5	25.9	5.2	10.3	5.2	0.0	270.9
40～44歳	69	17.4		15.9	18.8	15.9	13.0	14.5	4.3	0.0	299.5
45～49歳	70	11.4	12.9	20.0	27.1	12.9	8.6	5.7	0.1	0.4	389.4
50～54歳	59	16.9	6.8	16.9	23.7	8.5	18.6	8.5	0.0	0.0	406.3
55～59歳	57	10.5	8.8	19.3	26.3	17.5	5.3	7.0	5.3	0.0	530.8
60～64歳	65	10.8	10.8	12.3	16.9	6.2	20.0	20.0	3.1	0.0	744.5
65～69歳	104	4.8	3.8	6.7	21.2	18.3	23.1	16.3	1.3	3.8	929.5
70～74歳	64	3.1	7.8	9.4	17.2	20.3	15.6	18.8	4.7	3.1	992.3
75～79歳	64	6.3	1.6	9.4	21.9	12.5	14.1	20.3	14.1	0.0	1175.8
80～84歳	34	5.9	2.9	14.7	23.5	17.6	8.8	20.6	5.9	0.0	843.1
85～89歳	16	6.3		18.8	31.3	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0	822.2
90歳以上	2			50.0			50.0				3100.0
女性											
20～24歳	2			50.0			50.0				17.5
25～29歳	14		42.9		21.4	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	44.3
30～34歳	24		33.3		16.7	20.8	8.3	12.5	4.2	4.2	286.9
35～39歳	22	18.2		13.6	13.6	18.2	22.7	13.6	0.0	0.0	244.8
40～44歳	35	8.6		22.9	20.0	22.9	11.4	11.4	2.9	0.0	256.6
45～49歳	56	12.5	8.9	17.9	28.6	10.7	16.1	5.4	0.0	0.0	344.4
50～54歳	46	8.7	13.0	10.9	37.0	15.2	8.7	4.3	2.2	0.0	386.4
55～59歳	58	10.3	10.3	19.0	25.9	13.8	15.5	5.2	0.0	0.0	344.6
60～64歳	49	12.2	12.2	14.3	32.7	10.2	12.2	6.1	0.0	0.0	335.4
65～69歳	81	6.2	7.4	9.9	19.8	28.4	9.9	14.8	1.2	2.5	730.9
70～74歳	76	9.2	3.9	26.3	19.7	18.4	15.8	5.3	0.0	0.0	801.8
75～79歳	36	2.8	8.3	8.3	36.1	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	514.4
80～84歳	32	6.3	3.1	9.4	9.4	21.9	21.9	21.9	6.3	0.0	966.1
85～89歳	8	12.5	12.5	25.0	50.0						1262.5
90歳以上	3			66.7			33.3				383.3

(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が31.8%と最も多く、まわす人の中でも「1～10%未満」（25.8%）が最も多い。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向がみられる。

図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）／年収、性・年代別

	n	1～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 50%未満	50%以上	金融商品には まわしていない	該当する 収入はない	無回答	平均値
全 体	6,534	25.8	13.8	5.1	2.6	31.8	17.2		1.3	14.3
100 万円未満	1,779	18.7	7.2	2.1	2.8	30.0	36.4		1.1	15.1
100～200 万円未満	1,259	24.9	11.7	4.4	2.5	36.8	16.3		1.0	14.4
200～300 万円未満	1,006	26.7	16.3	6.6	2.6	33.7	10.2		1.0	14.8
300～400 万円未満	678	30.4	17.4	7.5	3.2	33.5	30.1	7.2	0.6	15.2
400～500 万円未満	549	33.2	20.4	8.9	2.4	29.0	2.7		1.5	13.6
500～700 万円未満	471	37.6	21.4	5.3	2.5	27.4	3.4	0.2	12.6	
700～1000 万円未満	256	37.5	23.4	9.0	1.6	23.0	2.3	2.0	12.3	
1000 万円以上	102	36.3	21.6	9.8	2.9	26.5	2.0	0.0	13.5	
男性										
20～24歳	189	25.9	16.4	6.3	1.1	22.2	27.0	0.0	12.6	
25～29歳	183	29.5	19.7	8.7	2.7	33.8	26.8	7.7	1.1	15.5
30～34歳	194	41.8	13.4	8.8	2.6	33.6	23.2	5.7	1.0	13.5
35～39歳	299	37.8	16.1	7.0	3.7	28.1	5.4	0.0	13.6	
40～44歳	306	39.2	19.0	6.2	2.6	26.5	2.6	2.0	12.4	
45～49歳	284	44.4	16.5	6.3	1.4	28.2	2.5	0.4	10.2	
50～54歳	244	38.1	16.0	8.6	1.6	28.3	4.1	0.8	11.7	
55～59歳	232	32.3	21.1	6.0	0.4	28.9	7.3	0.9	11.5	
60～64歳	239	28.0	17.6	2.9	0.4	34.7	11.3	0.9	13.4	
65～69歳	324	18.8	11.7	4.6	2.9	43.8	16.7	2.1	1.9	13.2
70～74歳	223	17.0	13.0	4.0	1.3	43.9	16.6	0.6	1.8	15.1
75～79歳	183	17.5	10.4	2.7	1.1	45.4	21.3	0.5	1.1	12.0
80～84歳	134	15.7	4.5	3.7	1.0	45.5	27.6	0.7	1.5	12.4
85～89歳	63	17.5	6.3	4.8	1.6	52.4	14.3	0.0	3.2	16.8
90歳以上	140	0.7	42.9	42.9	7.1			0.0	40.0	
女性										
20～24歳	150	24.7	10.0	4.7	4.0	23.3	28.0	0.0	0.7	17.3
25～29歳	220	27.3	15.5	9.1	5.0	18.6	18.6	0.0	0.9	17.7
30～34歳	208	24.0	17.8	3.8	2.9	43.3	20.7	2.5	1.0	16.2
35～39歳	287	30.3	17.4	5.6	2.2	22.6	18.8	2.4	0.7	13.5
40～44歳	274	25.9	14.6	5.5	4.0	28.1	19.7	1.5	0.7	15.2
45～49歳	308	24.4	15.6	4.9	3.6	27.9	17.2	5.5	1.0	17.7
50～54歳	234	26.5	15.4	4.3	2.1	25.6	20.9	14.3	0.9	15.4
55～59歳	263	25.1	12.9	6.1	2.7	26.2	22.1	4.2	0.8	16.3
60～64歳	258	19.8	8.9	4.3	4.7	27.9	29.5	3.5	1.6	17.9
65～69歳	341	17.6	10.0	3.2	2.3	41.9	22.3	1.2	1.5	14.7
70～74歳	290	16.2	10.0	3.4	2.4	39.3	24.1	2.1	2.4	16.2
75～79歳	192	16.1	9.9	2.6	2.1	39.6	26.6	2.1	1.0	15.6
80～84歳	253	11.1	8.7	4.0	1.2	46.6	25.7	0.8	2.0	14.8
85～89歳	117	17.1	6.0	2.6	1.7	39.3	29.1	0.7	2.6	15.1
90歳以上	28	10.7	3.6	3.6	7.1	42.9	25.0	3.6	24.4	

(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が 55.7%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が 15.7%、まわした場合も「1～10%未満」（10.4%）が多い。
- 性・年代別でみると、男性よりも女性、男女とも 60 歳以上で「該当する収入はない」が多い。

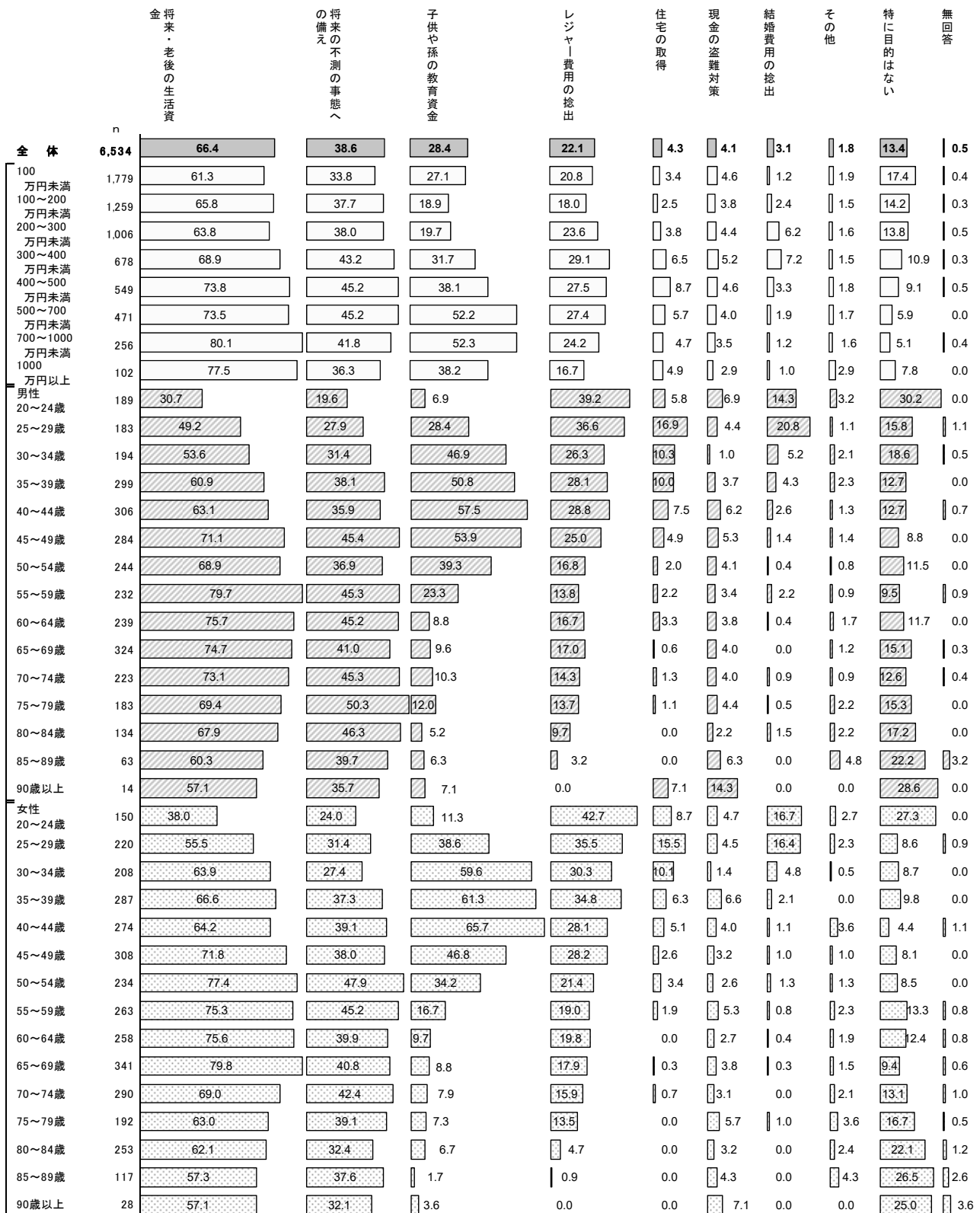
図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）／年収、性・年代別

	n	1～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 50%未満	50%以上	金融商品には まわしていない	該当する 収入はない	無回答	平均値
全 体	6,534	10.4	5.6	3.3	15.7		55.7	2.9		21.1
100万円未満	1,779	4.7	11.8				75.3	2.6		19.9
100～200万円未満	1,259	7.5	2.9	11.4			71.2	2.8		17.8
200～300万円未満	1,006	10.2	5.3	2.5	4.0	17.7	54.0	2.8		22.5
300～400万円未満	678	13.0	10.5	6.0	4.3	6.0	20.9	37.0	2.2	22.8
400～500万円未満	549	18.0	10.6	6.4	4.9	6.9	19.3	30.6	3.3	21.8
500～700万円未満	471	22.7	11.5	8.3	6.6	5.9	23.1	19.7	2.1	20.2
700～1000万円未満	256	20.7	10.9	9.8	5.9	9.4	21.1	18.8	3.5	23.1
1000万円以上	102	23.5	11.8	3.9	2.9		22.5	32.4	1.0	14.2
男性										
20～24歳	189	11.1	4.2	4.2	3.2	4.8	15.9	55.6	1.1	23.2
25～29歳	183	16.4	12.0	8.2	8.2	8.2	23.5	21.3	2.2	24.3
30～34歳	194	20.1	13.4	8.2	3.6	8.8	20.1	23.7	2.1	21.8
35～39歳	299	18.4	10.4	5.0	5.4	7.0	25.8	27.4	0.7	21.8
40～44歳	306	21.6	9.8	8.2	7.2	4.9	21.9	23.9	2.6	20.2
45～49歳	284	25.0	9.9	8.5	2.8	4.9	23.2	23.6	2.1	17.5
50～54歳	244	23.0	8.6	7.4	3.3	3.7	19.7	31.1	3.3	17.0
55～59歳	232	21.1	12.1	6.9	3.0	3.9	19.4	29.7	3.9	17.3
60～64歳	239	12.6	5.9				24.3	50.2	2.1	14.7
65～69歳	324	5.6	3.4	15.7			71.0		3.7	11.0
70～74歳	223		13.5				76.2		6.3	23.9
75～79歳	183		12.0				82.0		4.9	22.5
80～84歳	134		5.2				86.6		5.2	5.0
85～89歳	63		9.5				84.1		6.3	0.0
90歳以上	14						92.9		7.1	0.0
女性										
20～24歳	150	8.0	6.0	3.3	3.3	7.3	16.0	54.0	2.0	28.1
25～29歳	220	11.4	6.8	4.5	4.5	11.8	13.6	45.9	1.4	29.8
30～34歳	208	8.2	4.8	3.8	5.8	6.3	14.9	55.3	1.0	28.3
35～39歳	287	12.2	7.3	4.2	6.3	6.6	15.0	47.4	1.0	25.2
40～44歳	274	12.0	8.8	2.6	4.7	4.4	15.7	51.5	0.4	21.8
45～49歳	308	13.3	5.2	4.2	4.5	3.9	16.6	50.6	1.6	21.4
50～54歳	234	11.5	7.7	3.4	3.4		17.9	53.4	1.3	20.0
55～59歳	263	8.7	6.1	2.3	3.4		17.9	55.5	3.8	21.4
60～64歳	258	5.4	3.9		12.8		68.2		3.9	20.8
65～69歳	341		9.7				83.0		3.8	10.8
70～74歳	290		8.6				85.5		5.9	0.0
75～79歳	192		6.8				86.5		5.2	16.7
80～84歳	253		5.5				90.5		3.6	15.0
85～89歳	117		7.7				85.5		5.1	5.0
90歳以上	28						92.9		3.6	5.0

(7) 金融商品保有目的（問5）

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が 66.4%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」（38.6%）、「子供や孫の教育資金」（28.4%）、「レジャー費用の捻出」（22.1%）が続く。
- 性・年代別でみると、「将来・老後の生活資金」は、男性は 50 代まで、女性は 60 代までは増加傾向で、それ以降は低下していく。また、「子供や孫の教育資金」は 40～44 歳、「レジャー費用の捻出」は 20～24 歳が最も高い。

図表 2-10 金融商品保有目的（複数回答）（問5）／年収、性・年代別



(8) 金融商品に対する重視点（問6）

- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が47.5%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」（40.1%）、「利回りが良いこと」（24.5%）などが上位に挙がる。
- 性・年代別では、「いつでも出し入れができること」は、男性よりも女性で高い傾向がみられ、男性55～59歳、女性50～54歳で「元金が安全なこと」が高い。

図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／年収、性・年代別

		いつでも 出し入れ できる	元 金 が 安 全	利 回 り が 良 い	各 種 料 金 の 自 動 引 落 に 利 用 で き る	値 上 が り が 期 待 で き る	税 金 面 で 有 利 に な る	引 込 み で 可 能 な イン ター ネ ット で 取 扱 で き る	そ の 他	と 特 に 重 視 し て い る こ と は な い	無 回 答
全 体	6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
100万円未満	1,779	49.9	40.1	20.9	10.1	6.2	4.2	3.7	0.4	27.3	0.7
100～200万円未満	1,259	49.8	37.7	20.0	11.6	6.9	2.7	3.2	0.4	24.1	0.6
200～300万円未満	1,006	49.2	38.8	22.9	14.1	9.5	5.8	5.4	0.4	23.5	0.7
300～400万円未満	678	48.4	38.3	29.9	13.7	11.5	6.8	8.0	0.1	21.4	0.4
400～500万円未満	549	46.1	42.8	33.3	11.5	14.2	8.7	8.6	0.4	18.8	0.7
500～700万円未満	471	39.9	45.2	34.2	9.6	16.3	10.8	10.6	0.0	19.5	0.2
700～1000万円未満	256	43.0	48.4	32.4	10.9	17.6	13.7	10.5	1.2	15.2	0.8
1000万円以上	102	29.4	42.2	38.2	5.9	23.5	13.7	12.7	0.0	16.7	0.0
男性	189	39.7	21.7	14.3	7.4	5.3	3.7	10.6	0.0	38.6	0.0
20～24歳	183	41.5	27.9	20.8	13.1	11.5	8.2	11.5	0.0	29.0	1.1
25～29歳	194	45.4	28.9	24.7	8.8	13.4	6.2	8.2	0.0	24.7	0.0
30～34歳	299	40.5	34.8	27.8	9.7	12.4	9.7	10.7	0.0	26.4	0.0
35～39歳	306	41.5	40.8	33.3	9.8	13.7	9.2	10.8	0.3	23.2	0.7
40～44歳	284	43.0	38.7	25.7	11.3	11.3	5.6	0.6	1.1	21.5	0.4
45～49歳	244	34.8	42.2	30.7	7.8	13.1	10.2	8.6	0.8	23.0	0.0
50～54歳	232	44.4	52.2	33.2	8.6	15.5	9.9	8.2	0.4	18.1	2.2
55～59歳	239	44.8	45.6	31.0	11.3	15.1	9.6	5.4	0.0	22.2	0.8
60～64歳	324	42.9	40.4	24.7	13.3	14.8	5.6	5.6	0.3	22.8	1.5
65～69歳	223	47.5	38.1	23.8	14.8	13.0	5.4	4.0	0.4	22.9	0.9
70～74歳	183	50.8	44.3	29.0	13.1	12.6	3.3	4.9	0.5	18.0	0.0
75～79歳	134	39.6	38.8	19.4	11.2	8.2	0.7	0.0	0.0	26.1	1.5
80～84歳	63	34.9	38.1	22.2	12.7	9.3	1.6	0.0	1.6	33.3	3.2
85～89歳	14	28.6	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
90歳以上	150	50.7	25.3	12.7	8.7	4.7	2.7	4.7	0.0	38.0	0.0
女性	220	51.8	27.7	18.2	10.5	7.3	3.2	6.4	0.5	28.6	1.4
20～24歳	208	50.0	30.8	22.1	13.5	5.8	7.2	8.2	0.0	24.5	0.5
25～29歳	287	54.7	40.8	25.1	14.3	9.4	5.6	6.6	0.7	20.9	0.0
30～34歳	274	52.2	44.9	30.7	9.9	7.7	5.5	7.7	0.0	16.4	1.1
35～39歳	308	49.7	47.1	28.2	10.7	9.1	7.8	2.3	1.0	19.5	0.0
40～44歳	234	51.7	56.0	31.6	11.1	7.7	6.8	2.1	0.0	15.4	0.0
45～49歳	263	48.3	49.0	29.7	17.1	8.4	3.8	4.2	0.8	19.0	1.1
50～54歳	258	56.2	43.8	26.7	12.8	5.4	3.9	2.7	0.4	20.9	1.2
55～59歳	341	58.4	48.7	22.6	15.0	7.6	2.9	2.3	0.0	17.9	0.3
60～64歳	290	52.4	43.1	19.7	12.1	7.2	3.1	2.8	0.7	23.1	1.0
65～69歳	192	51.6	32.8	14.1	9.9	3.6	4.7	0.0	2.1	25.5	1.0
70～74歳	253	50.2	36.8	12.3	7.9	4.0	2.0	0.4	0.8	28.9	2.0
75～79歳	117	45.3	37.6	11.1	6.0	1.7	1.7	0.0	1.7	35.9	2.6
80～84歳	28	50.0	32.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
85～89歳											
90歳以上											

- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とは傾向が異なり、証券保有者では、「利回りが良い」（49.7%）、「値上がりが期待できる」（34.0%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（50.2%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また「特に重視していることはない」は保有者の7.5%に対し、非保有者は27.3%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係を見ると、保有額が高いほど「元金が安全」、「利回りが良い」、「値上がりが期待できる」、保有額が低いほど「特に重視していることはない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）

		いつでも 出し入れ できる	元金が 安全	利回りが 良い	各種料金の 自動引落 に利用できる	値上がりが 期待でき る	税金面で 有利になる	インター ネット で取 引できる	その他	特に重視 しているこ とはない	無 回 答
全 体	n 6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
証券保有者	1,257	36.3	47.7	49.7	9.7	34.0	14.1	14.5	0.6	7.5	0.3
証券非保有者	5,277	50.2	38.2	18.5	11.7	3.6	3.6	3.5	0.4	27.3	0.9

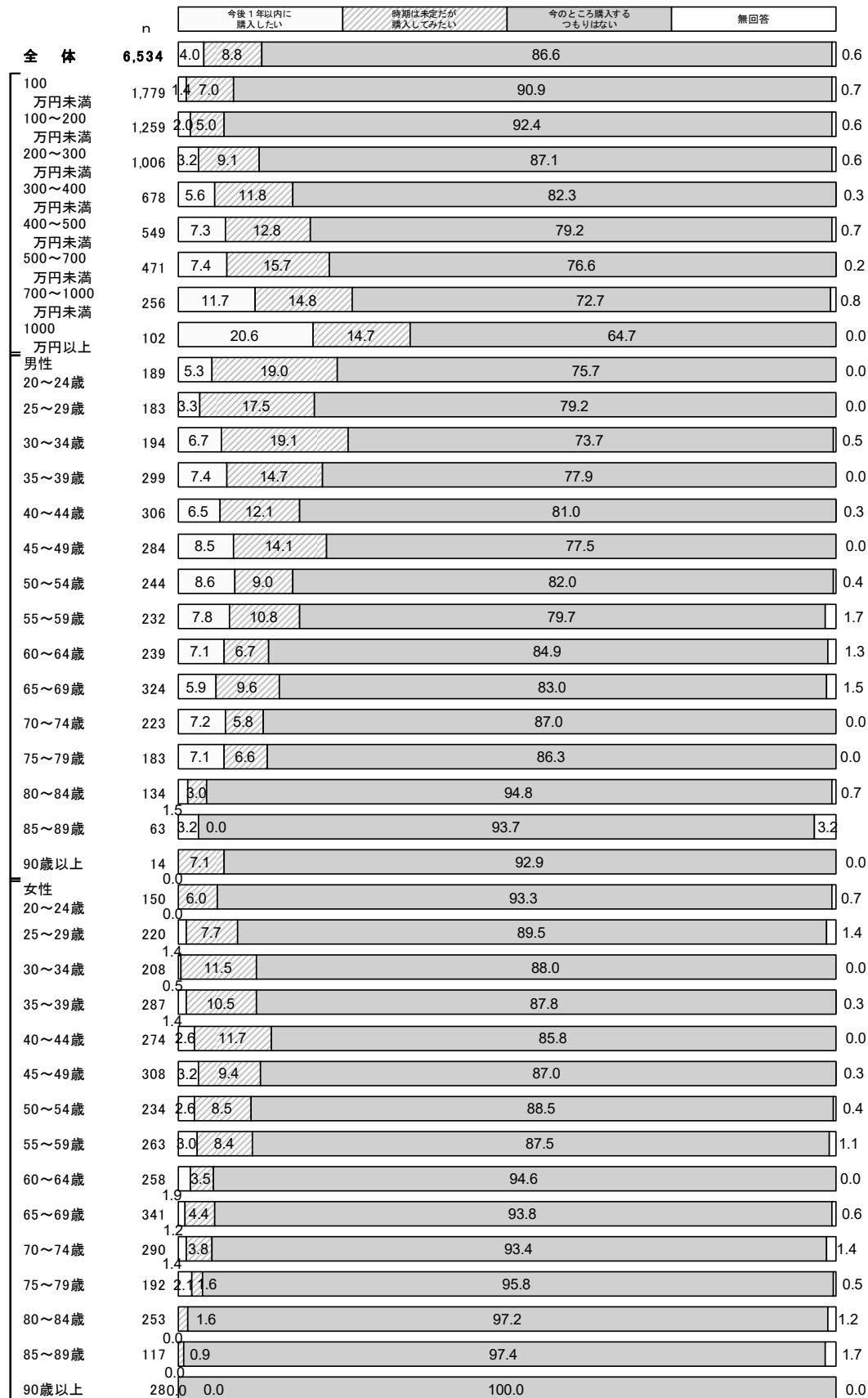
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）

		いつでも 出し入れ できる	元金が 安全	利回りが 良い	各種料金の 自動引落 に利用できる	値上がりが 期待でき る	税金面で 有利になる	インター ネット で取 引できる	その他	特に重視 しているこ とはない	無 回 答
全 体	n 6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
10万円未満	601	43.4	19.3	14.1	5.7	2.5	2.0	4.0	0.3	42.1	0.3
10～50 万円未満	814	47.4	27.8	15.6	9.5	6.0	3.7	3.6	0.4	32.8	0.7
50～100 万円未満	771	49.2	30.7	19.2	10.8	6.2	3.5	4.7	0.3	26.8	1.2
100～300 万円未満	1,235	50.3	41.8	23.3	12.1	8.2	5.6	5.9	0.2	21.8	0.3
300～500 万円未満	830	49.3	47.1	28.6	12.2	10.2	6.6	7.1	0.4	20.7	0.2
500～1000 万円未満	876	47.3	50.0	29.8	14.5	13.2	7.5	6.6	0.5	15.8	0.3
1000～3000 万円未満	666	45.6	54.4	40.2	14.0	20.3	11.1	9.2	0.3	11.1	0.2
3000～5000 万円未満	145	57.2	60.0	45.5	17.2	23.4	10.3	10.3	0.7	6.2	0.7
5000 万円以上	59	44.1	57.6	55.9	16.9	28.8	5.1	10.2	1.7	5.1	0.0

(9) 株式購入意向（問7－a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が86.6%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は8.8%、「今後1年以内に購入したい」は4.0%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に700万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、女性よりも男性、高齢層よりも若年層で購入意向が高い。

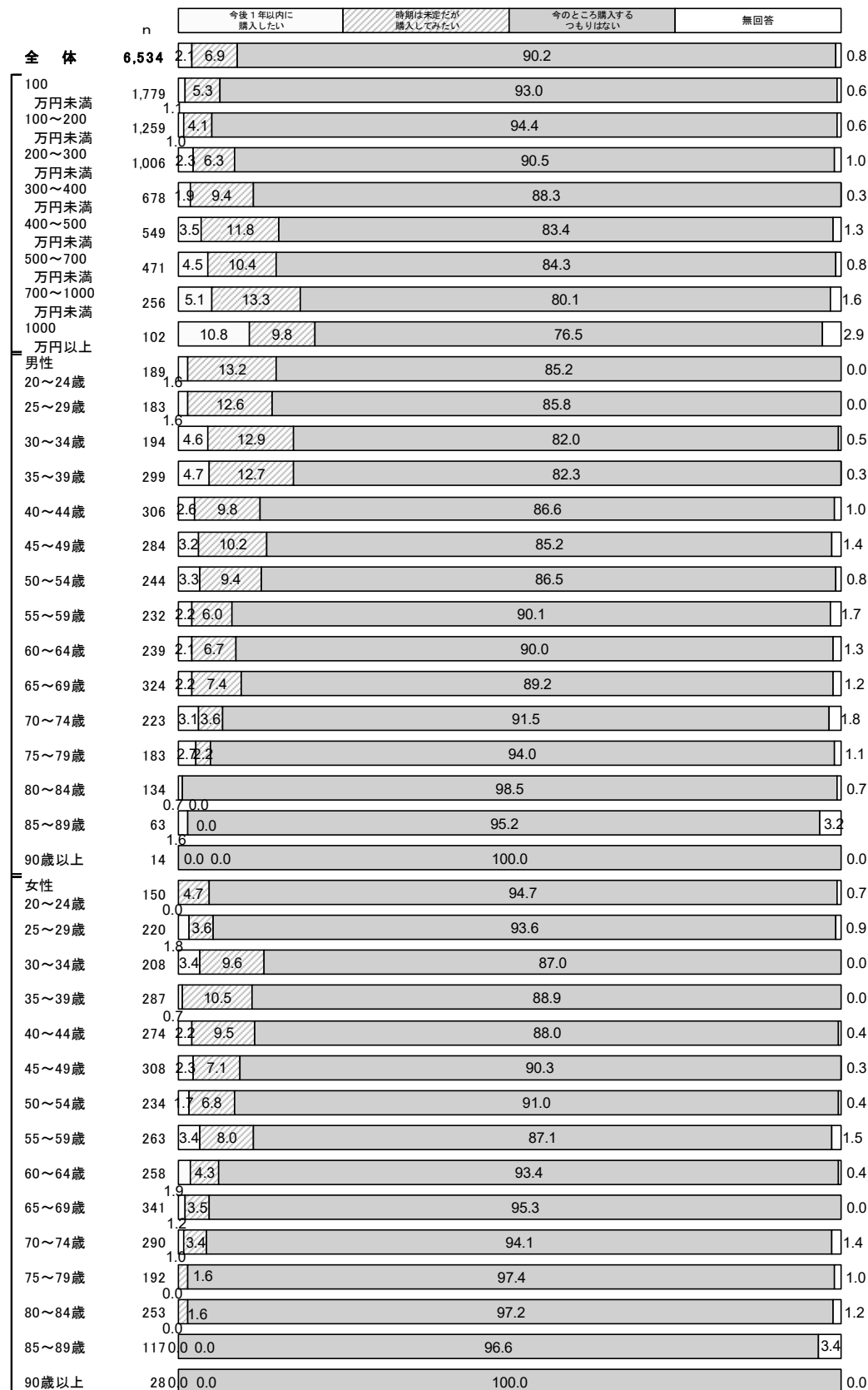
図表 2-14 株式購入意向（問7－a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向（問 7 - b）

- 投資信託の購入意向は、「今のところ購入するつもりはない」が 90.2%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 6.9%、「今後 1 年以内に購入したい」は 2.1%。
- 年収が高いほど購入意向が高く、1000 万円以上は今後 1 年以内の購入意向が 10.8%と高い。
- 性・年代別でみると、男性 20～39 歳の若年層で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が高い。

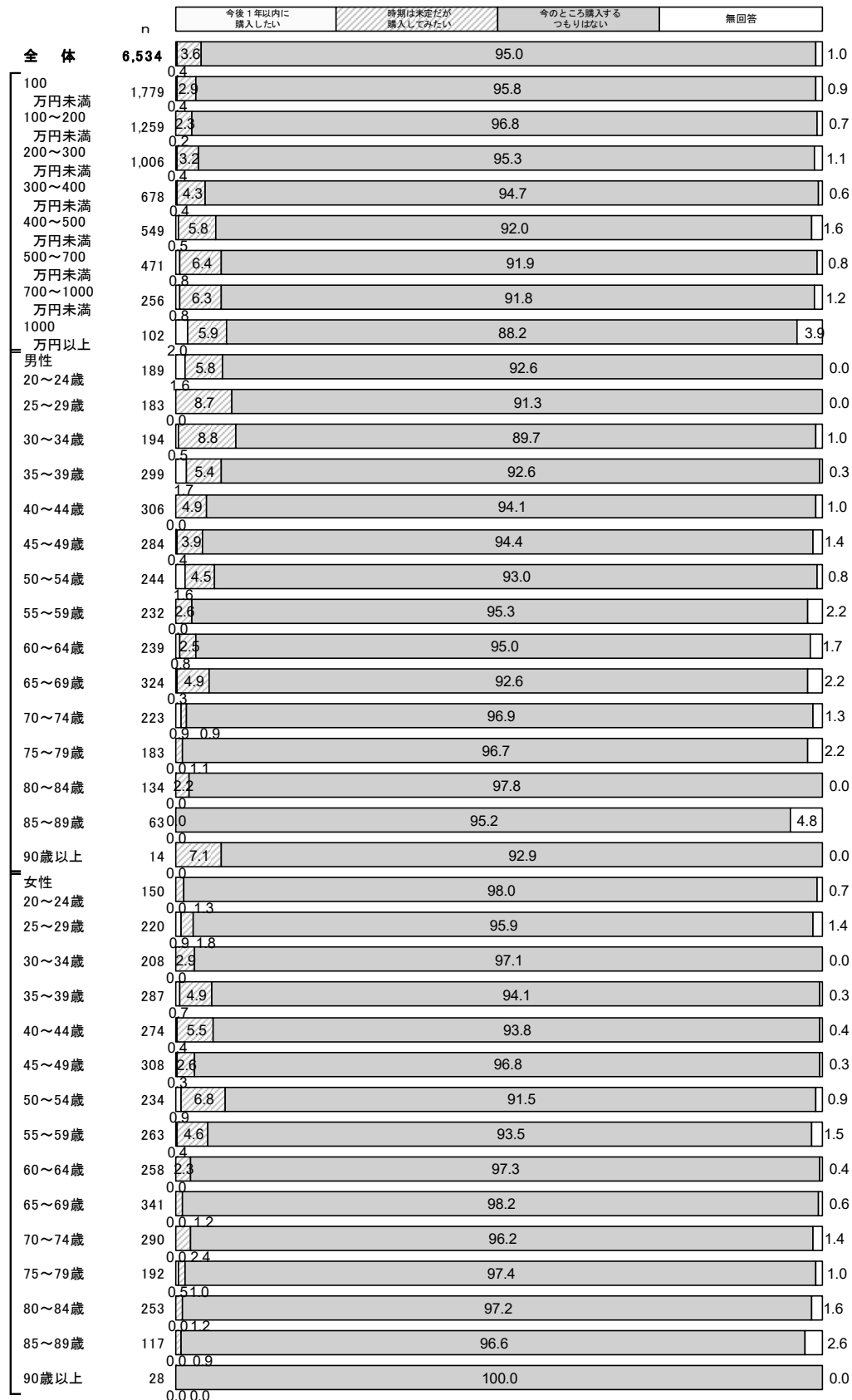
図表 2-15 投資信託購入意向（問 7 - b）／年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向（問 7 - c）

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 95.0%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 3.6%、「今後 1 年以内に購入したい」は 0.4%となった。
- 年収別にみると、年収が高いほど購入意向（「今後 1 年以内」と「時期は未定」の合計）も高い。
- 性・年代別でみると、男性 25～34 歳で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が高い。

図表 2-16 公社債購入意向（問 7 - c）／年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品（問8）

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が55.6%で最も高く、次いで「株式」（16.1%）、「投資信託」（10.9%）、「公社債」（3.4%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は36.2%となった。
- 年収別でみると、「株式」「投資信託」「信託」は年収が高いほど割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性は女性に比べ「株式」の割合が高い。男性 35～39 歳で「投資信託」の割合が高い。

図表 2-17 興味を持っている金融商品（複数回答）（問8）／年収、性・年代別

		預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連以外の デリバティブ商品	有価証券関連 デリバティブ商品	その他	興味を持 っていない 金融商品	無回答
全体	n 7,000	55.6	16.1	10.9	3.4	3.1	0.7	0.6	0.6	36.2	0.5
100万円未満	1,935	54.7	10.5	7.9	2.6	2.1	0.6	0.3	0.4	39.8	0.5
100～200万円未満	1,352	57.9	10.6	7.5	2.4	2.1	0.4	0.4	0.4	37.1	0.6
200～300万円未満	1,075	60.0	15.2	11.6	2.9	4.0	0.9	0.8	0.7	32.6	0.4
300～400万円未満	722	59.4	21.1	14.3	5.5	3.3	0.8	0.7	0.4	30.3	0.3
400～500万円未満	567	57.0	26.5	17.5	6.0	4.8	0.7	1.1	0.7	30.3	0.4
500～700万円未満	497	51.7	29.2	17.7	4.6	4.8	1.4	0.6	1.4	33.2	0.4
700～1000万円未満	266	56.4	32.0	18.4	6.0	5.6	2.3	2.6	2.6	25.9	0.4
1000万円以上	106	49.1	41.5	21.7	5.7	7.5	0.9	1.9	1.9	29.2	0.0
男性											
20～24歳	223	47.1	21.5	9.0	5.4	3.1	2.2	0.9	0.9	41.7	0.4
25～29歳	202	58.4	20.3	10.9	3.5	4.5	1.5	2.5	1.0	33.2	0.0
30～34歳	213	52.6	24.4	12.2	2.3	3.8	1.4	0.5	0.9	34.3	0.9
35～39歳	319	54.5	25.4	17.6	4.1	5.0	0.9	0.9	0.9	32.9	0.3
40～44歳	319	54.9	23.5	13.5	4.4	4.4	0.6	0.9	0.6	36.1	0.0
45～49歳	307	50.8	22.8	13.4	2.9	3.6	1.0	1.0	0.7	36.5	0.7
50～54歳	262	51.5	23.3	13.7	4.2	3.4	1.1	1.5	1.9	35.1	0.8
55～59歳	258	50.8	19.8	10.9	3.9	2.3	2.7	1.2	1.2	38.4	0.0
60～64歳	253	54.5	20.9	11.9	3.2	3.6	0.4	0.4	2.4	34.4	0.8
65～69歳	342	47.7	21.1	14.0	5.8	2.0	0.3	0.9	0.9	40.9	0.0
70～74歳	233	58.8	19.7	7.7	3.4	3.9	0.0	0.0	0.4	32.6	0.9
75～79歳	197	51.8	23.9	10.2	3.6	3.0	0.5	1.0	0.0	38.1	0.5
80～84歳	149	57.0	16.1	8.1	3.4	2.0	0.0	0.0	1.3	36.2	2.0
85～89歳	67	41.8	11.9	7.5	4.5	1.5	0.0	1.5	0.0	53.7	0.0
90歳以上	17	58.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	0.0
女性											
20～24歳	170	57.1	9.4	4.1	0.6	3.5	0.6	0.0	0.0	38.8	0.0
25～29歳	240	60.0	9.6	6.7	1.7	2.1	0.8	0.0	0.0	35.8	0.4
30～34歳	220	59.1	10.0	12.7	1.8	3.6	0.5	0.5	0.0	33.2	0.9
35～39歳	301	59.8	12.6	10.0	4.0	3.0	1.3	0.7	0.7	33.6	0.3
40～44歳	291	65.6	16.5	12.4	2.7	3.8	1.0	0.0	0.0	28.5	0.0
45～49歳	325	65.2	16.0	14.2	3.4	3.4	0.6	1.8	0.6	26.8	0.3
50～54歳	243	60.5	15.2	13.2	5.8	4.9	0.0	0.0	0.4	29.6	0.8
55～59歳	279	59.9	14.0	14.3	3.6	3.9	0.4	0.0	0.4	34.4	0.7
60～64歳	275	58.5	7.6	8.0	2.5	1.1	1.1	0.4	1.1	34.2	1.1
65～69歳	351	55.0	9.1	11.4	4.0	2.8	0.3	0.3	0.3	38.7	0.3
70～74歳	307	57.7	11.1	11.4	3.6	2.0	0.3	0.7	0.0	36.5	0.7
75～79歳	206	52.4	7.8	5.8	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	43.7	0.5
80～84歳	274	52.6	4.4	5.1	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	45.6	0.0
85～89歳	127	46.5	3.9	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	51.2	0.8
90歳以上	30	46.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 証券投資の必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は25.1%、「必要とは思わない」は74.6%となった。
- 収入別でみると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる。
- 性・年代別でみると、いずれの年代も女性に比べ男性で「必要だと思う」の割合が高い。

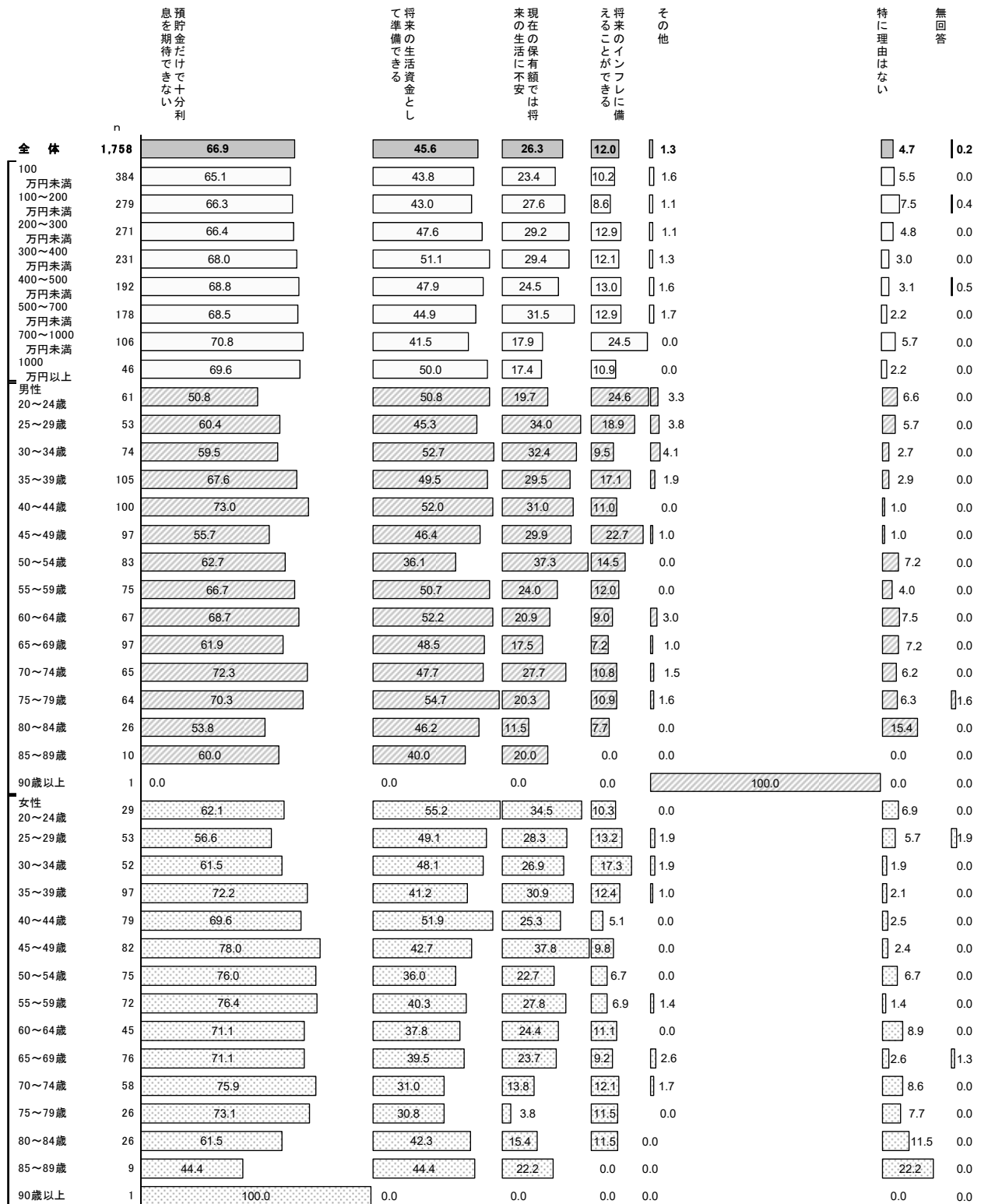
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別

	n	必要だと思う	必要とは思わない	無回答
全 体	7,000	25.1	74.6	0.3
100万円未満	1,935	19.8	79.7	0.4
100～200万円未満	1,352	20.6	78.9	0.4
200～300万円未満	1,075	25.2	74.5	0.3
300～400万円未満	722	32.0	67.9	0.1
400～500万円未満	567	33.9	66.1	0.0
500～700万円未満	497	35.8	64.0	0.2
700～1000万円未満	266	39.8	59.8	0.4
1000万円以上	106	43.4	56.6	0.0
男性				
20～24歳	223	27.4	71.7	0.9
25～29歳	202	26.2	73.8	0.0
30～34歳	213	34.7	65.3	0.0
35～39歳	319	32.9	66.8	0.3
40～44歳	319	31.3	68.3	0.3
45～49歳	307	31.6	68.4	0.0
50～54歳	262	31.7	68.3	0.0
55～59歳	258	29.1	70.9	0.0
60～64歳	253	26.5	73.1	0.4
65～69歳	342	28.4	71.1	0.6
70～74歳	233	27.9	72.1	0.0
75～79歳	197	32.5	67.5	0.0
80～84歳	149	17.4	81.9	0.7
85～89歳	67	14.9	85.1	0.0
90歳以上	17	5.9	94.1	0.0
女性				
20～24歳	170	17.1	82.4	0.6
25～29歳	240	22.1	77.9	0.0
30～34歳	220	23.6	76.4	0.0
35～39歳	301	32.2	67.4	0.3
40～44歳	291	27.1	72.9	0.0
45～49歳	325	25.2	74.5	0.3
50～54歳	243	30.9	69.1	0.0
55～59歳	279	25.8	73.8	0.4
60～64歳	275	16.4	82.9	0.7
65～69歳	351	21.7	77.8	0.6
70～74歳	307	18.9	80.5	0.7
75～79歳	206	12.6	86.9	0.5
80～84歳	274	9.5	90.1	0.4
85～89歳	127	7.1	91.3	1.6
90歳以上	30	3.3	96.7	0.0

(14) 「証券投資が必要」な理由（問 10）

- 証券投資が必要な理由を尋ねたところ、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」が 66.9%で最も高く、次いで「将来の生活資金として準備できる」（45.6%）、「現在の保有額では将来の生活に不安」（26.3%）が続く。
- 年収 700～1000 万円未満は、他の層と比べ「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。また、男性 50～54 歳、女性 45～49 歳では「現在の保有額では将来の生活に不安」、男性 20～24 歳、男性 45～49 歳では「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。

図表 2-19 「証券投資が必要」な理由（複数回答）（問 10）／年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由 (問 13)

- 証券投資は必要ないと答えた人にその理由を尋ねたところ、「損をする可能性がある」が 43.7% で最も高く、次いで「金融や投資に関する知識を持っていない」(33.7%)、「価格の変動に神経を使うのが嫌」(28.3%)、「ギャンブルのようなもの」(25.9%)が続く。

図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由 (複数回答) (問 13) / 年収、性・年代別

	n	損 する 可 能 性 が あ る	使 う の が 嫌 に 神 経 を 使 う の が 嫌	も の ギ ャ ン ブ ル の よ う な	知 金 融 や 投 資 に 関 する 知 識 持 っ て い な い	て 周 り に 証 券 投 資 を し て い る 人 が い な い	分 持 っ て い る 未 来 の 生 活 資 金 は 十 分	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
全 体	5,220	43.7	28.3	25.9	33.7	5.9	2.2	3.0	27.8	1.0
100 万円未満	1,543	41.9	26.5	23.1	34.2	5.3	1.1	3.0	30.4	1.2
100~200 万円未満	1,067	41.0	23.8	23.7	32.6	5.9	2.4	3.7	32.7	0.7
200~300 万円未満	801	43.6	27.7	25.6	33.2	7.2	3.5	2.6	25.8	1.1
300~400 万円未満	490	50.8	32.4	31.2	38.2	7.6	2.7	3.3	19.8	0.2
400~500 万円未満	375	53.6	35.7	34.4	34.9	7.7	1.9	1.3	19.5	0.5
500~700 万円未満	318	48.7	39.9	32.7	41.2	6.0	2.2	2.5	16.4	1.6
700~1000 万円未満	159	50.9	42.8	34.6	32.1	2.5	4.4	1.9	17.6	0.0
1000 万円以上	60	40.0	38.3	25.0	25.0	3.3	8.3	1.7	28.3	0.0
男性										
20~24 歳	160	36.9	20.0	21.9	34.4	6.9	0.6	4.4	35.0	0.6
25~29 歳	149	47.7	26.8	29.5	36.9	12.8	0.7	1.3	27.5	0.0
30~34 歳	139	43.9	28.1	25.2	30.2	2.9	0.7	2.9	28.1	0.7
35~39 歳	213	49.3	32.9	36.6	33.3	8.0	1.4	0.5	22.1	0.9
40~44 歳	218	51.4	36.7	33.0	38.1	7.3	0.0	3.2	23.4	1.4
45~49 歳	210	53.3	36.7	36.2	40.0	5.2	1.9	1.0	19.0	0.5
50~54 歳	179	52.0	32.4	31.3	34.1	5.6	0.0	3.4	17.3	1.1
55~59 歳	183	37.2	33.3	37.2	26.8	2.7	3.3	3.3	27.9	0.5
60~64 歳	185	45.9	31.9	28.6	28.1	4.9	3.2	3.1	18.4	1.1
65~69 歳	243	45.3	26.7	30.5	34.2	2.9	4.9	1.2	28.4	0.4
70~74 歳	168	38.7	31.0	26.8	25.6	0.6	3.0	1.2	31.0	1.8
75~79 歳	133	40.6	21.8	21.8	20.3	1.5	8.3	3.0	33.8	0.0
80~84 歳	122	35.2	18.9	18.0	16.4	1.6	4.9	7.4	39.3	1.6
85~89 歳	57	38.6	12.3	17.5	14.0	1.8	1.8	8.8	38.6	3.5
90 歳以上	16	18.8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	62.5	0.0
女性										
20~24 歳	140	37.1	18.6	27.1	40.0	11.4	0.0	2.1	30.0	0.0
25~29 歳	187	49.2	33.7	24.1	36.9	15.0	1.1	3.2	26.2	0.0
30~34 歳	168	47.6	26.8	26.2	41.7	6.5	0.0	1.2	25.6	1.8
35~39 歳	203	54.2	34.5	25.6	42.4	8.9	0.0	2.5	21.2	0.5
40~44 歳	212	46.2	30.7	24.5	43.4	11.8	0.9	1.9	22.2	1.4
45~49 歳	242	55.0	33.1	31.0	43.8	6.2	1.2	2.5	17.4	1.2
50~54 歳	168	53.0	35.1	28.6	48.2	7.7	0.6	1.8	19.0	2.4
55~59 歳	206	49.5	37.4	27.7	42.2	8.3	1.0	3.9	22.3	1.5
60~64 歳	228	43.9	32.0	23.7	44.3	3.5	2.6	2.2	23.2	0.9
65~69 歳	273	42.9	31.9	23.4	36.6	4.0	1.1	3.3	27.8	0.0
70~74 歳	247	33.2	19.8	17.0	31.2	4.0	3.2	2.4	32.4	1.2
75~79 歳	179	30.7	14.5	15.1	21.2	3.4	1.1	2.8	44.7	1.1
80~84 歳	247	27.5	16.6	14.2	15.0	3.6	6.9	5.3	45.7	2.0
85~89 歳	116	31.0	17.2	15.5	17.2	4.3	4.3	4.3	44.8	0.9
90 歳以上	29	13.8	3.4	3.4	17.2	0.0	17.2	3.4	62.1	0.0

3. 金融商品の知識等

- (1) 習得したい証券投資の知識（問 11）
- (2) 証券投資に関する知識の習得方法（問 12）
- (3) 証券投資に関する教育の有無（問 14）
- (4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 15）
- (5) 証券投資全般のイメージ（問 16）
- (6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問 17）
- (7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問 18）
- (8) 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）
- (9) 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）
- (10) 認知度 日本証券業協会（問 19-C）
- (11) 認知度 東京証券取引所（問 19-D）
- (12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）
- (13) 認知度 「証券投資の日」（問 20）
- (14) N I S A（少額投資非課税制度）認知（問 21）
- (15) N I S A口座投資金額（問 21）
- (16) N I S A口座で投資しない理由（問 22）
- (17) N I S Aに興味がない理由（問 23）
- (18) N I S A口座に興味はあるが、非開設の理由（問 24）
- (19) つみたてN I S A認知（問 25）
- (20) つみたてN I S A口座投資金額（問 25-1）
- (21) ジュニアN I S A認知（問 26）
- (22) ジュニアN I S A口座投資金額（問 26-1）
- (23) 確定拠出年金の加入状況（問 27）

(1) 習得したい証券投資の知識（問 11）

- 証券投資の知識を習得する場合に得たい知識の内容を尋ねたところ、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」（45.7%）、「自分に適した投資の商品・スタイル」（44.8%）、「投資のリスクを減らす方法」（34.8%）などが上位に挙がった。
- 性・年代別でみると、男性 20 代で「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「経済に関する全般的な知識」等の割合が高い。

図表 3-1 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／年収、性・年代別

		や投資対象商品の種類 仕組みやリスク	自分に適した投資の商品・スタイル	投資のリスクを減らす方法	投資者のノーハウややり方や投資額	口座開設や金融商品の売買方法	経済に関する全般的な知識	証券税制の仕組み（NISAを含む）	投資をしていない人達の成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
全体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	6.3	9.6	1.0
100万円未満	384	51.6	50.3	37.8	28.1	26.6	19.8	23.7	18.2	3.9	12.2	1.6
100～200万円未満	279	41.6	44.1	29.0	24.4	25.1	19.7	18.6	12.9	6.5	15.1	0.0
200～300万円未満	271	47.6	41.7	35.1	29.2	24.0	28.4	20.7	19.9	2.2	10.3	0.4
300～400万円未満	231	45.0	46.3	37.2	29.0	28.1	22.5	22.5	16.5	4.3	8.7	2.2
400～500万円未満	192	44.3	39.1	32.3	28.1	28.6	25.5	18.2	12.0	6.8	7.8	0.0
500～700万円未満	178	48.9	45.5	39.9	33.1	27.5	27.5	19.7	19.1	5.6	2.2	0.6
700～1000万円未満	106	43.4	48.1	31.1	27.4	17.9	23.6	28.3	15.1	7.5	5.7	0.9
1000万円以上	46	30.4	34.8	39.1	23.9	15.2	19.6	13.0	19.6	10.9	6.5	0.0
男性	61	47.5	45.9	34.4	49.2	32.8	34.4	31.1	27.9	4.9	8.2	0.0
20～24歳	53	49.1	41.5	35.8	43.4	35.8	41.5	32.1	28.3	5.7	11.3	0.0
25～29歳	74	40.5	33.8	33.8	33.8	32.4	28.4	24.3	17.6	4.1	12.2	1.4
30～34歳	105	53.3	43.8	31.4	36.2	32.4	24.8	22.9	16.2	1.9	8.6	1.0
35～39歳	100	51.0	53.0	37.0	35.0	33.0	24.0	26.0	19.0	5.0	3.0	1.0
40～44歳	97	54.6	37.1	35.1	25.8	21.6	25.8	21.6	16.5	5.2	5.2	0.0
45～49歳	83	41.0	32.5	39.8	24.1	24.1	20.5	20.5	18.1	7.2	4.8	0.0
50～54歳	75	42.7	40.0	30.7	28.0	16.0	17.3	20.0	13.3	12.0	9.3	0.0
55～59歳	67	34.3	38.8	40.3	28.4	16.4	29.9	17.9	9.0	7.5	10.4	1.5
60～64歳	97	37.1	41.2	37.1	20.6	12.4	22.7	11.3	14.4	7.2	9.3	1.0
65～69歳	65	26.2	36.9	24.6	16.9	12.3	29.2	12.3	13.8	15.4	4.6	3.1
70～74歳	64	31.3	37.5	28.1	17.2	10.9	35.9	10.9	6.3	6.3	12.5	1.6
75～79歳	26	23.1	19.2	15.4	19.2	7.7	15.4	0.0	0.0	23.1	19.2	0.0
80～84歳	10	10.0	40.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
85～89歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	29	55.2	58.6	44.8	31.0	51.7	31.0	20.7	20.7	0.0	10.3	0.0
20～24歳	53	54.7	45.3	18.9	24.5	34.0	11.3	20.8	18.9	3.8	20.8	1.9
25～29歳	52	50.0	50.0	34.6	30.8	36.5	19.2	30.8	17.3	1.9	1.9	0.0
30～34歳	97	55.7	50.5	34.0	35.1	34.0	23.7	25.8	21.6	0.0	10.3	1.0
35～39歳	79	58.2	58.2	43.0	30.4	31.6	30.4	38.0	15.2	1.3	8.9	2.5
40～44歳	82	59.8	52.4	48.8	34.1	34.1	24.4	29.3	23.2	2.4	8.5	0.0
45～49歳	75	56.0	52.0	30.7	20.0	30.7	17.3	17.3	14.7	0.0	12.0	0.0
50～54歳	72	52.8	56.9	44.4	38.9	26.4	19.4	25.0	20.8	1.4	1.4	1.4
55～59歳	45	44.4	64.4	33.3	28.9	26.7	8.9	17.8	15.6	0.0	11.1	4.4
60～64歳	76	44.7	40.8	31.6	11.8	14.5	11.8	13.2	17.1	0.5	15.8	0.0
65～69歳	58	36.2	50.0	36.2	15.5	10.3	19.0	8.6	8.6	10.3	10.3	0.0
70～74歳	26	23.1	34.6	38.5	7.7	23.1	7.7	15.4	3.8	3.8	19.2	3.8
75～79歳	26	30.8	34.6	30.8	7.7	11.5	7.7	3.8	19.2	11.5	23.1	3.8
80～84歳	9	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	0.0
85～89歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- 金融商品の保有者に、証券投資の知識を習得する場合に、得たい知識の内容を尋ねたところ、金融商品別の購入意向でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「今のところ購入するつもりはない」層では「わからない」が高い。また、「時期は未定だが購入してみたい」層で、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」、「自分に適した投資の商品・スタイル」、「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「証券税制の仕組み（NISAを含む）」が高い傾向がみられる。

図表 3-2 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／株式購入意向（問 7 a）

		投資対象商品の種類 や仕組みやリスク	自分に適した投資の 商品・スタイル	投資のリスクを減らす 方法	投資者のノーハウや り方や投資額	口座開設や金融商品の 売買方法	経済に関する全般的な 知識	証券税制の仕組み （NISAを含む）	投資をしている人達の 成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
今後1年以内に 購入したい	235	39.1	39.6	34.0	31.5	13.6	34.0	20.0	20.9	9.4	0.9	0.4
時期は未定だが 購入してみたい	441	57.4	54.6	43.3	40.1	35.1	31.1	31.5	24.0	2.5	3.9	0.2
今のところ購入 するつもりはない	1,019	42.9	42.2	32.6	22.4	23.7	17.6	17.4	12.3	5.6	13.6	1.2

図表 3-3 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／投資信託購入意向（問 7 b）

		投資対象商品の種類 や仕組みやリスク	自分に適した投資の 商品・スタイル	投資のリスクを減らす 方法	投資者のノーハウや り方や投資額	口座開設や金融商品の 売買方法	経済に関する全般的な 知識	証券税制の仕組み （NISAを含む）	投資をしている人達の 成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
今後1年以内に 購入したい	130	55.4	52.3	31.5	32.3	20.0	27.7	25.4	18.5	4.6	1.5	1.5
時期は未定だが 購入してみたい	380	63.7	60.0	43.7	40.3	31.8	27.9	35.0	26.1	1.6	2.9	0.5
今のところ購入 するつもりはない	1,172	39.6	39.6	33.1	24.1	24.1	21.2	16.8	13.2	6.4	12.4	1.0

図表 3-4 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／公社債購入意向（問 7 c）

		投資対象商品の種類 や仕組みやリスク	自分に適した投資の 商品・スタイル	投資のリスクを減らす 方法	投資者のノーハウや り方や投資額	口座開設や金融商品の 売買方法	経済に関する全般的な 知識	証券税制の仕組み （NISAを含む）	投資をしている人達の 成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
今後1年以内に 購入したい	26	42.3	46.2	57.7	19.2	30.8	38.5	38.5	23.1	3.8	0.0	0.0
時期は未定だが 購入してみたい	194	66.0	61.3	46.9	38.1	30.4	34.5	33.5	21.6	3.1	1.5	0.0
今のところ購入 するつもりはない	1,452	43.6	42.8	33.6	27.1	24.7	21.5	19.7	15.8	5.5	10.7	1.0

(2) 証券投資に関する知識の習得方法（問 12）

- 証券投資が必要と答えた人に希望する知識の習得方法を尋ねたところ、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」が 34.1%と最も高く、次いで「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」（34.0%）、「証券会社や金融機関担当者からの説明」（29.3%）が上位に挙がった。
- 年収別でみると、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」は年収が高いほど割合が高まる。
- 性・年代別でみると、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」は男性 59 歳以下、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」は男女とも年代が低くなるほど割合が高まる傾向がみられる。また、「新聞やテレビ、ラジオ」は男性 70 代で割合が高い。

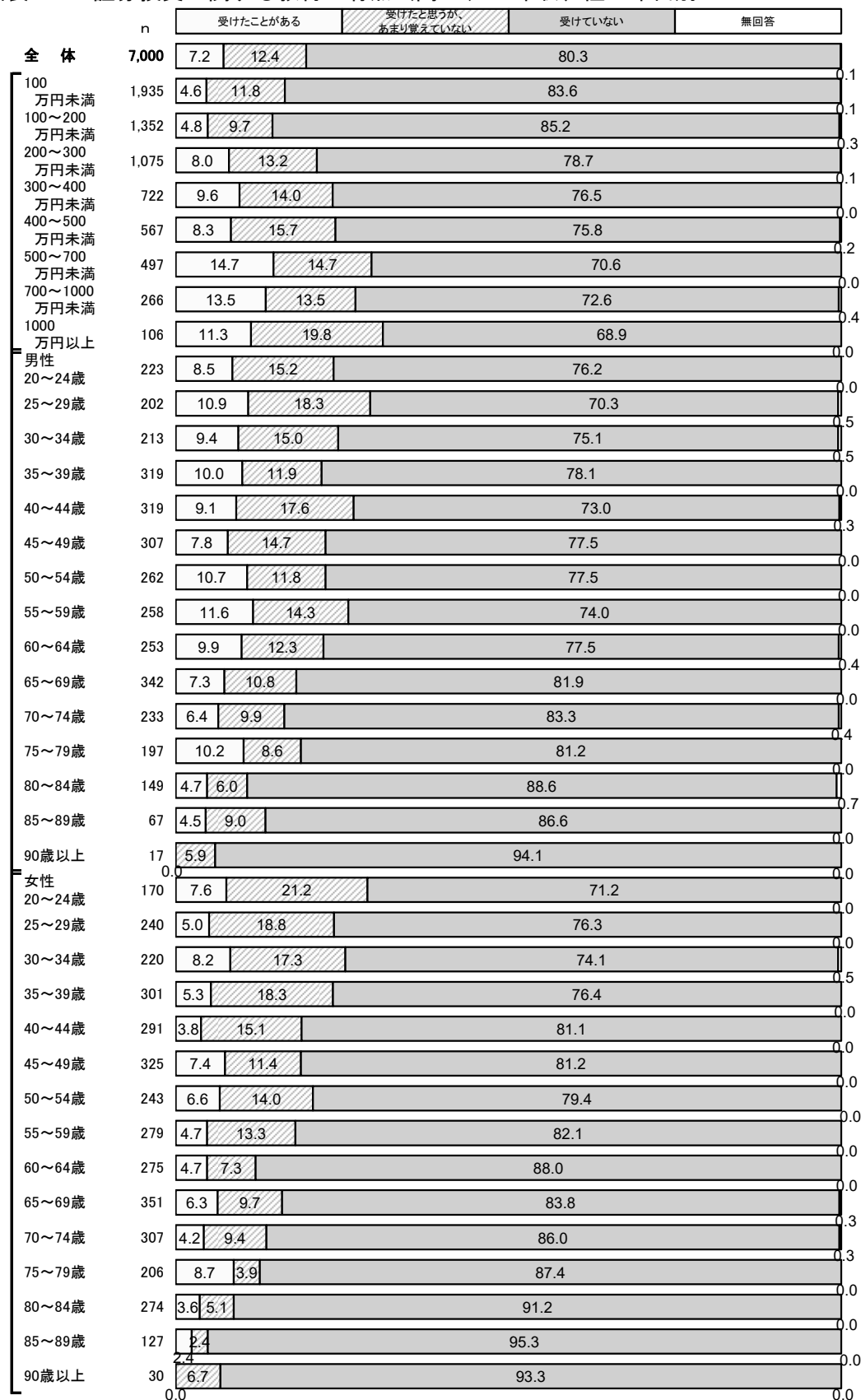
図表 3-5 証券投資に関する知識の習得方法（複数回答）（問 12）／年収、性・年代別

		中立 機関 への 参加 無料 セミ	イン ター ネッ ト の	証券 会社 や 金融 機 関 担 当 者 か ら の 説 明	金融 機 関 が 実 施 す る セ ミ ナ ー への 参 加	新 聞 や テ レ ビ 、 ラ ジ オ	ス マ ホ の イン ター ネッ ト	周 圍 の 投 資 経 験 者 か ら の 意 見	金 融 専 門 誌 や 書 籍	証券 会社 や 金 融 機 関 の 冊 子 や パン フ ロ ー	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,758	34.1	34.0	29.3	24.5	23.2	22.7	22.3	16.2	15.0	8.9	0.3
100 万円未満	384	36.5	27.1	32.6	24.7	20.8	22.1	24.2	11.5	18.0	12.0	0.3
100～200 万円未満	279	27.2	21.5	30.8	26.9	26.9	18.3	20.8	12.2	14.0	11.8	0.4
200～300 万円未満	271	32.8	33.9	31.0	23.2	26.6	19.9	25.1	18.5	12.5	8.1	0.0
300～400 万円未満	231	31.2	37.2	30.7	29.4	19.5	21.6	25.1	15.2	14.7	7.8	0.0
400～500 万円未満	192	41.7	40.6	28.6	23.4	22.4	26.0	20.3	21.4	18.2	7.3	0.0
500～700 万円未満	178	38.2	44.4	25.3	24.2	20.2	33.7	20.2	19.7	13.5	6.2	0.0
700～1000 万円未満	106	43.4	53.8	19.8	17.9	26.4	29.2	16.0	24.5	15.1	3.8	1.9
1000 万円以上	46	23.9	52.2	23.9	19.6	26.1	17.4	15.2	28.3	10.9	8.7	0.0
男性												
20～24歳	61	29.5	36.1	14.8	21.3	9.8	37.7	27.9	16.4	11.5	9.8	0.0
25～29歳	53	35.8	56.6	26.4	20.8	11.3	37.7	22.6	34.0	9.4	11.3	0.0
30～34歳	74	33.8	43.2	18.9	16.2	16.2	40.5	28.4	18.9	9.5	8.1	0.0
35～39歳	105	44.8	44.8	24.8	25.7	16.2	34.3	22.9	18.1	12.4	4.8	0.0
40～44歳	100	40.0	51.0	26.0	22.0	19.0	41.0	20.0	15.0	11.0	7.0	1.0
45～49歳	97	36.1	46.4	26.8	25.8	20.6	27.8	20.6	20.6	16.5	9.3	0.0
50～54歳	83	27.7	54.2	22.9	19.3	14.5	27.7	15.7	19.3	9.6	8.4	0.0
55～59歳	75	33.3	52.0	17.3	17.3	32.0	12.0	12.0	26.7	17.3	6.7	0.0
60～64歳	67	31.3	32.8	31.3	25.4	20.9	10.4	14.9	14.9	13.4	6.0	0.0
65～69歳	97	32.0	34.0	27.8	21.6	34.0	7.2	16.5	20.6	10.3	9.3	0.0
70～74歳	65	23.1	27.7	30.8	23.1	41.5	4.6	18.5	16.9	20.0	9.2	0.0
75～79歳	64	23.4	34.4	23.4	26.6	51.6	6.3	15.6	17.2	17.2	3.1	0.0
80～84歳	26	3.8	0.0	38.5	34.6	38.5	3.8	3.8	7.7	11.5	19.2	3.8
85～89歳	10	10.0	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
90歳以上	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
女性												
20～24歳	29	51.7	34.5	27.6	27.6	10.3	44.8	20.7	3.4	10.3	6.9	0.0
25～29歳	53	34.0	39.6	32.1	28.3	11.3	37.7	28.3	22.6	15.1	13.2	1.9
30～34歳	52	42.3	26.9	19.2	30.8	17.3	46.2	26.9	13.5	17.3	9.6	0.0
35～39歳	97	46.4	36.1	28.9	29.9	18.6	26.8	34.0	19.6	13.4	8.2	0.0
40～44歳	79	48.1	27.8	39.2	26.6	16.5	29.1	30.4	12.7	24.1	7.6	1.3
45～49歳	82	42.7	29.3	37.8	26.8	22.0	28.0	25.6	17.1	22.0	3.7	0.0
50～54歳	75	40.0	25.3	33.3	28.0	26.7	18.7	24.0	14.7	21.3	9.3	0.0
55～59歳	72	34.7	22.2	47.2	26.4	18.1	13.9	27.8	9.7	22.2	5.6	0.0
60～64歳	45	24.4	17.8	28.9	37.8	15.6	8.9	31.1	2.2	6.7	8.9	0.0
65～69歳	76	31.6	15.8	36.8	22.4	30.3	9.2	23.7	3.9	15.8	13.2	0.0
70～74歳	58	24.1	10.3	34.5	19.0	41.4	5.2	15.5	0.3	15.5	12.1	0.0
75～79歳	26	7.7	11.5	46.2	23.1	23.1	0.0	19.2	7.7	19.2	19.2	3.8
80～84歳	26	15.4	3.8	46.2	23.1	30.8	0.0	26.9	15.4	15.4	26.9	0.0
85～89歳	9	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0
90歳以上	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 証券投資に関する教育の有無（問 14）

- 証券投資に関する教育について尋ねたところ、「受けたことがある」（7.2%）、「受けたと思うが、あまり覚えていない」（12.4%）を合わせた教育経験率は約2割、残り約8割は「受けていない」（80.3%）と回答した。
- 年収別でみると、500万円以上で教育経験率が3割前後と高い。
- 性・年代別でみると、男性25～29歳、女性20～24歳の教育経験率が高い。

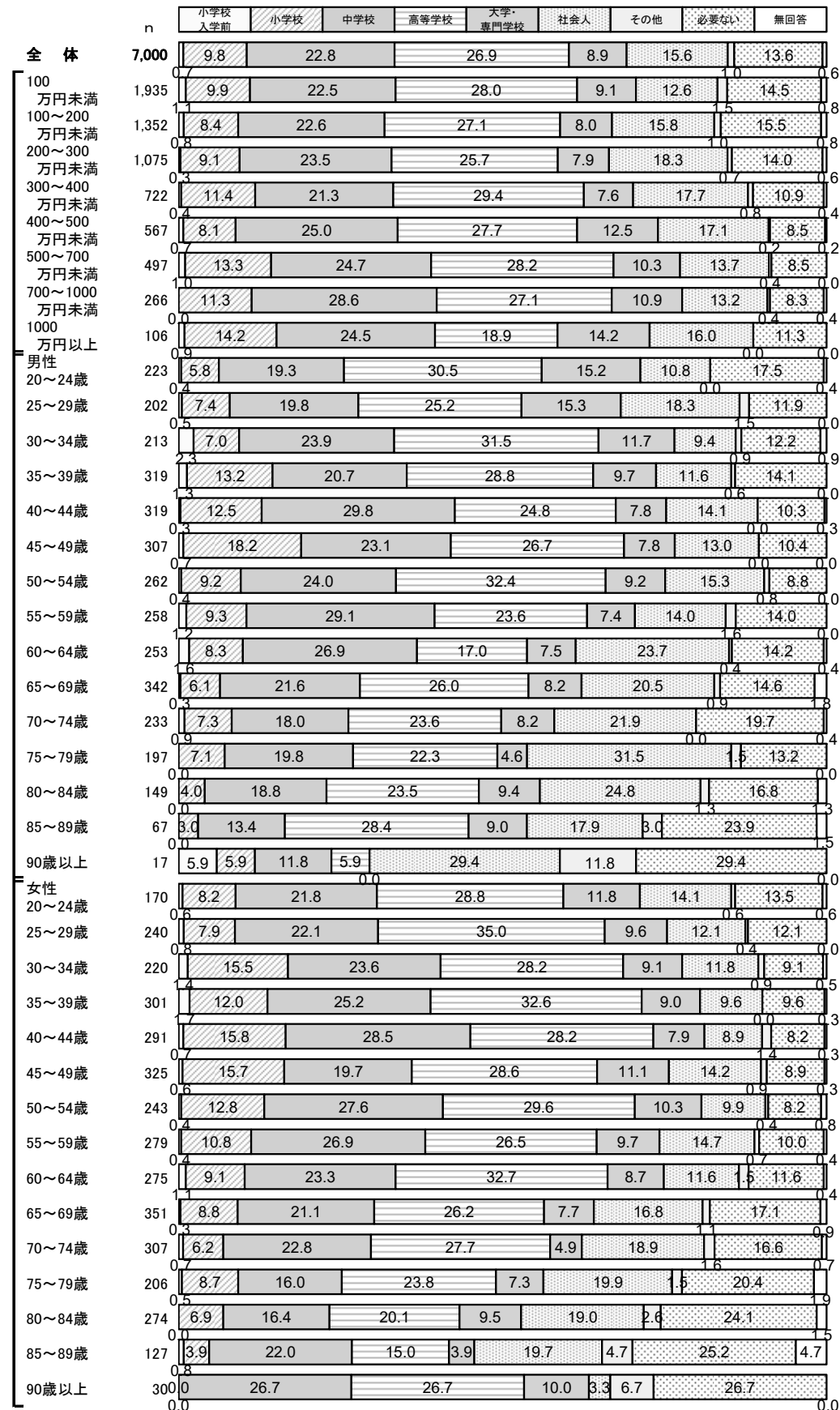
図表 3-6 証券投資に関する教育の有無（問 14）／年収、性・年代別



(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 15）

- 金融の基礎知識や経済の仕組みをいつ頃から学び始めるべきだと思うかを尋ねたところ、「高等学校から」が 26.9%と最も多く、次いで「中学校から」（22.8%）、「社会人から」（15.6%）と続き、「必要ない」は 13.6%となった。
- 性・年代別でみると、男性 45～49 歳で「小学校から」の割合が高い。

図表 3-7 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 15）／年収、性・年代別



(5) 証券投資全般のイメージ（問 16）

- 証券投資のイメージを尋ねたところ、「難しい」が 41.2%と最も高く、次いで「資産を増やす」（37.6%）、「ギャンブルのようなもの」（32.6%）、「お金持ちがやるもの」（32.5%）、「なんとなく怖い」（29.3%）が上位に挙がった。
- 年収別にみると、300 万円以上で「資産を増やす」の割合が高く、年収が低いほど「なんとなく怖い」の割合が高い傾向がみられる。
- 性別でみると、女性は男性に比べ「難しい」「なんとなく怖い」の割合が高い。

図表 3-8 証券投資全般のイメージ（複数回答）（問 16）／年収、性・年代別

		難しい	資産を増やす	ギャンブルのようなもの	お金持ちがやるもの	なんとなく怖い	えに役立つ 将来の生活資金の蓄	しつこく勧誘される	勉強になる	社会貢献に役立つ	楽しそう	その他	無回答
全体	7,000	41.2	37.6	32.6	32.5	29.3	16.1	10.7	8.7	2.8	2.0	2.4	0.8
100 万円未満	1,935	45.0	34.3	31.1	34.2	34.8	12.4	9.8	6.7	2.2	1.6	2.9	0.9
100～200 万円未満	1,352	39.6	30.5	31.1	34.1	30.7	13.1	11.6	7.6	2.5	1.6	3.0	1.4
200～300 万円未満	1,075	41.9	40.7	32.2	32.4	28.5	17.6	10.7	10.2	2.8	2.1	1.7	0.4
300～400 万円未満	722	41.0	47.0	33.8	32.5	26.5	22.3	10.5	8.6	3.2	2.1	2.1	0.3
400～500 万円未満	567	40.7	44.6	37.6	32.1	23.5	20.5	9.5	10.6	3.5	3.0	1.2	0.5
500～700 万円未満	497	37.0	48.1	34.4	31.8	25.4	19.9	12.3	11.1	4.8	3.0	0.6	0.0
700～1000 万円未満	266	36.1	48.1	36.1	28.9	17.7	26.7	13.9	13.2	5.3	3.0	1.5	0.4
1000 万円以上	106	28.3	48.1	33.0	16.0	15.1	20.8	14.2	15.1	3.8	1.9	0.9	0.0
男性													
20～24 歳	223	47.1	43.5	26.5	37.2	25.1	15.7	7.6	9.0	3.6	3.6	0.9	0.0
25～29 歳	202	48.0	44.1	31.7	32.7	22.8	15.8	10.4	8.9	1.0	1.0	1.0	0.5
30～34 歳	213	41.8	45.1	31.0	31.9	22.5	17.8	12.7	10.8	2.3	4.2	0.0	0.5
35～39 歳	319	37.3	47.6	37.3	33.2	26.0	19.4	7.5	11.0	5.3	3.4	0.6	0.3
40～44 歳	319	41.1	45.8	37.6	36.1	27.3	18.5	11.9	10.0	3.1	2.2	1.3	0.6
45～49 歳	307	35.8	46.3	39.7	37.5	23.5	17.3	11.1	11.1	4.2	1.3	0.7	0.0
50～54 歳	262	34.4	42.4	39.7	35.1	19.8	13.4	11.8	9.5	3.1	2.3	1.1	0.0
55～59 歳	258	36.8	38.4	38.8	29.1	17.4	21.7	12.0	9.3	3.1	3.1	3.5	1.2
60～64 歳	253	40.7	32.8	35.6	26.9	21.7	18.6	17.0	9.5	2.4	2.8	2.0	0.4
65～69 歳	342	33.9	32.7	36.3	30.1	22.8	21.1	12.9	11.7	2.3	2.9	2.6	0.6
70～74 歳	233	37.3	33.9	33.0	27.0	22.7	14.6	14.2	9.9	2.6	3.0	1.7	1.3
75～79 歳	197	32.0	37.1	31.0	22.3	16.2	24.9	9.6	14.2	5.6	2.5	4.6	0.5
80～84 歳	149	24.8	28.9	24.2	22.8	14.1	14.8	7.4	9.4	4.0	1.3	6.7	5.4
85～89 歳	67	25.4	17.9	31.3	26.9	19.4	19.4	7.5	6.0	1.5	3.0	4.5	1.5
90歳以上	17	35.3	11.8	17.6	17.6	11.8	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0
女性													
20～24 歳	170	50.0	33.5	27.6	39.4	37.1	11.8	13.5	5.9	3.5	1.2	1.2	0.0
25～29 歳	240	53.8	44.2	27.5	41.7	40.0	11.7	9.2	7.9	5.4	1.7	1.7	0.0
30～34 歳	220	56.8	43.2	31.4	36.8	39.5	15.0	8.2	11.8	1.8	1.8	0.5	0.5
35～39 歳	301	49.2	49.8	36.9	36.5	41.2	18.3	10.0	8.6	2.0	1.7	1.7	0.7
40～44 歳	291	49.8	40.9	29.6	39.9	40.5	15.1	10.0	8.6	1.7	2.1	1.4	0.3
45～49 歳	325	45.8	38.8	37.2	38.2	38.5	14.2	11.1	7.1	1.8	1.2	2.2	0.6
50～54 歳	243	42.4	42.0	30.0	33.3	38.3	16.0	10.3	8.2	3.3	0.4	1.2	0.8
55～59 歳	279	46.6	41.6	35.8	29.7	36.9	15.8	10.4	7.9	3.2	1.4	1.8	0.4
60～64 歳	275	42.2	34.5	31.3	31.3	34.5	16.7	12.4	3.6	2.5	0.7	1.5	2.5
65～69 歳	351	39.6	34.8	30.5	30.2	33.6	12.3	10.5	6.8	1.7	1.7	3.7	0.3
70～74 歳	307	34.5	30.9	27.4	22.8	35.8	15.3	13.4	6.5	2.0	2.0	3.9	1.0
75～79 歳	206	40.8	20.4	23.8	28.2	22.3	14.1	7.3	5.3	2.9	2.9	4.4	1.5
80～84 歳	274	33.9	18.2	29.2	30.7	31.0	11.7	8.0	6.2	1.5	1.5	6.9	0.7
85～89 歳	127	37.8	15.0	25.2	37.0	29.9	7.9	3.1	4.7	0.8	0.0	6.3	4.7
90歳以上	30	56.7	13.3	10.0	23.3	20.0	3.3	3.3	6.7	0.0	0.0	16.7	0.0

(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問 17）

- 安心して証券投資を行ううえで強化すべき点を尋ねたところ、「悪質な業者・営業員の排除」が49.6%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」（40.3%）、「購入後のアフターケア」（30.8%）が上位に挙げた。
- 年代別でみると、若年層ほど「金融・証券に関する知識習得の支援」が高く、年代が上がるほど「高齢者などへの適切な勧誘ルール」が高い傾向がある。性別では、女性は男性に比べ、「購入後のアフターケア」「金融商品の特性や留意点などを無料で相談できる窓口の提供」が高い。

図表 3-9 証券投資を行ううえで強化すべき点（複数回答）（問 17）／年収、性・年代別

		悪質な業者・営業員の排除	不公正な取引などへの厳格な対応	購入後のアフターケア	金融・証券に関する知識習得の支援	高齢者などへの適切な勧誘ルール	金融商品の特性や留意点などを無料で相談できる窓口の提供	上場企業に対する積極的な関与	その他	無回答
全体	7,000	49.6	40.3	30.8	29.2	27.9	23.1	12.8	4.8	3.4
100万円未満	1,935	47.8	37.5	32.7	28.0	27.9	25.6	10.9	6.1	3.7
100～200万円未満	1,352	46.9	36.8	30.0	24.5	30.0	21.4	9.8	6.1	4.8
200～300万円未満	1,075	50.5	41.1	30.4	29.9	27.6	22.0	12.6	2.8	2.5
300～400万円未満	722	51.4	45.3	30.3	33.0	25.1	25.3	15.1	2.2	2.2
400～500万円未満	567	51.3	47.3	33.2	34.4	27.2	25.6	18.3	3.2	1.9
500～700万円未満	497	54.1	45.5	32.0	39.4	24.7	23.1	16.5	2.0	0.6
700～1000万円未満	266	58.6	45.5	31.2	36.5	25.2	21.4	15.8	1.5	0.4
1000万円以上	106	52.8	47.2	37.7	25.5	28.3	19.8	17.0	3.8	0.9
男性	223	52.0	42.2	23.3	37.7	18.4	17.9	10.8	4.9	0.9
20～24歳	202	50.5	37.6	31.2	39.1	11.4	22.3	14.4	1.0	3.0
25～29歳	213	53.1	45.5	32.9	37.1	21.1	22.5	17.8	2.8	0.5
30～34歳	319	48.3	44.2	32.0	38.9	16.6	25.4	12.9	3.4	1.3
35～39歳	319	55.5	45.1	30.7	32.3	22.3	22.6	15.0	3.1	3.1
40～44歳	307	57.3	48.2	30.6	33.6	24.4	23.1	14.0	2.6	1.0
45～49歳	262	56.5	45.8	33.6	27.5	21.4	18.3	18.3	1.9	1.1
50～54歳	258	53.9	44.2	22.9	30.2	27.5	22.1	14.7	3.9	3.1
55～59歳	253	56.9	49.0	28.9	23.3	35.2	24.1	17.4	4.0	0.8
60～64歳	342	51.2	42.7	24.3	24.0	32.5	17.0	15.2	7.0	4.1
65～69歳	233	39.9	40.3	24.5	23.6	36.1	15.5	17.6	5.6	6.9
70～74歳	197	44.7	43.7	23.4	18.3	42.1	11.7	16.2	7.1	4.6
75～79歳	149	38.9	36.9	19.5	16.1	40.3	16.8	9.4	6.7	8.7
80～84歳	67	34.3	28.4	17.9	11.9	43.3	10.4	7.5	10.4	4.5
85～89歳	17	29.4	29.4	11.8	5.9	29.4	17.6	11.8	11.8	5.9
90歳以上	170	45.3	39.4	30.0	38.2	10.6	30.6	8.8	6.5	3.5
女性	240	52.9	42.9	33.8	37.1	17.5	24.2	11.7	4.6	1.3
20～24歳	220	55.9	45.0	38.2	38.2	19.1	31.8	14.1	0.5	2.3
25～29歳	301	56.1	45.5	36.9	39.5	21.3	33.2	14.3	4.0	1.7
30～34歳	291	56.7	41.2	43.0	38.5	21.6	33.3	12.4	2.7	2.1
35～39歳	325	52.3	40.0	43.1	38.2	29.2	28.6	13.8	2.8	1.5
40～44歳	243	56.0	38.3	42.8	37.9	29.2	34.2	12.3	2.1	2.1
45～49歳	279	52.0	42.7	40.9	34.8	33.7	32.3	15.1	1.8	3.6
50～54歳	275	50.5	37.8	30.2	21.8	32.4	27.6	10.5	5.8	2.2
55～59歳	351	42.7	32.5	34.5	23.4	34.5	26.5	9.4	4.3	6.0
60～64歳	307	41.0	34.2	30.0	17.9	30.3	17.3	10.4	6.2	4.2
65～69歳	206	37.4	26.2	21.4	12.6	35.0	13.6	7.3	11.2	11.2
70～74歳	274	36.1	29.6	17.2	11.7	44.9	11.3	4.0	12.4	7.7
75～79歳	127	35.4	22.0	16.5	11.0	44.1	10.2	3.1	13.4	11.0
80～84歳	30	33.3	6.7	26.7	10.0	40.0	6.7	0.0	20.0	6.7

(7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」(問 18)

- 「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が 14.3%、「聞いたことはある」が 38.5%、「勧誘されたことがある」が 1.0%で、これらを合わせた「認知度」は 53.8%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

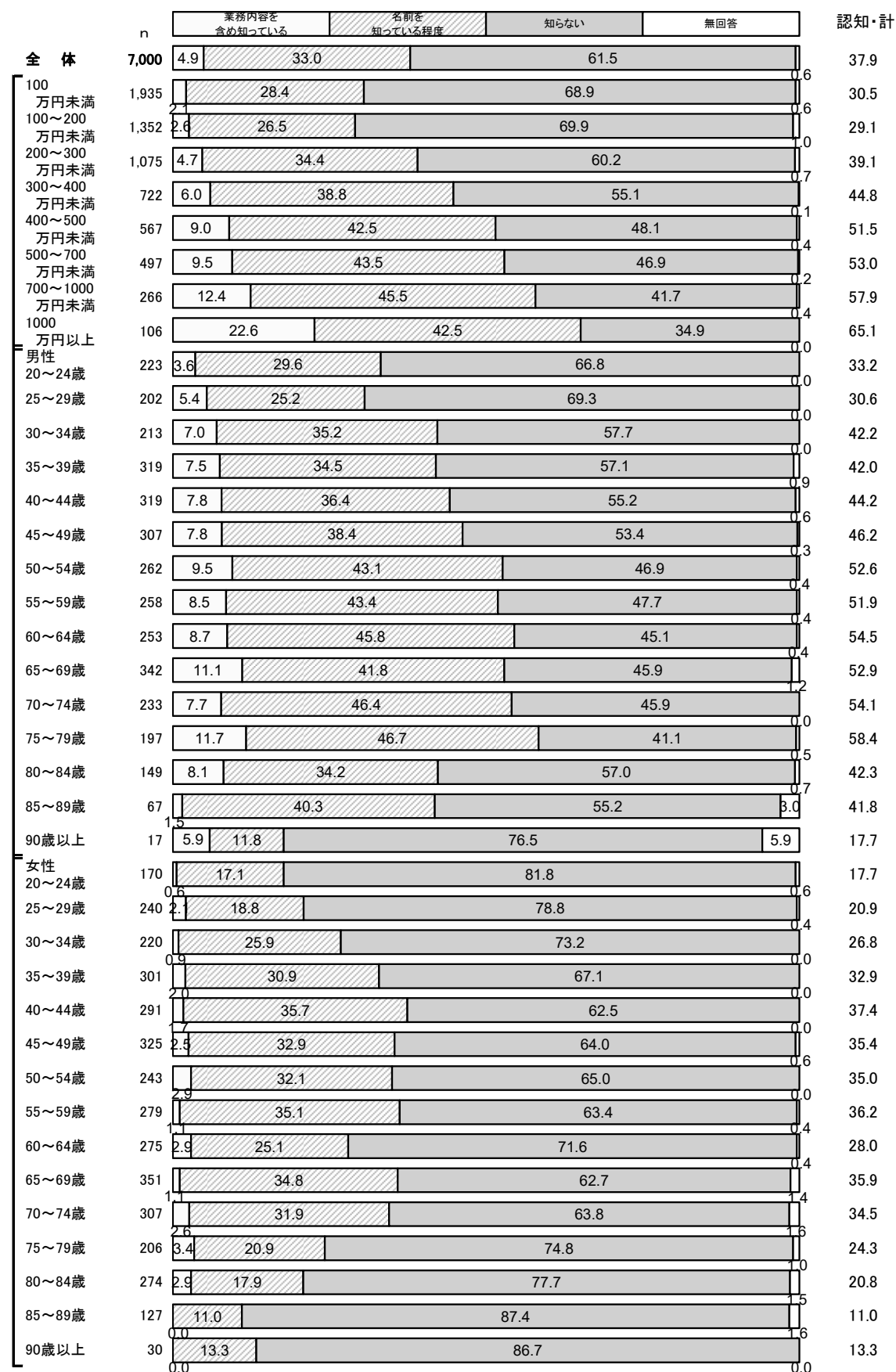
図表 3-10 認知度「未公開株・社債などの詐欺」(問 18) / 年収、性・年代別

	n	知っている	聞いたことはある	勧誘されたことがある	知らない	無回答	認知・計
全 体	7,000	14.3	38.5	1.0	45.9	0.3	53.8
100万円未満	1,935	8.2	36.4	0.5	54.5	0.4	45.1
100～200万円未満	1,352	12.8	33.7	1.0	51.9	0.5	47.5
200～300万円未満	1,075	14.1	39.3	1.6	44.8	0.2	55.0
300～400万円未満	722	18.7	39.8	1.5	39.8	0.3	60.0
400～500万円未満	567	21.3	41.1	1.8	35.6	0.2	64.2
500～700万円未満	497	22.1	46.7	0.4	30.8	0.0	69.2
700～1000万円未満	266	23.7	46.6	1.5	27.8	0.4	71.8
1000万円以上	106	29.2	43.4	0.9	26.4	0.0	73.5
男性	223	8.1	28.3	0.9	62.8	0.0	37.3
20～24歳	202	10.9	34.2	1.0	54.0	0.0	46.1
25～29歳	213	18.8	37.1	0.5	43.2	0.5	56.4
30～34歳	319	16.0	36.7	0.6	46.4	0.3	53.3
35～39歳	319	17.6	47.6	0.6	33.5	0.6	65.8
40～44歳	307	16.6	41.7	2.3	39.4	0.0	60.6
45～49歳	262	24.4	43.9	0.0	31.7	0.0	68.3
50～54歳	258	25.6	46.5	0.8	27.1	0.0	72.9
55～59歳	253	22.1	41.9	3.2	32.0	0.8	67.2
60～64歳	342	27.5	39.5	0.9	31.9	0.3	67.9
65～69歳	233	22.3	40.3	2.1	35.2	0.0	64.7
70～74歳	197	27.4	41.6	2.5	28.4	0.0	71.5
75～79歳	149	16.1	36.2	2.7	43.6	0.3	55.0
80～84歳	67	16.4	37.3	1.5	44.8	0.0	55.2
85～89歳	17	17.6	23.5	5.9	52.9	0.0	47.0
90歳以上	170	22.4	75.9	0.0	0.0	0.0	24.2
女性	240	6.3	28.3	0.0	65.4	0.0	34.6
20～24歳	220	10.0	32.3	0.5	56.8	0.5	42.8
25～29歳	301	7.0	35.9	0.7	56.5	0.0	43.6
30～34歳	291	6.9	40.2	0.7	52.2	0.0	47.8
35～39歳	325	7.1	46.8	0.3	45.5	0.3	54.2
40～44歳	243	10.7	45.7	2.1	41.6	0.0	58.5
45～49歳	279	8.6	45.5	0.0	45.9	0.0	54.1
50～54歳	275	8.7	39.3	0.0	51.6	0.4	48.0
55～59歳	351	13.7	39.3	0.6	45.9	0.6	53.6
60～64歳	307	14.0	40.4	1.6	43.3	0.7	56.0
65～69歳	206	16.5	31.1	0.0	51.5	0.0	47.6
70～74歳	274	10.2	30.7	1.8	56.9	0.4	42.7
75～79歳	127	5.5	27.6	1.6	62.2	3.1	34.7
80～84歳	30	3.3	26.7	0.0	70.0	0.0	30.0
85～89歳							
90歳以上							

(8) 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）

- 「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が 4.9% 「名前を知っている程度」が 33.0%と、これらを合わせた「認知度」は 37.9%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

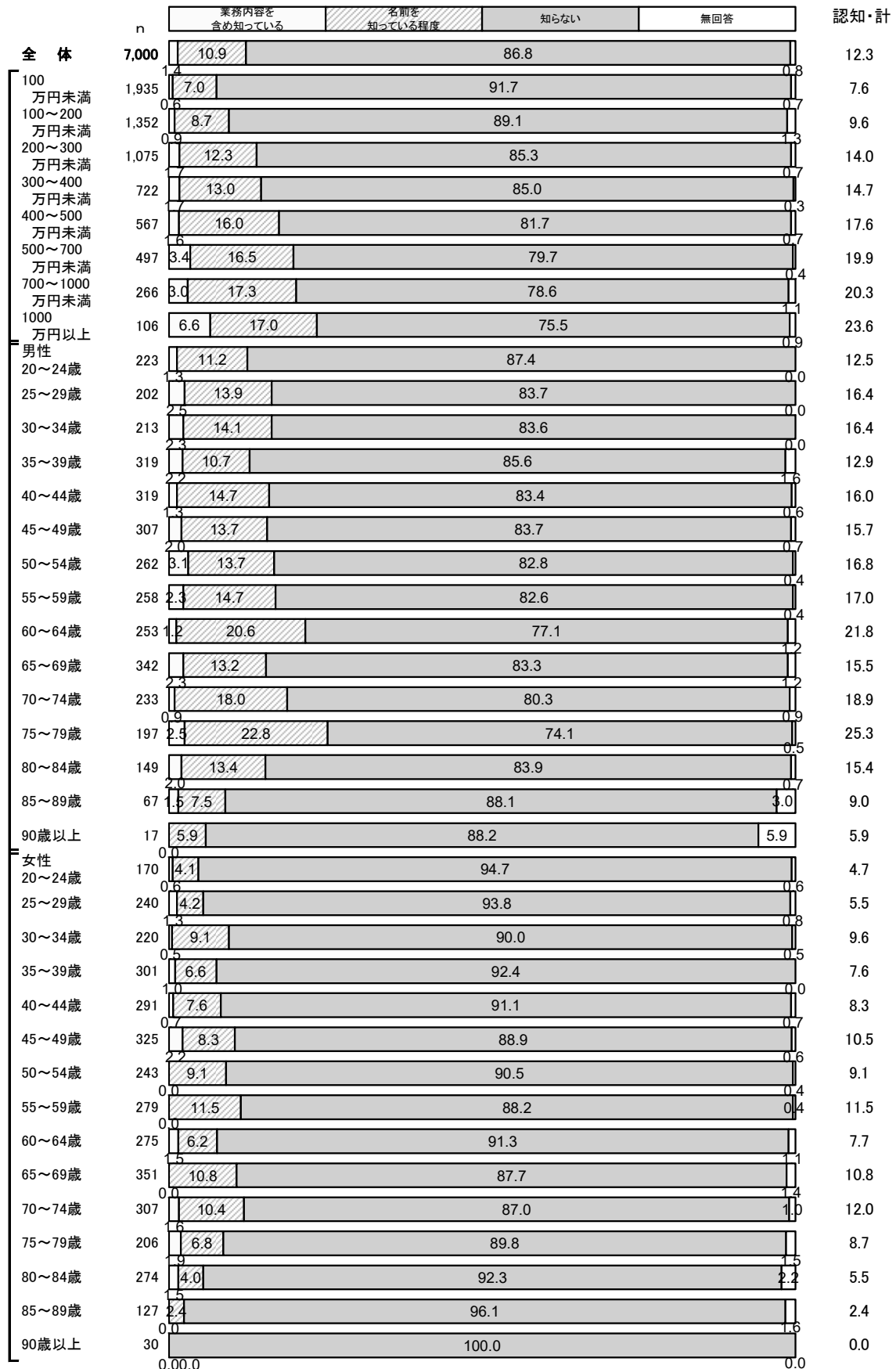
図表 3-11 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）／年収、性・年代別



(9) 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）

- 「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が 1.4%、「名前を知っている程度」は 10.9%と、これらを合わせた「認知度」は 12.3%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

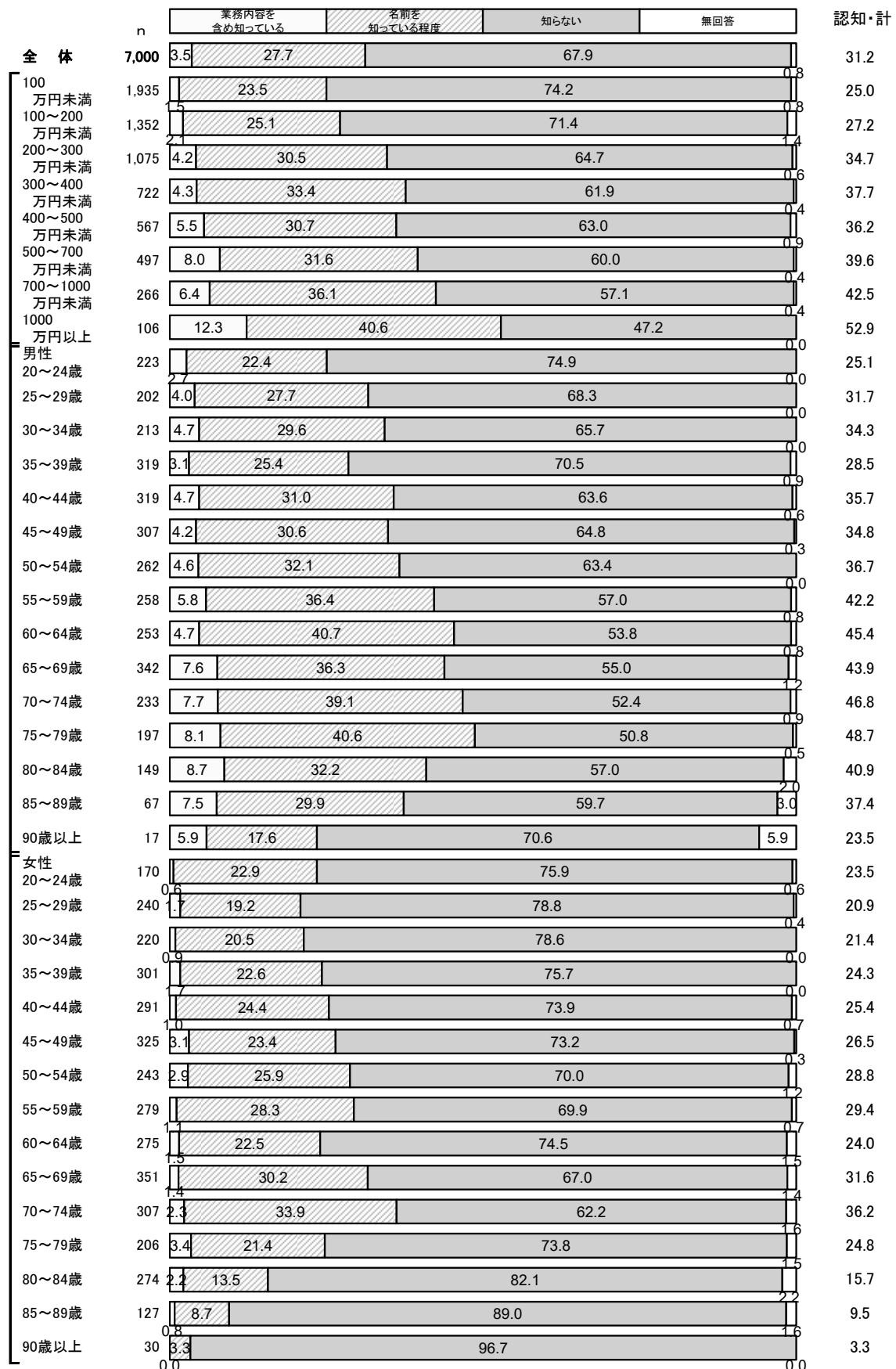
図表 3-12 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）／年収、性・年代別



(10) 認知度 日本証券業協会（問 19-C）

- 「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が3.5%、「名前を知っている程度」が27.7%と、これらを合わせた「認知度」は31.2%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

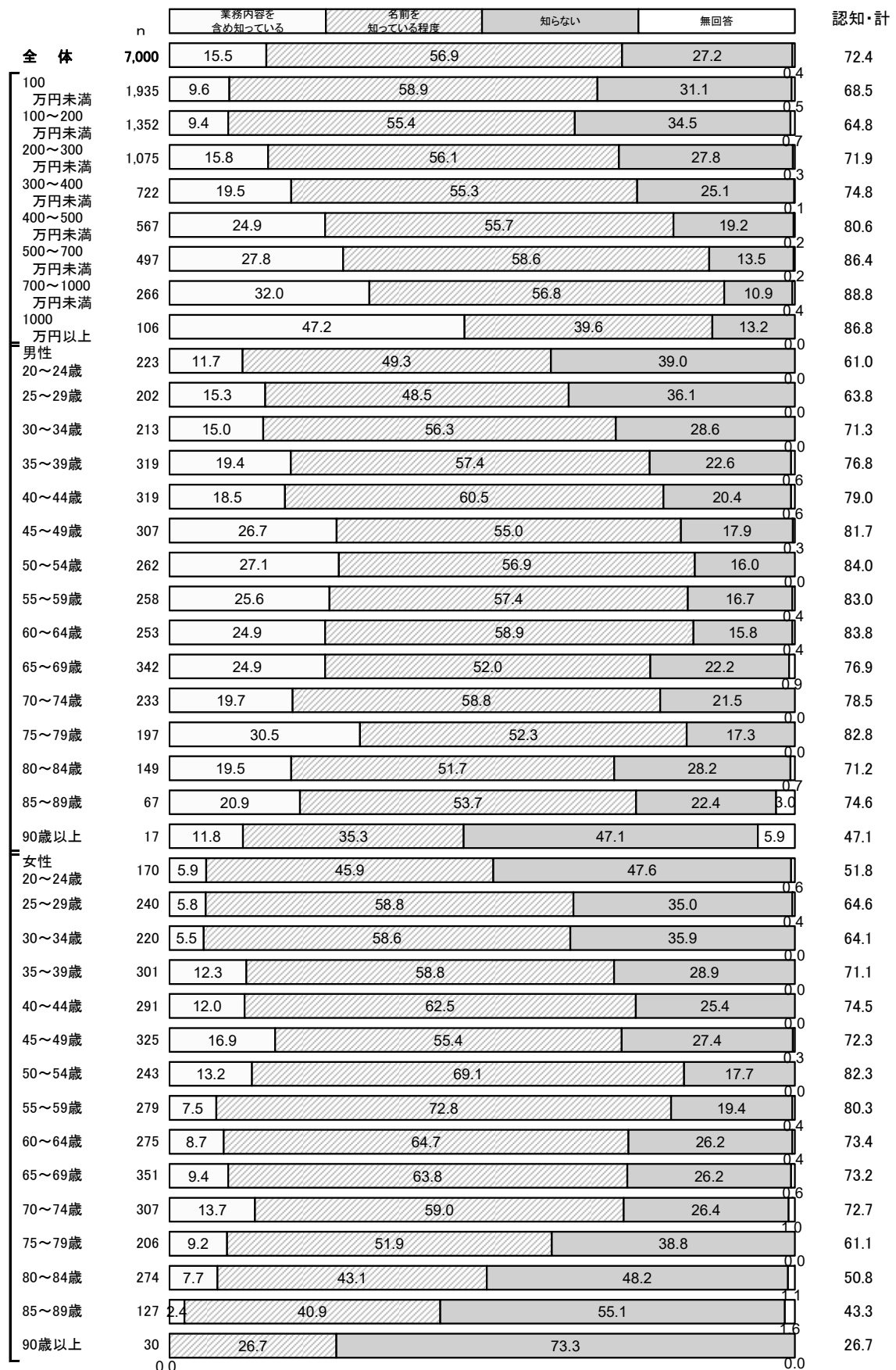
図表 3-13 認知度 日本証券業協会（問 19-C）／年収、性・年代別



(11) 認知度 東京証券取引所 (問 19-D)

- 「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が15.5%、「名前を知っている程度」が56.9%と、これらを合わせた「認知度」は72.4%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がる傾向がみられる。

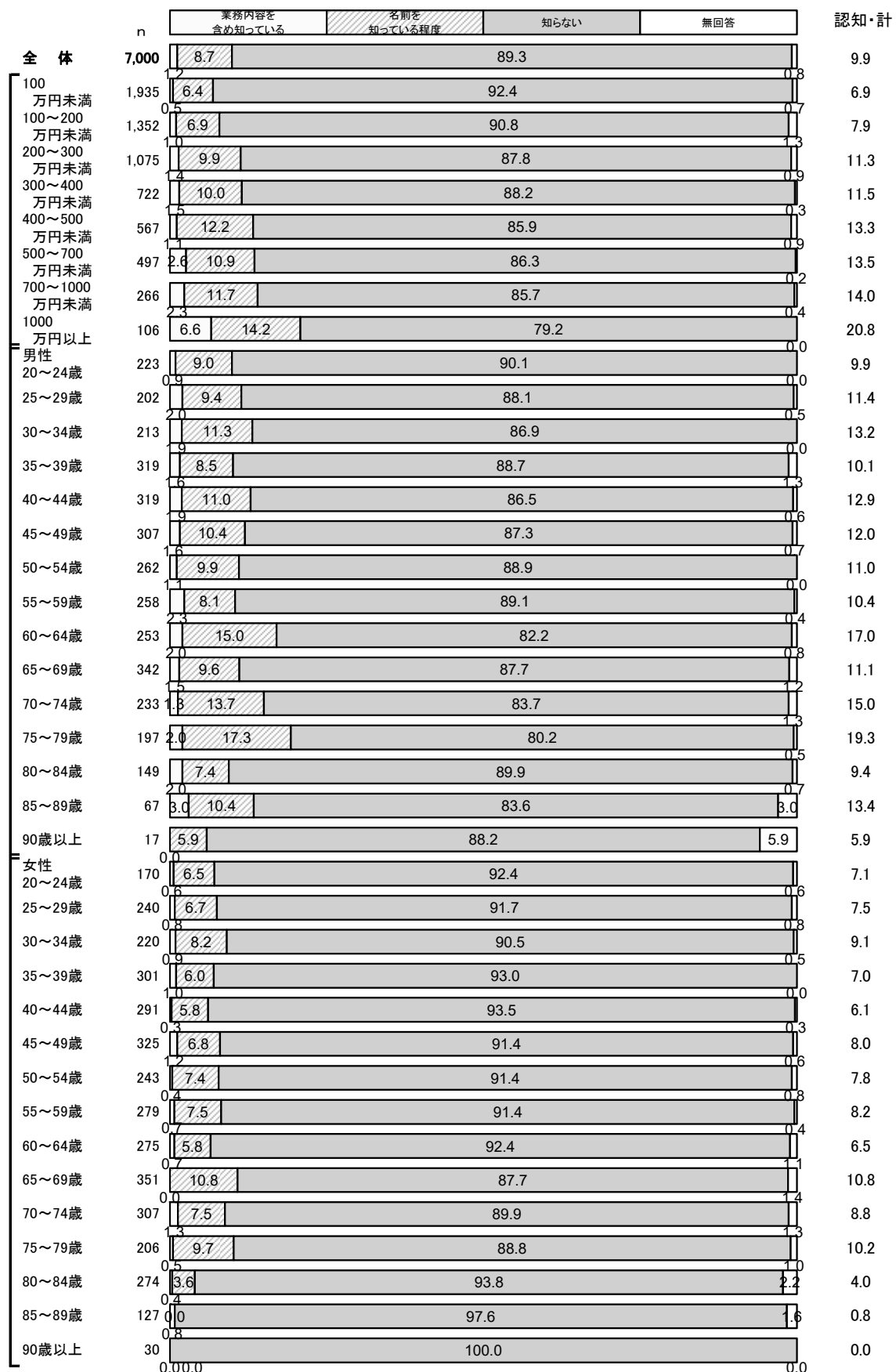
図表 3-14 認知度 東京証券取引所 (問 19-D) / 年収、性・年代別



(12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）

● 「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が1.2%、「名前を知っている程度」が8.7%と、これらを合わせた「認知度」は9.9%である。

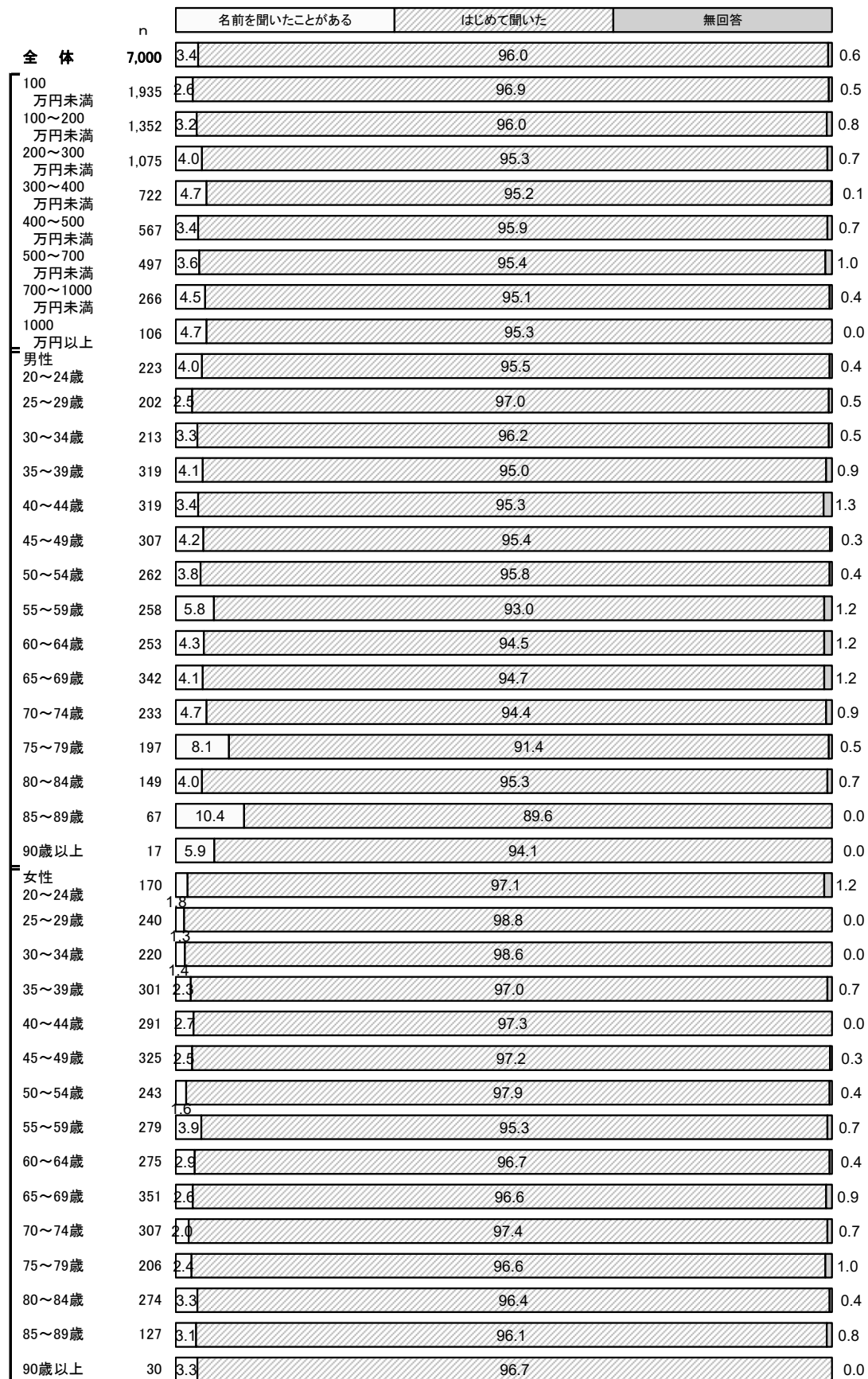
図表 3-15 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）／年収、性・年代別



(13) 認知度 「証券投資の日」 (問 20)

- 「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が96.0%と大勢を占める。「名前を聞いたことがある」は3.4%であった。

図表 3-16 認知度 「証券投資の日」 (問 20) ／年収、性・年代別



(14) N I S A（少額投資非課税制度）認知（問 21）

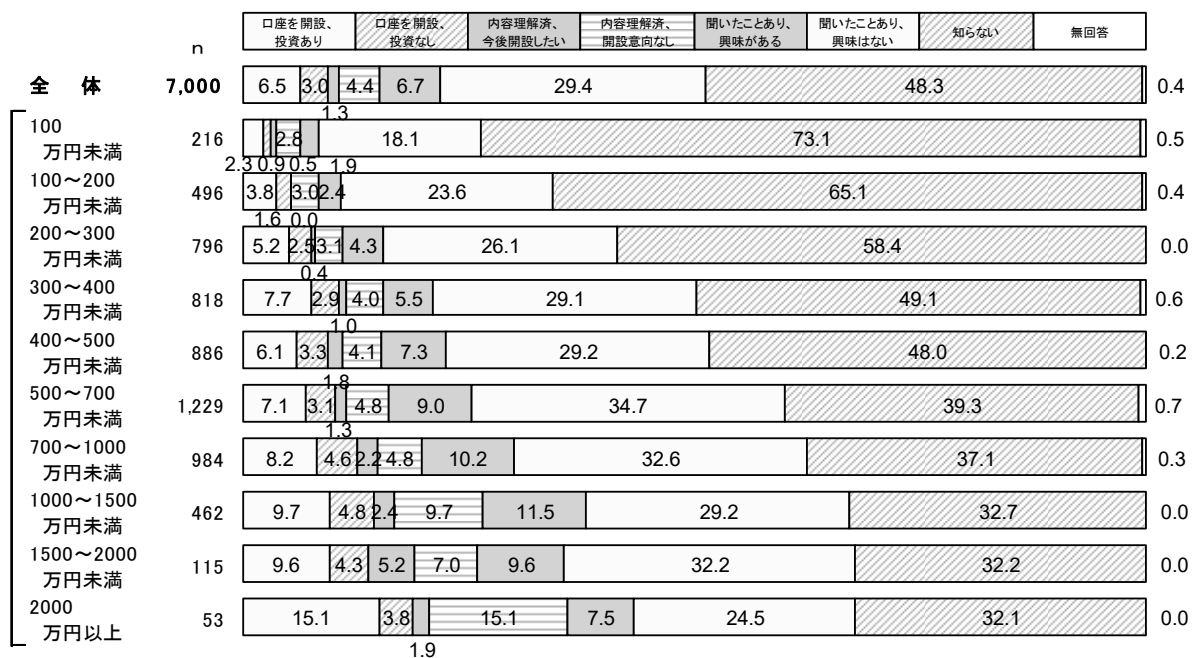
- NISA（少額投資非課税制度）について尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が6.5%、「口座を開設しているが投資なし」が3.0%となり、これらを合わせた「口座開設率」は9.5%。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は1.3%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.4%で、口座開設率と合わせた「内容理解率」は15.2%。
- 「NISAという言葉聞いたことはあり興味を持っている」は6.7%、「NISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」は29.4%となり、内容理解率と合わせた「認知率」は51.3%となった。
- 年収別では、年収700万円以上では「口座を開設し投資している」が10%を超え高い。性・年代別では、男性60～79歳、女性70～74歳で「口座を開設し投資している」が10%を超え高い。

図表 3-17 N I S A（少額投資非課税制度）認知（問 21）／年収、性・年代別

	n	口座を開設、 投資あり	口座を開設、 投資なし	内容を理解、 今後開設したい	内容を理解、 開設意向なし	聞いたことあり、 興味がある	聞いたことあり、 興味はない	知らない	無回答
全 体	7,000	6.5	3.0	4.4	6.7	29.4	48.3	0.4	
100万円未満	1,935	4.0	3.0	5.6		28.7	55.6	0.3	
100～200万円未満	1,352	5.6	4.3	4.9		27.7	55.5	0.7	
200～300万円未満	1,075	7.7	2.9	3.4	5.8	29.6	49.3	0.2	
300～400万円未満	722	7.8	4.2	5.7	9.4	27.7	43.1	0.7	
400～500万円未満	567	9.3	4.6	2.6	7.1	9.0	31.4	35.8	0.2
500～700万円未満	497	8.0	4.2	8.5	11.7	35.0	29.8	0.6	
700～1000万円未満	266	11.3	7.5	3.4	7.1	9.0	33.1	28.6	0.0
1000万円以上	106	16.0	5.7	2.8	14.2	11.3	23.6	26.4	0.0
男性	223	4.9	5.8			24.7	61.4	0.4	
20～24歳	202	5.4	3.5	3.0	6.9	25.2	54.0	0.0	
25～29歳	213	6.1	4.2	4.2	14.1	29.1	41.8	0.0	
30～34歳	319	4.4	4.4	2.8	3.8	9.4	28.8	46.1	0.3
35～39歳	319	4.1	4.7	3.8	8.5	9.1	31.3	40.1	0.9
40～44歳	307	7.2	2.9	7.2	12.4	32.9	35.8	0.3	
45～49歳	262	8.8	3.4	4.9	8.8	8.4	30.5	37.8	0.4
50～54歳	258	3.9	5.0	8.5	6.6	37.2	37.6	0.4	
55～59歳	253	10.7	3.6	5.9	5.1	32.4	39.9	0.4	
60～64歳	342	13.7	4.4	5.0	3.2	31.3	40.6	0.6	
65～69歳	233	15.0	4.3	3.9		24.0	50.6	0.0	
70～74歳	197	13.7	4.1	6.6	3.6	22.3	48.7	0.0	
75～79歳	149	6.7	2.7	3.4		21.5	62.4	1.3	
80～84歳	67	10.4	0.0	2.0		19.4	65.7	0.0	
85～89歳	17	5.9	5.9				88.2	0.0	
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0				0.0	
女性	170	2.9	5.3			18.8	72.9	0.0	
20～24歳	240	0.0	0.0	0.0				0.0	
25～29歳	220	3.2	3.2	10.5		33.6	44.5	0.9	
30～34歳	301	2.7	1.4	12.3		35.2	44.9	0.0	
35～39歳	291	3.1	2.4	4.1	12.0	28.9	48.1	0.3	
40～44歳	325	5.8	5.5	8.0		35.4	41.2	0.3	
45～49歳	243	6.6	3.3	4.1	12.3	31.3	40.7	0.8	
50～54歳	279	7.9	5.4	2.9	9.0	36.6	36.9	0.0	
55～59歳	275	7.6	4.0	3.6	4.4	30.5	47.6	0.7	
60～64歳	351	8.3	4.0	4.8	2.8	36.2	42.2	1.1	
65～69歳	307	11.4	4.6	3.6		30.9	46.9	0.0	
70～74歳	206	4.9	2.9			22.8	63.6	1.0	
75～79歳	274	3.6	2.6		16.4		75.2	0.0	
80～84歳	127	0.0	0.0	0.0	0.8		86.6	0.8	
85～89歳	30	6.7					93.3	0.0	
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	

- 世帯年収別でも、個人年収と同様に、年収が高いほどNISAの認知率が高い傾向がみられる。

図表 3-18 N I S A（少額投資非課税制度）認知（問 21）／世帯年収別



(15) N I S A口座投資金額（問 21）

- NISA 口座の投資金額は、「100～150 万円未満」が 38.9%と最も多く、次いで「200 万円以上」（20.8%）、「50～100 万円未満」（8.2%）、「20～50 万円未満」（7.9%）と続き、平均額は 129.9 万円となった。

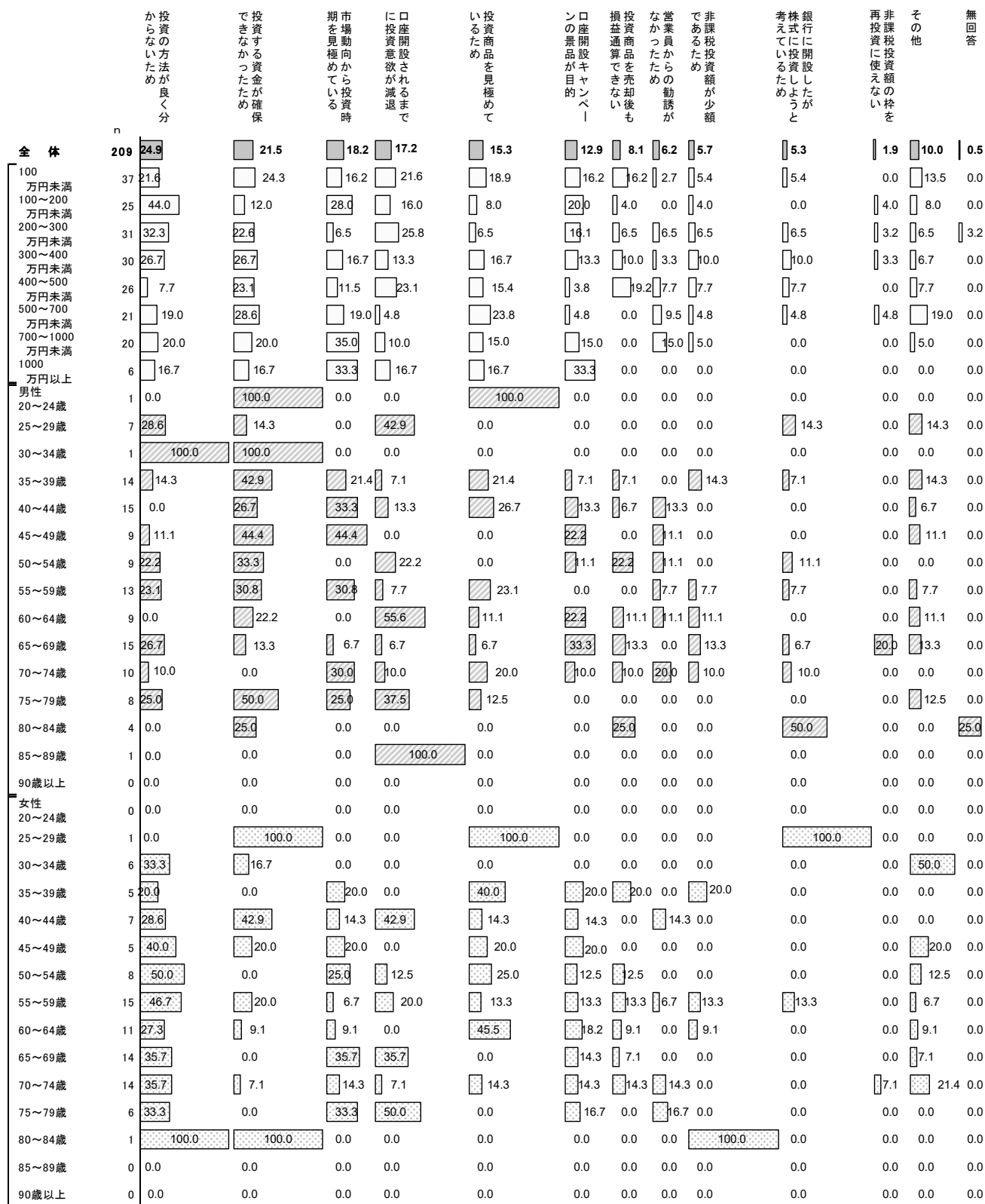
図表 3-19 N I S A口座投資金額（問 21）／年収、性・年代別

	n	0～10万円 未満	10～20万円 未満	20～50万円 未満	50～100万円 未満	100～150万円 未満	150～200万円 未満	200万円 以上	無回答	平均値
全 体	453	4.6	3.8	7.9	8.2	38.9	4.4	20.8	11.5	129.9
100 万円未満	77	6.5	3.9	9.1	6.5	36.4	6.5	16.9	14.3	119.8
100～200 万円未満	76	7.9	5.3	7.9	10.5	31.6	1.3	23.7	11.8	128.8
200～300 万円未満	83	7.2	3.6	3.6	9.6	43.4	6.0	16.9	9.6	120.4
300～400 万円未満	56	3.6	10.7			44.6	3.6	26.8	10.7	167.8
400～500 万円未満	53	3.8	7.5	5.7		41.5	3.8	22.6	15.1	138.8
500～700 万円未満	40	5.0	7.5	12.5	10.0	27.5	7.5	22.5	7.5	115.8
700～1000 万円未満	30	10.0		23.3		40.0	3.3	16.7	6.7	121.1
1000 万円以上	17	5.9	5.9	5.9		41.2	5.9	35.3	0.0	141.8
男性	3			33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0
20～24歳										
25～29歳	11	9.1		18.2	9.1	9.1	45.5	0.0	9.1	75.8
30～34歳	13	15.4		7.7	15.4	7.7	30.8	0.0	23.1	55.9
35～39歳	14	0.0	14.3		14.3	7.1	35.7	7.1	14.3	102.3
40～44歳	13	0.0	7.7		15.4		38.5	7.7	0.0	111.5
45～49歳	22	4.5		13.6	13.6		45.5	0.0	13.6	98.4
50～54歳	23	4.3	8.7		8.7		52.2	4.3	13.0	107.2
55～59歳	10	10.0		10.0		40.0	0.0	40.0	0.0	197.0
60～64歳	27	7.4	3.7	7.4	11.1	25.9	3.7	33.3	7.4	151.5
65～69歳	47	4.3	2.1	6.4	2.1	40.4	4.3	27.7	12.8	163.4
70～74歳	35	2.9	8.6		8.6		48.6	14.3	8.6	113.6
75～79歳	27	0.0	7.4		7.4		44.4	3.7	29.6	169.6
80～84歳	10	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0	215.6
85～89歳	7	14.3	0.0	14.3		42.9	0.0	14.3	14.3	111.8
90歳以上	0									-
女性	0									-
20～24歳										
25～29歳	4	0.0		25.0		75.0	0.0		0.0	28.8
30～34歳	7	14.3		14.3	14.3	28.6		28.6	0.0	50.3
35～39歳	8	12.5	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	25.0		70.2
40～44歳	9	0.0	11.1		11.1	22.2	0.0	22.2	33.3	129.5
45～49歳	19	5.3	5.3	10.5	5.3	52.6	0.0	5.3	15.8	88.2
50～54歳	16	0.0	18.8		6.3	6.3	25.0	6.3	6.3	80.5
55～59歳	22	4.5	9.1		4.5	13.6		36.4	9.1	98.2
60～64歳	21	9.5	4.8		9.5	38.1	14.3	19.0	4.8	131.4
65～69歳	29	13.8	0.0	3.4		41.4	3.4	31.0	6.9	136.5
70～74歳	35	2.9	0.0	0.0	0.0	40.0	2.9	34.3	20.0	183.6
75～79歳	10	0.0	10.0			60.0	0.0	20.0	10.0	168.9
80～84歳	10	0.0	20.0		10.0	50.0		20.0		201.3
85～89歳	1	0.0				100.0			0.0	200.0
90歳以上	0									-

(16) NISA口座で投資しない理由（問22）

- NISA口座で投資しない理由を尋ねたところ、「投資の方法が良く分からない」が24.9%で最も高く、次いで「投資する資金が確保できなかった」（21.5%）、「市場動向で投資時期を見極めていない」（18.2%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」（17.2%）が上位に挙がった。

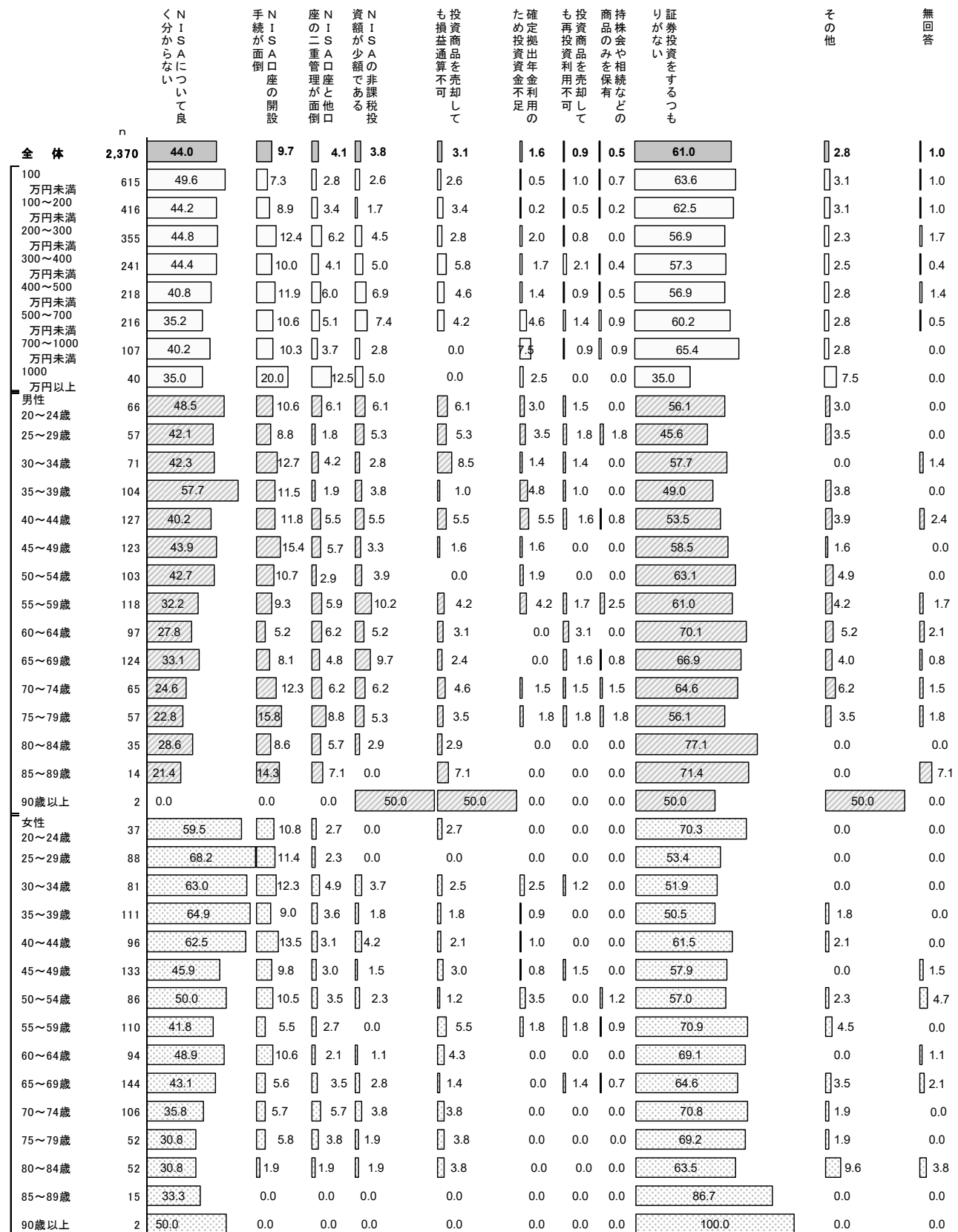
図表 3-20 NISA口座で投資しない理由（複数回答）（問22）／年収、性・年代別



(17) N I S Aに興味がない理由 (問 23)

- NISA に興味がない理由を尋ねたところ、「証券投資をするつもりがない」(61.0%)を除くと、「NISA について良く分からない」(44.0%) が特に高い。
- 性・年代別にみると、「NISA について良く分からない」は、男性 35～39 歳と女性 44 歳以下で割合が高い。

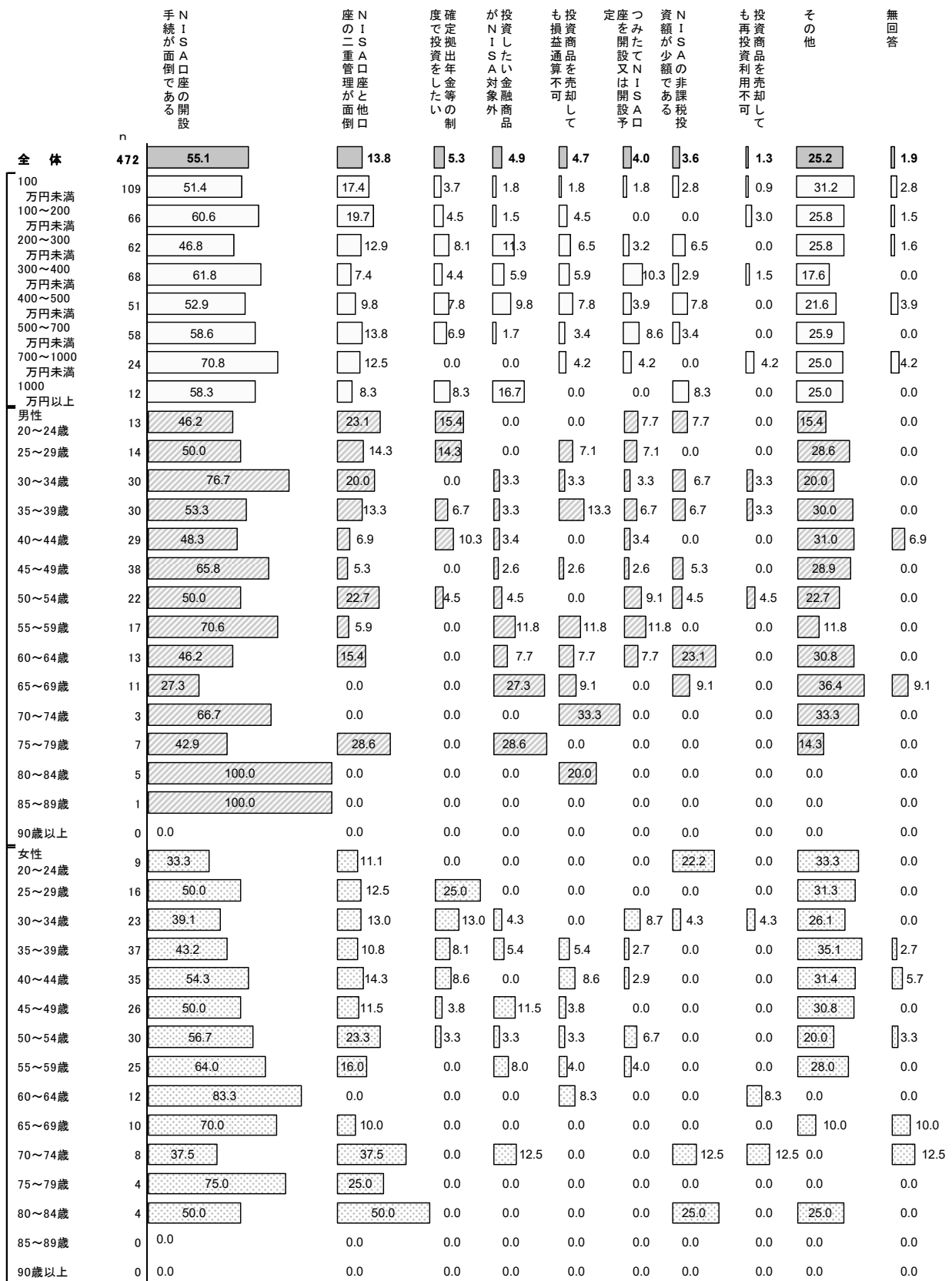
図表 3-21 N I S Aに興味がない理由 (複数回答) (問 23) / 年収、性・年代別



(18) N I S A口座に興味はあるが、非開設の理由 (問 24)

- NISA 口座に興味はあるが、開設していない理由を尋ねたところ、「NISA 口座の開設手続きが面倒である」(55.1%) が最も高く、次いで「NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」(13.8%) が続く。

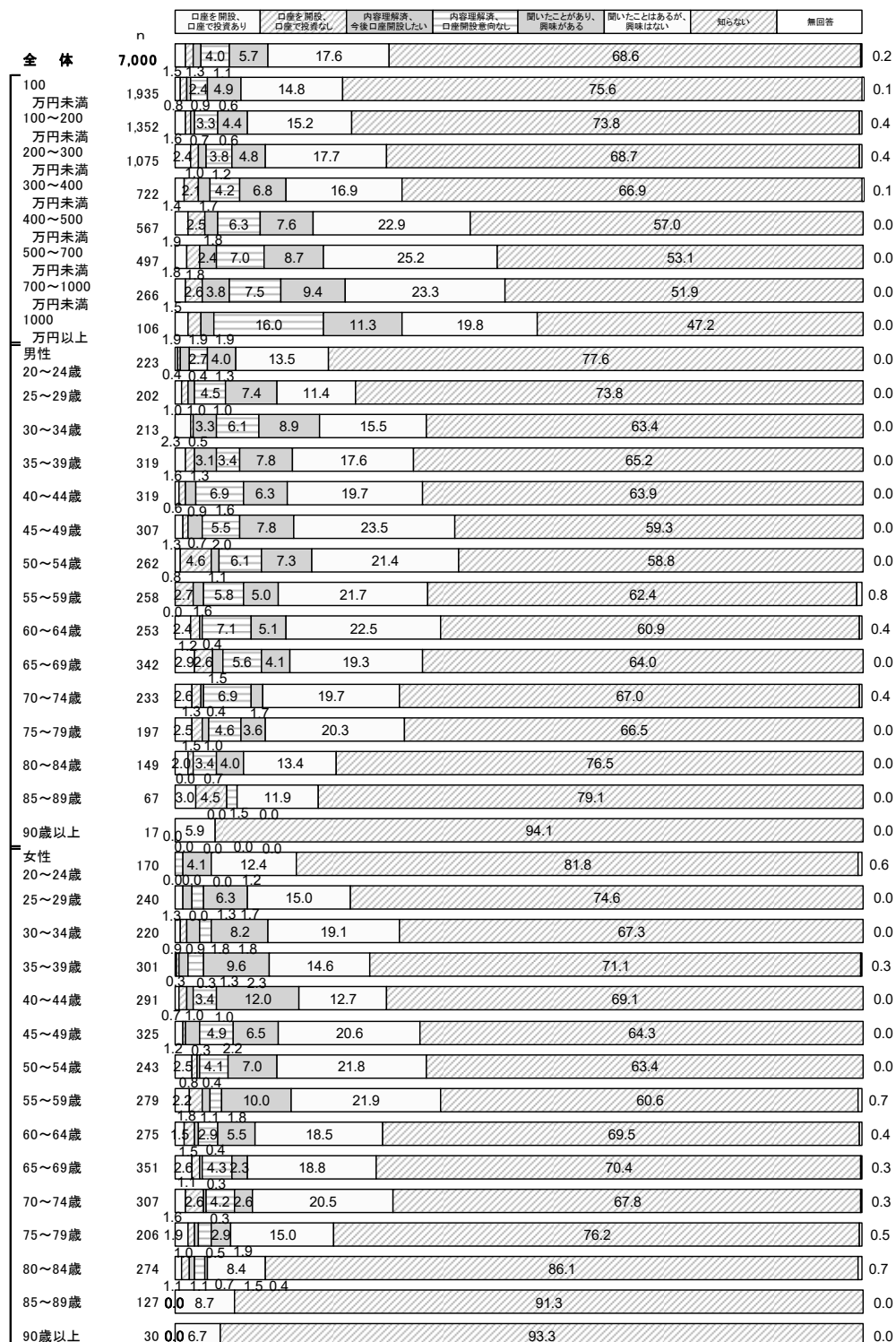
図表 3-22 N I S A口座に興味はあるが、非開設の理由 (問 24) / 年収、性・年代別



(19) つみたてNISA認知（問25）

- つみたてNISAについて尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が1.5%、「口座を開設しているが投資なし」が1.3%となり、これらを合わせた「口座開設率」は2.8%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は1.1%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.0%となり、口座開設率と合わせた「つみたてNISA内容理解率」は7.9%となった。
- 「つみたてNISAという言葉聞いたことはあり興味を持っている」は5.7%、「つみたてNISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」は17.6%となり、つみたてNISA内容理解率と合わせた「つみたてNISA認知率」は31.2%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「つみたてNISA認知率」が高い。
性・年代別では、男性45～54歳で「つみたてNISA認知率」が4割台と高い。

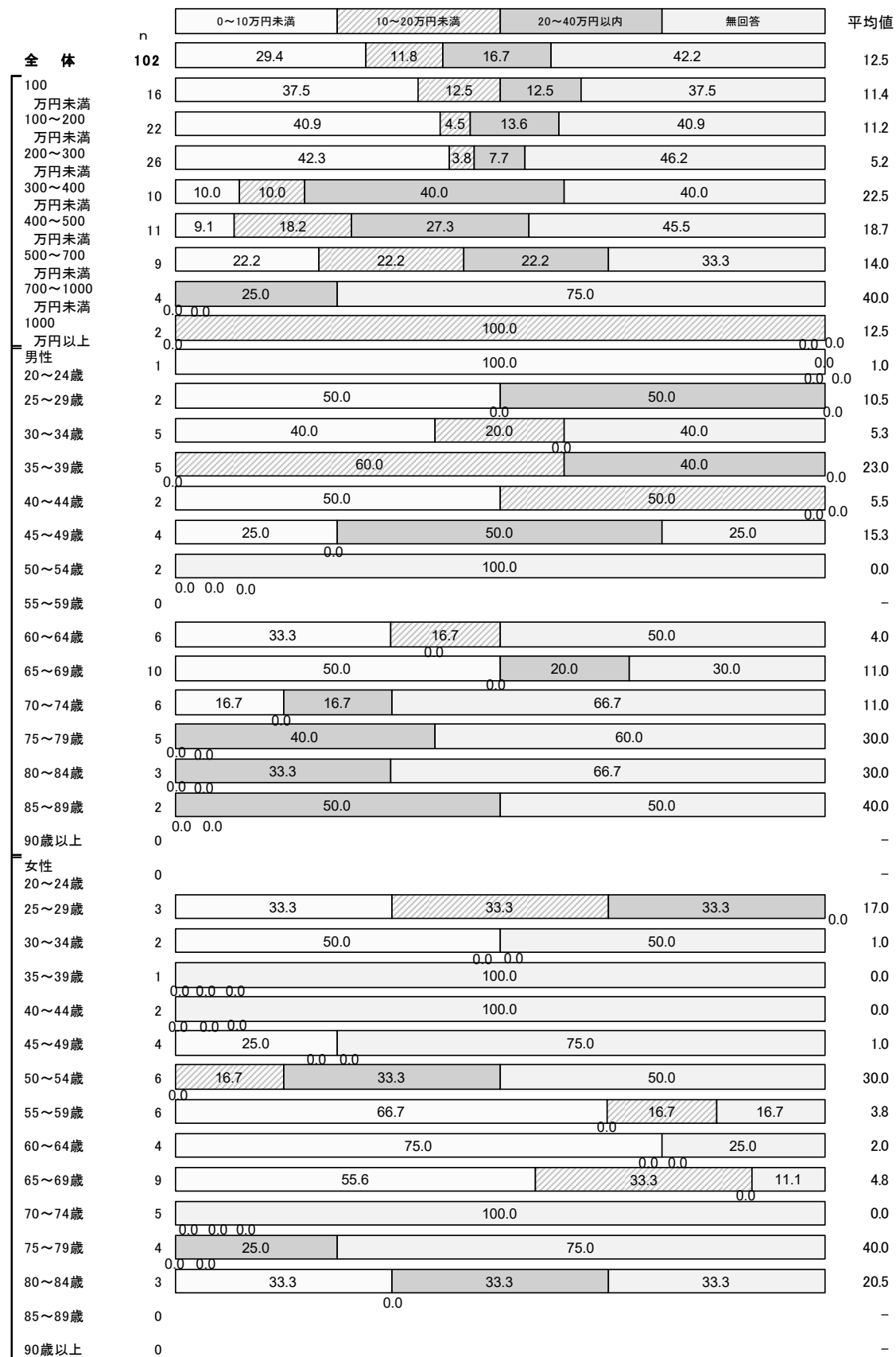
図表3-23 つみたてNISA認知（問25）／年収、性・年代別



(20) つみたてNISA口座投資金額（問 25-1）

● つみたてNISA口座の投資金額は、「0～10万円未満」が29.4%、「20～40万円以内」が16.7%、「10～20万円未満」が11.8%。平均額は12.5万円となった。

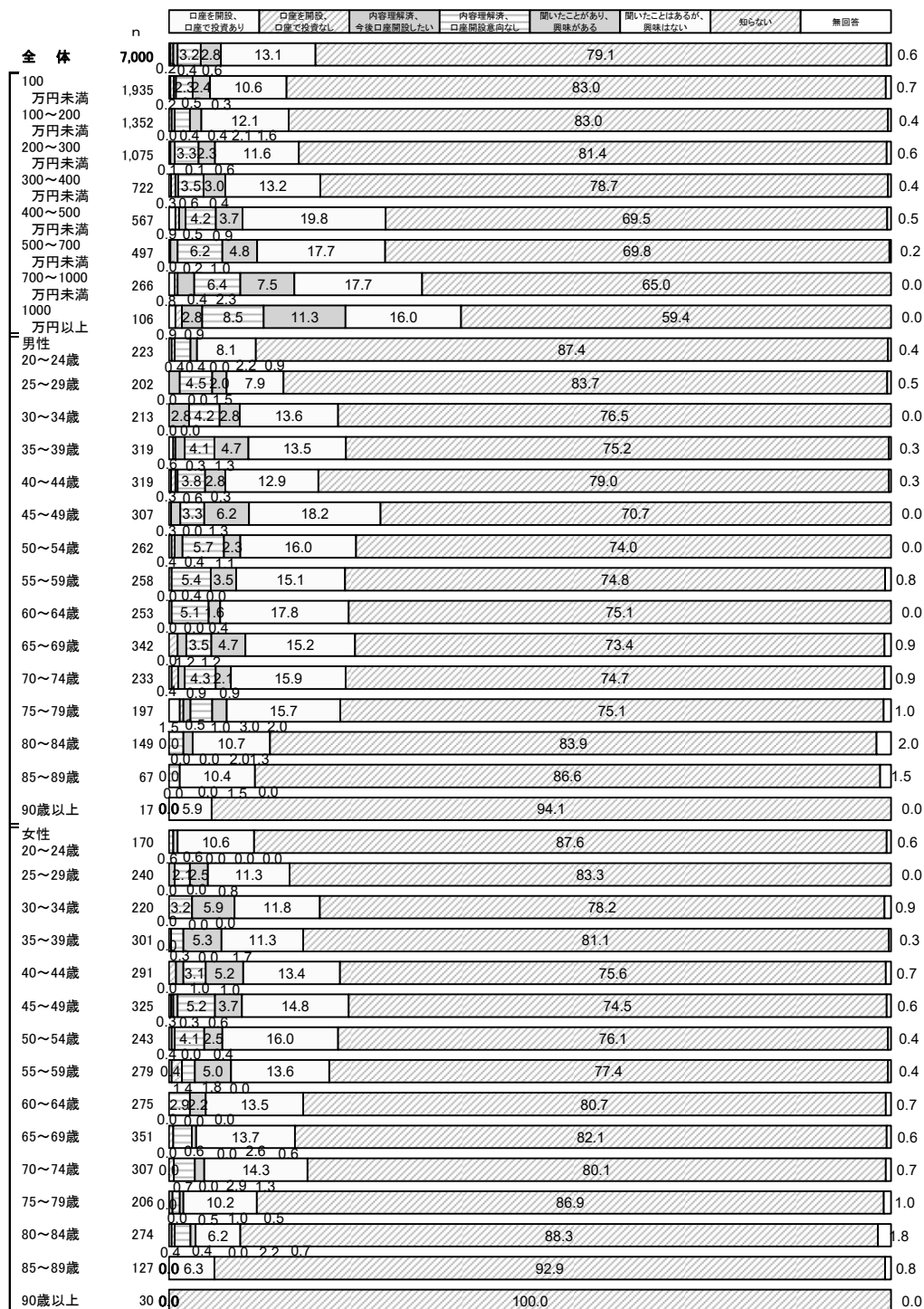
図表 3-24 つみたてNISA口座投資金額（問 25-1）／年収、性・年代別



(21) ジュニアNISA認知（問26）

- ジュニアNISAについて尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が0.2%、「口座を開設しているが投資なし」が0.4%となり、これらを合わせた「口座開設率」は0.6%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は0.6%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は3.2%となり、口座開設率と合わせた「ジュニアNISA内容理解率」は4.4%となった。
- 「ジュニアNISAという言葉聞いたことはあり興味を持っている」は2.8%、「ジュニアNISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」は13.1%となり、ジュニアNISA内容理解率と合わせた「ジュニアNISA認知率」は20.3%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「ジュニアNISA認知率」が高い。
性・年代別では、男性45～49歳で「ジュニアNISA認知率」が高い。

図表 3-25 ジュニアNISA認知（問26）／年収、性・年代別



(22) ジュニアNISA口座投資金額（問 26-1）

- ジュニアNISA口座の投資金額は、「50～100万円未満」が28.6%で最も多い。
平均額は81.5万円となった。

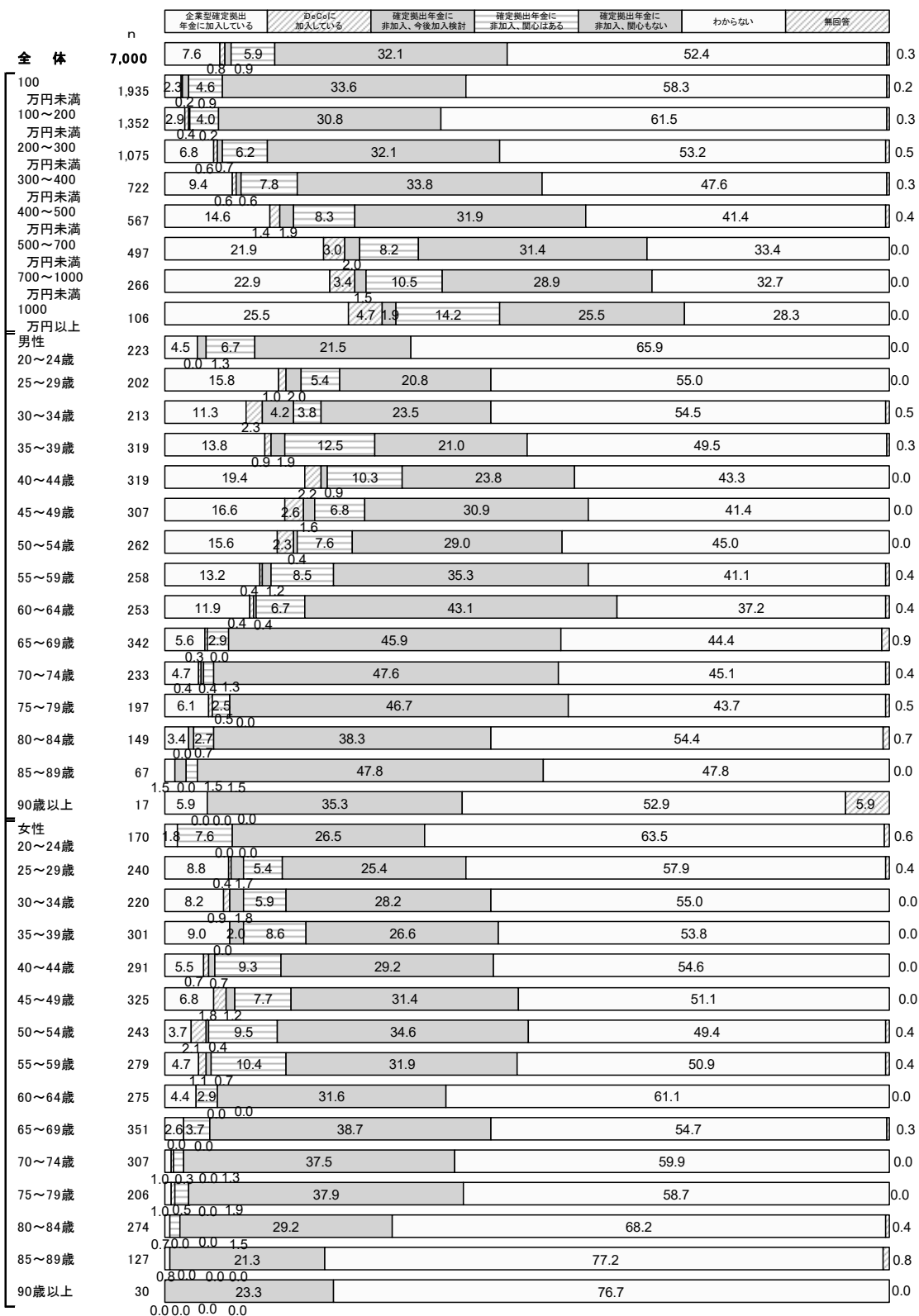
図表 3-26 ジュニアNISA口座投資金額（問 26-1）／年収、性・年代別

	n	0～10万円 未満	10～20万円 未満	20～50万円 未満	50～100万円 未満	100～150万円 未満	150～200万円 未満	200万円 以上	無回答	平均値
全 体	14	14.3	14.3	28.6	7.1	14.3	21.4			81.5
100万円未満	3	33.3		33.3		33.3				30.3
100～200万円未満	0									-
200～300万円未満	10			100.0						0.0
300～400万円未満	2		50.0		50.0					120.0
400～500万円未満	5			60.0		20.0	20.0			107.5
500～700万円未満	0									-
700～1000万円未満	20		50.0		50.0					125.0
1000万円以上	1				100.0					5.0
男性	1				100.0					1.0
20～24歳	0									-
25～29歳	0									-
30～34歳	0									-
35～39歳	2		50.0		50.0					27.5
40～44歳	10			100.0						240.0
45～49歳	10			100.0						0.0
50～54歳	10			100.0						10.0
55～59歳	0									-
60～64歳	0									-
65～69歳	0									-
70～74歳	10			100.0						60.0
75～79歳	3		33.3		33.3		33.3			180.0
80～84歳	0									-
85～89歳	0									-
90歳以上	0									-
女性	0									-
20～24歳	0									-
25～29歳	0									-
30～34歳	0									-
35～39歳	0									-
40～44歳	0									-
45～49歳	10			100.0						80.0
50～54歳	10			100.0						10.0
55～59歳	10			100.0						80.0
60～64歳	0									-
65～69歳	0									-
70～74歳	0									-
75～79歳	0									-
80～84歳	10			100.0						0.0
85～89歳	0									-
90歳以上	0									-

(23) 確定拠出年金の加入状況（問 27）

- 確定拠出年金の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が7.6%、「iDeCoに加入している」が0.8%であった。年収別に見ると、年収が高いほど、企業型確定拠出年金、iDeCoともに、加入率が高くなる傾向がある。
- 性・年代別では、男性40～44歳が、最も「企業型確定拠出年金」の加入率が高い。

図表 3-27 確定拠出年金の加入状況（問 27）／年収、性・年代別



4. 証券会社

- (1) 「証券会社」に関する認知事項（問 28）
- (2) 証券会社のイメージ（問 29）
- (3) 証券会社との取引状況（問 30）
- (4) 現在取引している証券会社数（問 30）
- (5) 特定口座を開設している証券会社数（問 30）
- (6) 取引している証券会社の選択理由（問 31）
- (7) 証券会社との主な取引方法（問 32）
- (8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 33）
- (9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 34）

(1) 「証券会社」に関する認知事項（問 28）

- 証券会社について知っていることを尋ねたところ、「顧客の株式など売買注文を証券取引所にやり取りしている」が 50.5%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」（28.1%）、「自ら株式などの売買を行っている」（27.8%）、「投資セミナーを開催している」（27.7%）が上位に挙げた。また、「（上記の中で）知っていることはない」は 37.6%となった。
- 年収別でみると、いずれもの項目も、年収が高いほど認知率が高まる傾向がみられた。

図表 4-1 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 28）／年収、性・年代別

		顧客株式等の 売買注文	公社債や 投資信託を 販売	自ら株式など の売買を行 っている	投資セミ ナーを開 催	資産形成に 関する相 談を実施	企業の資 金調達円 滑化の支 援	行政や自 主規制機 関の検査	顧客資産 と自社固 有資産の別 管理	自己資本 規制比率を 維持	上記の中 で知らない ことはない	無回 答
全 体	7,000	50.5	28.1	27.8	27.7	17.2	8.4	7.7	5.7	3.3	37.6	0.4
100 万円未満	1,935	44.3	22.9	23.9	23.0	13.5	5.6	4.3	3.9	1.3	43.5	0.3
100～200 万円未満	1,352	42.5	23.6	22.6	21.9	13.1	5.5	4.7	4.6	2.4	46.4	0.6
200～300 万円未満	1,075	50.2	29.5	27.3	28.0	17.6	10.0	8.0	4.9	3.0	36.9	0.4
300～400 万円未満	722	56.9	32.1	33.4	31.4	19.8	9.4	9.7	6.5	3.2	29.8	0.3
400～500 万円未満	567	62.4	35.4	34.4	35.8	23.6	12.3	11.1	6.7	3.9	27.3	0.7
500～700 万円未満	497	65.4	38.2	38.8	38.0	23.7	11.1	14.1	9.9	7.6	23.3	0.0
700～1000 万円未満	266	71.8	42.1	40.2	45.9	34.2	16.2	16.9	11.3	5.3	17.3	0.4
1000 万円以上	106	71.7	49.1	47.2	48.1	37.7	21.7	25.5	16.0	16.0	17.9	0.0
男性												
20～24 歳	223	33.6	14.8	22.9	17.5	7.6	5.4	4.9	3.1	0.4	52.0	0.4
25～29 歳	202	41.1	16.8	26.7	19.8	13.9	9.9	7.4	3.0	2.5	45.0	0.0
30～34 歳	213	46.5	21.1	28.6	29.1	16.4	5.6	5.2	7.0	1.4	41.3	0.0
35～39 歳	319	52.0	26.3	28.5	29.5	17.6	7.2	10.7	5.3	5.0	36.1	0.3
40～44 歳	319	57.4	29.5	32.3	30.4	23.8	10.3	11.0	7.2	5.3	31.3	0.0
45～49 歳	307	61.9	34.5	35.2	35.2	22.8	9.4	11.4	9.1	4.9	28.7	0.0
50～54 歳	262	69.1	32.8	31.7	30.9	18.7	14.5	10.7	7.3	5.0	23.3	0.4
55～59 歳	258	66.7	42.2	37.2	39.1	26.4	12.4	14.0	9.7	8.1	22.9	0.4
60～64 歳	253	63.6	37.9	35.2	36.4	22.9	2.6	11.1	8.3	5.9	25.7	0.8
65～69 歳	342	64.3	38.6	34.2	36.8	24.6	15.2	14.6	9.4	6.4	26.3	0.3
70～74 歳	233	58.8	42.9	34.8	37.8	24.5	12.9	13.7	7.7	4.7	30.9	0.9
75～79 歳	197	61.4	46.2	42.1	35.0	23.4	19.8	15.2	8.6	5.6	26.9	0.5
80～84 歳	149	51.7	32.2	31.5	28.9	18.1	15.4	10.1	8.1	5.4	34.2	2.0
85～89 歳	67	47.8	34.3	31.3	14.9	14.9	9.0	7.5	6.0	4.5	41.8	0.0
90 歳以上	17	41.2	23.5	23.5	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	52.9	0.0
女性												
20～24 歳	170	30.0	12.4	22.9	12.4	7.1	7.6	4.1	2.4	1.2	55.9	0.6
25～29 歳	240	29.2	18.8	20.8	17.5	8.3	6.7	3.3	3.8	1.7	51.7	0.0
30～34 歳	220	36.4	18.6	20.5	22.7	14.5	4.1	5.0	2.7	1.4	46.8	0.9
35～39 歳	301	45.5	17.9	22.3	25.6	14.3	6.6	4.0	5.0	1.3	41.9	0.0
40～44 歳	291	48.1	22.0	25.8	27.5	15.5	4.5	4.5	3.4	2.4	37.5	0.0
45～49 歳	325	55.7	27.7	22.8	28.0	18.5	7.1	3.7	6.5	2.5	35.7	0.0
50～54 歳	243	60.9	32.9	28.4	33.7	20.6	3.7	6.6	4.1	2.5	26.7	0.0
55～59 歳	279	55.6	32.3	29.7	33.7	17.6	7.2	5.0	5.4	2.2	30.1	0.0
60～64 歳	275	49.1	26.9	23.6	30.2	15.3	6.5	5.1	4.4	1.8	37.5	1.5
65～69 歳	351	47.9	33.9	27.6	27.1	17.9	4.8	7.4	4.8	1.7	38.7	0.6
70～74 歳	307	49.2	30.9	27.4	29.0	16.9	6.5	6.5	4.6	1.6	38.8	1.3
75～79 歳	206	38.3	21.8	23.3	17.5	10.2	6.8	5.3	3.9	2.4	49.5	0.0
80～84 歳	274	32.8	18.6	18.2	12.4	8.4	4.4	1.8	4.4	1.5	59.5	0.4
85～89 歳	127	29.9	10.2	8.7	7.9	5.5	1.6	2.4	0.0	0.8	64.6	0.8
90 歳以上	30	23.3	10.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

- 多くの事項の認知率が最も高いのは京浜となった。また、都市規模が大きいほど、認知率が上がっている。

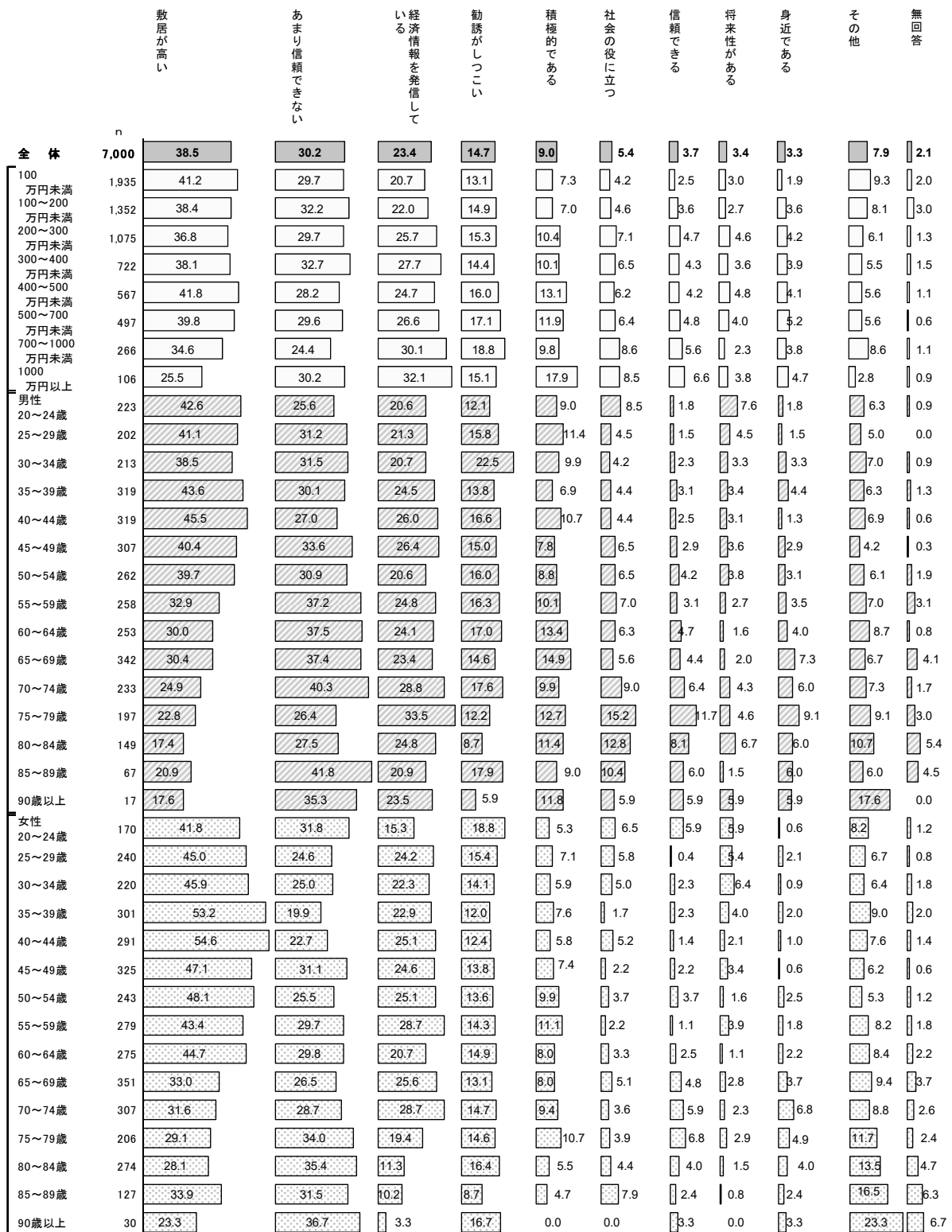
図表 4-2 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 28）／地域・都市規模別

		顧客株式等の売買注文の取り次ぎ	公社債や投資信託を販売	自ら株式などの売買を行っている	投資セミナーを開催	資産形成に関する相談を実施	企業の資金調達円滑化の支援	行政や自主規制機関の検査	顧客資産と自社固有資産の別管理	維持自己資本規制比率を維持	上記の中で知っていることはない	無回答
全 体	n 7,000	50.5	28.1	27.8	27.7	17.2	8.4	7.7	5.7	3.3	37.6	0.4
北海道	308	43.2	23.7	23.1	26.0	16.9	9.4	6.8	6.5	3.2	40.3	0.0
東北	504	44.6	25.4	28.8	23.4	15.3	8.7	6.3	5.2	3.4	43.1	0.8
関東	1,554	53.1	30.8	32.2	31.5	19.4	10.3	9.0	7.6	3.9	32.8	0.3
京浜	840	60.5	33.6	31.0	36.0	23.6	10.5	12.4	7.5	4.4	29.4	0.2
甲信越	280	50.7	31.1	26.1	27.5	15.7	9.3	10.7	6.4	4.3	38.6	0.7
北陸	154	44.8	29.9	27.3	26.6	14.3	3.9	2.6	1.9	3.2	39.0	1.3
東海	826	51.2	28.0	28.6	26.8	16.1	7.0	7.6	4.5	2.5	36.8	0.0
近畿	672	53.7	26.9	28.7	23.8	15.8	9.1	5.7	4.9	2.4	35.9	0.1
阪神	463	56.6	31.5	28.5	32.0	17.3	8.4	6.5	6.3	2.8	34.3	0.0
中国	405	47.2	28.9	23.2	28.1	17.3	5.7	5.4	4.2	2.5	40.5	1.2
四国	210	43.3	24.8	26.7	21.0	17.6	8.6	5.7	8.1	4.3	43.8	1.9
九州	714	39.4	19.7	18.6	19.0	11.2	4.9	5.9	2.2	2.1	51.5	0.3
沖縄	70	32.9	10.0	17.1	12.9	1.4	4.3	0.0	1.4	2.9	57.1	1.4
21大都市	2,043	56.3	32.0	29.9	31.5	19.4	9.3	10.3	6.6	4.0	32.1	0.2
15万人以上の都市	2,157	49.6	29.0	27.5	29.1	18.1	8.1	7.4	6.4	3.3	38.6	0.2
5～15万人未満の都市	1,680	48.3	26.4	27.6	26.1	16.1	8.3	6.4	4.4	2.6	39.7	0.5
5万人未満の都市	518	44.0	20.8	25.7	22.2	12.2	8.3	4.2	4.2	2.5	44.6	1.0
郡部	602	45.7	23.3	24.8	18.9	13.6	7.1	6.3	5.0	3.2	41.0	1.0

(2) 証券会社のイメージ（問 29）

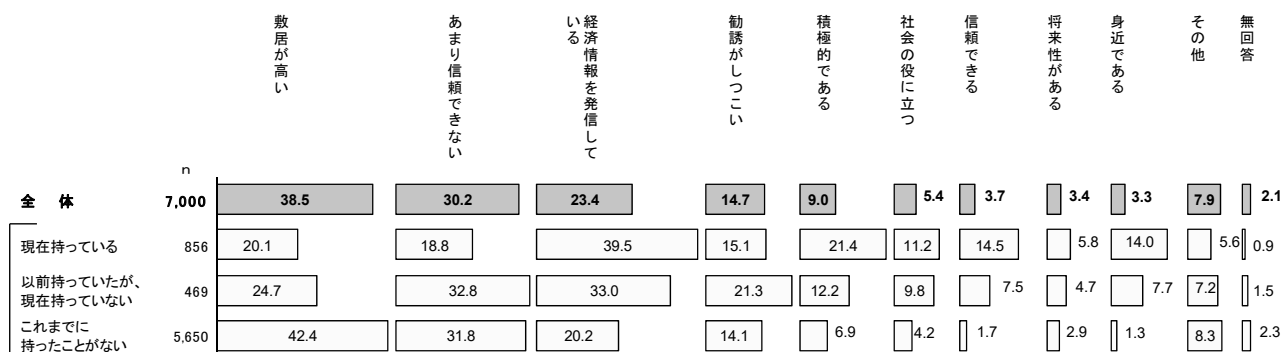
- 証券会社のイメージは、「敷居が高い」が 38.5% で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（30.2%）、「経済情報を発信している」（23.4%）と続く。
- 年収 1000 万円以上の層では、他の層と比べて「敷居が高い」が 25.5% と低く、「積極的である」（17.9%）が高い。
- 年代別でみると、女性 35～44 歳で「敷居が高い」が 5 割台と高い。

図表 4-3 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）／年収、性・年代別

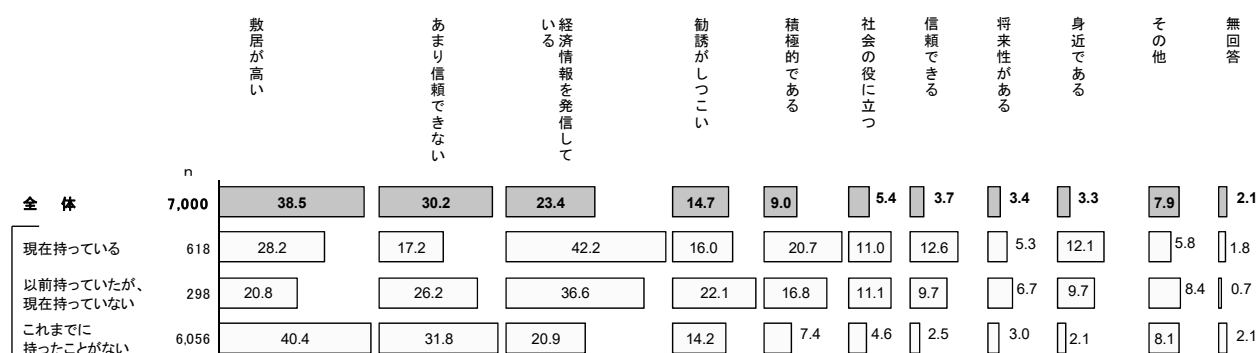


- 金融商品の保有状況別でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「これまでに持ったことがない」未保有層では「敷居が高い」の割合が高く、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」などの割合が低い。

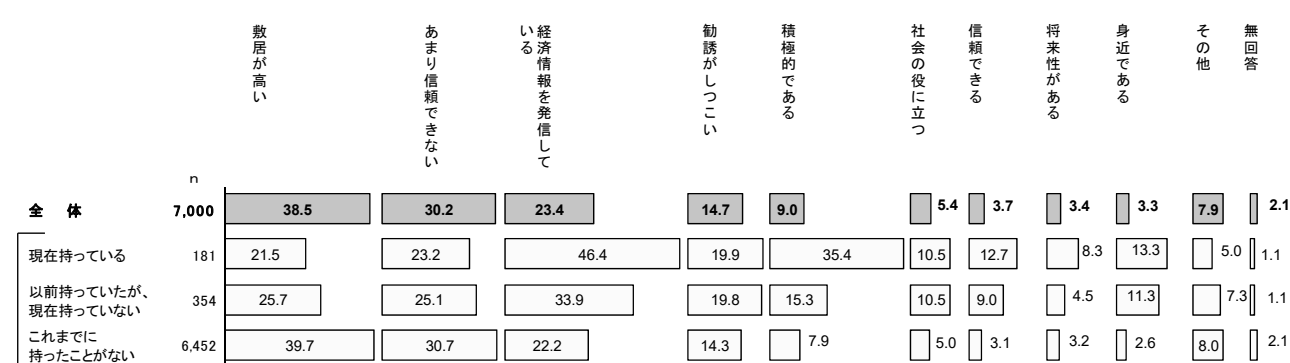
図表 4-4 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）／株式の保有状況別（問 36）



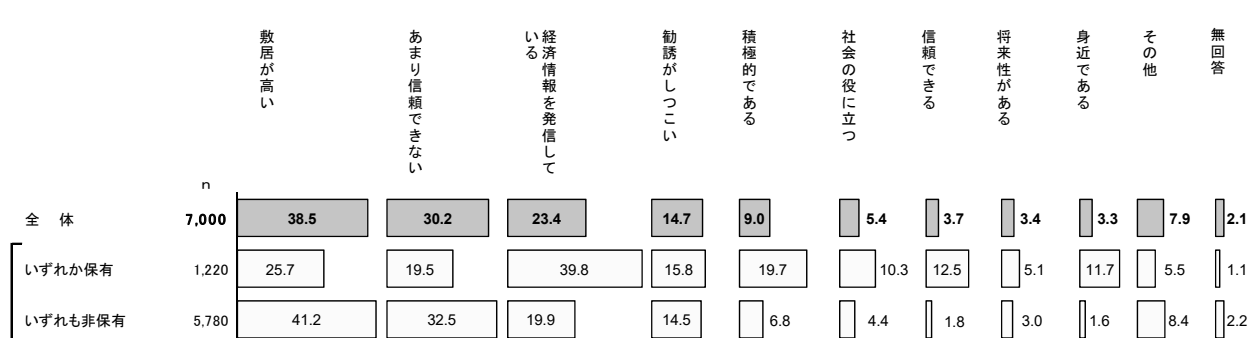
図表 4-5 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）／投資信託の保有状況別（問 43）



図表 4-6 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）／公社債の保有状況別（問 50）



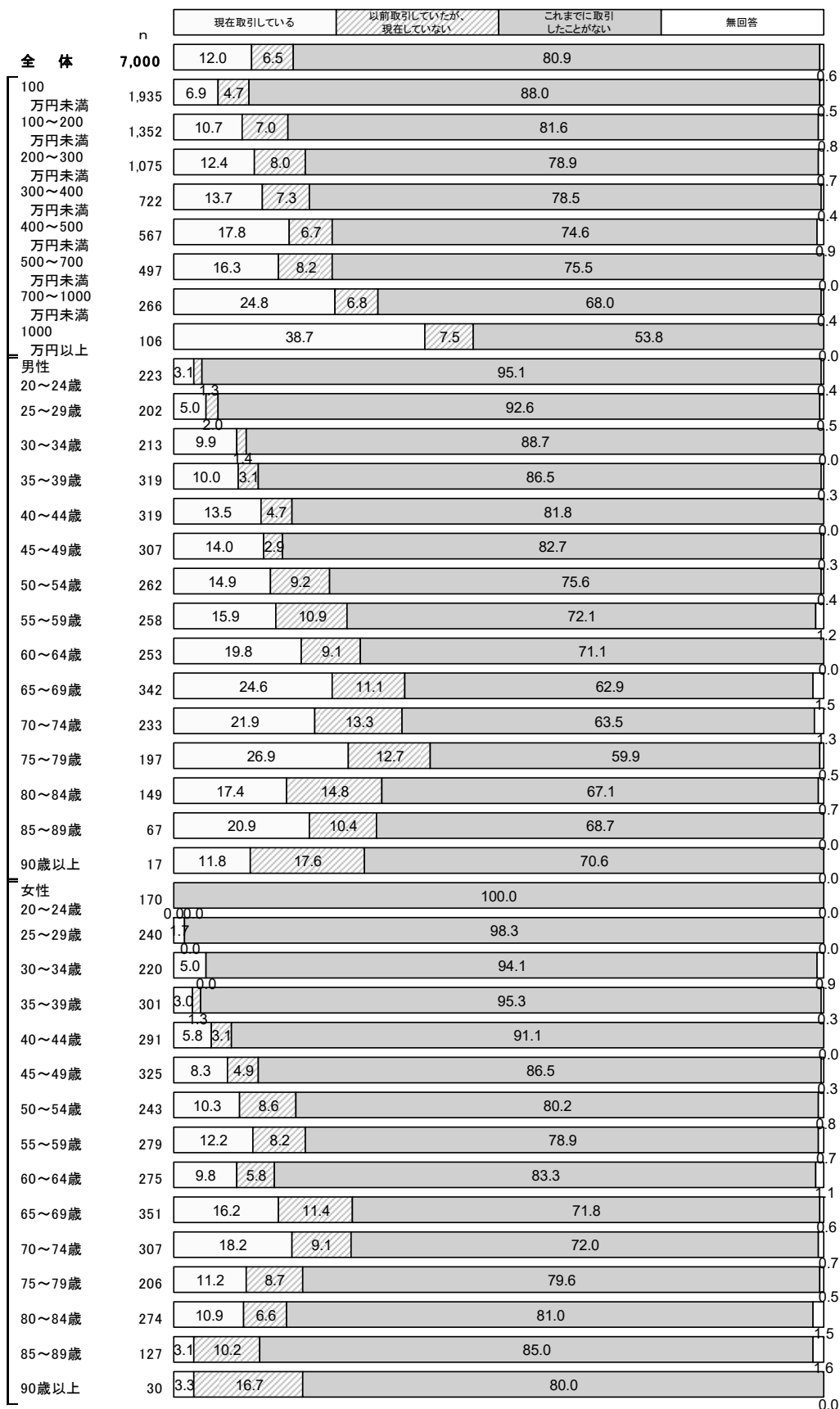
図表 4-7 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）／いずれかの証券保有（問 36・43・50）



(3) 証券会社との取引状況（問 30）

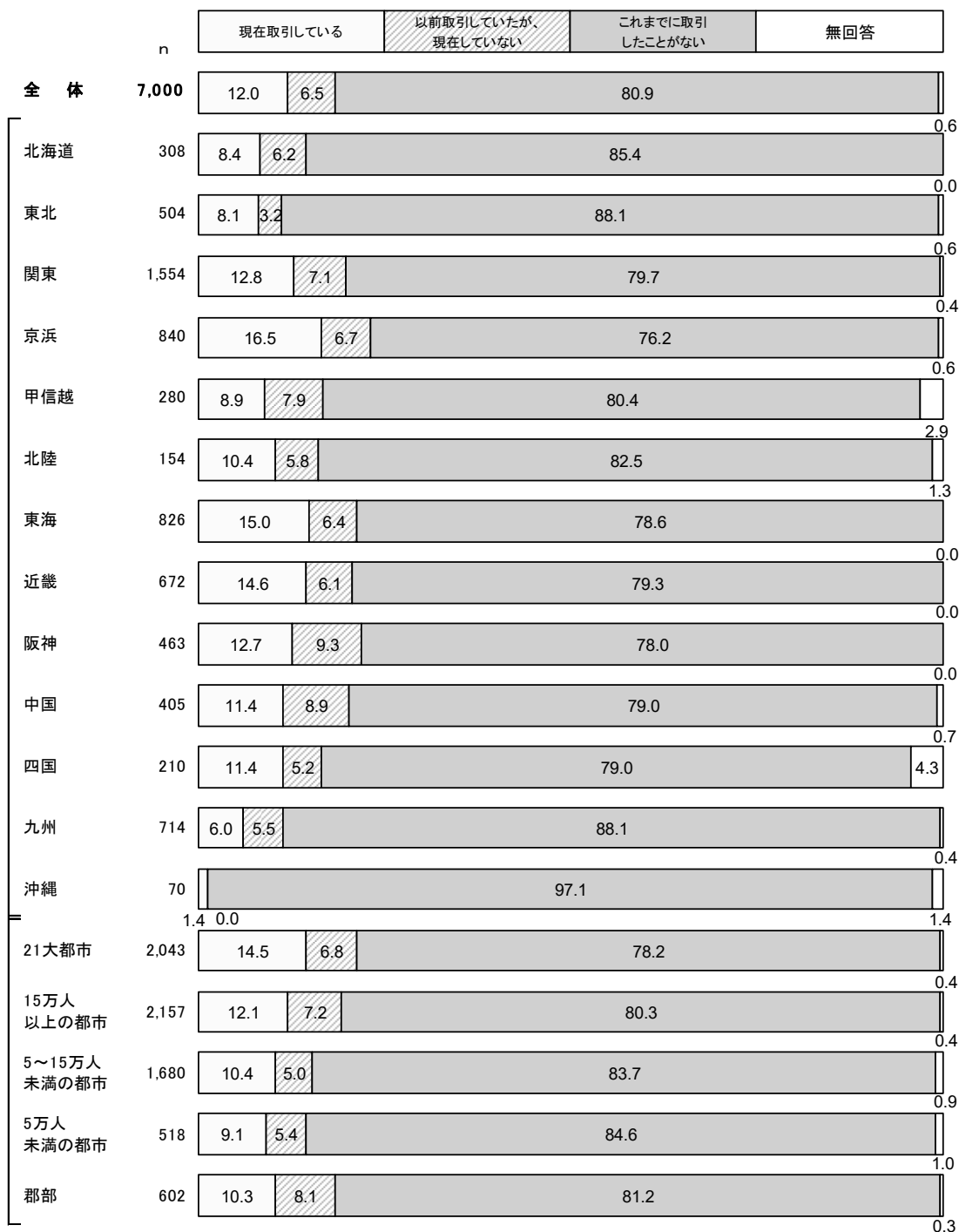
- 証券会社との取引状況をみると、「これまでに取引したことがない」が最も高く 80.9% である。また「現在取引している」(12.0%)、「以前取引していたが、現在していない」(6.5%)を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割弱である。
- 「現在取引している」は年収 700 万円以上で高い。
- 性・年代別でみると、「現在取引している」は男性 60 歳以上、女性 65～74 歳で高い。

図表 4-8 証券会社との取引状況（問 30）／年収、性・年代別



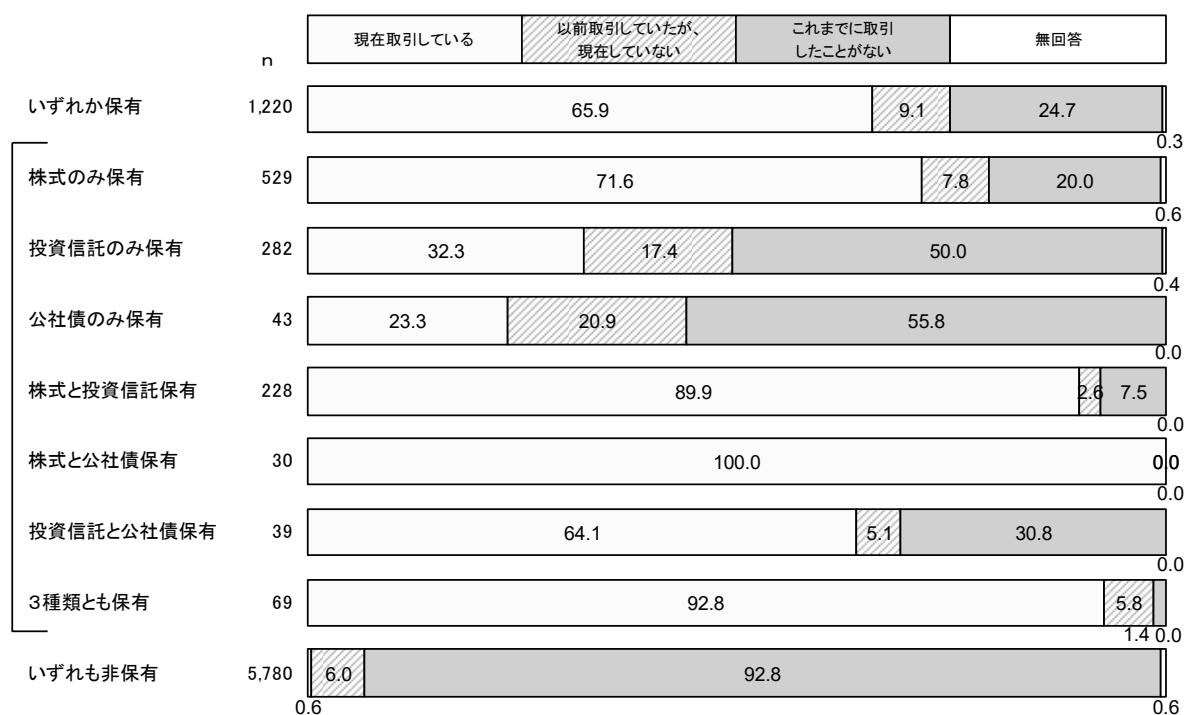
- 地域別でみると、「現在取引している」は京浜が 16.5%で最も高い。次いで、東海(15.0%)、近畿(14.6%)、関東(12.8%)、阪神(12.7%)と続く。
- 都市規模別でみると、「現在取引している」は 21 大都市が 14.5%で最も高い。

図表 4-9 証券会社との取引状況（問 30）／地域・都市規模別



- 証券の重複保有状況別でみると、「現在取引している」割合は、「株式と公社債保有」、「3種類とも保有」、「株式と投資信託保有」では8割以上となっている。

図表 4-10 証券会社との取引状況（問 30）／証券の重複保有状況別（問 36、43、50）



(4) 現在取引している証券会社数（問 30）

- 現在取引をしている人の取引証券会社数は、平均で 1.3 社であり、「1 社」と「2 社」で 9 割程度を占めている。

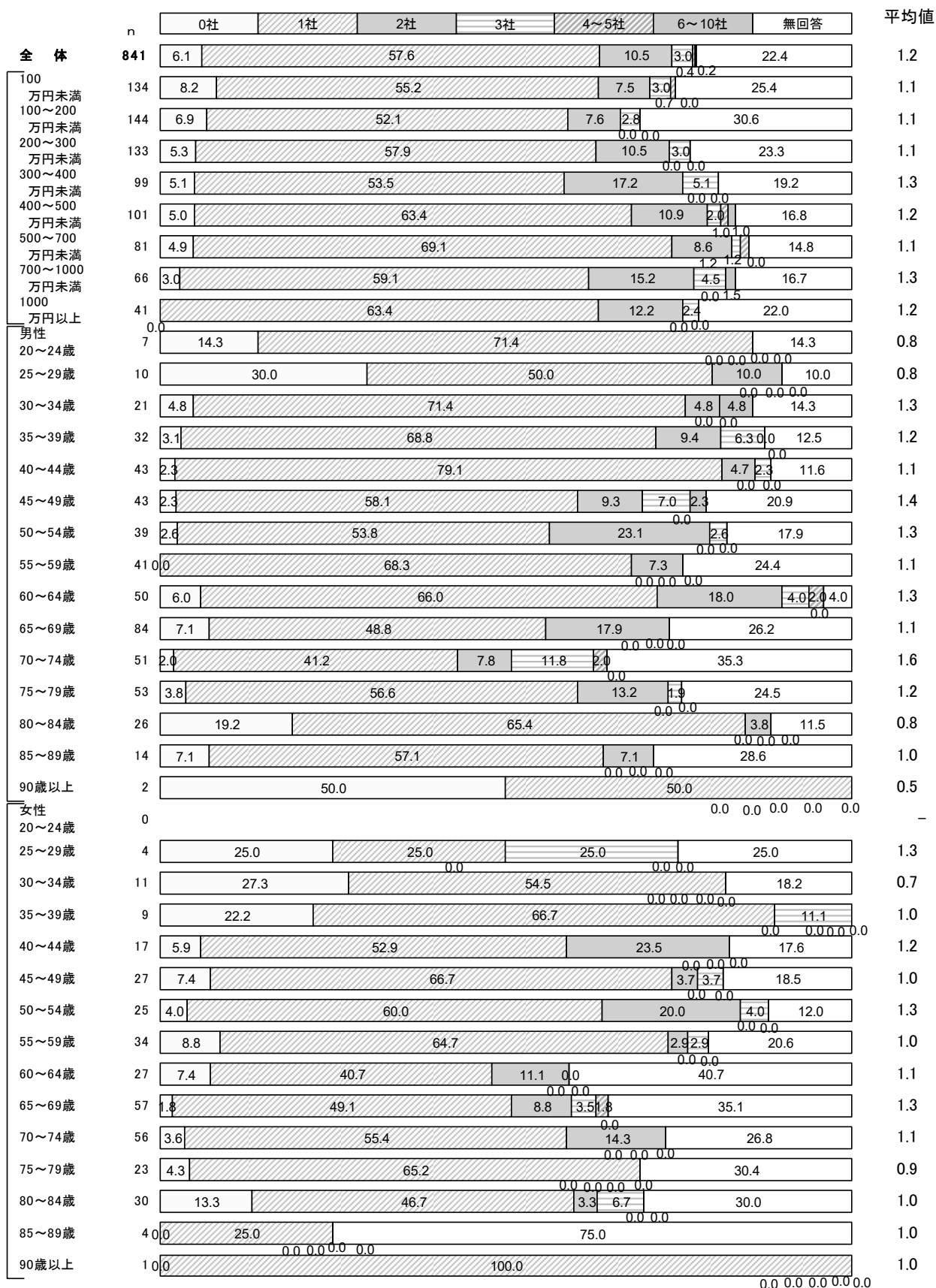
図表 4-11 現在取引している証券会社数（問 30）／年収、性・年代別

	n	1社	2社	3社	4～5社	6～10社	無回答	平均値
全 体	841	72.7	18.9	4.4	2.6			1.3
100 万円未満	134	74.6	15.7	4.5	4.5			1.3
100～200 万円未満	144	75.7	17.4	4.9	0.0			1.3
200～300 万円未満	133	74.4	18.0	3.8	3.8			1.3
300～400 万円未満	99	64.6	22.2	6.1	3.0	4.0		1.5
400～500 万円未満	101	74.3	17.8	3.0	3.0	1.0		1.4
500～700 万円未満	81	76.5	18.5	2.5	1.2	0.0		1.3
700～1000 万円未満	66	68.2	24.2	4.5	0.0	1.5		1.4
1000 万円以上	41	61.0	26.8	12.2	0.0	0.0		1.5
男性	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		1.0
20～24 歳	10	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0		1.2
25～29 歳	21	71.4	23.8	4.8	0.0	0.0		1.5
30～34 歳	32	75.0	18.8	6.3	0.0	0.0		1.3
35～39 歳	43	81.4	11.6	2.3	3.3	0.0		1.2
40～44 歳	43	62.8	16.3	7.0	2.3	9.3		1.6
45～49 歳	39	66.7	30.8	2.6	0.0	0.0		1.4
50～54 歳	41	78.0	12.2	4.9	2.4	2.4		1.3
55～59 歳	50	62.0	32.0	4.0	2.0	0.0		1.5
60～64 歳	84	66.7	29.8	1.2	2.4	0.0		1.3
65～69 歳	51	64.7	11.8	11.8	3.9	7.8		1.5
70～74 歳	53	71.7	18.9	3.8	3.8	1.9		1.4
75～79 歳	26	73.1	23.1	3.8	0.0	0.0		1.2
80～84 歳	14	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0		1.3
85～89 歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		1.0
90 歳以上	0		0.0	0.0	0.0	0.0		-
女性	0							-
20～24 歳	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0		1.5
25～29 歳	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		1.0
30～34 歳	9	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0		1.2
35～39 歳	17	64.7	23.5	5.9	5.9	0.0		1.4
40～44 歳	27	70.4	18.5	3.7	7.4	0.0		1.3
45～49 歳	25	64.0	28.0	8.0	0.0	0.0		1.4
50～54 歳	34	88.2	5.9	5.9	0.0	0.0		1.2
55～59 歳	27	66.7	29.6	3.7	0.0	0.0		1.3
60～64 歳	57	75.4	14.0	7.0	1.8	0.0		1.3
65～69 歳	56	75.0	21.4	1.8	1.8	0.0		1.3
70～74 歳	23	78.3	13.0	4.3	4.3	0.0		1.2
75～79 歳	30	80.0	6.7	6.7	3.3	3.3		1.3
80～84 歳	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0		1.3
85～89 歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		1.0
90 歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		1.0

(5) 特定口座を開設している証券会社数（問 30）

● 現在取引をしている人に特定口座を開設している証券会社数を尋ねたところ、平均で1.2社であり、「1社」と「2社」で7割弱を占めている。

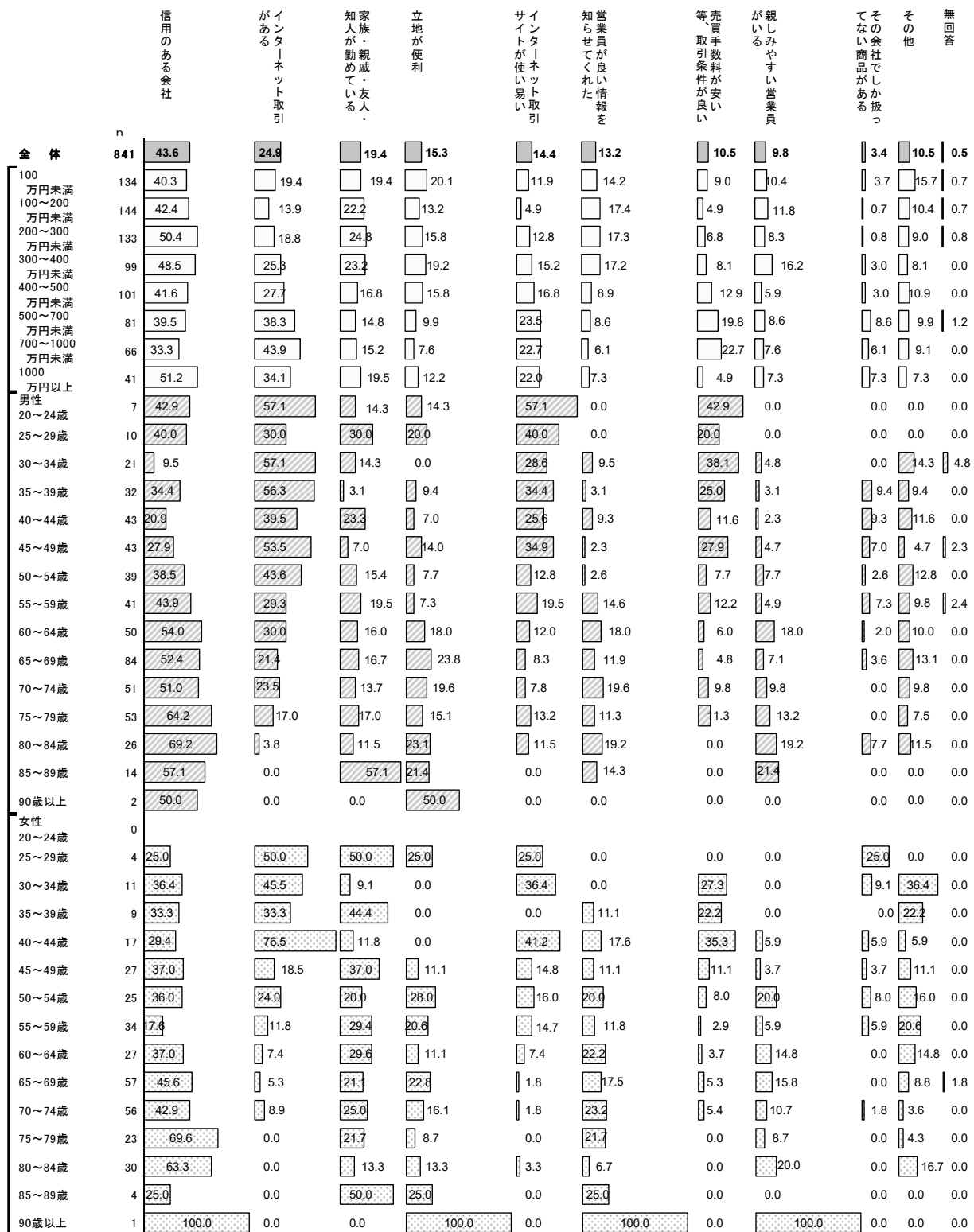
図表 4-12 特定口座を開設している証券会社数（問 30）／年収、性・年代別



(6) 取引している証券会社の選択理由（問 31）

- 証券会社と現在取引中の人に証券会社を選んだ理由を尋ねたところ、「信用のある会社だから」が 43.6%で最も高い。次いで「インターネット取引があるから」（24.9%）、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」（19.4%）、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」（15.3%）と続く。
- 年代別でみると、「信用のある会社だから」は高齢層で高く、「インターネット取引があるから」「インターネット取引のサイトが使いやすいから」は若年層で高い。

図表 4-13 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）／年収、性・年代別



- 証券の重複保有状況別でみると、保有証券に株式が含まれる場合、「3種類とも保有」は、「単独保有」や「2種類保有」に比べ、「信用のある会社だから」「営業員が良い情報を知らせてくれたから」が高く、「インターネット取引があるから」が低い。

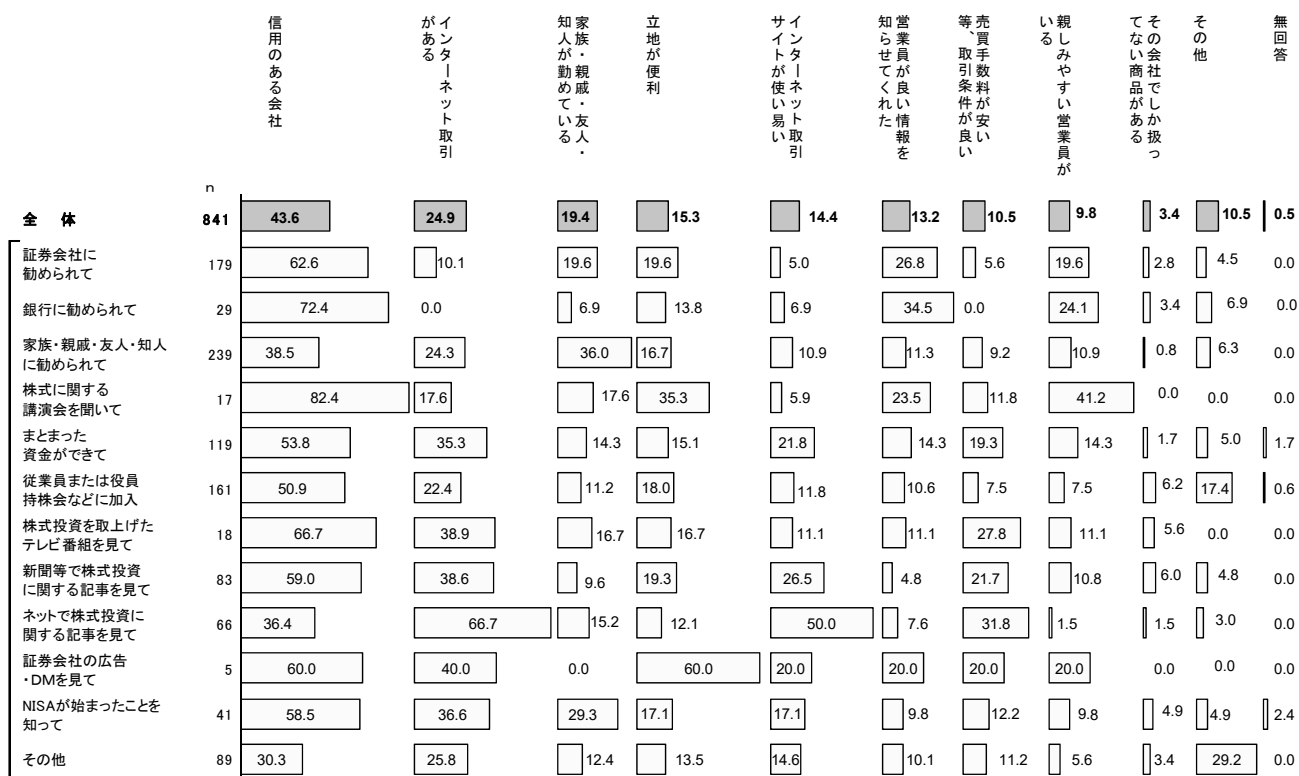
図表 4-14 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）

／証券の重複保有状況別（問 36、43、50）

		信用のある会社	インターネット取引がある	家族・親戚・友人・知人が勤めている	立地が便利	インターネット取引サイトが使いやすい	営業員が良い情報を知らせてくれた	売買手数料が良い	親しみやすい営業員がいる	その会社でしか扱っていない商品がある	その他	無回答
	n											
いずれか保有	804	43.7	25.5	19.2	15.9	14.8	13.3	10.8	9.6	3.5	10.1	0.4
株式のみ保有	379	41.4	28.2	20.1	14.8	15.3	7.7	11.1	6.3	3.7	10.8	0.5
投資信託のみ保有	91	35.2	26.4	26.4	7.7	17.6	18.7	12.1	11.0	4.4	11.0	1.1
公社債のみ保有	10	60.0	10.0	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0
株式と投資信託保有	205	46.8	24.9	16.6	18.5	19.0	13.2	11.2	14.1	2.9	6.8	0.0
株式と公社債保有	30	40.0	30.0	16.7	23.3	3.3	16.7	10.0	13.3	6.7	6.7	0.0
投資信託と公社債保有	25	40.0	8.0	12.0	20.0	4.0	44.0	4.0	8.0	4.0	16.0	0.0
3種類とも保有	64	59.4	17.2	18.8	15.6	6.3	26.6	10.9	10.9	0.0	14.1	0.0
いずれも非保有	37	43.2	10.8	24.3	2.7	5.4	10.8	2.7	13.5	2.7	18.9	2.7

- 株式購入のきっかけは、「インターネットで株式投資に関する記事を見て」株式購入をはじめた層では、「インターネット取引があるから」が66.7%と最も高く、次いで「インターネット取引のサイトが使いやすいから」が50.0%と続く。また、「売買手数料が安い等、取引条件が良いから」が31.8%と、他層に比べて高い。
- その他のきっかけで株式購入をはじめた層のほとんどは、「信用のある会社だから」が最も高くなった。

図表 4-15 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）／株式購入のきっかけ（問 37）



(7) 証券会社との主な取引方法（問 32）

- 証券会社と現在取引中の人に主な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 52.7%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は 26.9%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は 10.2%となっている。
- インターネット取引の利用率は、年収 500 万円以上の層で高く、若い人ほど上昇する傾向がある。

図表 4-16 証券会社との主な取引方法（複数回答）（問 32）／年収、性・年代別

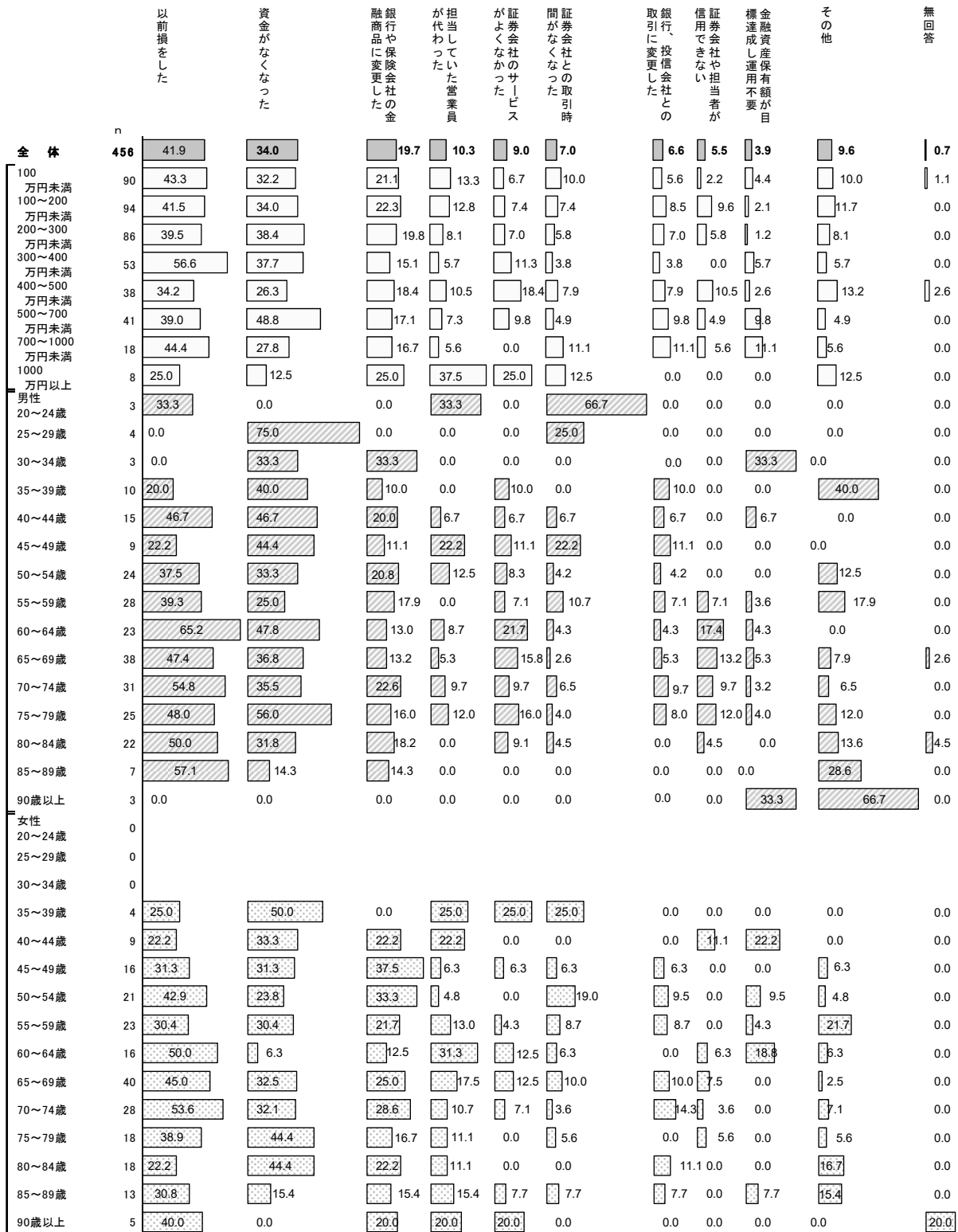
	n	店頭営業員との対面、 店舗等への電話	PCやタブレットを利用した ネット取引	スマホを利用した ネット取引	その他	無回答	
全 体	841	52.7	26.9	10.2	9.0	1.2	
100 万円未満	134	53.7	22.4	8.2	14.9	0.7	
100～200 万円未満	144	67.4	14.6	2.6	13.2	2.1	
200～300 万円未満	133	63.9	17.3	6.8	10.5	1.5	
300～400 万円未満	99	54.5	27.3	11.1	7.1	0.0	
400～500 万円未満	101	51.5	24.8	14.9	8.9	0.0	
500～700 万円未満	81	33.3	46.9	17.3	1.2	1.2	
700～1000 万円未満	66	25.8	50.0	18.2	4.5	1.5	
1000 万円以上	41	41.5	39.0	17.1	0.0	2.4	
男性	7	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	
20～24 歳	10	20.0	30.0	40.0	10.0	0.0	
25～29 歳	21	14.3	38.1	38.1	4.8	4.8	
30～34 歳	32	15.6	50.0	31.3	3.1	0.0	
35～39 歳	43	20.9	51.2	27.9	0.0	0.0	
40～44 歳	43	16.3	60.5	18.6	2.3	2.3	
45～49 歳	39	25.6	46.2	15.4	10.3	2.6	
50～54 歳	41	39.0	48.8	4.9	7.3	0.0	
55～59 歳	50	46.0	40.0	6.0	6.0	2.0	
60～64 歳	84	58.3	23.8	6.0	10.7	1.2	
65～69 歳	51	66.7	15.7	2.0	13.7	2.0	
70～74 歳	53	73.6	20.8	0.0	5.7	0.0	
75～79 歳	26	76.9	11.5	0.0	11.5	0.0	
80～84 歳	14	92.9	0.0	0.0	7.1	0.0	
85～89 歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90 歳以上	0						
女性	0						
20～24 歳	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	
25～29 歳	11	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	
30～34 歳	9	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0	
35～39 歳	17	23.5	41.2	35.3	0.0	0.0	
40～44 歳	27	63.0	22.2	11.1	3.7	0.0	
45～49 歳	25	52.0	32.0	8.0	8.0	0.0	
50～54 歳	34	64.7	14.7	5.9	14.7	0.0	
55～59 歳	27	66.7	14.8	3.7	14.8	0.0	
60～64 歳	57	66.7	12.3	1.8	14.0	5.3	
65～69 歳	56	71.4	7.1	3.6	17.9	0.0	
70～74 歳	23	87.0	0.0	0.0	8.7	4.3	
75～79 歳	30	86.7	0.0	0.0	3.3	10.0	
80～84 歳	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
85～89 歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90 歳以上	0						

(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 33）

- 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引中止の理由を尋ねたところ、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が41.9%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（34.0%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（19.7%）が続く。

図表 4-17 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（複数回答）（問 33）

／年収、性・年代別

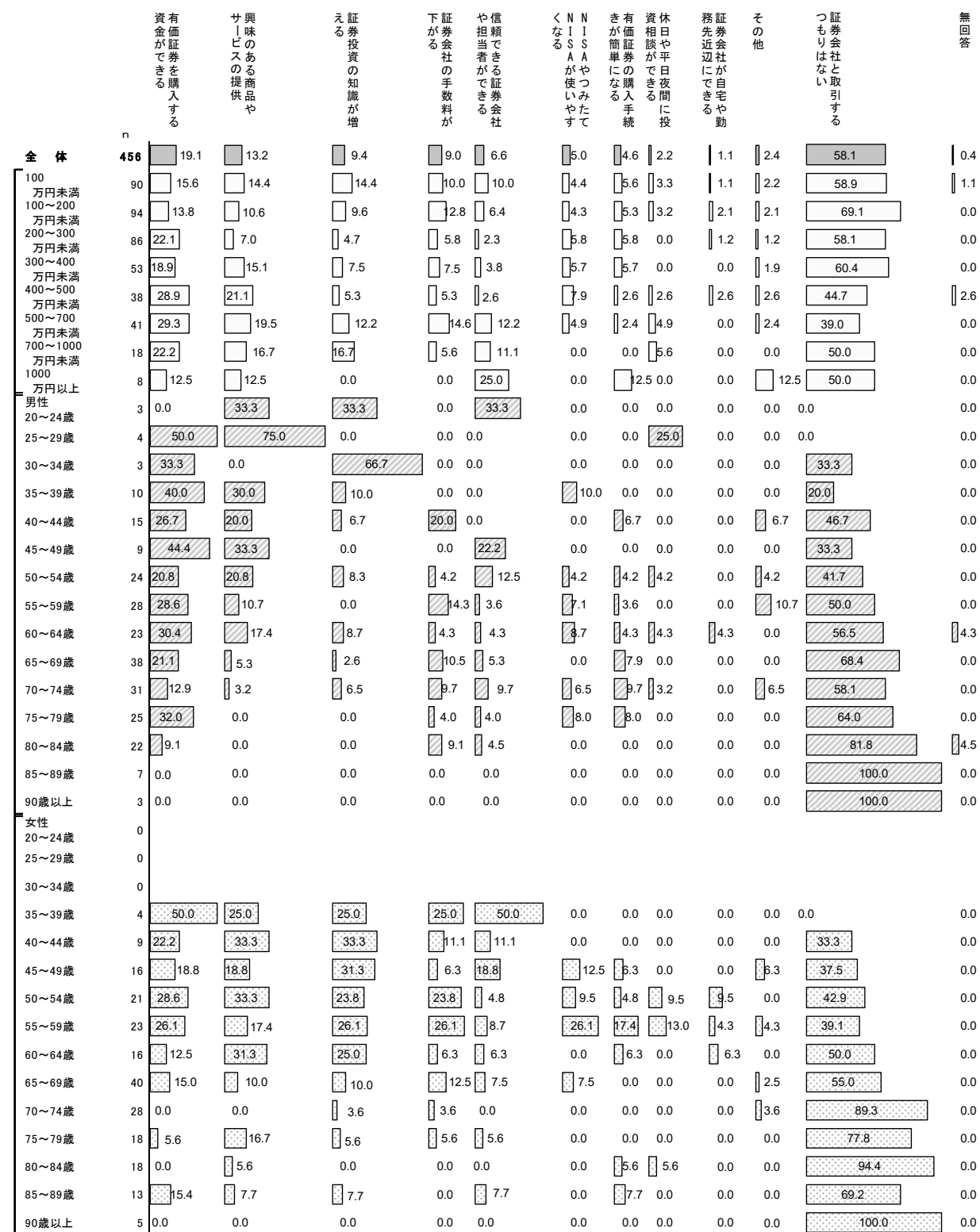


(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 34）

- 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引再開の条件を尋ねたところ、「有価証券を購入する資金ができれば」（19.1%）、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（13.2%）が上位に挙がる。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が58.1%で最も高い。

図表 4-18 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（複数回答）（問 34）

／年収、性・年代別



5. 株式への投資実態

- (1) 「株式」認知（問 35）
- (2) 株式の保有状況（問 36）
- (3) 株式保有銘柄数（問 36）
- (4) 株式購入のきっかけ（問 37）
- (5) 株式購入理由（問 38）
- (6) 株式投資の不満点（問 39）
- (7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）
- (8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

(1) 「株式」認知（問 35）

- 「株式」に関する認知事項を尋ねたところ、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 63.6%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が 52.3%で続く。
- 年収別では、どの内容も年収が高くなるほど、認知度が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性に比べ女性は「知っていることはない」の割合が高い。

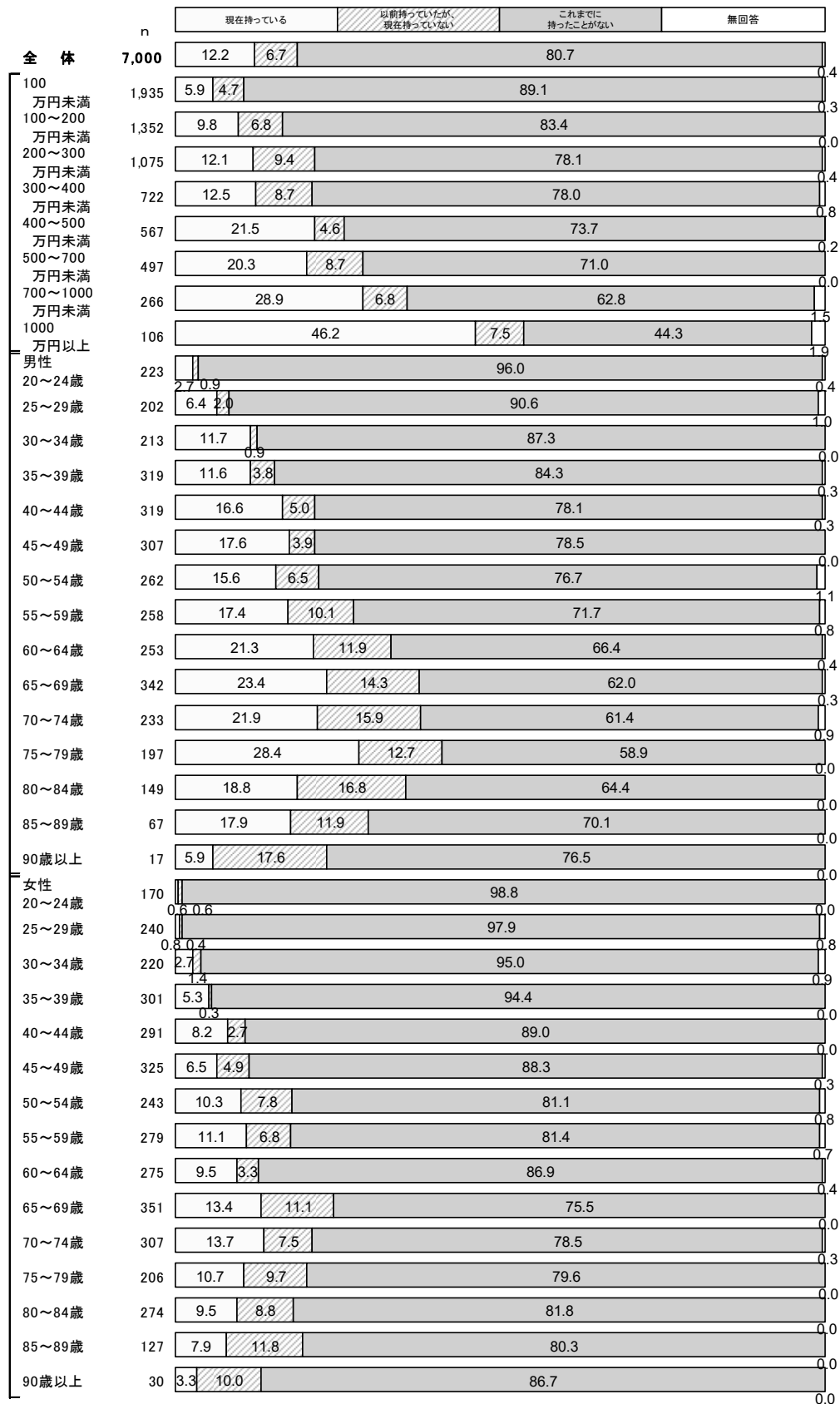
図表 5-1 「株式」認知（複数回答）（問 35）／年収、性・年代別

		株主は株主優待や配当金を受け取れる	株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある	株式会社が事業資金調達のために発行している	公的年金は株式等で資産運用される	株式累積投資等少額投資方法もある	経営状態や資産価値を測る指標がある	上記の中で知っていることではない	無回答
全体	7,000	63.6	52.3	45.7	21.4	11.3	8.6	26.8	0.3
100万円未満	1,935	56.8	44.0	35.2	15.4	6.4	2.9	33.7	0.3
100～200万円未満	1,352	56.4	44.8	37.1	16.3	7.5	4.8	33.6	0.4
200～300万円未満	1,075	64.6	52.3	45.6	23.2	12.0	8.5	25.4	0.6
300～400万円未満	722	68.7	57.6	54.0	24.1	12.3	11.4	20.2	0.0
400～500万円未満	567	73.2	64.2	58.7	28.6	18.0	13.4	17.1	0.4
500～700万円未満	497	81.7	70.6	66.8	34.8	19.3	19.3	13.1	0.0
700～1000万円未満	266	82.0	79.7	74.1	36.8	27.4	24.1	9.4	0.0
1000万円以上	106	84.9	72.6	73.6	47.2	29.2	37.7	4.7	0.0
男性									
20～24歳	223	52.0	36.8	35.0	10.3	7.6	6.3	38.1	0.0
25～29歳	202	59.9	43.1	43.6	9.4	7.4	5.4	31.2	0.0
30～34歳	213	63.8	53.1	46.5	15.0	13.6	10.8	29.1	0.0
35～39歳	319	69.0	58.0	53.9	21.6	16.6	13.2	21.0	0.3
40～44歳	319	72.1	62.7	58.6	23.8	16.0	12.9	19.4	0.0
45～49歳	307	75.2	67.4	60.6	27.0	20.2	16.3	19.2	0.0
50～54歳	262	74.0	67.2	67.9	31.7	16.8	14.1	16.4	0.0
55～59歳	258	73.6	69.0	63.6	37.2	21.7	19.8	17.4	0.4
60～64歳	253	77.5	67.6	64.0	36.0	16.6	17.8	13.0	1.2
65～69歳	342	74.3	63.5	59.4	39.8	17.0	17.8	17.0	0.6
70～74歳	233	68.2	67.4	57.1	35.6	15.3	13.7	17.6	1.3
75～79歳	197	73.1	64.5	55.3	41.1	18.3	20.3	18.8	0.0
80～84歳	149	57.7	50.3	47.7	25.5	12.1	12.1	27.5	1.3
85～89歳	67	50.7	43.3	34.3	20.9	9.0	6.0	37.3	0.0
90歳以上	17	29.4	23.5	23.5	23.5	11.8	17.6	58.8	0.0
女性									
20～24歳	170	43.5	27.1	25.3	4.7	4.7	2.9	47.1	0.0
25～29歳	240	54.6	32.9	33.8	5.0	3.3	2.1	36.7	0.4
30～34歳	220	58.2	41.4	33.6	10.0	7.3	4.1	35.0	0.5
35～39歳	301	69.1	54.2	42.9	11.6	7.6	3.7	22.6	0.0
40～44歳	291	64.6	51.2	40.5	12.4	7.6	4.5	27.1	0.0
45～49歳	325	64.9	51.1	42.5	16.0	9.8	4.3	26.2	0.3
50～54歳	243	72.4	57.6	46.1	14.8	7.8	2.5	16.9	0.4
55～59歳	279	69.5	58.8	43.4	21.1	9.0	4.3	22.2	0.4
60～64歳	275	63.3	51.6	36.4	18.2	6.2	2.9	27.6	0.0
65～69歳	351	64.7	52.7	41.6	26.5	9.4	4.6	25.6	0.6
70～74歳	307	59.9	46.9	39.1	24.4	9.4	5.2	25.7	1.0
75～79歳	206	45.1	35.4	26.7	17.5	7.8	4.4	42.2	0.0
80～84歳	274	37.2	28.8	25.9	15.3	4.0	2.2	51.5	0.4
85～89歳	127	32.3	22.8	19.7	7.9	3.9	1.6	57.5	0.8
90歳以上	30	20.0	10.0	23.3	13.3	0.0	0.0	66.7	0.0

(2) 株式の保有状況（問 36）

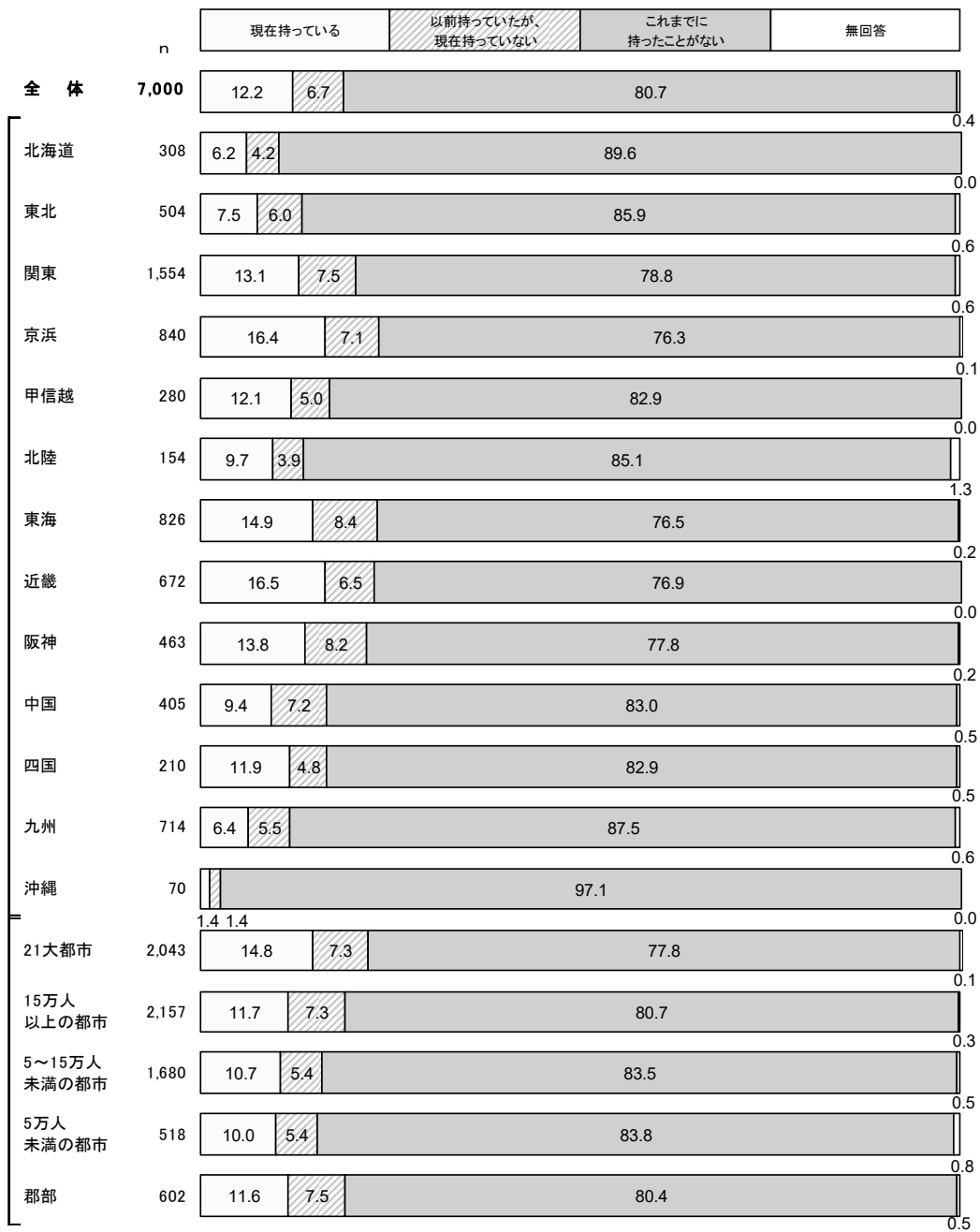
- 株式の保有状況をみると、「現在持っている」が 12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.7%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割弱（19.9%）である。
- 年収別では、年収が高い層ほど現在保有率が高く、年収 1000 万円以上では半数近く（46.2%）が保有している。性別では、男性は女性に比べ現在保有率が高く、特に男性 60～79 歳は 2 割以上と高い。

図表 5-2 株式の保有状況（問 36）／年収、性・年代別



- 地域別でみると、現在保有率は、近畿（16.5%）と京浜（16.4%）が上位に並び、以下、東海（14.9%）、阪神（13.8%）が続く。
- 都市規模別でみると、現在保有率は21大都市が14.8%で最も高い。

図表 5-3 株式の保有状況（問 36）／地域・都市規模別



(3) 株式保有銘柄数（問 36）

- 株式保有者に現在保有している株式の銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」（36.7%）が最も多く、以下「2 銘柄」（14.3%）、「3 銘柄」（10.5%）と続き、平均は 3.9 銘柄であった。

図表 5-4 株式保有銘柄数（問 36-1）／年収、性・年代別

	n	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均値
全 体	856	36.7	14.3	10.5	4.6	6.9	3.0	4.1	5.5	10.4				3.9
100 万円未満	115	36.5	14.8	13.9	3.5	8.7	1.8	1.6	0.7					3.1
100～200 万円未満	133	30.1	16.5	7.5	5.3	10.5	2.3	6.8	4.5	13.5				4.1
200～300 万円未満	130	33.8	14.6	10.8	7.7	8.5	2.3	3.1	3.1	6.2	7.7			4.0
300～400 万円未満	90	35.6	15.6	8.9	5.6	6.7	3.2	2.4	7.8	7.8				4.9
400～500 万円未満	122	41.0	9.8	16.4	3.3	4.1	3.3	2.5	3.3	6.6	8.2			3.7
500～700 万円未満	101	41.6	14.9	7.9	5.0	5.0	1.1	5.9	14.9					3.6
700～1000 万円未満	77	41.6	10.4	9.1	5.2	6.5	3.9	2.6	7.8	3.9	9.1			3.6
1000 万円以上	49	38.8	14.3	4.1	6.1	8.2	8.2	6.1	6.1	8.2				4.1
男性														
20～24 歳	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7				2.2
25～29 歳	13	61.5	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1				1.6
30～34 歳	25	40.0	16.0	12.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	20.0				2.1
35～39 歳	37	54.1	13.5	16.2	2.7	2.7	8.1							2.9
40～44 歳	53	35.8	17.0	15.1	1.9	7.5	3.8	0.0	13.2					2.7
45～49 歳	54	38.9	7.4	9.3	7.4	3.7	5.6	7.4	11.1					4.3
50～54 歳	41	36.6	9.8	4.9	14.6	7.3	7.3	2.4	9.8	4.9	2.4			4.2
55～59 歳	45	46.7	11.1	4.4	4.4	4.4	8.9	2.4	4.4	4.4	6.7			4.0
60～64 歳	54	38.9	13.0	14.8	3.7	3.7	3.7	3.7	9.3	7.4				5.2
65～69 歳	80	26.3	18.8	10.0	8.8	3.8	3.8	3.8	8.8	8.8				4.6
70～74 歳	51	29.4	9.8	17.6	3.9	11.8	2.0	2.0	5.9	5.9	7.8			4.3
75～79 歳	56	30.4	10.7	12.5	5.4	5.4	3.6	3.6	12.5	7.1				5.8
80～84 歳	28	28.6	21.4	14.3	0.0	17.9	3.6	10.7	3.6					4.3
85～89 歳	12	50.0	16.7	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0						2.3
90 歳以上	100	100.0												24.0
女性														
20～24 歳	1	100.0												1.0
25～29 歳	2	100.0												1.0
30～34 歳	6	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7		1.0
35～39 歳	16	37.5	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	31.3						3.0
40～44 歳	24	33.3	12.5	4.2	4.2	4.2	12.5	4.2	16.7	8.3				4.9
45～49 歳	21	42.9	4.8	14.3	0.0	14.3	4.8	9.5	9.5					3.5
50～54 歳	25	32.0	16.0	8.0	4.0	8.0	4.0	8.0	16.0					3.9
55～59 歳	31	41.9	25.8	9.7	3.2	6.5	3.2	3.2	3.2	3.2				2.8
60～64 歳	26	26.9	23.1	7.7	0.0	15.4	3.8	3.8	7.7	7.7				3.8
65～69 歳	47	29.8	21.3	12.8	6.4	2.1	8.5	2.1	10.6					3.3
70～74 歳	42	28.6	14.3	11.9	7.1	16.7	2.4	14.3						3.2
75～79 歳	22	59.1	13.6	9.1	4.5	4.5	9.1							2.5
80～84 歳	26	26.9	15.4	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8	30.8					3.4
85～89 歳	10	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0					2.4
90 歳以上	1	100.0												1.0

(4) 株式購入のきっかけ (問 37)

- これまでに株式を保有したことがある者に、株式購入（保有）のきっかけを尋ねたところ、「家族・親戚・友人・知人に勧められて」（32.8%）が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（27.7%）、「証券会社に勧められて」（21.0%）が続く。
- 性・年代別でみると、「証券会社に勧められて」は、男性 80～89 歳、女性 75～79 歳といった高年齢層で高い。

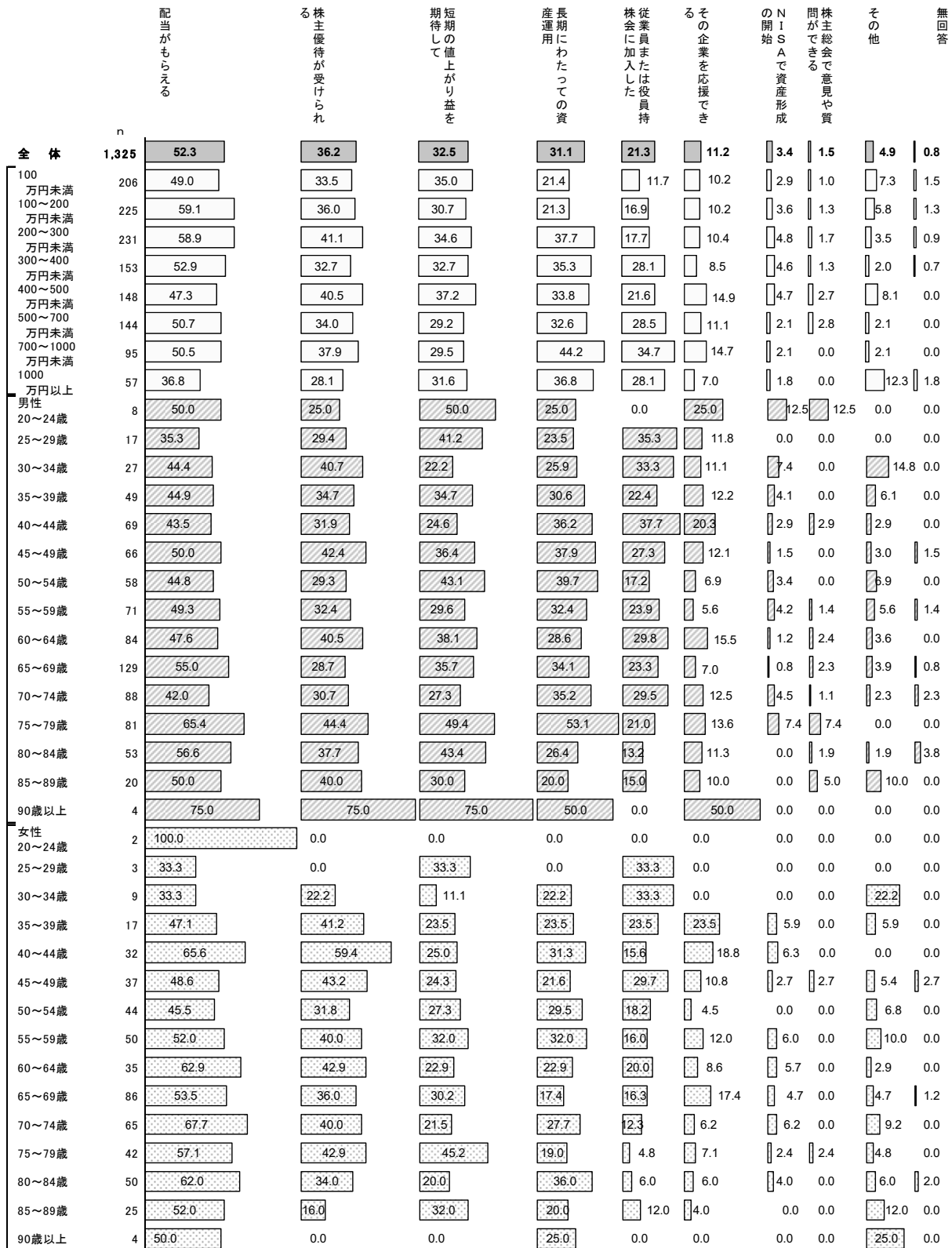
図表 5-5 株式購入のきっかけ（複数回答）（問 37）／年収、性・年代別

	n	知 家 族・ 親戚・ 友人・ 知人 に 勧 め ら れ て	株 従 業 員 な ど に 加 入 し て	て 証 券 会 社 に 勧 め ら れ	き ま つ た 資 金 が で	新 聞 等 で 株 式 投 資 に 関 する 記 事 を 見 て	ネ ッ ト で 株 式 投 資 に 関 する 記 事 を 見 て	銀 行 に 勧 め ら れ て	N I S A が 始 ま つ て	株 式 投 資 を 取 上 げ た テ レ ビ 番 組 を 見 て	株 式 に 関 する 講 演 会 を 聞 い て	M を 見 て 証 券 会 社 の 告 白 ・ D	そ の 他	無 回 答
全 体	1,325	32.8	27.7	21.0	13.8	8.5	6.6	5.4	3.5	2.3	2.0	0.8	10.4	0.9
100 万円未満	206	43.7	14.6	18.9	8.7	7.3	4.4	6.3	3.4	1.5	1.5	0.5	16.0	0.5
100～200 万円未満	225	36.0	21.3	24.0	13.8	3.6	3.6	6.7	3.6	1.8	2.7	0.4	12.0	1.3
200～300 万円未満	231	32.5	23.8	29.4	15.2	10.0	6.5	7.4	3.9	0.9	3.0	1.7	8.7	1.3
300～400 万円未満	153	30.7	35.9	20.9	15.0	11.8	6.5	3.9	2.6	2.0	3.3	1.3	5.2	0.7
400～500 万円未満	148	31.8	26.4	20.9	14.2	8.8	10.1	2.7	6.1	2.7	2.7	0.7	10.8	2.0
500～700 万円未満	144	29.9	38.2	16.0	13.9	6.3	7.6	5.6	2.8	2.1	0.0	0.0	6.9	0.0
700～1000 万円未満	95	28.4	42.1	9.5	23.2	13.7	6.3	2.1	1.1	6.3	0.0	1.1	9.5	0.0
1000 万円以上	57	21.1	43.9	14.0	15.8	12.3	12.3	7.0	5.3	5.3	0.0	0.0	8.8	0.0
男性														
20～24 歳	8	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
25～29 歳	17	29.4	41.2	0.0	35.3	0.0	17.6	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0
30～34 歳	27	25.9	44.4	3.7	18.5	3.7	14.8	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
35～39 歳	49	28.6	30.6	14.3	6.1	8.2	12.2	2.0	2.0	0.0	6.1	2.0	10.2	0.0
40～44 歳	69	20.3	46.4	10.1	10.1	7.2	13.0	2.9	4.3	1.4	0.0	0.0	7.2	0.0
45～49 歳	66	19.7	33.3	7.6	19.7	15.2	6.7	3.0	4.5	4.5	1.5	0.0	15.2	0.0
50～54 歳	58	27.6	27.6	10.3	25.9	8.6	13.8	1.7	3.4	3.4	0.0	0.0	12.1	0.0
55～59 歳	71	45.1	31.0	11.3	16.9	9.9	5.6	0.0	4.2	1.4	0.0	1.4	8.5	1.4
60～64 歳	84	31.0	40.5	11.9	13.1	9.5	7.1	7.1	3.6	4.8	0.0	2.4	7.1	0.0
65～69 歳	129	24.8	32.6	25.6	10.1	4.0	7.0	3.1	2.3	2.3	1.6	0.8	9.3	1.6
70～74 歳	88	22.7	34.1	22.7	17.0	10.2	3.4	6.8	3.4	2.3	0.0	0.0	9.1	3.4
75～79 歳	81	40.7	27.2	32.1	18.5	17.3	7.4	4.9	3.7	3.7	2.5	0.0	2.5	2.5
80～84 歳	53	26.4	15.1	43.4	18.9	13.2	1.9	7.5	3.8	0.0	7.5	0.0	7.5	0.0
85～89 歳	20	45.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0
90 歳以上	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
女性														
20～24 歳	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29 歳	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34 歳	9	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
35～39 歳	17	29.4	35.3	11.8	17.6	5.9	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0
40～44 歳	32	50.0	15.6	9.4	28.1	3.1	6.3	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	15.6	0.0
45～49 歳	37	21.6	40.5	18.9	8.1	5.4	5.4	8.1	2.7	2.7	5.4	0.0	16.2	2.7
50～54 歳	44	38.6	18.2	18.2	6.8	6.8	0.0	2.3	6.8	4.5	0.0	0.0	20.5	2.3
55～59 歳	50	34.0	22.0	28.0	4.0	6.0	4.0	4.0	4.0	0.0	2.0	0.0	20.0	0.0
60～64 歳	35	42.9	28.6	20.0	8.6	8.6	11.4	11.4	8.6	5.7	2.9	0.0	2.9	2.9
65～69 歳	86	39.5	23.3	29.1	14.0	1.2	0.0	7.0	3.5	1.2	4.7	1.2	11.6	0.0
70～74 歳	65	41.5	10.8	27.7	13.8	4.6	0.0	10.8	1.5	0.0	0.0	0.0	9.2	1.5
75～79 歳	42	35.7	16.7	38.1	2.4	2.4	4.8	14.3	2.4	0.0	4.8	7.1	9.5	0.0
80～84 歳	50	48.0	6.0	22.0	16.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0	4.0	2.0	14.0	0.0
85～89 歳	25	36.0	16.0	28.0	4.0	8.0	0.0	12.0	0.0	4.0	0.0	4.0	12.0	0.0
90 歳以上	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

(5) 株式購入理由（問 38）

- 株式を購入（保有）した理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」（52.3%）、「株主優待が受けられるから」（36.2%）、「短期の値上がり益を期待して」（32.5%）、「長期にわたっての資産運用として」（31.1%）、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」（21.3%）が上位に挙がっている。

図表 5-6 株式購入理由（複数回答）（問 38）／年収、性・年代別



(6) 株式投資の不満点（問 39）

- 株式投資の不満点については、「期待したほどの配当がなかった」が 42.1%と最も高く、次いで「値下がりで損をした」（29.4%）、「手数料が高い」（26.0%）、「税金が高い」（19.8%）が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 24.2%であった。
- 年収別にみると、年収 500 万円以上の層は他の層に比べ、「不満に思ったことはない」の割合が高い。

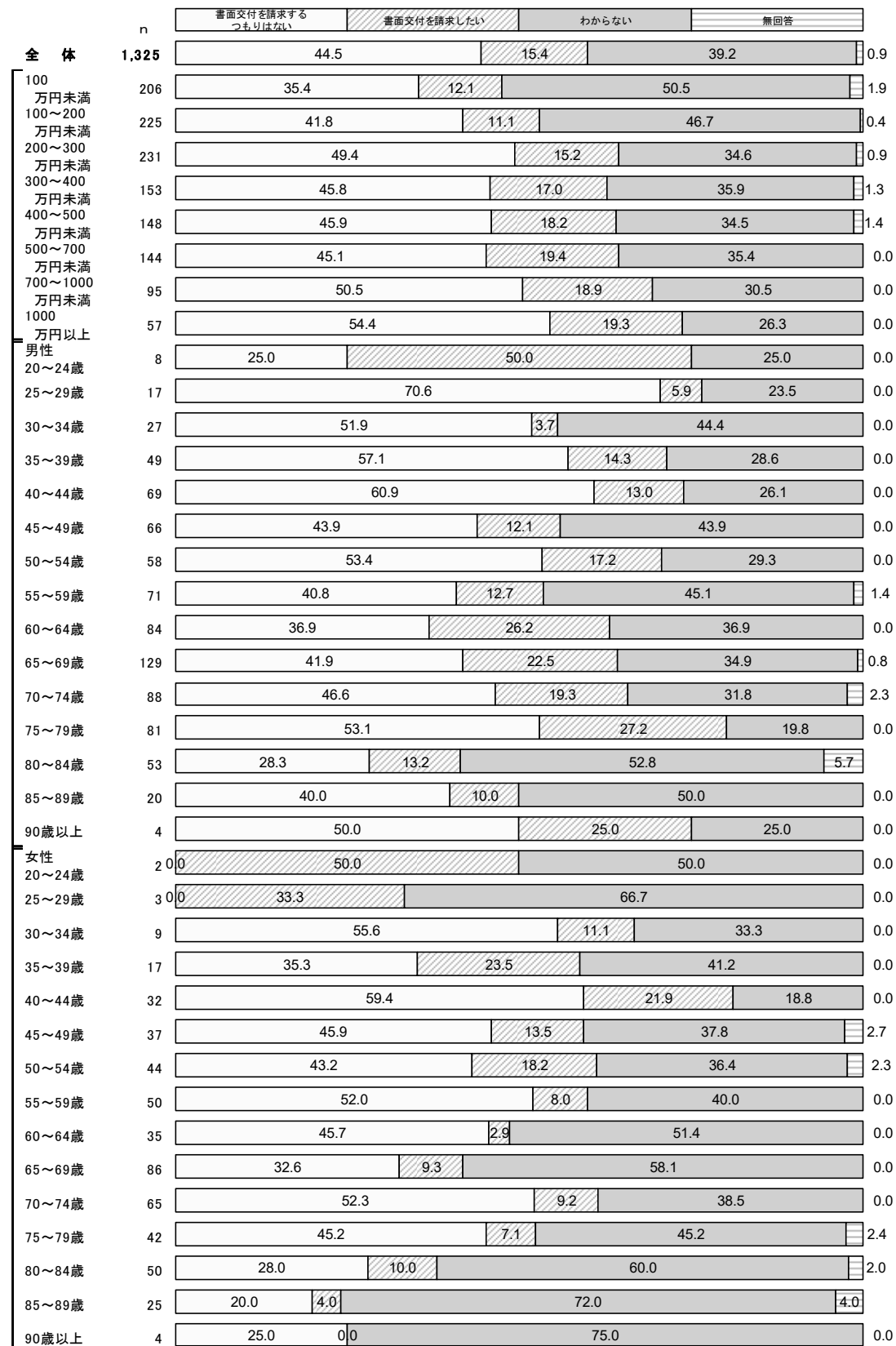
図表 5-7 株式投資の不満点（複数回答）（問 39）／年収、性・年代別

		が期待したほどの配当	値下がり で損をした	手数料 が高い	税金 が高い	証券会社からの 提供が不十分	手数料体系が複雑	証券会社からの連絡 に振り回された	発行会社からの情報 が不十分	い夜間に売買が行えない	が悪い NISAの使い勝手	その他	不満に 思ったことはない	無回答
全 体	1,325	42.1	29.4	26.0	19.8	9.4	6.7	5.4	2.9	2.8	2.4	1.4	24.2	1.0
100 万円未満	206	43.7	29.1	25.7	17.0	11.2	8.3	4.4	4.4	1.9	2.9	1.0	21.4	1.5
100～200 万円未満	225	44.0	33.8	27.6	22.7	10.2	6.7	8.0	4.0	2.2	1.8	1.3	20.4	0.0
200～300 万円未満	231	49.8	31.6	32.5	19.5	12.6	6.1	5.6	0.0	2.6	1.7	1.7	23.4	0.9
300～400 万円未満	153	45.8	30.1	26.1	17.6	8.5	3.9	2.6	4.6	2.0	2.6	1.3	24.8	2.0
400～500 万円未満	148	45.3	31.1	25.0	20.3	8.1	8.1	5.4	0.7	6.1	2.7	1.4	21.6	2.0
500～700 万円未満	144	36.1	25.7	24.3	22.2	4.9	3.5	6.3	2.1	4.2	3.5	1.4	27.8	0.0
700～1000 万円未満	95	24.2	27.4	22.1	26.3	4.2	7.4	5.3	6.3	2.1	3.2	1.1	29.5	1.1
1000 万円以上	57	26.3	21.1	17.5	14.0	10.5	14.0	3.5	1.8	1.8	1.8	1.8	31.6	1.8
男性														
20～24 歳	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0
25～29 歳	17	35.3	11.8	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	41.2	0.0
30～34 歳	27	18.5	11.1	7.4	22.2	3.7	14.8	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	48.1	3.7
35～39 歳	49	40.8	14.3	22.4	18.4	2.0	4.1	0.0	0.0	8.2	2.0	0.0	32.7	0.0
40～44 歳	69	31.9	23.2	27.5	26.1	1.4	4.3	0.0	0.0	5.8	2.9	1.4	29.0	0.0
45～49 歳	66	39.4	40.9	22.7	16.7	10.6	4.5	4.5	4.5	6.1	3.0	0.0	27.3	0.0
50～54 歳	58	43.1	31.0	17.2	19.0	10.3	6.9	8.6	3.4	1.7	1.7	1.7	25.9	0.0
55～59 歳	71	36.6	25.4	23.9	21.1	8.5	9.9	1.4	2.8	4.2	4.2	0.0	25.4	1.4
60～64 歳	84	44.0	31.0	32.1	23.8	7.1	0.7	8.3	7.1	6.0	3.6	2.4	22.6	0.0
65～69 歳	129	42.6	30.2	37.2	27.1	10.9	8.5	3.1	4.7	0.8	2.3	0.0	17.8	0.0
70～74 歳	88	50.0	34.1	30.7	17.0	12.5	1.1	10.2	1.1	1.1	3.4	0.0	26.1	3.4
75～79 歳	81	59.3	42.0	33.3	28.4	11.1	3.7	7.4	1.2	2.5	3.7	1.2	14.8	0.0
80～84 歳	53	35.8	30.2	24.5	17.0	3.8	1.9	5.7	0.0	0.0	0.0	7.5	28.3	5.7
85～89 歳	20	45.0	25.0	20.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	30.0	0.0
90 歳以上	4	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性														
20～24 歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
25～29 歳	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
30～34 歳	9	55.6	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
35～39 歳	17	47.1	23.5	23.5	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	23.5	0.0
40～44 歳	32	31.3	34.4	15.6	15.6	3.1	6.3	3.1	0.0	0.0	3.4	0.0	28.1	3.1
45～49 歳	37	35.1	24.3	21.6	18.9	13.5	13.5	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0	21.6	2.7
50～54 歳	44	45.5	22.7	25.0	9.1	11.4	9.1	4.5	2.3	4.5	2.3	2.3	20.5	4.5
55～59 歳	50	36.0	34.0	30.0	22.0	18.0	12.0	6.0	4.0	2.0	2.0	2.0	18.0	0.0
60～64 歳	35	25.7	31.4	20.0	25.7	2.9	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
65～69 歳	86	51.2	37.2	20.9	17.4	12.8	5.8	10.5	7.0	0.0	1.2	0.0	17.4	0.0
70～74 歳	65	43.1	32.3	30.8	23.1	13.8	7.7	6.2	0.0	0.0	4.6	0.0	21.5	0.0
75～79 歳	42	50.0	23.8	26.2	19.0	9.0	9.5	4.3	4.8	0.0	0.0	4.8	16.7	0.0
80～84 歳	50	34.0	30.0	20.0	12.0	10.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	2.0	26.0	0.0
85～89 歳	25	56.0	28.0	24.0	16.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	4.0
90 歳以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

(7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）

- 株主総会の資料についてホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するか尋ねたところ、「書面交付を請求するつもりはない」が 44.5%、「書面交付を請求したい」が 15.4%、「わからない」が 39.2%であった。
- 年収別にみると、700 万円以上の層では「書面交付を請求するつもりはない」、200 万円未満の層では「わからない」が高い。

図表 5-8 株主総会資料の書面交付の請求有無（複数回答）（問 40）／年収、性・年代別



(8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

- 株式保有未経験者にこれまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（26.0%）が最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」（23.5%）、「ギャンブルのようなものだったから」（23.3%）が続く。
- 年収別にみると、400～1000 万円未満の層は「株式に興味がないから」が4割台と低い傾向がみられる。

図表 5-9 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 41）／年収、性・年代別

	n	十分な知識をまだ持っていない	値下がりの危険がある	ギャンブルのようなもの	株の動きなどに神経を使うのが嫌	必要な資金が準備できなかった	損したという人の話を聞いた	購入手続きが煩雑そう	株式市場に良いイメージがなかった	低配当が少なく利回りが低い	証券会社や担当者が信用できない	職場の株式売買ルールが厳しい	その他	株式に興味がない	無回答
全 体	5,650	26.0	23.5	23.3	17.8	15.6	14.1	11.6	5.1	1.7	1.7	0.6	1.1	59.5	0.4
100 万円未満	1,724	23.1	22.1	21.3	16.8	14.3	13.5	10.2	4.6	1.0	1.2	0.3	1.5	63.2	0.5
100～200 万円未満	1,127	21.7	20.2	21.7	14.1	11.4	14.7	9.1	4.5	1.3	1.4	0.6	0.5	64.8	0.4
200～300 万円未満	840	26.8	22.4	22.5	17.6	17.1	15.0	11.0	6.9	1.4	1.5	0.5	1.0	59.3	0.6
300～400 万円未満	563	33.7	29.0	29.1	20.8	19.0	13.1	16.7	5.3	2.5	2.5	1.1	1.2	53.5	0.4
400～500 万円未満	418	32.8	27.0	29.7	22.0	22.0	15.1	16.5	5.7	2.9	2.6	1.9	1.0	47.1	0.7
500～700 万円未満	353	39.1	32.0	28.0	25.5	24.9	17.8	17.6	5.9	2.8	2.3	0.3	0.3	44.2	0.0
700～1000 万円未満	167	31.1	32.9	31.1	29.9	13.8	12.6	12.6	4.8	3.0	3.0	0.6	1.2	43.1	0.0
1000 万円以上	47	23.4	34.0	25.5	27.7	6.4	12.8	8.5	10.6	4.3	0.0	2.1	2.1	59.6	0.0
男性															
20～24 歳	214	27.6	10.7	15.9	12.1	22.0	9.3	10.7	2.8	1.4	0.9	0.0	0.5	59.3	0.5
25～29 歳	183	37.7	20.2	23.5	19.1	20.2	8.2	23.5	4.4	4.4	1.6	2.7	1.1	52.5	0.0
30～34 歳	186	32.8	23.1	25.3	18.8	22.0	10.2	12.9	5.4	3.2	3.2	1.6	1.1	50.0	0.0
35～39 歳	269	42.0	26.8	29.7	21.6	22.3	14.9	19.7	4.1	2.6	1.5	1.1	0.7	50.2	0.0
40～44 歳	249	32.5	28.5	29.3	22.5	26.1	14.1	17.3	5.6	2.0	1.6	1.2	2.8	51.0	0.4
45～49 歳	241	27.4	28.6	31.1	22.0	19.9	14.9	14.1	5.4	2.5	2.5	0.8	0.0	53.1	0.8
50～54 歳	201	28.9	29.4	23.9	20.4	24.9	16.4	15.9	7.0	4.5	3.0	1.5	1.0	46.8	0.5
55～59 歳	185	24.9	26.5	26.5	25.4	20.0	16.2	10.8	6.5	2.7	2.7	0.5	0.5	51.9	0.0
60～64 歳	168	27.4	27.4	33.9	23.2	16.7	18.5	10.1	12.5	1.8	3.0	0.0	0.0	54.8	0.6
65～69 歳	212	20.3	28.8	27.4	18.4	14.6	17.0	9.0	6.1	3.8	3.8	0.0	0.9	61.3	0.9
70～74 歳	143	22.4	23.1	19.6	16.8	13.3	17.5	9.1	7.7	0.0	2.8	0.0	1.4	59.4	0.0
75～79 歳	116	17.2	18.1	15.5	10.3	12.9	16.4	6.0	3.4	0.9	1.7	0.9	0.9	62.9	0.9
80～84 歳	96	16.7	13.5	12.5	6.3	14.6	14.6	4.2	0.0	2.1	1.0	0.0	1.0	67.7	1.0
85～89 歳	47	4.3	12.8	7.0	4.3	4.3	12.8	2.1	4.3	0.0	2.1	0.0	2.1	80.9	0.0
90 歳以上	13	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	0.0
女性															
20～24 歳	168	21.4	12.5	16.7	13.1	11.9	7.7	10.7	6.0	0.6	1.8	1.2	0.6	74.4	0.0
25～29 歳	235	25.5	16.2	21.7	16.2	13.2	10.2	13.6	4.7	0.9	1.3	1.7	1.3	64.3	0.0
30～34 歳	209	27.3	19.1	19.6	14.4	13.9	12.0	14.4	5.3	1.0	1.0	0.5	0.5	61.7	1.0
35～39 歳	284	35.9	29.2	31.0	20.8	16.5	14.1	19.0	8.5	0.7	1.4	0.4	0.4	50.0	0.4
40～44 歳	259	32.8	27.0	23.6	19.7	16.2	14.7	11.6	5.8	1.5	0.4	0.4	1.5	57.1	0.0
45～49 歳	287	27.9	29.3	27.2	22.0	13.6	16.4	10.8	4.2	0.7	0.7	0.3	1.0	56.4	0.0
50～54 歳	197	33.5	33.0	27.4	22.3	16.2	18.3	14.7	4.6	1.0	2.0	0.0	1.5	54.3	0.5
55～59 歳	227	31.3	30.4	24.2	27.3	15.0	15.9	13.2	4.0	0.9	3.5	0.4	0.9	56.4	0.4
60～64 歳	239	22.2	29.3	20.9	18.8	12.1	17.2	8.4	5.4	2.1	0.8	0.4	1.7	61.5	0.4
65～69 歳	265	21.1	27.5	26.4	17.4	9.1	15.5	6.0	4.5	1.5	1.5	0.4	0.8	64.5	0.8
70～74 歳	241	19.5	21.2	18.7	17.0	7.9	17.0	7.1	4.6	1.7	0.4	0.0	2.5	65.1	0.4
75～79 歳	164	10.4	14.6	12.8	7.9	6.7	11.6	3.7	3.0	0.6	0.6	0.0	2.4	72.0	0.6
80～84 歳	224	8.9	10.3	15.6	5.4	9.8	8.9	3.1	2.7	0.0	0.4	0.4	0.9	77.7	0.9
85～89 歳	102	4.9	11.8	6.9	3.9	4.9	9.8	2.0	1.0	0.0	1.0	1.0	2.0	88.2	2.0
90 歳以上	26	15.4	3.8	7.7	3.8	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由を、株式の購入意向別（問 7 a）でみると、「今後 1 年以内に購入したい」層は、「必要な資金が準備できなかったから」（37.9%）が最も高く、「時期は未定だが購入してみたい」層は、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（58.8%）が最も高い。

図表 5-10 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 41）

／株式の購入意向別（問 7 a）

		十分な知識をまだ持っていない	値下がりの危険がある	のギャンブルのようなもの	株価の動きなどに神経を使うのが嫌	必要な資金が準備できなかった	損したという人の話を聞いた	購入手続きが煩雑そう	株式市場に良いイメージがなかった	低配当が少なく利回りが低い	証券会社や担当者が信用できない	職場の株式売買ルールが厳しい	その他	株式に興味がない	無回答
全 体	n 5,650	26.0	23.5	23.3	17.8	15.6	14.1	11.6	5.1	1.7	1.7	0.6	1.1	59.5	0.4
今後1年以内に購入したい	29	34.5	24.1	17.2	13.8	37.9	3.4	34.5	3.4	6.9	0.0	0.0	6.9	17.2	0.0
時期は未定だが購入してみたい	335	58.8	36.1	27.5	27.8	44.2	17.3	31.9	6.6	3.3	2.7	1.2	1.8	9.3	0.6
今のところ購入するつもりはない	4,804	24.8	23.6	23.3	17.8	14.1	14.2	10.6	5.1	1.6	1.6	0.6	1.0	61.7	0.4

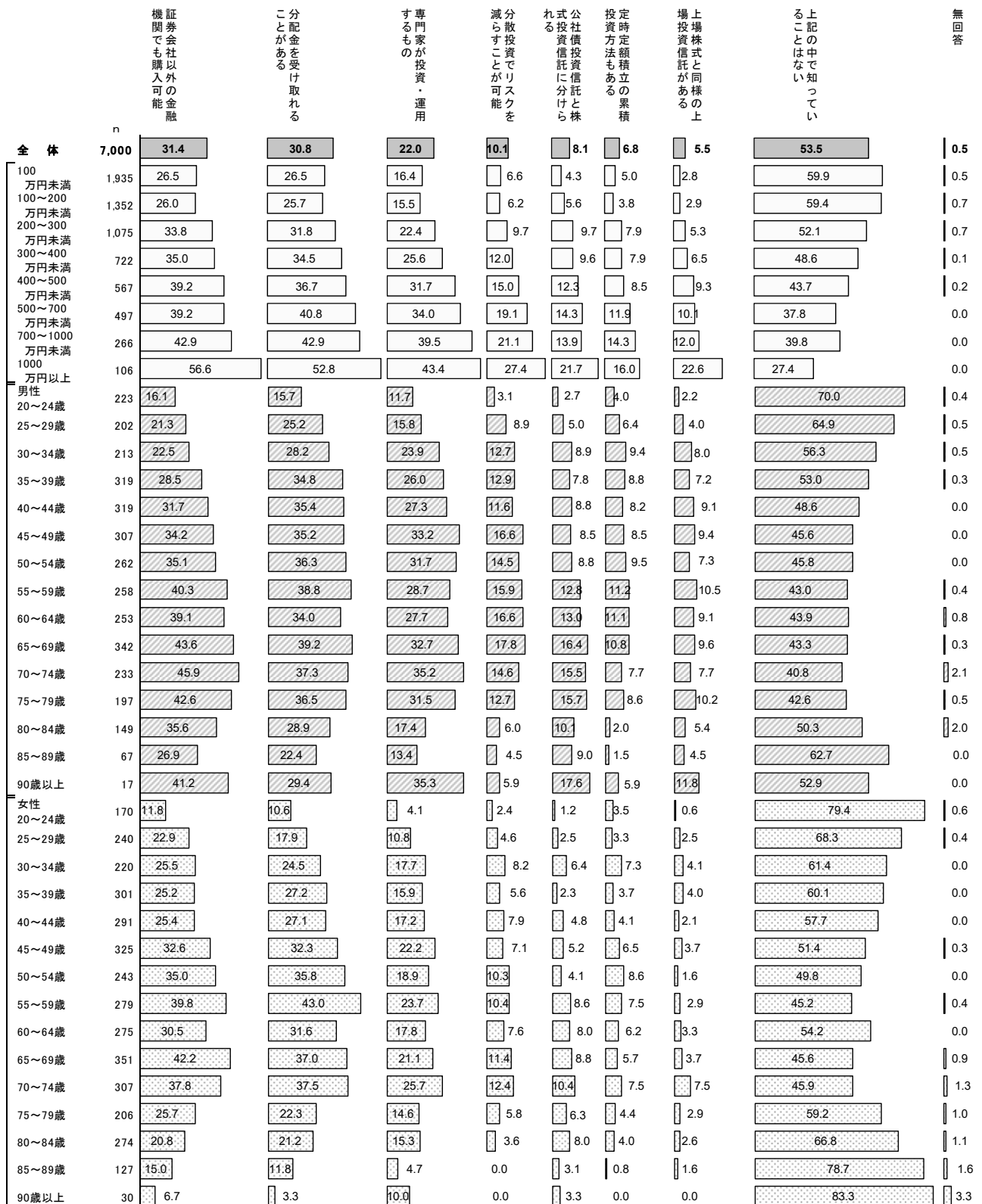
6. 投資信託への投資実態

- (1) 「投資信託」に関する認知事項（問 42）
- (2) 投資信託の保有状況（問 43）
- (3) 保有投資信託の銘柄数（問 43）
- (4) 投資信託の売買注文場所（問 44）
- (5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 45）
- (6) 投資信託購入の理由（問 46）
- (7) 投資信託の不満点（問 47）
- (8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）

(1) 「投資信託」に関する認知事項（問 42）

- 投資信託に関する認知事項を尋ねたところ、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が 31.4%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」（30.8%）、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」（22.0%）などが上位に挙がった。
- 年収が高いほど、各項目の認知度も高くなる傾向がある。

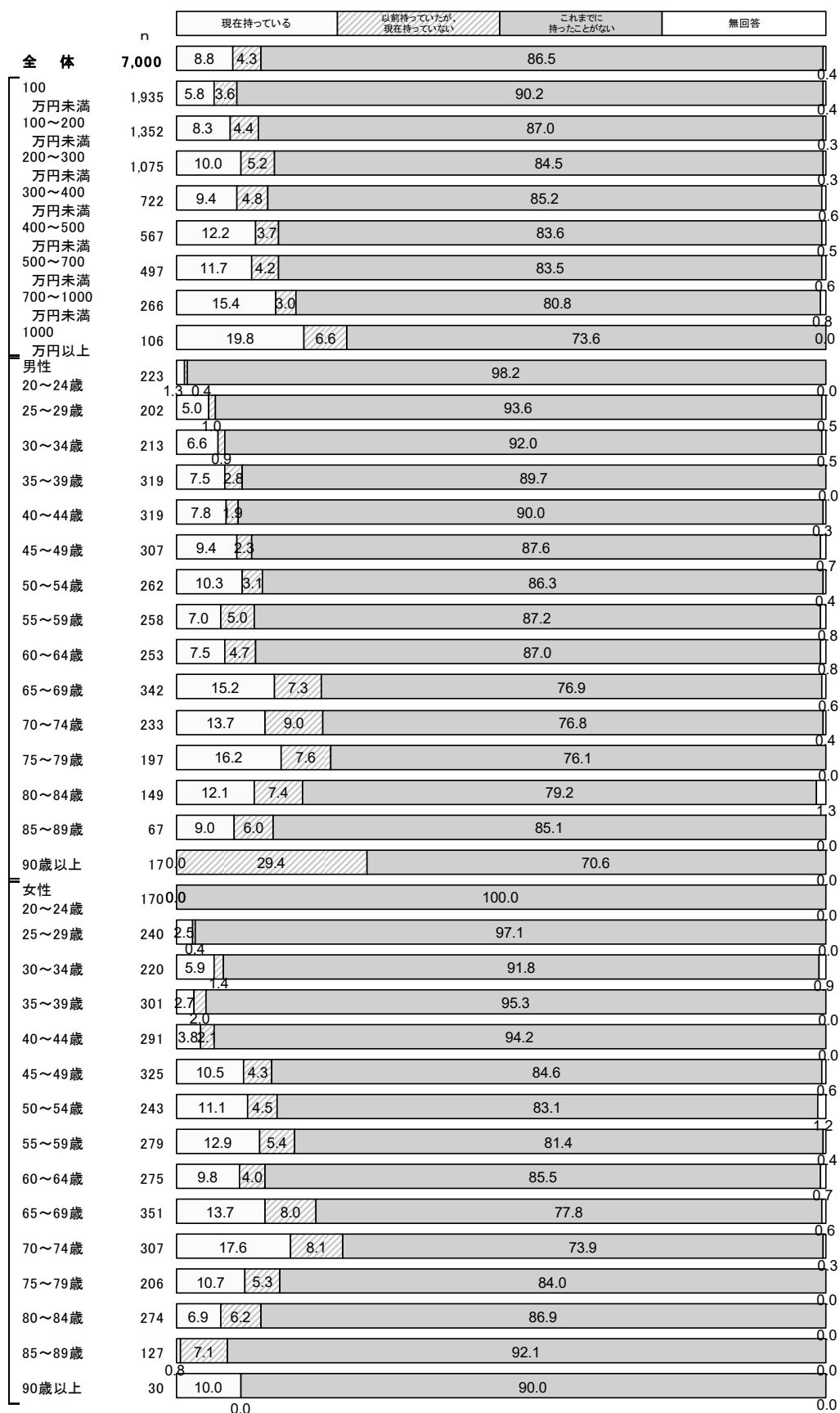
図表 6-1 「投資信託」に関する認知事項（問 42）／年収、性・年代別



(2) 投資信託の保有状況（問 43）

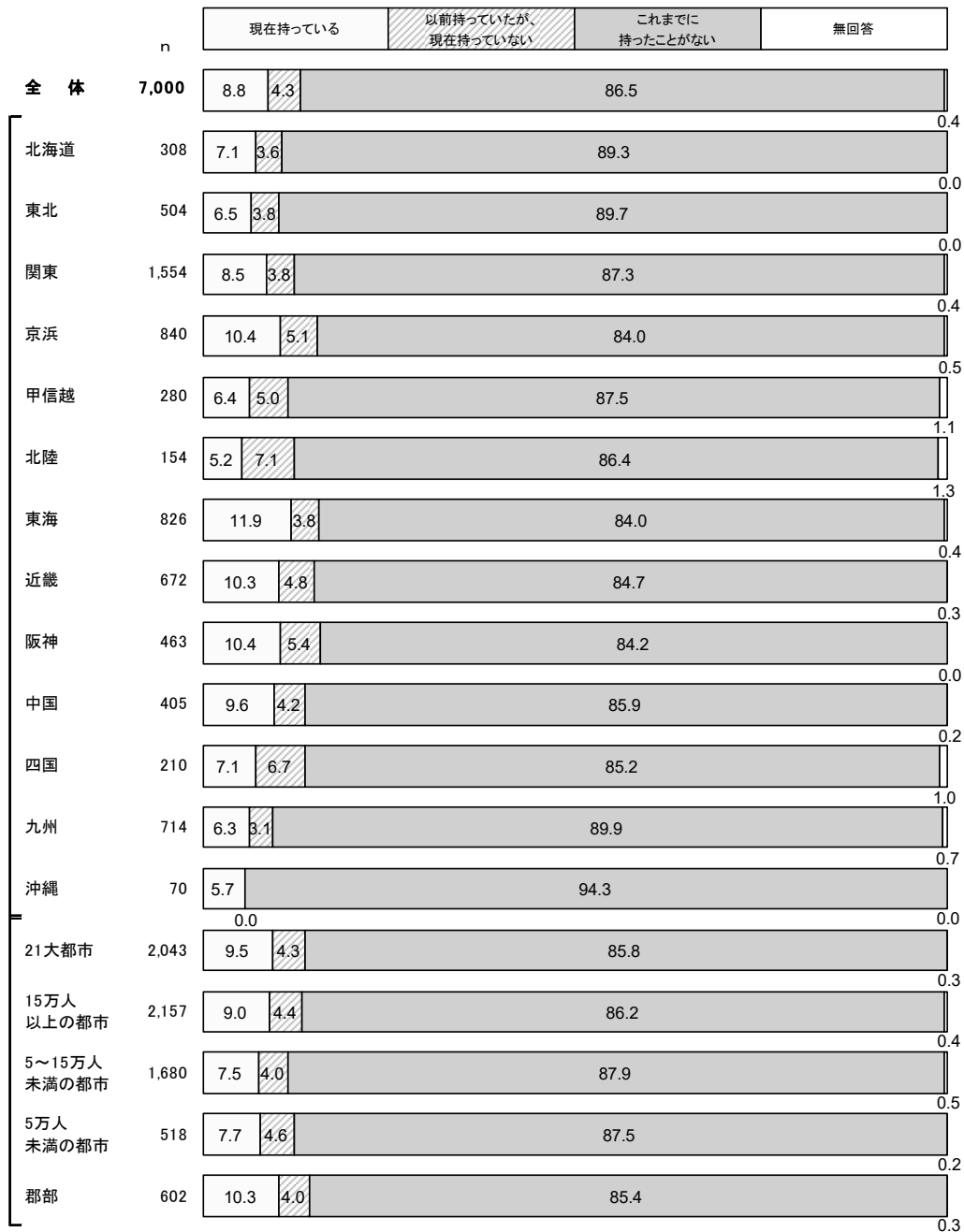
- 投資信託の保有状況については、「現在持っている」は 8.8%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 4.3%、「これまでに持ったことがない」は 86.5%であった。
- 年収 700 万円以上の層では、「現在持っている」割合が高く、15%を超える。
- 性・年代別では、男性 65～79 歳、女性 65～74 歳の「現在持っている」割合が高い。

図表 6-2 投資信託の保有状況（問 43）／年収、性・年代別



● 「現在持っている」は東海（11.9%）・京浜（10.4%）・阪神（10.4%）・近畿（10.3%）は10%を超えて比較的高い一方、北陸（5.2%）・沖縄（5.7%）は5%台と低い。

図表 6-3 投資信託の保有状況（問 43）／地域・都市規模別



(3) 保有投資信託の銘柄数（問 43）

- 投資信託の保有者に対し保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」（38.2%）が最も高く、次いで「2 銘柄」（20.6%）、「3 銘柄」（10.7%）と続き、「1～2 銘柄」が 6 割弱（58.8%）を占める。また、平均保有銘柄数は 2.3 銘柄であった。

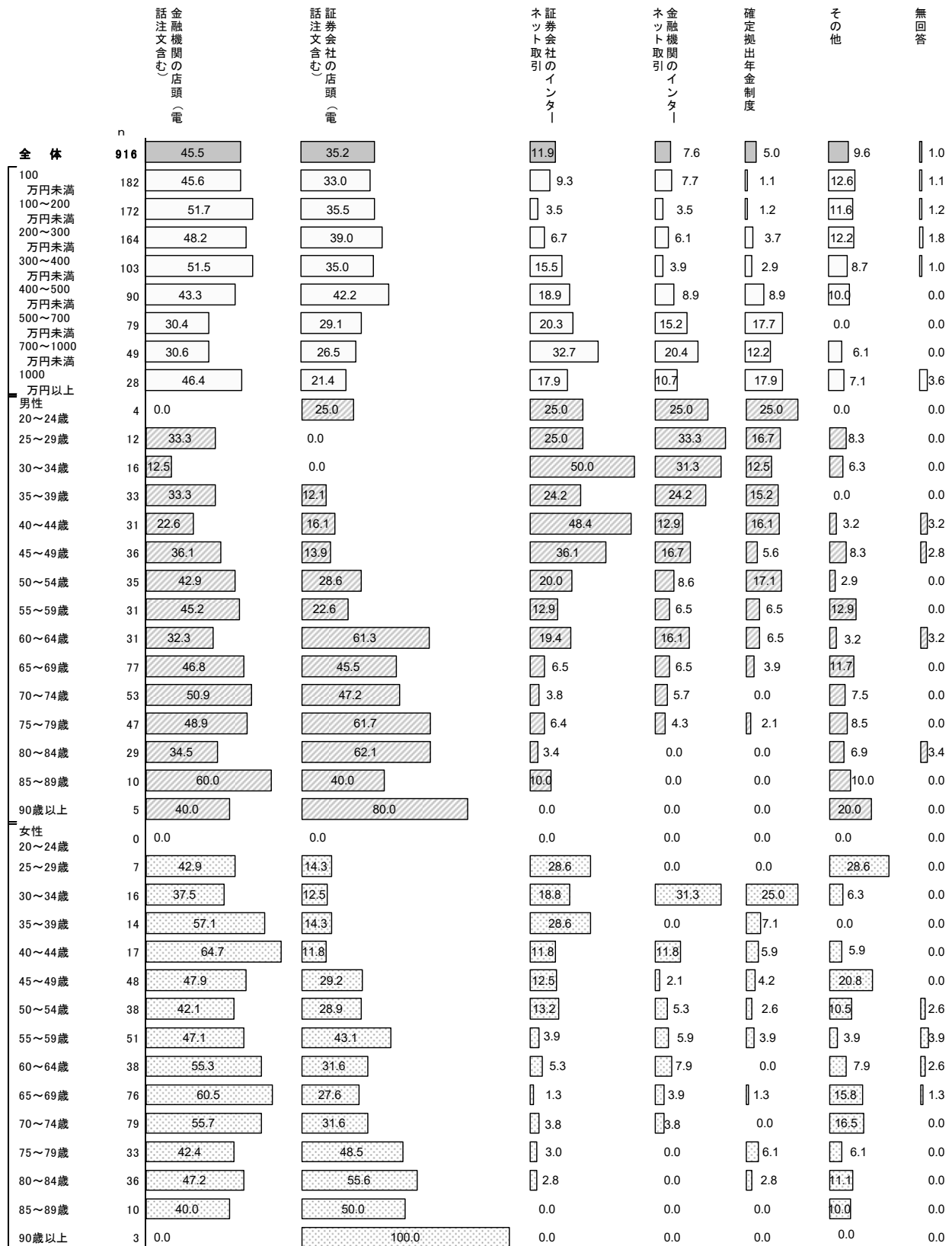
図表 6-4 保有投資信託の銘柄数（問 43-1）／年収、性・年代別

	n	1 銘柄	2 銘柄	3 銘柄	4～5 銘柄	6～10 銘柄	10 銘柄以上	無回答	平均値
全 体	618	38.2	20.6	10.7	9.9	4.0	0.5	16.2	2.3
100 万円未満	113	36.3	23.9	10.6	6.2	1.8	0.0	21.2	2.0
100～200 万円未満	112	49.1	17.0	9.8	8.0	0.0	0.0	15.2	1.8
200～300 万円未満	108	37.0	19.4	9.3	11.1	5.6	0.9	16.7	2.4
300～400 万円未満	68	33.8	20.6	8.8	14.7	5.9	0.0	16.2	2.6
400～500 万円未満	69	37.7	21.7	14.5	11.6	2.9	0.0	11.6	2.2
500～700 万円未満	58	41.4	19.0	10.3	10.3	6.9	0.0	12.1	2.3
700～1000 万円未満	41	31.7	22.0	9.8	9.8	4.9	2.4	19.5	2.8
1000 万円以上	21	28.6	19.0	14.3	9.5	9.5	4.8	14.3	3.7
男性									
20～24 歳	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
25～29 歳	10	50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	2.3
30～34 歳	14	21.4	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	21.4	2.2
35～39 歳	24	25.0	16.7	29.2	8.3	12.5	0.0	8.3	3.1
40～44 歳	25	44.0	16.0	4.0	4.0	0.0	0.0	32.0	1.9
45～49 歳	29	31.0	34.5	10.3	3.4	3.4	0.0	17.2	2.1
50～54 歳	27	37.0	18.5	7.4	7.4	11.1	3.7	14.8	3.4
55～59 歳	18	38.9	16.7	5.6	11.1	5.6	0.0	22.2	2.1
60～64 歳	19	31.6	15.8	21.1	10.5	5.3	0.0	15.8	2.4
65～69 歳	52	30.8	23.1	19.2	15.4	3.8	0.0	7.7	2.6
70～74 歳	32	18.8	18.8	9.4	21.9	9.4	3.1	18.8	3.6
75～79 歳	32	43.8	34.4	3.1	9.4	0.0	0.0	9.4	1.8
80～84 歳	18	22.2	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	11.1	2.4
85～89 歳	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
90 歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
女性									
20～24 歳	0								-
25～29 歳	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	2.8
30～34 歳	13	30.8	15.4	23.1	23.1	0.0	0.0	7.7	2.6
35～39 歳	8	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	1.7
40～44 歳	11	36.4	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	2.7
45～49 歳	34	44.1	23.5	8.8	11.8	2.9	0.0	8.8	2.0
50～54 歳	27	48.1	14.8	14.8	7.4	0.0	0.0	14.8	1.8
55～59 歳	36	44.4	19.4	8.3	5.6	2.8	0.0	16.7	2.2
60～64 歳	27	44.4	11.1	14.8	29.6	0.0	0.0	0.0	1.6
65～69 歳	48	50.0	18.8	12.5	2.1	0.0	0.0	14.6	1.9
70～74 歳	54	38.9	18.5	9.3	9.3	3.7	0.0	20.4	2.1
75～79 歳	22	50.0	13.6	9.1	4.5	4.5	0.0	18.2	2.0
80～84 歳	19	15.8	36.8	5.3	15.8	0.0	0.0	26.3	2.4
85～89 歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
90 歳以上	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	2.0

(4) 投資信託の売買注文場所（問 44）

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（45.5%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（35.2%）の割合が高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は11.9%、「金融機関のインターネット取引」は7.6%となっている。

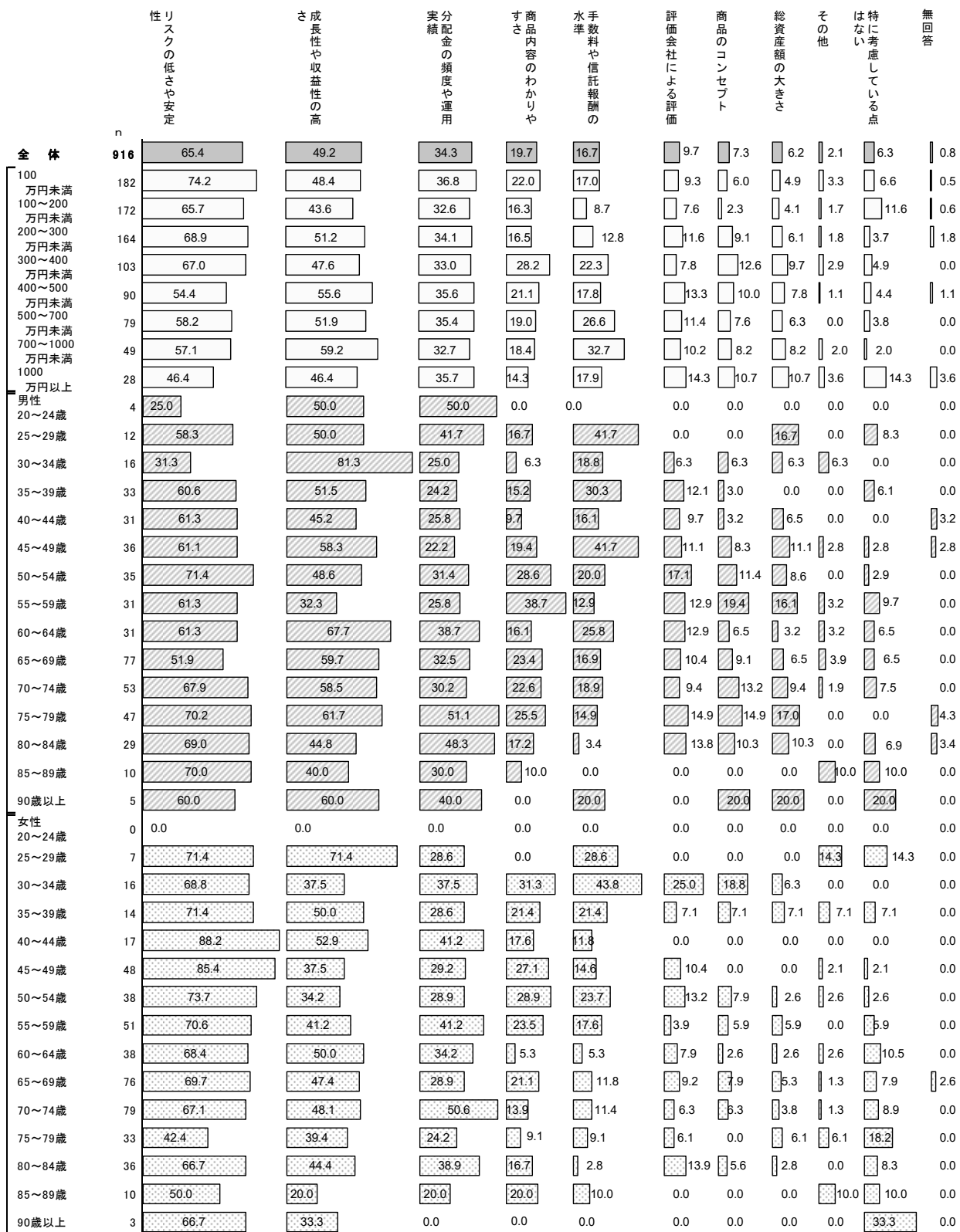
図表 6-5 投資信託の売買注文場所（複数回答）（問 44）／年収、性・年代別



(5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 45）

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託を購入する際に考慮する点を尋ねたところ、「リスクの低さや安定性」（65.4%）、「成長性や収益性の高さ」（49.2%）、「分配金の頻度や運用実績」（34.3%）が上位3項目に挙がった。
- 年収別にみると、年収が低い層ほど「リスクの低さや安定性」を重視する傾向がある。

図表 6-6 投資信託購入の際に考慮する点（複数回答）（問 45）／年収、性・年代別



(6) 投資信託購入の理由（問 46）

- これまでに投資信託を保有したことがある者に対し、投資信託の購入理由を尋ねたところ、「長期にわたっての資産運用として」が47.3%と最も高く、次いで「定期的に分配金が受け取れるから」（41.8%）、「比較的少額でも投資できるから」（32.8%）が上位に挙がった。

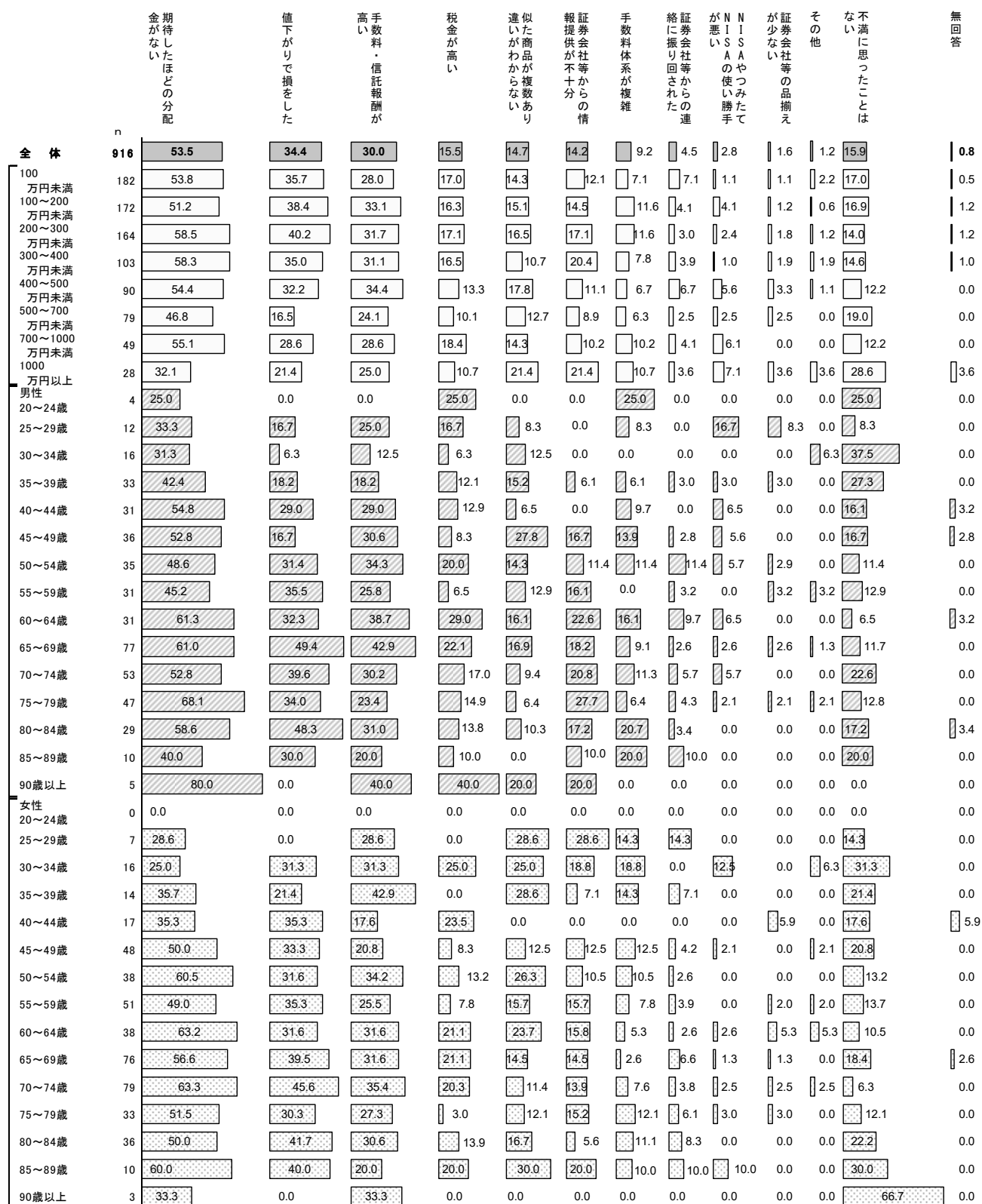
図表 6-7 投資信託購入の理由（複数回答）（問 46）／年収、性・年代別

		産 長期 運用 として	け 定期 的に 分配 金が 受	る 比 較 的 少 額 でも 買 え	株 式 に 比 べ て 安 心 な イ メ ー ジ	待 し て 短 期 の 値 上 が り を 期	積 立 て 投 資 が で き る	分 散 投 資 が で き る	専 門 家 の 運 用 に 期 待 で き る	の 開 始 N I S S A で 資 産 形 成	知 識 収 集 に 時 間 を 費 や す 必 要 が な い	投 資 信 託 購 入 を 通 じ 社 会 貢 献 で き る	の 開 始 i D e c o で 資 産 形 成	そ の 他	無 回 答
全 体	916	47.3	41.8	32.8	18.4	18.3	17.6	15.5	11.6	8.1	5.5	2.6	1.4	6.9	1.0
100万円未満	182	42.9	45.1	35.2	19.2	21.4	18.7	11.0	9.9	5.5	6.6	1.1	0.0	6.6	1.1
100～200万円未満	172	33.7	44.2	33.7	5.1	19.8	14.0	11.0	9.3	7.6	4.7	0.6	0.6	9.3	1.2
200～300万円未満	164	47.6	51.8	34.1	20.7	18.9	17.1	10.4	11.0	8.5	4.9	3.0	0.0	4.9	1.2
300～400万円未満	103	56.3	42.7	31.1	19.4	15.3	21.4	21.4	11.7	8.7	4.9	7.8	4.9	2.9	0.0
400～500万円未満	90	56.7	44.4	30.0	21.1	18.9	14.4	20.0	17.8	11.1	5.6	3.3	2.2	5.6	1.1
500～700万円未満	79	57.0	22.8	32.9	17.7	11.4	25.3	19.0	15.2	5.2	8.9	1.3	2.5	7.6	0.0
700～1000万円未満	49	57.1	26.5	30.6	16.3	20.4	16.3	36.7	8.2	10.2	8.2	6.1	2.0	10.2	0.0
1000万円以上	28	50.0	21.4	21.4	21.4	17.9	17.9	17.9	17.9	3.6	3.6	3.6	7.1	14.3	3.6
男性	4	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	12	41.7	25.0	25.0	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
25～29歳	16	68.8	31.3	31.3	12.5	6.3	43.8	37.5	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0
30～34歳	33	54.5	33.3	42.4	12.1	15.2	33.3	33.3	6.1	18.2	9.1	6.1	6.1	0.0	0.0
35～39歳	31	58.1	12.9	25.8	16.1	22.6	12.9	6.5	9.7	9.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
40～44歳	36	55.6	19.4	30.6	22.2	22.2	19.4	22.2	8.3	8.3	8.3	2.8	5.6	13.9	2.8
45～49歳	35	54.3	28.6	25.7	11.4	11.4	20.0	25.7	17.1	5.7	8.6	0.0	5.7	11.4	0.0
50～54歳	31	48.4	22.6	32.3	12.9	12.9	16.1	19.4	22.6	0.0	0.0	6.5	0.0	12.9	0.0
55～59歳	31	71.0	48.4	19.4	19.4	19.4	22.6	22.6	22.6	6.5	6.5	3.2	0.0	6.5	0.0
60～64歳	77	44.2	36.4	26.0	14.3	26.0	9.1	19.5	10.4	11.7	3.9	3.9	0.0	6.5	0.0
65～69歳	53	56.6	54.7	39.6	17.0	9.4	13.2	17.0	13.2	9.4	3.8	3.8	0.0	5.7	0.0
70～74歳	47	61.7	55.3	36.2	17.0	21.3	10.6	12.8	23.4	2.1	0.0	6.4	2.1	6.4	0.0
75～79歳	29	44.8	44.8	34.5	20.7	27.6	10.3	6.9	10.3	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	6.9
80～84歳	10	40.0	40.0	40.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
85～89歳	5	40.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	7	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
20～24歳	16	56.3	31.3	56.3	25.0	12.5	43.8	12.5	6.3	18.8	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0
25～29歳	14	35.7	21.4	50.0	14.3	7.1	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
30～34歳	17	47.1	47.1	35.3	23.5	11.8	23.5	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0
35～39歳	48	41.7	43.8	35.4	20.8	14.6	25.0	10.4	8.3	6.3	6.3	2.1	4.2	6.3	0.0
40～44歳	38	55.3	31.6	42.1	23.7	15.8	21.1	13.2	7.9	10.5	13.2	0.0	0.0	2.6	0.0
45～49歳	51	49.0	47.1	35.3	13.7	27.5	17.6	11.8	5.9	7.8	7.8	0.0	0.0	7.8	2.0
50～54歳	38	28.9	44.7	39.5	15.8	26.3	21.1	5.3	7.9	18.4	7.9	2.6	0.0	7.9	2.6
55～59歳	76	36.8	53.9	32.9	26.3	14.5	17.1	14.5	11.8	6.6	6.6	3.9	0.0	5.3	2.6
60～64歳	79	32.9	62.0	31.6	24.1	17.7	7.6	12.7	8.9	5.1	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3
65～69歳	33	36.4	39.4	27.3	15.2	18.2	9.1	9.1	9.1	3.0	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0
70～74歳	36	44.4	47.2	22.2	27.8	22.2	22.2	8.3	19.4	0.0	8.3	5.6	0.0	8.3	0.0
75～79歳	10	40.0	70.0	40.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
80～84歳	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85～89歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 投資信託の不満点 (問 47)

- 投資信託の不満点については、「期待したほどの分配金がなかった」が53.5%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」（34.4%）、「手数料・信託報酬が高い」（30.0%）が上位に挙げられた。
- 年収別では、500万円未満の層は他の層に比べ「値下がりで損をした」の割合が高い。

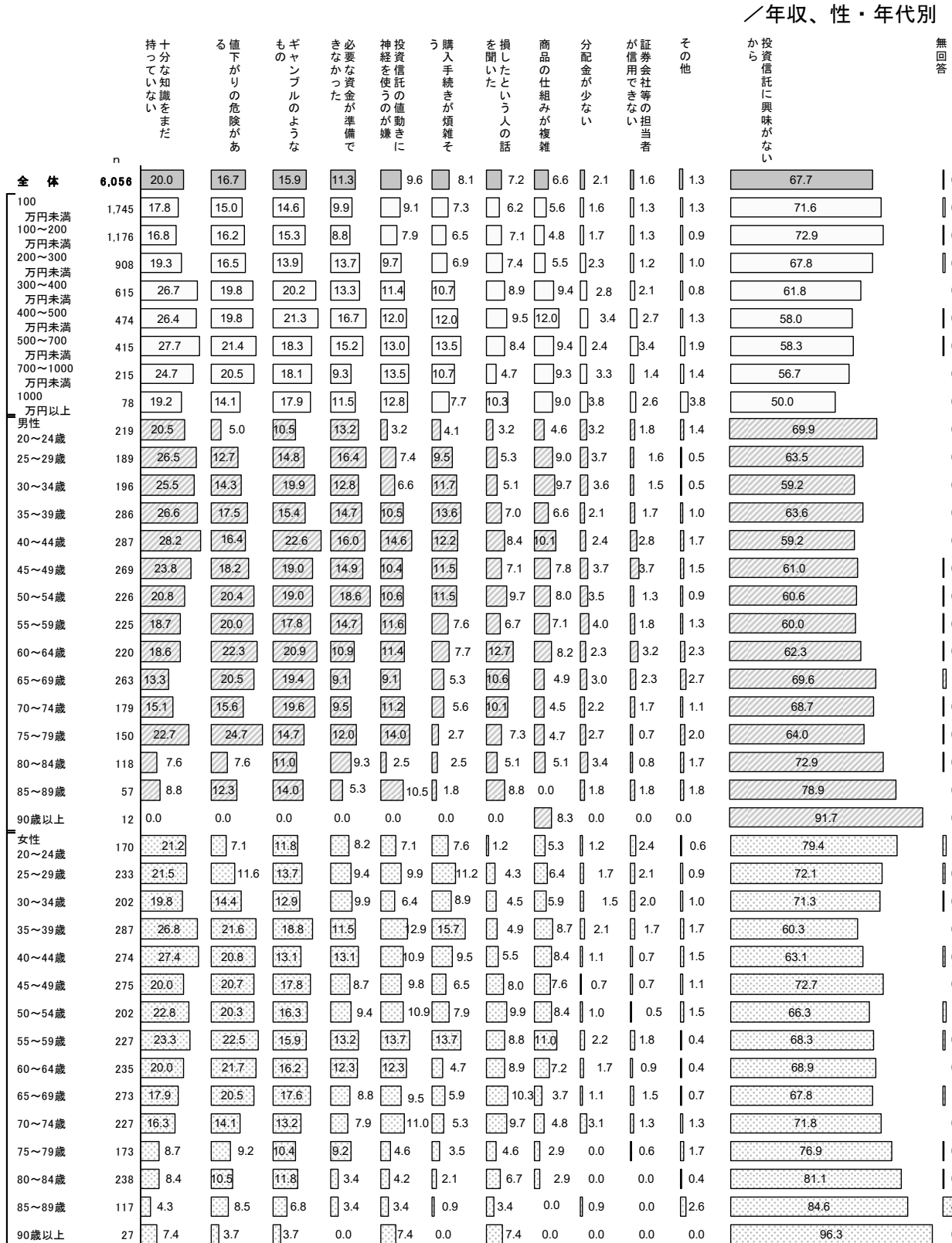
図表 6-8 投資信託の不満点（複数回答）（問 47）／年収、性・年代別



(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）

- 投資信託保有未経験者に対し、これまで投資信託を購入しなかった理由を尋ねたところ、「投資信託に興味がないから」（67.7%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていない」と思ったからが20.0%と最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」（16.7%）、「ギャンブルのようなものだったと思ったから」（15.9%）が続く。

図表 6-9 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 48）



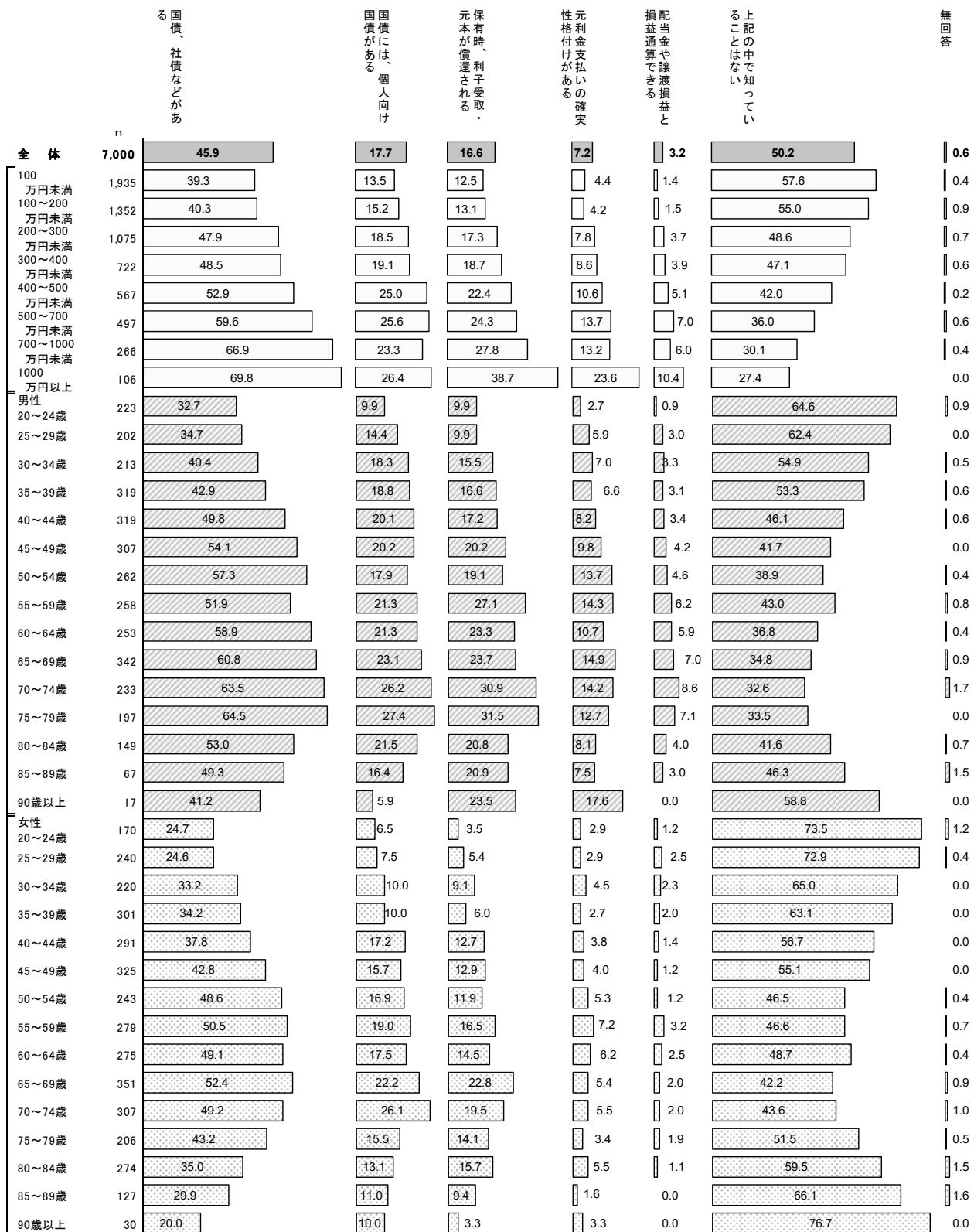
7. 公社債への投資実態

- (1) 「公社債」に関する認知事項（問 49）
- (2) 公社債の保有状況（問 50）
- (3) 保有公社債の銘柄数（問 50）
- (4) 公社債の売買注文場所（問 51）
- (5) 公社債購入の理由（問 52）
- (6) 公社債投資の不満点（問 53）
- (7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）

(1) 「公社債」に関する認知事項（問 49）

- 公社債に関する認知事項を尋ねたところ、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が 45.9%で最も高く、次いで「国債には、1 万円から購入できる個人向け国債がある」（17.7%）、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」（16.6%）が続く。
- 年収が高いほど、各項目の認知度が高い傾向がみられる。

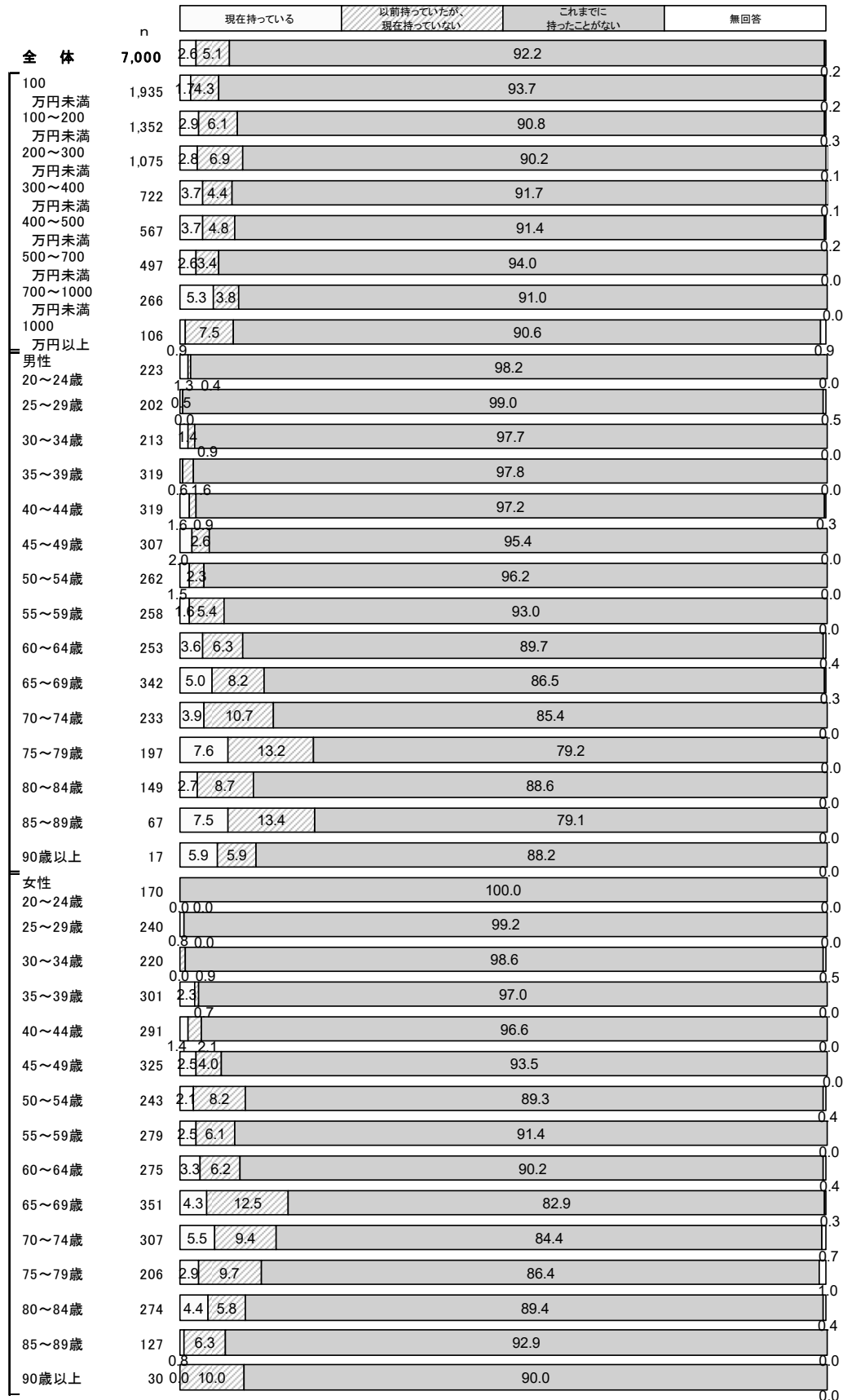
図表 7-1 「公社債」に関する認知事項（問 49）／年収、性・年代別



(2) 公社債の保有状況（問 50）

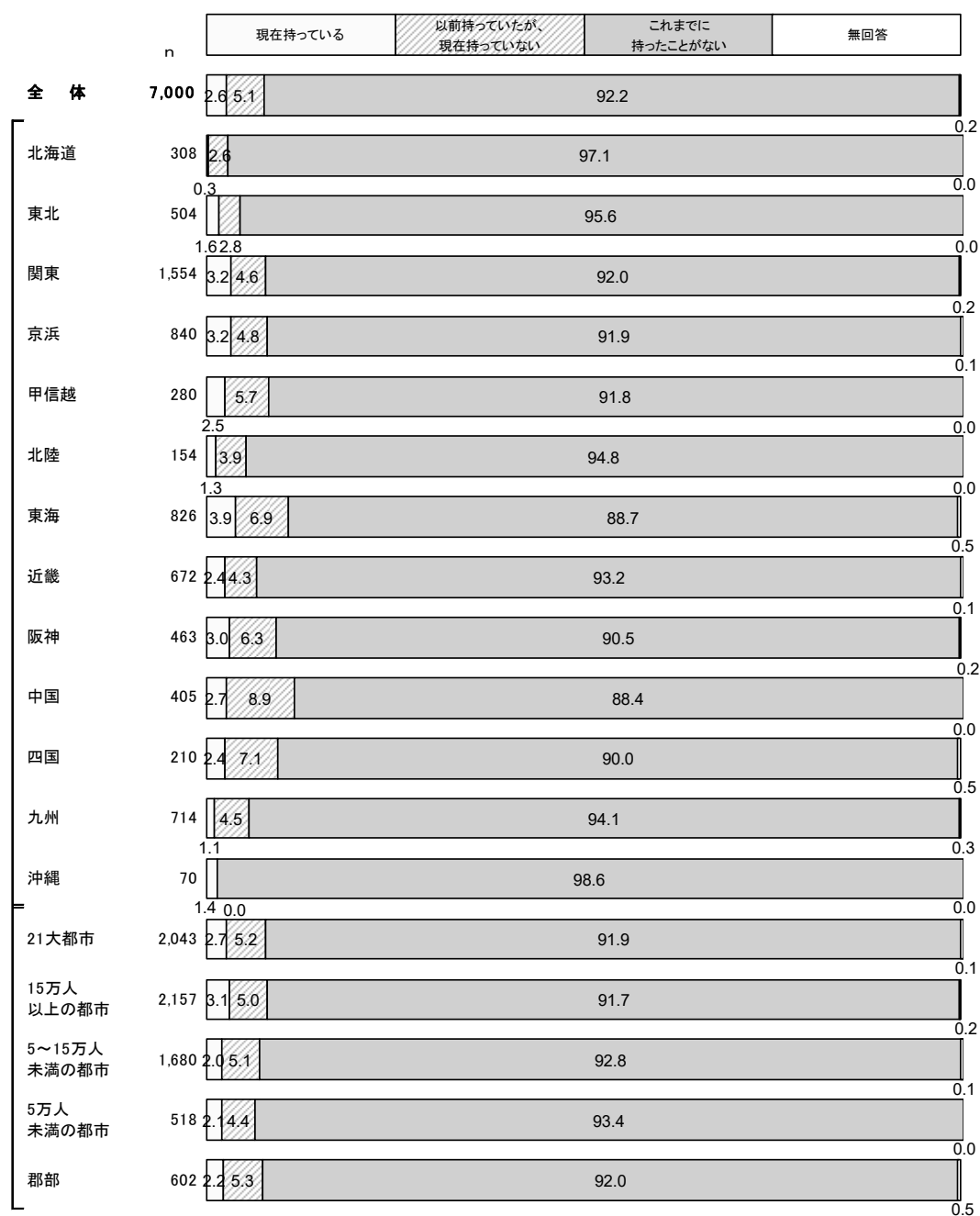
- 公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む））の保有状況については、「現在持っている」は2.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は5.1%、「これまでに持ったことがない」が92.2%となった。

図表 7-2 公社債の保有状況（問 50）／年収、性・年代別



- 地域別にみると、「現在持っている」割合は、東海（3.9%）、関東（3.2%）、京浜（3.2%）、阪神（3.0%）は3%を超えている。

図表 7-3 公社債の保有状況（問 50）／地域・都市規模別



(3) 保有公社債の銘柄数（問 50）

- 公社債を現在保有している者に保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」が 60.8%と最も多く、次いで「2 銘柄」（13.8%）、「3 銘柄」（7.2%）と続く。平均保有銘柄数は 1.5 銘柄であった。

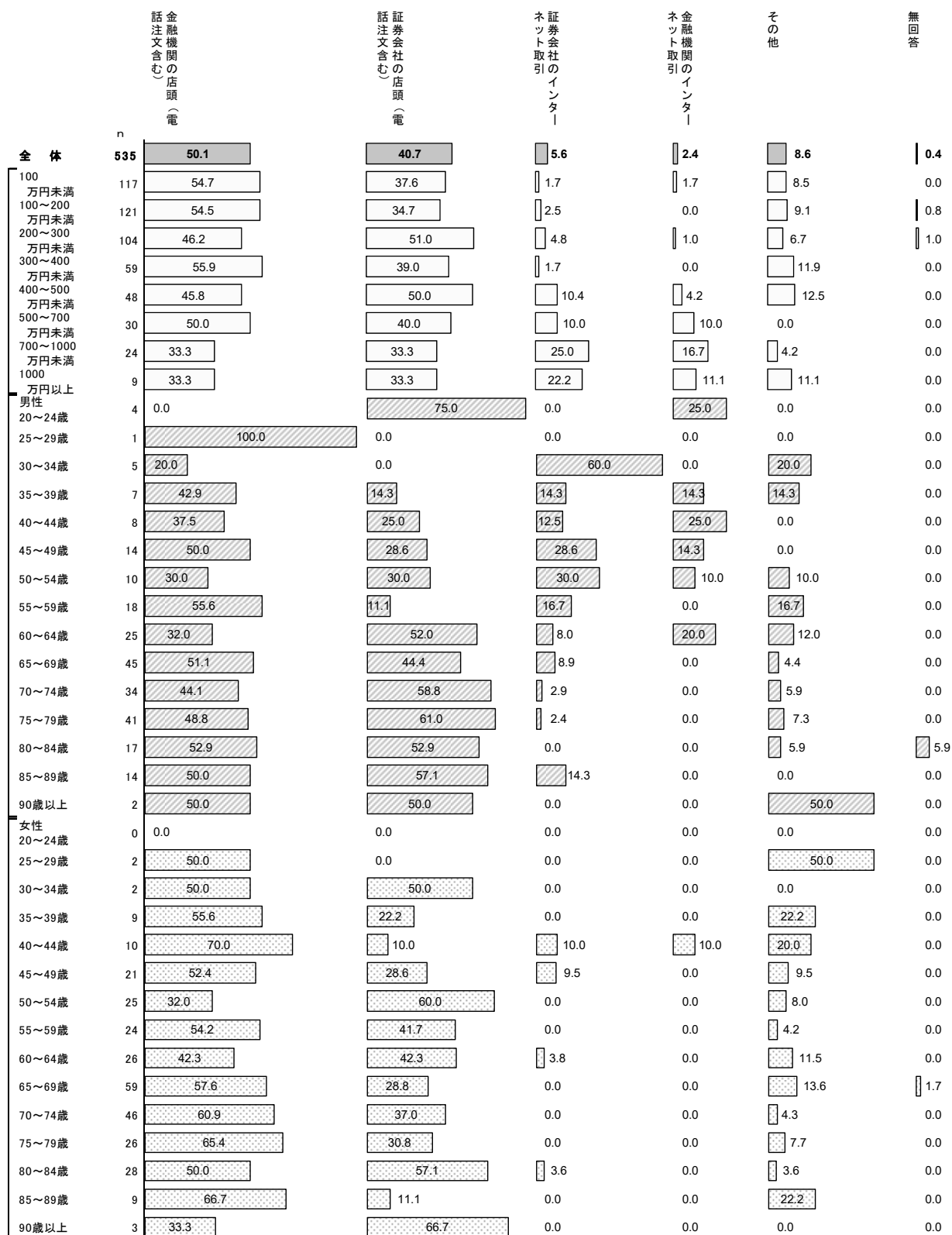
図表 7-4 保有公社債の銘柄数（問 50-1）/年収、性・年代別

	n	1 銘柄	2 銘柄	3 銘柄	4 銘柄	5 銘柄	6 銘柄以上	無回答	平均値
全 体	181	60.8	13.8	7.2	1.1	0.6	1.7	14.9	1.5
100 万円未満	33	54.5	18.2	6.1	3.0	0.0	0.0	18.2	1.6
100～200 万円未満	39	69.2	10.3	2.6	0.0	0.0	0.0	17.9	1.2
200～300 万円未満	30	63.3	20.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	1.7
300～400 万円未満	27	40.7	11.1	14.8	3.7	0.0	0.0	29.6	2.1
400～500 万円未満	21	52.4	19.0	19.0	4.8	4.8	0.0	0.0	1.8
500～700 万円未満	13	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	1.0
700～1000 万円未満	14	78.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
1000 万円以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
男性									
20～24 歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
25～29 歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
30～34 歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
35～39 歳	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
40～44 歳	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
45～49 歳	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	2.0
50～54 歳	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
55～59 歳	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	1.0
60～64 歳	9	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	1.2
65～69 歳	17	64.7	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	1.6
70～74 歳	9	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	2.3
75～79 歳	15	60.0	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	1.6
80～84 歳	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
85～89 歳	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	1.0
90 歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
女性									
20～24 歳	0								-
25～29 歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	1.0
30～34 歳	0								-
35～39 歳	7	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	1.4
40～44 歳	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	3.3
45～49 歳	8	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	1.0
50～54 歳	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.6
55～59 歳	7	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	1.3
60～64 歳	9	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	1.4
65～69 歳	15	53.3	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	1.5
70～74 歳	17	76.5	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	1.2
75～79 歳	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	1.4
80～84 歳	12	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3	1.8
85～89 歳	1	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
90 歳以上	0								-

(4) 公社債の売買注文場所（問 51）

- これまでに公社債を保有したことのある者に対し、公社債の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（50.1%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（40.7%）の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.4%となっている。

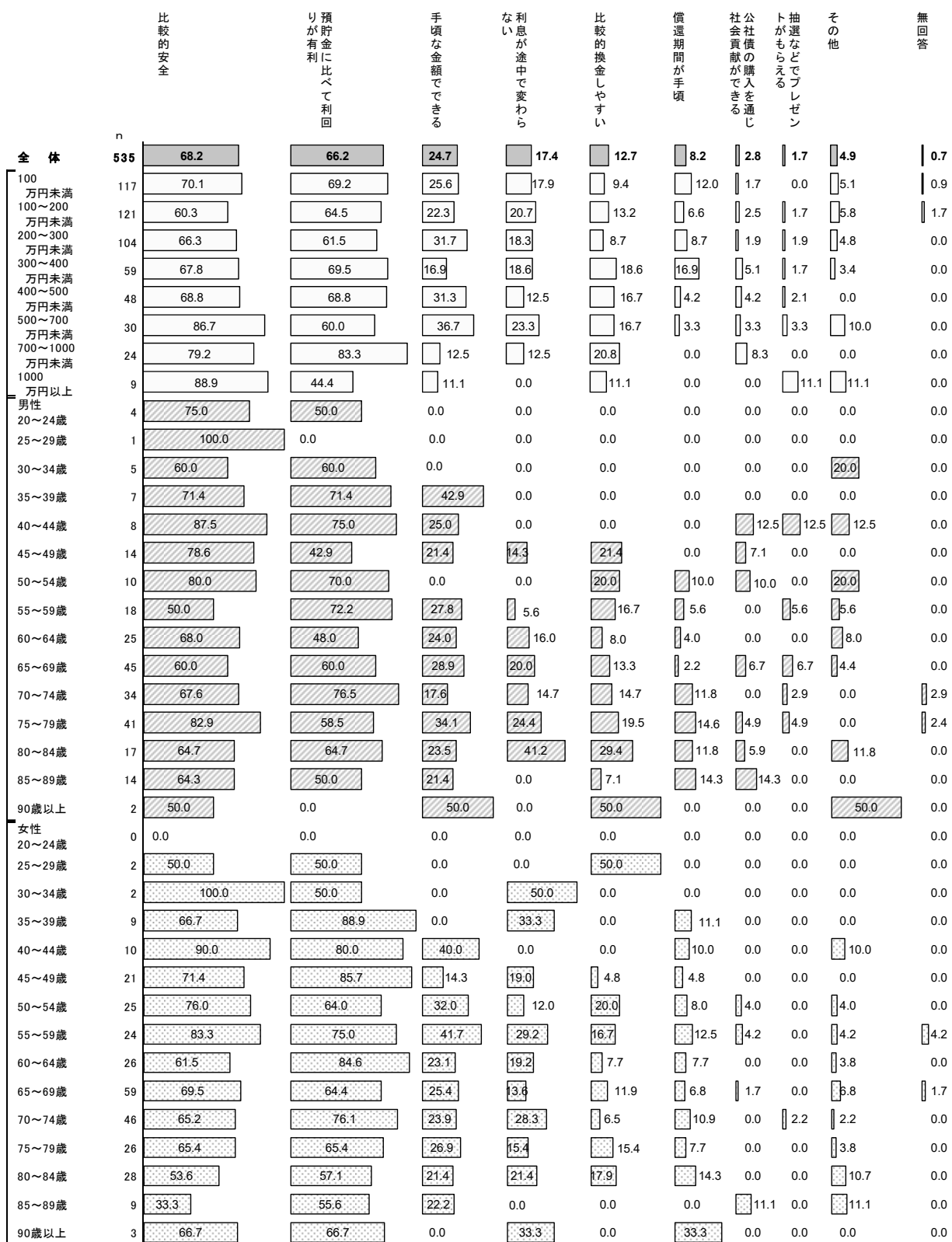
図表 7-5 公社債の売買注文場所（複数回答）（問 51）／年収、性・年代別



(5) 公社債購入の理由（問 52）

- 公社債の購入理由は、「比較的安全だから」（68.2%）と「預貯金に比べて利回りが有利だから」（66.2%）が6割を超え、以下、「手頃な金額でできるから」（24.7%）、「利息が途中で変わらないから」（17.4%）が続く。

図表 7-6 公社債購入の理由（複数回答）（問 52）／年収、性・年代別



(6) 公社債投資の不満点（問 53）

- 公社債投資の不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」（39.4%）が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」（12.0%）、「気配や価格がよくわからない」（11.6%）が続く。一方、「不満に思ったことはない」は31.4%であった。

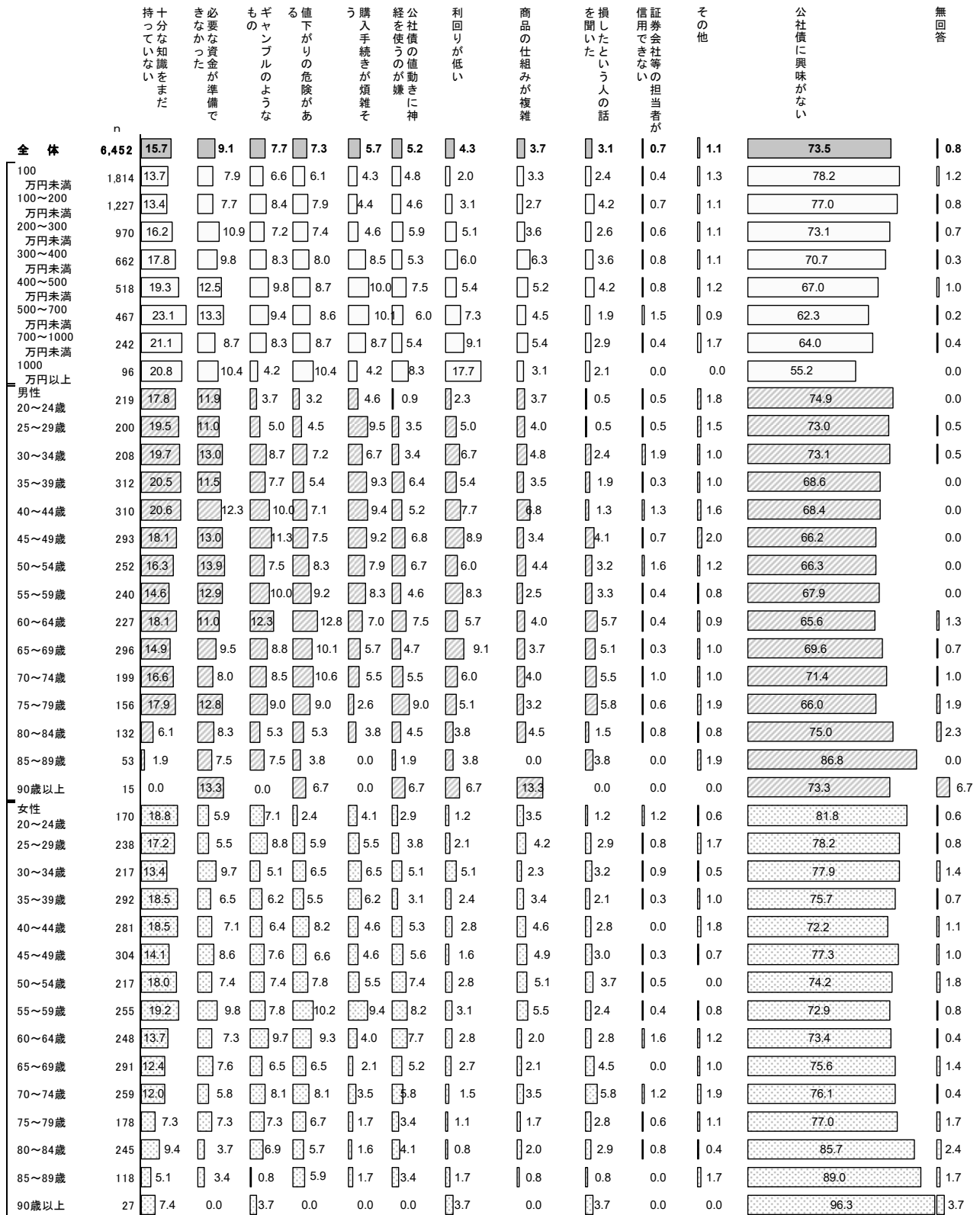
図表 7-7 公社債投資の不満点（複数回答）（問 53）／年収、性・年代別

		期待したほどの利回りがない	証券会社等からの情報提供が不十分	気配や価格がよくわからない	税金が高い	償還前に売却しづらい	値下がりで損をした	証券会社等からの連絡に振り回された	すぐ売り切れて購入できなかった	その他	不満に思ったことはない	無回答
全体	535	39.4	12.0	11.6	9.3	9.3	8.8	4.5	4.5	1.3	31.4	1.1
100万円未満	117	38.5	5.1	8.5	14.5	8.5	5.1	3.4	5.1	0.9	40.2	0.0
100～200万円未満	121	39.7	11.6	10.7	6.6	4.1	13.2	6.6	4.1	0.8	28.9	2.5
200～300万円未満	104	31.7	21.2	17.3	9.6	11.5	8.7	4.8	2.9	1.9	27.9	1.9
300～400万円未満	59	39.0	15.3	10.2	11.9	15.3	10.2	1.7	6.8	0.0	32.2	1.7
400～500万円未満	48	45.8	10.4	16.7	8.3	14.6	10.4	6.3	3.3	0.0	22.9	0.0
500～700万円未満	30	53.3	13.3	3.3	6.7	10.0	3.3	3.3	6.7	0.0	30.0	0.0
700～1000万円未満	24	50.0	12.5	12.5	4.2	8.3	12.5	0.0	0.0	4.2	25.0	0.0
1000万円以上	9	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3	0.0
男性												
20～24歳	4	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	5	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
35～39歳	7	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
40～44歳	8	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
45～49歳	14	42.9	21.4	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	28.6	0.0
50～54歳	10	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
55～59歳	18	27.8	27.8	5.6	5.6	5.6	11.1	1.1	0.0	5.6	38.9	0.0
60～64歳	25	48.0	4.0	8.0	12.0	20.0	8.0	8.0	4.0	0.0	24.0	0.0
65～69歳	45	53.3	11.1	15.6	6.7	8.9	6.7	2.2	6.7	2.2	26.7	0.0
70～74歳	34	38.2	20.6	20.6	8.8	14.7	8.8	11.8	5.9	0.0	23.5	0.0
75～79歳	41	41.5	19.5	12.2	9.8	12.2	14.6	0.0	4.9	0.0	24.4	2.4
80～84歳	17	35.3	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0	35.3	5.9
85～89歳	14	35.7	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	42.9	7.1
90歳以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
女性												
20～24歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～34歳	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳	9	66.7	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
40～44歳	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	40.0	10.0
45～49歳	21	19.0	4.8	14.3	19.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	42.9	0.0
50～54歳	25	32.0	16.0	4.0	4.0	8.0	4.0	4.0	0.0	4.0	40.0	0.0
55～59歳	24	54.2	16.7	8.3	16.7	4.2	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
60～64歳	26	23.1	3.8	11.5	11.5	11.5	3.8	7.7	3.8	3.8	46.2	0.0
65～69歳	59	37.3	10.2	11.9	6.8	6.8	13.6	3.4	3.4	0.0	33.9	1.7
70～74歳	46	47.8	8.7	2.2	15.2	8.7	8.7	4.3	2.2	2.2	21.7	2.2
75～79歳	26	34.6	19.2	15.4	3.8	7.7	23.1	3.8	0.0	0.0	30.8	0.0
80～84歳	28	42.9	10.7	17.9	10.7	14.3	17.9	7.1	3.6	0.0	28.6	0.0
85～89歳	9	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
90歳以上	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）

- 公社債保有未経験者に対し、これまで公社債を購入しなかった理由を尋ねたところ、「公社債に興味がないから」（73.5%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（15.7%）、「必要な資金が準備できなかったから」（9.1%）、「ギャンブルのようなもの」（7.7%）、「値下がりの危険があるから」（7.3%）が上位に挙がった。

図表 7-8 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 54）／年収、性・年代別



8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

- (1) 性別（F 1）
- (2) 配偶者の有無（F 3）
- (3) 職業（F 4）
- (4) 主な収入源（F 5）
- (5) 税込み年収（F 6）
- (6) 購読新聞（F 7）
- (7) 住居（F 9）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入理由（問 38）
- (10) 投資信託購入理由（問 46）
- (11) 公社債購入理由（問 52）
- (12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）
- (13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）
- (14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）
- (15) 証券投資知識の習得内容（問 11）
- (16) 証券投資知識の習得方法（問 12）
- (17) 証券投資全般のイメージ（問 16）
- (18) 証券会社のイメージ（問 29）
- (19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）
- (20) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）
- (21) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）
- (22) 「日本証券業協会」の認知度（問 19）
- (23) 「東京証券取引所」の認知度（問 19）
- (24) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）
- (25) N I S A 認知（問 21）

注）前回調査からの継続性を踏まえ、「預貯金のみ保有層」の「預貯金」には「信託」を含みます。

(1) 性別（F 1）

- 預貯金のみを保有している層（以下、預貯金のみ層という）は、女性が過半数（55.1%）を占め、預貯金以外の金融商品を保有している層（以下、証券保有層という）は、男性が6割弱（58.3%）を占める。

図表 8-1 性別（F 1）

	n	男 性	女 性
全 体	7,000	48.0	52.0
預貯金・信託のみ	5,229	44.9	55.1
預貯金・信託以外の 金融商品あり	1,305	58.3	41.7
いずれも 持っていない	466	53.6	46.4

(2) 配偶者の有無（F 3）

- 証券保有層は、預貯金のみ層に比べ「配偶者あり」の割合が高い。

図表 8-2 配偶者の有無（F 3）

	n	あ り	な し	無回答
全 体	7,000	67.3	30.7	2.0
預貯金・信託のみ	5,229	66.0	32.0	2.0
預貯金・信託以外の 金融商品あり	1,305	75.8	22.5	1.8
いずれも 持っていない	466	58.2	39.7	2.1

(3) 職業（F 4）

- 職業は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「パート・アルバイト」が高く、「常勤雇用（役員・管理職）」、「無職・年金のみ」が低い。

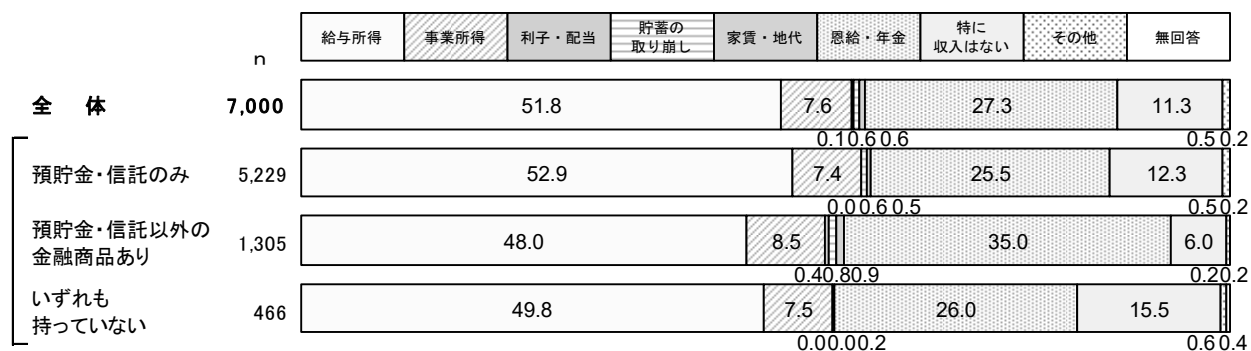
図表 8-3 職業（F 4）



(4) 主な収入源（F 5）

- 主な収入源は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「給与所得」と「特に収入はない」が高く、「恩給・年金」が低い。

図表 8-4 主な収入源（F 5）



(5) 税込み年収（F 6）

- 税込み年収は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「200 万円未満」が高い。平均値は、預貯金のみ層の 244.4 万円に対して、証券保有層は 380.1 万円。

図表 8-5 税込み年収（F 6）

	n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
全 体	7,000	27.6		19.3	15.4	10.3	8.1	7.1	3.8	1.1	0.2	0.2	268.8
預貯金・信託のみ	5,229	29.8		20.0	15.4	10.0	7.5	6.3	2.9	0.6	0.1	0.1	244.4
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	16.8	16.2	15.5	11.8	12.1	10.8	8.0	3.5	0.5	0.5		380.1
いずれも持っていない	466	33.5		20.0	14.8	9.4	3.9	5.6		2.1	0.6	0.2	219.3

(6) 購読新聞（F 7）

- 購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。証券保有層は、「読売新聞」、「朝日新聞」、「日本経済新聞」が高い。

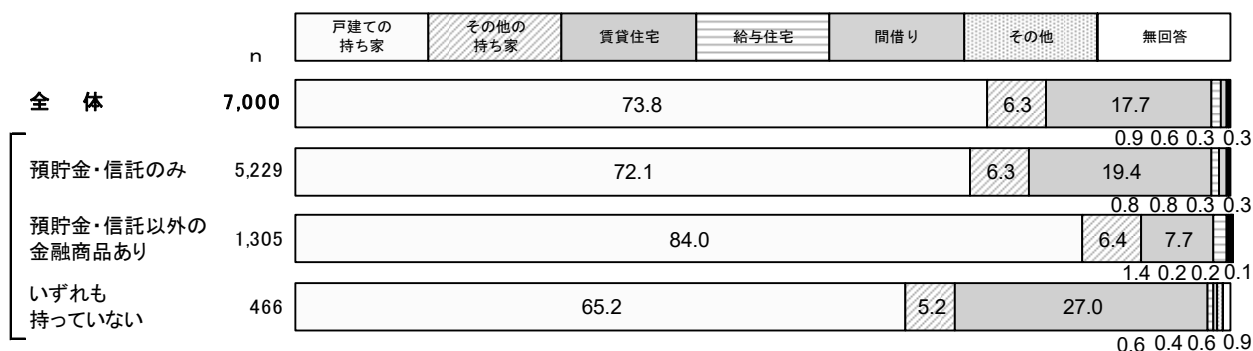
図表 8-6 購読新聞（複数回答）（F 7）

	n	地方紙	読売新聞	朝日新聞	日本経済新聞	スポーツ新聞	毎日新聞	産経新聞	その他	現在読んでいる新聞は特にない	無回答
全 体	7,000	27.6	15.8	11.2	3.7	3.7	3.3	2.6	4.2	36.6	0.1
預貯金・信託のみ	5,229	27.5	14.7	10.0	1.8	3.7	3.2	2.4	4.4	39.5	0.2
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	29.1	21.3	18.0	12.3	3.8	4.4	3.9	3.8	19.8	0.1
いずれも持っていない	466	24.5	12.4	5.4	0.4	3.4	1.9	1.3	3.2	50.9	0.2

(7) 住居（F9）

- 住居は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。

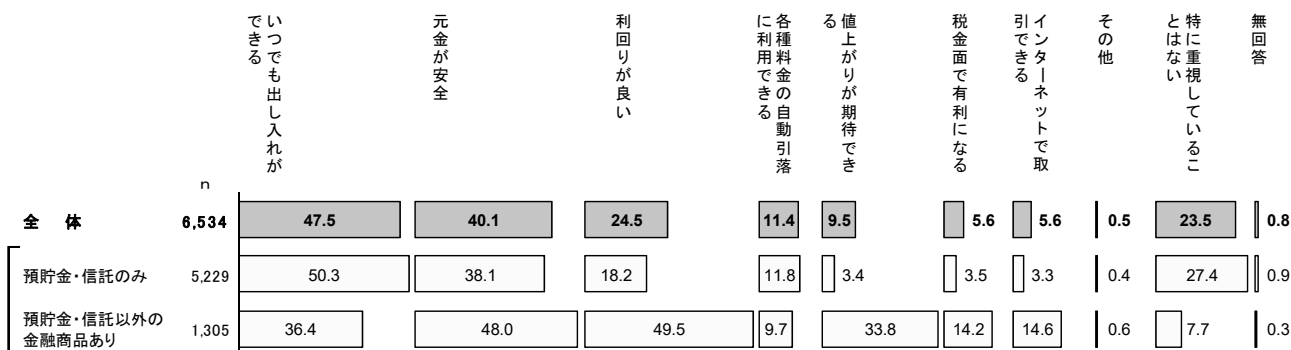
図表 8-7 住居（F9）



(8) 金融商品に対する重視点（問6）

- 金融商品に対する重視点については、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「元金が安全」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「税金面で有利になること」、「インターネットで取引できること」の割合は低い。

図表 8-8 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）



(9) 株式購入理由（問 38）

- 株式の現在保有者および以前保有者の株式購入理由については、証券保有層に比べて預貯金のみ層では、「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「配当がもらえるから」、「株主優待が受けられるから」、「長期にわたっての資産運用として」は低い。

図表 8-9 株式購入理由（複数回答）（問 38）

		配当が もらえる	株主優待が 受けられる	短期の値 上がり益を 期待して	長期にわ たつての資 産運用	従業員ま たは役員 持株会に 加入した	その企業 を応援で きる	NISAで 資産形成 の開始	株主総会 で意見や 質問がで きる	その他	無 回 答
全 体	1,325	52.3	36.2	32.5	31.1	21.3	11.2	3.4	1.5	4.9	0.8
預貯金・信託のみ	345	42.3	24.6	36.8	17.1	22.6	11.6	0.3	1.2	3.8	1.7
預貯金・信託以外の 金融商品あり	963	56.3	40.8	30.8	36.6	20.8	11.2	4.6	1.6	5.3	0.4
いずれも 持っていない	17	29.4	5.9	41.2	5.9	23.5	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0

(10) 投資信託購入理由（問 46）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者の投資信託購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「長期にわたっての資産運用として」、「定期的に分配金が受け取れる」、「分散投資ができるから」は低い。

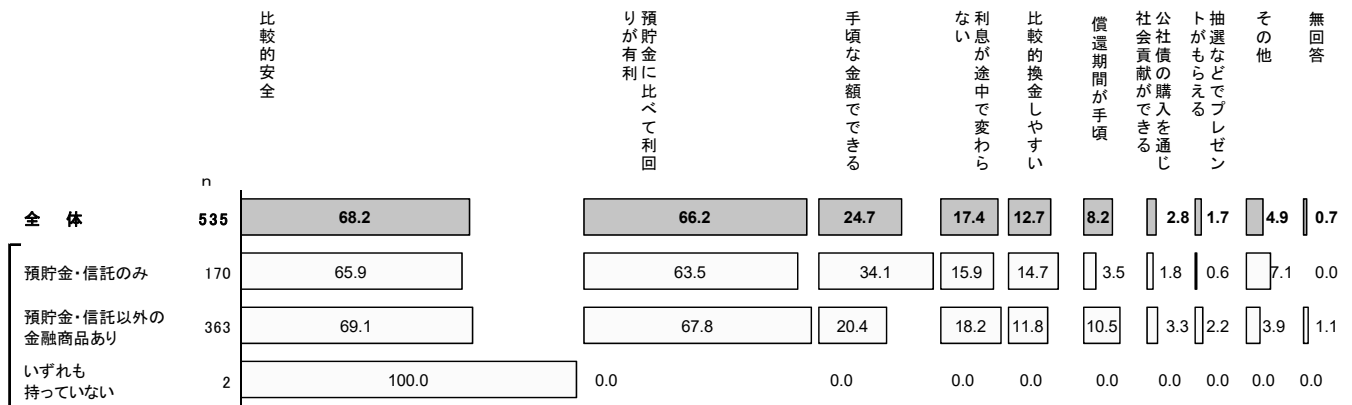
図表 8-10 投資信託購入理由（複数回答）（問 46）

		長期にわたっての資産運用として	定期的に分配金を受け取れる	比較的少額でも買える	株式に比べて安心なイメージ	短期の値上がりを期待して	積立で投資ができる	分散投資ができる	専門家の運用に期待できる	NISAで資産形成の開始	NISAやつみたて投資の開始	知識収集に時間を費やす必要がない	社会貢献できる	投資信託購入を通じて	iDeCoで資産形成の開始	その他	無回答
全 体	916	47.3	41.8	32.8	18.4	18.3	17.6	15.5	11.6	8.1	5.5	2.6	1.4	6.9	1.0		
預貯金・信託のみ	176	27.3	35.2	35.8	18.2	25.0	19.3	6.8	6.8	0.6	4.0	4.0	0.0	14.2	2.3		
預貯金・信託以外の金融商品あり	732	52.6	43.7	31.7	18.7	16.8	17.1	17.8	12.8	10.0	5.9	2.3	1.8	4.9	0.7		
いずれも持っていない	8	0.0	12.5	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0		

(11) 公社債購入理由（問 52）

- 公社債の現在保有者および以前保有者の公社債購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層は「手頃な金額でできるから」が高い一方で、「償還日が資産運用期間として手頃だから」は低い。

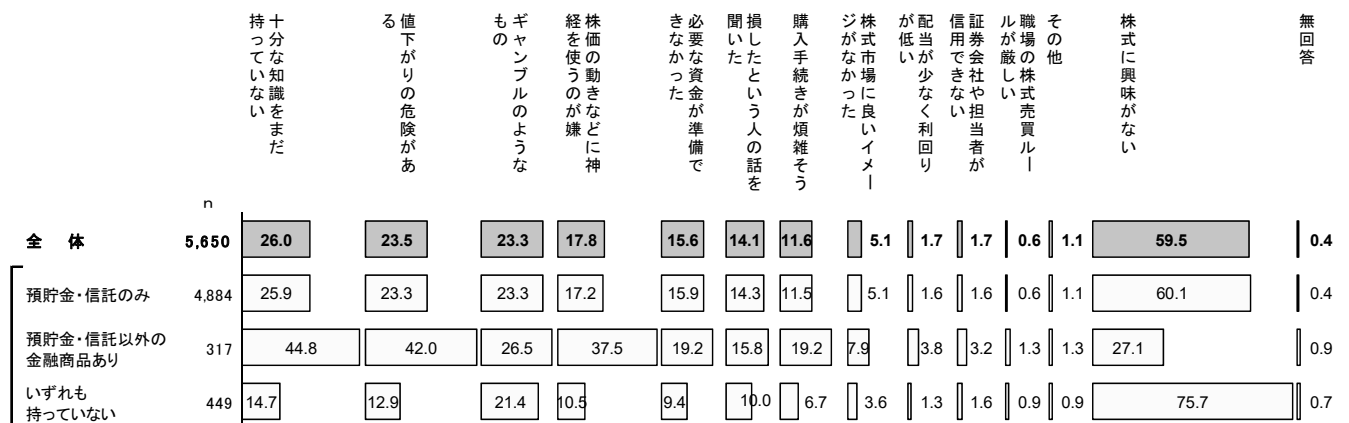
図表 8-11 公社債購入理由（複数回答）（問 52）



(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。

図表 8-12 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 41）



(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）

- 投資信託保有未経験者の投資信託非購入の理由については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で「投資信託に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「分配金が少ないから」は低い。

図表 8-13 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 48）

		十分な知識をまだ持っていない	値下がりの危険がある	ギャンブルのようなもの	必要な資金が準備できなかった	投資信託の値動きに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	聞いたという人の話を	商品の仕組みが複雑	分配金が少ない	証券会社等の担当者が信用できない	その他	投資信託に興味がないから	無回答
全体	n 6,056	20.0	16.7	15.9	11.3	9.6	8.1	7.2	6.6	2.1	1.6	1.3	67.7	0.5
預貯金・信託のみ	5,052	19.8	17.1	16.3	11.6	9.6	8.4	7.3	6.4	1.7	1.4	1.0	68.6	0.5
預貯金・信託以外の金融商品あり	546	28.9	19.0	13.4	10.3	13.0	8.1	6.8	10.1	6.8	3.7	3.7	49.6	0.5
いずれも持っていない	458	11.6	9.2	15.5	8.5	6.1	5.2	6.3	4.4	1.3	0.7	0.9	79.9	0.7

(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）

- 公社債保有未経験者の公社債非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「ギャンブルのようなものだと思ったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。

図表 8-14 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 54）

		十分な知識をまだ持っていない	必要な資金が準備できなかった	ギャンブルのようなもの	値下がりの危険がある	購入手続きが煩雑そう	公社債の値動きに神経を使うのが嫌	利回りが低い	商品の仕組みが複雑	聞いたという人の話を	証券会社等の担当者が信用できない	その他	公社債に興味がない	無回答
全体	n 6,452	15.7	9.1	7.7	7.3	5.7	5.2	4.3	3.7	3.1	0.7	1.1	73.5	0.8
預貯金・信託のみ	5,057	15.1	9.3	8.4	7.6	5.6	5.2	2.5	3.6	3.3	0.8	1.0	75.8	0.8
預貯金・信託以外の金融商品あり	931	22.7	9.8	3.0	6.3	7.3	5.8	15.5	4.7	1.7	0.4	1.9	56.2	0.9
いずれも持っていない	464	9.1	6.3	9.9	5.4	3.7	4.3	1.3	2.4	3.2	0.4	1.1	84.3	1.1

(15) 証券投資知識の習得内容（問 11）

- 証券投資知識の習得内容については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層は「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「証券税制の仕組みに関する知識（NISA を含む）」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。

図表 8-15 証券投資知識の習得内容（複数回答）（問 11）

		投資対象商品の種類 や仕組みやリスク	自分に適した投資の 商品・スタイル	投資のリスクを減らす 方法	投資者のノーハウや り方や投資額	口座開設や金融商品の 売買方法	経済に関する全般的な 知識	証券税制の仕組み （NISA を含む）	投資をしている人達の 成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
預貯金・信託のみ	859	47.1	44.4	33.6	31.8	36.0	20.3	24.0	17.8	4.1	14.2	0.9
預貯金・信託以外の 金融商品あり	848	44.9	45.8	37.3	24.4	14.5	26.2	18.6	15.2	6.5	4.4	0.9
いずれも 持っていない	51	35.3	37.3	13.7	17.6	21.6	19.6	7.8	15.7	5.9	19.6	2.0

(16) 証券投資知識の習得方法（問 12）

- 証券投資知識の習得方法については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加」、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。

図表 8-16 証券投資知識の習得方法（複数回答）（問 12）

		中立的な機関の無料セ ミナーへの参加	PC やタブレットの インターネット	証券会社や金融機 関担当者からの説明	金融機関が実施する セミナーへの参加	新聞やテレビ、ラ ジオ	スマホのインター ネット	周囲の投資経験者か らの意見	金融専門誌や書籍	証券会社や金融機 関の冊子やパンフ	わからない	無回答
全 体	1,758	34.1	34.0	29.3	24.5	23.2	22.7	22.3	16.2	15.0	8.9	0.3
預貯金・信託のみ	859	38.0	31.8	26.0	26.8	17.5	25.7	25.3	14.7	15.5	11.4	0.6
預貯金・信託以外の 金融商品あり	848	30.4	37.0	33.8	22.8	29.5	20.2	19.9	18.2	14.9	5.1	0.0
いずれも 持っていない	51	29.4	21.6	9.8	13.7	15.7	13.7	11.8	9.8	7.8	31.4	0.0

(17) 証券投資全般のイメージ (問 16)

- 証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」が高く、「資産を増やす」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」は低い。

図表 8-17 証券投資全般のイメージ (複数回答) (問 16)

		難しい	資産を増やす	ギャンブルのようなもの	お金持ちがやるもの	なんとなく怖い	将来の生活資金の蓄えに役立つ	しつこく勧誘される	勉強になる	社会貢献に役立つ	楽しそう	その他	無回答
全体	7,000	41.2	37.6	32.6	32.5	29.3	16.1	10.7	8.7	2.8	2.0	2.4	0.8
預貯金・信託のみ	5,229	42.9	33.4	34.5	36.6	32.4	11.0	11.1	5.8	2.2	1.3	2.3	0.9
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	32.9	59.2	25.3	13.9	16.9	39.4	8.4	22.0	5.7	5.6	2.1	0.2
いずれも持っていない	466	45.5	24.7	31.3	38.4	29.2	7.5	12.2	3.2	1.5	0.6	4.5	1.1

(18) 証券会社のイメージ (問 29)

- 証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「将来性がある」、「身近である」は低い。

図表 8-18 証券会社のイメージ (複数回答) (問 29)

		敷居が高い	あまり信頼できない	経済情報を発信している	勧誘がしつこい	積極的である	社会の役に立つ	信頼できる	将来性がある	身近である	その他	無回答
全体	7,000	38.5	30.2	23.4	14.7	9.0	5.4	3.7	3.4	3.3	7.9	2.1
預貯金・信託のみ	5,229	41.7	31.9	20.5	14.4	6.8	4.5	1.8	3.0	1.6	8.2	2.2
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	26.7	20.2	39.0	15.9	19.3	10.1	12.0	5.4	11.2	5.6	1.1
いずれも持っていない	466	35.6	38.6	12.4	15.5	5.4	2.6	0.9	1.9	0.4	11.2	3.0

(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）

- 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度については、「認知・計」でみると、証券保有層が約 8 割（79.0%）に対し、預貯金のみ層は約 5 割（49.3%）で、30 ポイント程度の差がある。

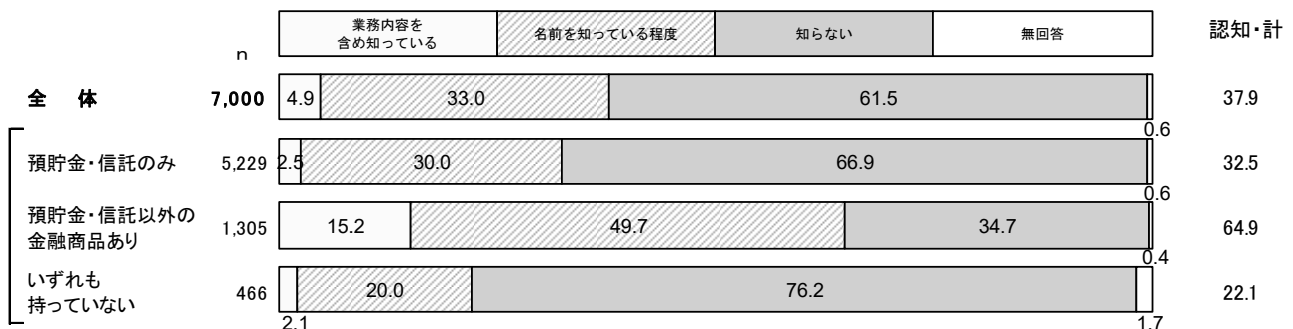
図表 8-19 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）



(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）

- 「証券取引等監視委員会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 32 ポイント程度の差がある。

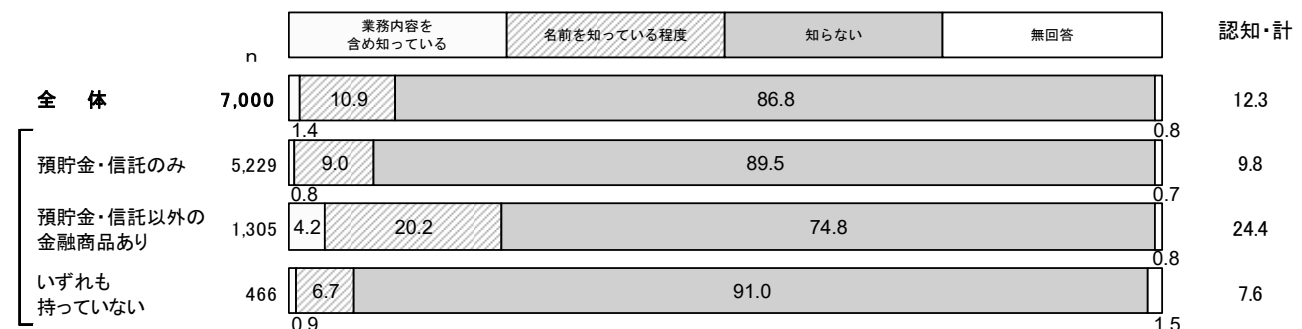
図表 8-20 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）



(21) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）

- 「日本投資者保護基金」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 15 ポイント程度の差がある。

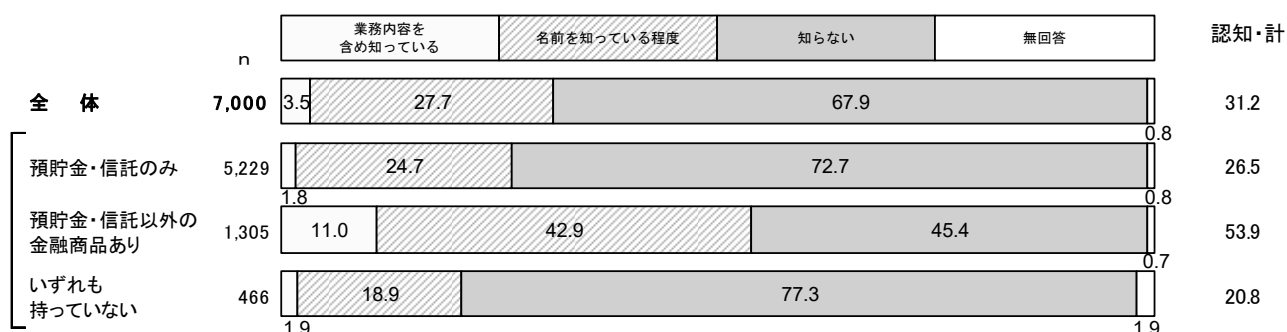
図表 8-21 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）



(22) 「日本証券業協会」の認知度（問 19）

- 「日本証券業協会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 27 ポイント程度の差がある。

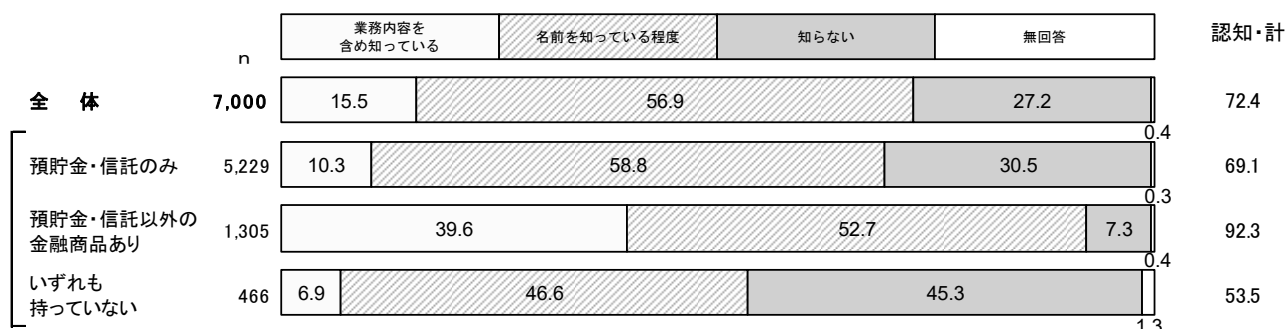
図表 8-22 「日本証券業協会」の認知度（問 19）



(23) 「東京証券取引所」の認知度（問 19）

- 「東京証券取引所」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 23 ポイント程度の差がある。

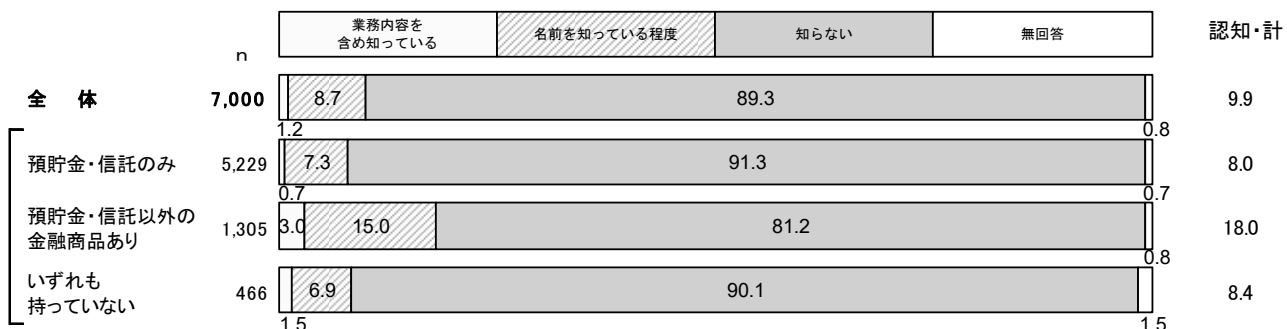
図表 8-23 「東京証券取引所」の認知度（問 19）



(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）

- 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 10 ポイント程度の差がある。

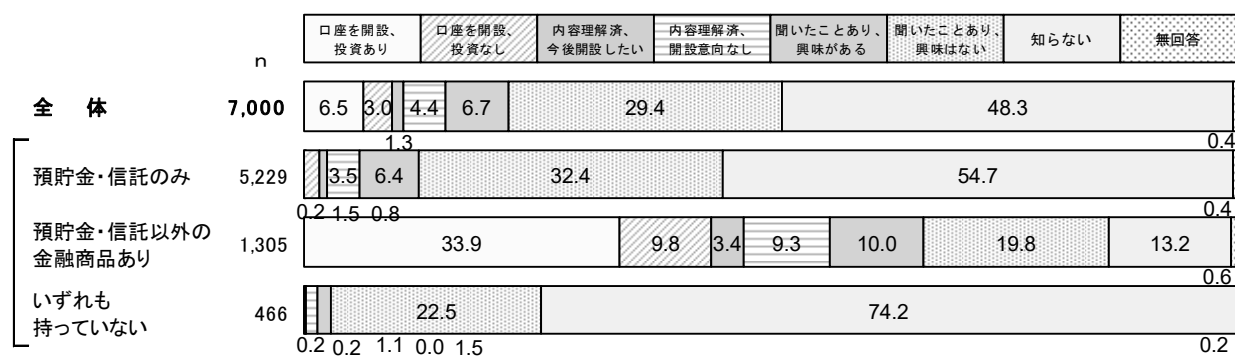
図表 8-24 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）



(25) N I S A 認知 (問 21)

- NISA に関して、預貯金のみ層では「知らない」が半数以上 (54.7%) を占め、証券保有層の 13.2% に比べて高い。

図表 8-25 N I S A 認知 (問 21)



9. 対象者の属性

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 年代 (F 2)
- (3) 配偶者の有無 (F 3)
- (4) 職業 (F 4)
- (5) 主な収入源 (F 5)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 世帯主との続柄 (F 8)
- (8) 住居 (F 9)
- (9) 世帯人数 (F 10)
- (10) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 11)
- (11) 世帯税込み年収 (F 12)

(1) 性別 (F 1)

● 個人年収が上がるほど、男性の比率が高くなる。

図表 9-1 性別 (F 1) / 年収別

	n	男 性	女 性
全 体	7,000	48.0	52.0
100万円未満	1,935	14.3	85.7
100～200万円未満	1,352	31.7	68.3
200～300万円未満	1,075	57.3	42.7
300～400万円未満	722	75.3	24.7
400～500万円未満	567	85.9	14.1
500～700万円未満	497	88.9	11.1
700～1000万円未満	266	92.1	7.9
1000万円以上	106	92.5	7.5

(2) 年代 (F 2)

● 年齢を個人年収別でみると、「100～200 万円未満」では、60 歳以上の割合が6割弱 (58.6%) を占める。

図表 9-2 年代 (F 2) / 年収別

	n	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	平均値
全 体	7,000	5.6	6.3	6.2	8.9	8.7	9.0	7.2	7.7	7.5	9.9	7.7	5.8	6.0			53.5
100万円未満	1,935	9.6	5.4	6.5	7.8	7.9	8.9	6.4	7.9	9.4	8.4	7.1	4.4	6.5	3.0	2.8	52.6
100～200万円未満	1,352	4.3	5.5	4.1	6.0	5.8	4.9	5.4	5.3	6.8	15.1	12.7	9.3	10.4	3.7	1.0	59.5
200～300万円未満	1,075	7.8	10.8	5.4	7.3	5.8	6.0	4.6	4.8	6.0	11.2	9.4	8.7	6.9	4.4	0.6	54.5
300～400万円未満	722	5.1	9.8	8.6	13.4	8.7	9.8	7.5	6.8	6.8	7.8	5.8	4.6	3.7	1.1	0.6	49.1
400～500万円未満	567	6.3	8.5	16.4	12.7	11.1	9.2	8.1	8.1	8.5	4.6	3.4	1.2	0.3	1.0	0.3	49.2
500～700万円未満	497	2.8	9.5	11.9	19.5	18.3	10.5	10.7	7.2	4.4	1.4	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	47.6
700～1000万円未満	266	3.8	10.5	15.4	21.8	18.0	17.7	6.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.7
1000万円以上	106	8.5	9.4	13.2	17.9	17.9	6.6	12.3	3.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2

(3) 配偶者の有無（F3）

● 配偶者の有無については、「あり」が67.3%、「なし」が30.7%であった。

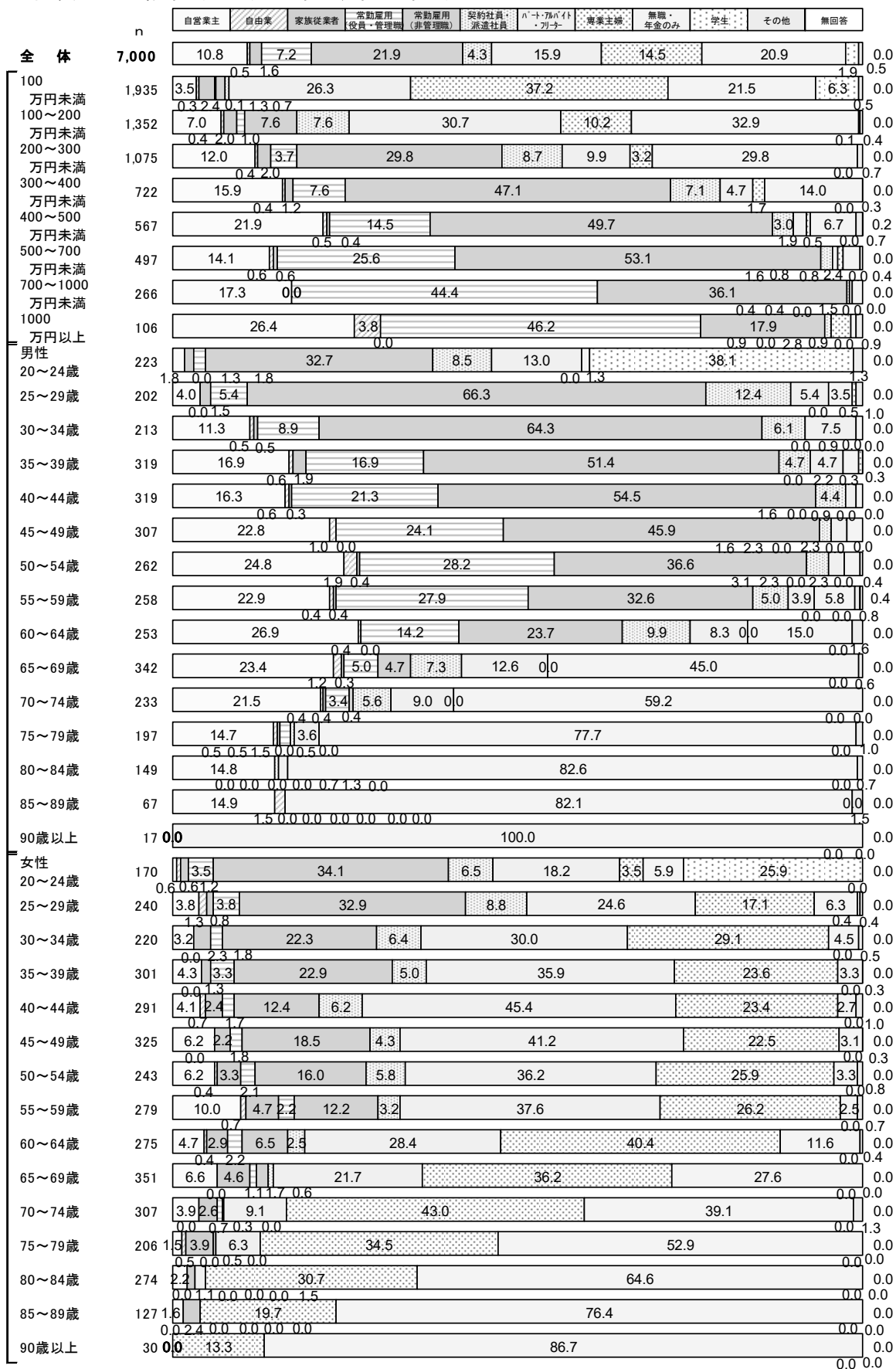
図表 9-3 配偶者の有無（F3）／年収、性・年代別

	n	あり	なし	無回答
全 体	7,000	67.3	30.7	2.0
100万円未満	1,935	71.6	27.0	1.4
100～200万円未満	1,352	55.6	41.6	2.7
200～300万円未満	1,075	52.7	45.7	1.7
300～400万円未満	722	65.7	32.4	1.9
400～500万円未満	567	77.2	20.8	1.9
500～700万円未満	497	86.7	12.1	1.2
700～1000万円未満	266	87.2	10.2	2.6
1000万円以上	106	91.5	8.5	0.0
男性	223	5.4	94.2	0.4
20～24歳	202	30.7	68.8	0.5
25～29歳	213	61.0	38.0	0.9
30～34歳	319	70.5	27.9	1.6
35～39歳	319	79.0	19.7	1.3
40～44歳	307	80.5	16.0	3.6
45～49歳	262	80.9	14.9	4.2
50～54歳	258	82.9	15.1	1.9
55～59歳	253	81.8	17.0	1.2
60～64歳	342	82.2	16.1	1.8
65～69歳	233	82.0	15.0	3.0
70～74歳	197	79.2	18.8	2.0
75～79歳	149	79.2	18.1	2.7
80～84歳	67	70.1	26.9	3.0
85～89歳	17	64.7	17.6	17.6
90歳以上	170	9.4	90.6	0.0
女性	240	48.3	50.8	0.8
20～24歳	220	69.5	30.5	0.0
25～29歳	301	77.4	21.3	1.3
30～34歳	291	85.6	13.7	0.7
35～39歳	325	81.2	17.5	1.2
40～44歳	243	81.5	15.6	2.9
45～49歳	279	80.3	19.4	0.4
50～54歳	275	81.1	17.8	1.1
55～59歳	351	67.5	30.2	2.3
60～64歳	307	68.7	30.0	1.3
65～69歳	206	45.1	52.4	2.4
70～74歳	274	36.5	56.2	7.3
75～79歳	127	18.9	75.6	5.5
80～84歳	30	13.3	76.7	10.0
85～89歳				
90歳以上				

(4) 職業 (F 4)

- 職業は、「常勤雇用（非管理職）」（21.9%）が最も高く、次いで「無職・年金のみ」（20.9%）、「パート・アルバイト・フリーター」（15.9%）、「専業主婦」（14.5%）、「自営業主」（10.8%）と続く。
- 年収 700 万円以上では、「常勤雇用（役員・管理職）」が 4 割以上と高い。

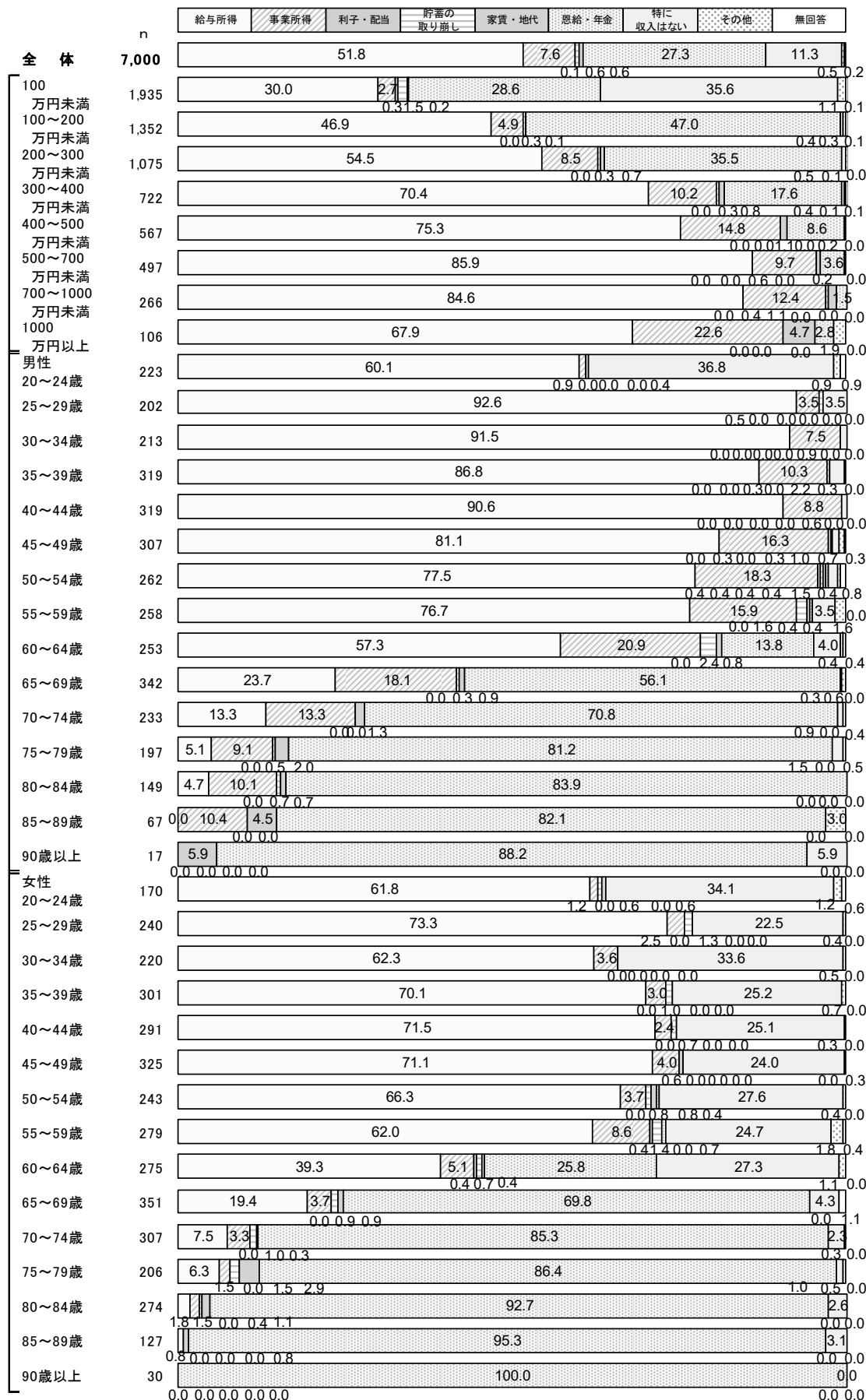
図表 9-4 職業 (F 4) / 年収、性・年代別



(5) 主な収入源（F5）

- 現在の主な収入源は「給与所得」が51.8%で最も高く、次いで「恩給・年金」が27.3%となっている。

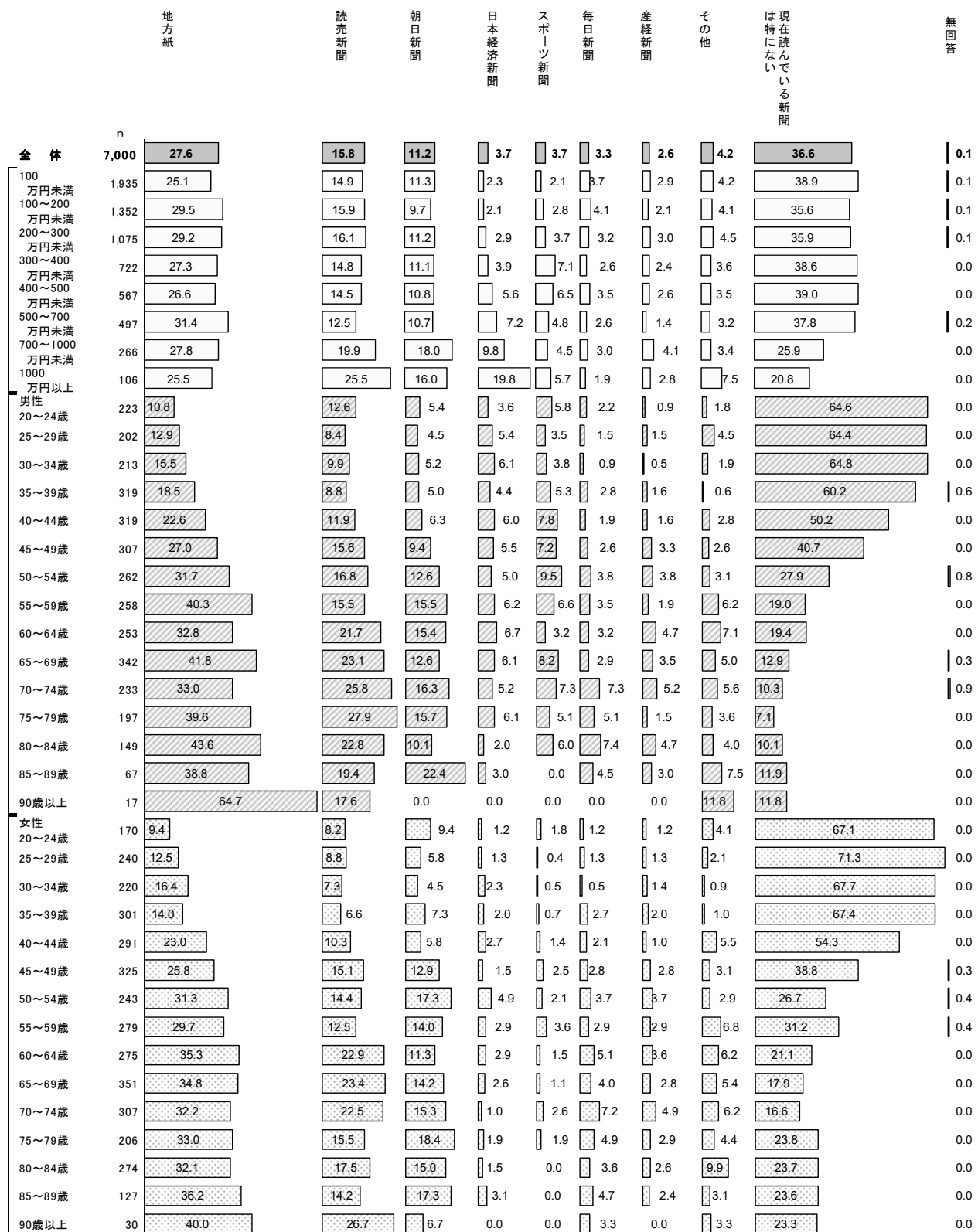
図表 9-5 主な収入源（F5）／年収、性・年代別



(6) 購読新聞 (F 7)

- 現在読んでいる新聞は、「地方紙」が27.6%で最も高く、「読売新聞」(15.8%)、「朝日新聞」(11.2%)と続く。ただし「現在読んでいる新聞は特にない」は36.6%である。
- 男女とも40歳未満では「現在読んでいる新聞は特にない」が6割以上となっている。

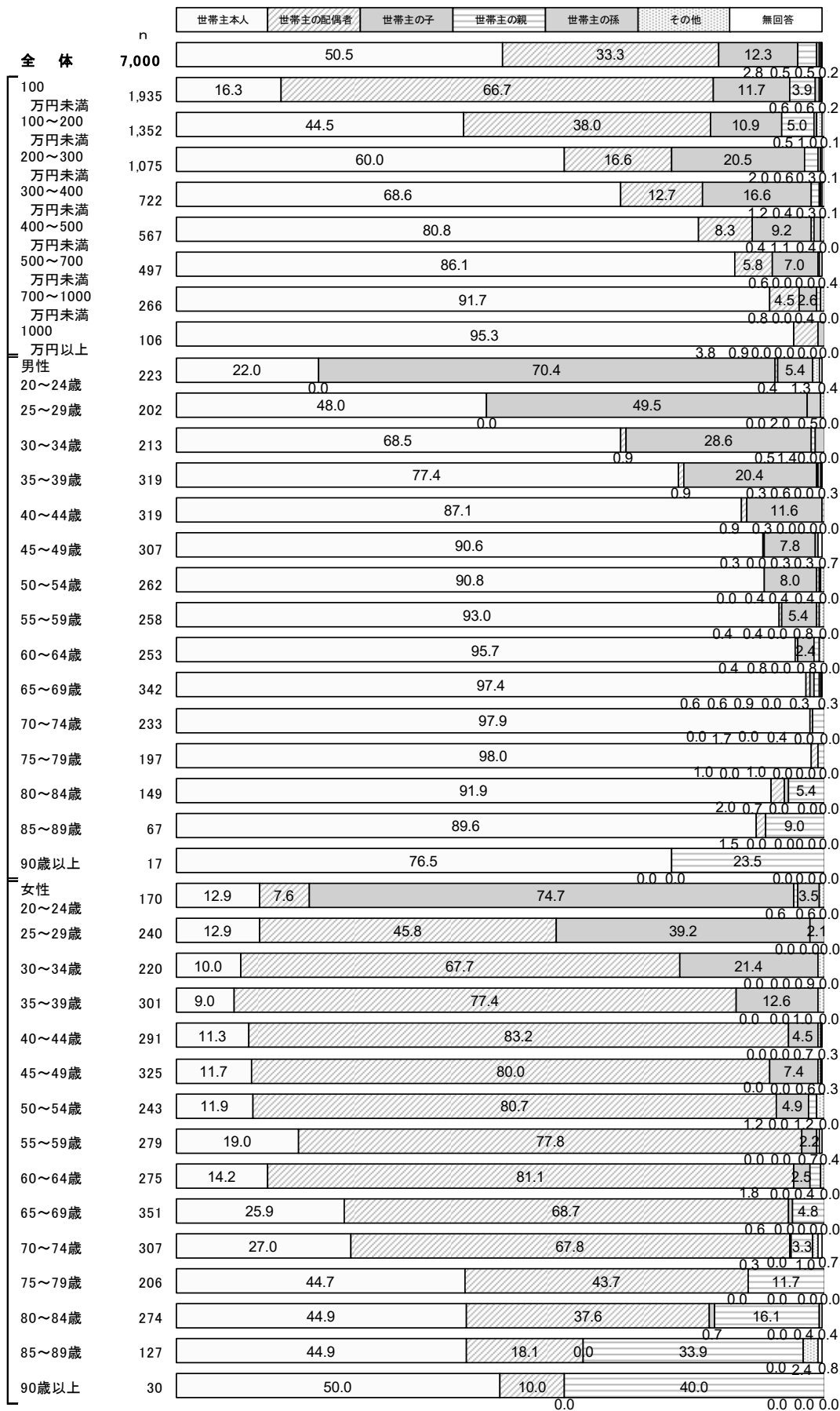
図表 9-6 購読新聞(複数回答)(F 7)／年収・性・年代別



(7) 世帯主との続柄（F 8）

- 世帯主との続柄を聞いたところ、「世帯主本人」が 50.5%で最も割合が高く、次いで、「世帯主の配偶者」（33.3%）、「世帯主の子」（12.3%）の順となっている。
- 性別にみると、男性は「世帯主本人」、女性は「世帯主の配偶者」が多い。

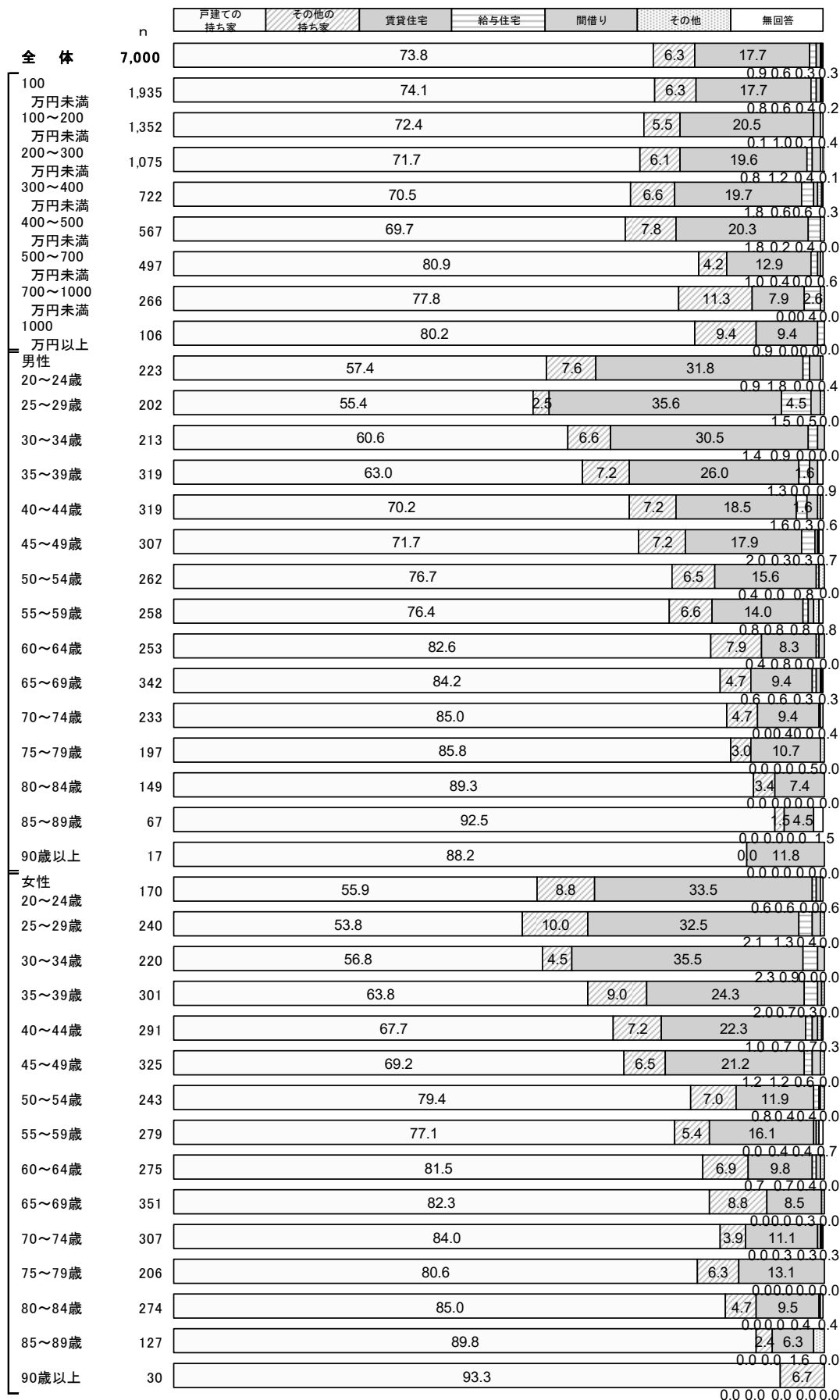
図表 9-7 世帯主との続柄（F 8）／年収、性・年代別



(8) 住居 (F 9)

- 住まいについては、「戸建の持ち家」が 73.8%と最も多い。次いで、「賃貸住宅」17.7%、「その他の持ち家」6.3%となっている。
- 男女とも年齢が高いほど「戸建の持ち家」の割合は上がる傾向がみられる。

図表 9-8 住居 (F 9) / 年収・性・年代別



(9) 世帯人数 (F10)

● 平均家族人数は 3.1 人である。また、単身世帯は全体で 11.5% となっており、女性の 75 歳以上では 3 割以上を占める。

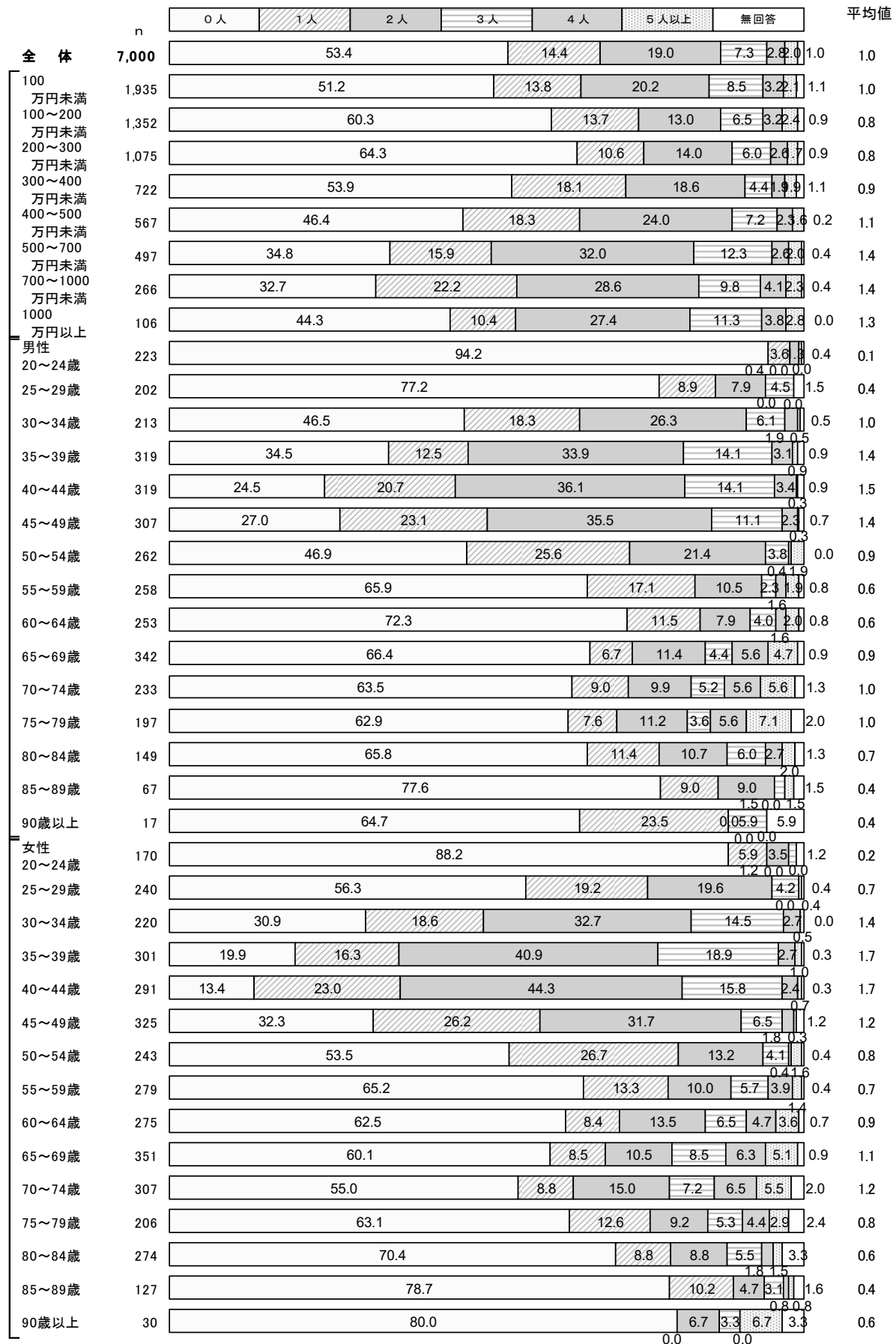
図表 9-9 世帯人数 (F10) / 年収、性・年代別

	n	単身	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
全 体	7,000	11.5	26.9	21.9	23.9	10.1	3.7					3.1
100万円未満	1,935	8.1	26.8	23.2	24.8	11.6	3.7					3.2
100～200万円未満	1,352	18.2	31.1	19.0	18.3	7.2	3.4					2.9
200～300万円未満	1,075	16.7	30.7	21.1	18.2	7.9	3.5					2.9
300～400万円未満	722	11.6	24.4	25.1	26.6	8.4	2.9					3.1
400～500万円未満	567	8.1	24.5	24.2	27.0	12.3	2.8					3.2
500～700万円未満	497	4.2	16.3	20.1	34.2	17.3	4.6					3.7
700～1000万円未満	266	4.1	15.0	22.6	37.2	13.5	6.0					3.6
1000万円以上	106	3.8	19.8	19.8	36.8	12.3	4.7					3.6
男性												
20～24歳	223	19.3	4.5	14.8	35.9	16.6	8.1					3.5
25～29歳	202	18.3	11.4	27.2	25.2	13.4	2.5					3.2
30～34歳	213	8.9	13.1	24.9	35.7	9.9	5.2					3.5
35～39歳	319	7.8	9.1	22.9	35.7	17.6	4.7					3.7
40～44歳	319	5.0	10.0	22.3	37.0	17.9	5.0					3.8
45～49歳	307	5.9	12.7	18.9	39.1	15.0	5.2					3.7
50～54歳	262	6.9	20.6	22.9	30.2	11.1	5.7					3.5
55～59歳	258	10.1	24.8	28.3	22.5	10.1	2.3					3.1
60～64歳	253	9.1	37.5	29.2	14.6	6.7						2.8
65～69歳	342	13.2	47.7	24.0	8.2	3.8						2.5
70～74歳	233	10.3	54.9	20.6	6.9	3.9						2.5
75～79歳	197	14.7	56.3	16.2	6.6							2.4
80～84歳	149	10.7	58.4	14.8	5.4	5.4	4.0					2.5
85～89歳	67	14.9	50.7	7.5	10.4	9.0	4.5					2.8
90歳以上	17	29.4	41.2	11.8	5.9	5.9	5.9					2.4
女性												
20～24歳	170	11.8	7.1	27.1	28.2	15.3	6.5					3.7
25～29歳	240	5.8	13.8	29.2	38.3	10.0						3.4
30～34歳	220	5.0	8.6	26.4	37.3	15.9	4.1					3.7
35～39歳	301	3.7	8.0	20.9	40.9	17.6	6.0					3.9
40～44歳	291	7.2	18.9	46.0	18.9	4.1						3.9
45～49歳	325	3.4	15.7	19.4	40.6	15.4	3.7					3.7
50～54歳	243	4.1	18.1	28.0	32.9	11.1	3.7					3.5
55～59歳	279	8.2	33.3	30.8	19.7	5.4						2.9
60～64歳	275	5.1	51.6	28.0	7.6	3.6						2.7
65～69歳	351	14.8	50.1	20.2	6.8	2.3						2.5
70～74歳	307	17.9	49.5	16.9	5.9	4.2						2.4
75～79歳	206	33.5	41.3	11.2	7.3	2.2						2.2
80～84歳	274	35.4	31.8	13.1	8.8	6.6						2.3
85～89歳	127	33.9	24.4	16.5	10.2	7.1	4.7					2.6
90歳以上	30	36.7	26.7	20.0	16.7							2.2

(10) 世帯の20歳未満の子供の数（F11）

- 20歳未満の子供について53.4%が「0人」（＝なし）となっている。
- 30～40代で、20歳未満の子供がいる割合が高い。

図表 9-10 世帯の20歳未満の子供の数（F11）／年収、性・年代別



(11) 世帯税込み年収（F12）

- 世帯年収（家族全員の1年間の税込み収入）については、「500～700万円未満」が最も多く17.6%。また、平均世帯年収額は568.3万円である。

図表 9-11 世帯税込み年収（F12）／年収、性・年代別

	n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
全体	7,000	3.1	7.1	11.4	11.7	12.7	17.6	14.1	6.6	1.6	0.8	13.5	568.3
100万円未満	1,935	10.9	7.6	11.9	11.0	13.3	16.5	10.3	4.4	0.8	0.4	12.9	469.0
100～200万円未満	1,352	25.0	16.0	13.5	10.4	11.8	9.8	3.6	0.6	0.2	0.0	9.3	423.9
200～300万円未満	1,075	31.9	16.8	12.6	14.3	9.3	5.0	1.6	0.5	0.0	0.0	8.0	501.3
300～400万円未満	722	31.2	20.9	19.3	13.4	8.2	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	5.5	595.4
400～500万円未満	567	33.2	31.0	21.3	7.1	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	687.6
500～700万円未満	497	52.1	29.8	11.3	3.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	800.7
700～1000万円未満	266	65.4	23.7	6.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1025.9
1000万円以上	106	51.9	19.8	23.6	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1601.5
男性	223	9.4	4.5	7.2	9.9	8.5	16.1	18.4	9.0	2.2	0.9	13.9	612.0
20～24歳	202	5.4	11.9	8.9	14.4	16.3	18.8	8.4	2.0	0.0	0.0	10.9	622.5
25～29歳	213	3.3	6.6	12.7	17.4	23.0	16.0	8.5	0.9	1.9	0.0	9.9	645.6
30～34歳	319	2.2	6.3	15.4	16.3	26.0	16.0	6.6	0.9	0.0	0.0	9.1	591.2
35～39歳	319	4.7	10.7	17.6	25.7	22.3	7.2	1.6	0.3	0.0	0.0	8.2	651.0
40～44歳	307	3.3	9.1	10.1	30.0	26.1	7.5	1.6	0.3	0.0	0.0	7.5	684.5
45～49歳	262	3.1	2.3	4.2	5.3	14.1	20.6	21.4	12.6	2.7	1.1	12.6	724.2
50～54歳	258	2.7	3.5	3.5	7.0	8.9	19.8	23.3	14.3	3.1	1.9	12.0	765.2
55～59歳	253	3.2	6.3	9.1	14.2	15.4	15.4	17.4	5.9	2.4	1.2	9.5	591.7
60～64歳	342	9.4	19.0	14.9	12.6	10.2	9.6	5.8	0.9	1.8	0.0	14.6	518.0
65～69歳	233	10.3	22.3	15.0	9.0	14.2	8.6	3.9	0.9	1.8	0.0	14.2	469.8
70～74歳	197	2.5	13.2	21.8	17.8	12.7	11.7	3.6	3.0	0.5	1.0	12.2	415.6
75～79歳	149	14.1	26.2	10.1	12.1	10.1	3.4	2.0	0.5	1.0	0.0	20.8	381.8
80～84歳	67	4.5	7.5	19.4	20.9	1.5	9.0	4.5	4.5	0.7	0.0	26.9	431.6
85～89歳	17	17.6	17.6	17.6	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	271.4
90歳以上	170	5.9	4.7	5.9	9.4	11.8	15.9	14.1	10.0	2.9	1.2	18.2	646.8
女性	240	2.1	3.8	12.1	13.8	14.2	20.4	11.3	6.3	3.8	0.8	11.7	599.3
20～24歳	220	2.7	2.7	10.9	15.0	22.3	22.3	10.9	3.2	0.8	0.0	8.2	526.5
25～29歳	301	4.0	4.7	10.3	19.6	26.6	14.0	7.6	1.8	0.0	0.0	10.6	603.5
30～34歳	291	3.4	8.2	8.6	17.5	23.7	18.9	6.5	0.7	0.0	0.0	12.0	604.1
35～39歳	325	3.1	6.5	8.6	13.2	23.1	20.3	11.7	2.5	1.2	0.0	8.9	701.5
40～44歳	243	3.7	6.6	6.6	12.3	23.9	18.1	11.5	5.3	2.5	1.2	8.6	756.8
45～49歳	279	3.9	5.4	7.2	9.0	11.8	19.0	17.9	8.6	1.8	1.1	14.3	632.6
50～54歳	275	3.3	8.0	12.7	14.9	15.3	14.5	10.5	2.9	0.4	0.4	17.1	475.4
55～59歳	351	3.4	12.5	18.2	17.7	10.8	9.7	9.4	3.4	0.3	0.3	14.2	430.1
60～64歳	307	3.9	14.7	20.2	16.6	7.8	8.1	5.9	1.0	0.7	0.3	20.8	375.7
65～69歳	206	12.1	18.9	18.9	11.2	4.9	6.3	3.4	1.5	1.5	0.5	20.9	333.7
70～74歳	274	7.3	22.3	18.6	10.2	3.6	5.8	4.0	4.7	1.1	0.4	21.9	373.4
75～79歳	127	10.2	13.4	17.3	6.3	6.3	5.5	7.1	3.1	0.0	0.0	30.7	363.1
80～84歳	30	13.3	10.0	26.7	3.3	6.7	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	30.0	295.2

参考 時系列表

図表 参-1 保有金融商品の合計額の分布状況の推移 (%)

	(%)										(万円)
	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	21.3	11.0	11.6	13.2	7.7	6.4	4.5	2.5	5.1	16.7	550.5
平成 3年(1991年)	17.9	9.7	10.9	13.9	9.4	8.4	6.3	3.2	7.1	13.2	659.0
平成 6年(1994年)	17.1	9.1	9.8	12.2	9.3	8.3	6.8	3.4	7.5	16.5	708.3
平成 9年(1997年)	18.2	9.5	9.5	13.0	8.5	8.3	7.3	3.5	7.1	15.1	693.3
平成12年(2000年)	19.3	9.4	9.0	11.8	9.3	8.7	6.5	4.0	9.4	12.4	743.7
平成15年(2003年)	13.9	9.2	7.1	9.9	7.9	5.8	6.2	2.7	7.8	29.5	798.7
平成18年(2006年)	35.4	12.1	9.3	9.5	6.1	5.8	4.4	1.9	4.2	11.3	442.5
平成21年(2009年)	39.4	12.0	9.5	9.7	6.1	5.4	4.7	1.9	4.0	7.2	412.3
	(%)										(万円)
	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	13.0	13.2	12.0	19.6	12.7	12.2	9.0	1.5	0.8	6.0	514.3
平成27年(2015年)	9.9	13.4	11.5	19.1	13.0	12.9	10.1	1.7	1.0	7.5	572.4
平成30年(2018年) (問2)	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	2.2	0.9	8.2	598.2

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

- ・平成18年(2006年)より「保有金融商品の合計額」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄金額」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

〔 カテゴリー平均値とは、この問の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの 〕

図表 参-2 保有金融商品の合計額の推移 (万円)

	(万円)
昭和37年(1962年)	38.8
昭和39年(1964年)	40.3
昭和42年(1967年)	52.5
昭和45年(1970年)	90.0
昭和48年(1973年)	169.7
昭和51年(1976年)	247.1
昭和54年(1979年)	316.7
昭和57年(1982年)	391.2
昭和60年(1985年)	419.9
昭和63年(1988年)	550.5
平成 3年(1991年)	659.0
平成 6年(1994年)	708.3
平成 9年(1997年)	693.3
平成12年(2000年)	743.7
平成15年(2003年)	798.7
平成18年(2006年)	442.5
平成21年(2009年)	412.3
平成24年(2012年)	514.3
平成27年(2015年)	572.4
平成30年(2018年)(問2)	598.2

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

〔 カテゴリー平均値とは、この問の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの 〕

図表 参-3 月々の収入から金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	39.1	22.7	8.0	3.0	0.4	24.0		2.8
平成15年(2003年)	37.5	23.0	7.2	1.8	0.7	29.2		0.7
平成18年(2006年)	30.9	14.8	5.9	2.7	2.3	30.8	11.8	0.8
平成21年(2009年)	29.4	15.4	5.8	2.6	2.8	32.0	11.3	0.7
平成24年(2012年)	28.1	12.6	5.1	2.2	2.6	31.5	17.0	0.9
平成27年(2015年)	26.3	12.9	5.0	2.2	2.0	32.1	17.8	1.6
平成30年(2018年) (問4)	25.8	13.8	5.1	2.3	2.6	31.8	17.2	1.3

注)・平成18年(2006年)より「月々の収入から金融商品にまわす割合」／平成15年(2003年)以前は「月々の貯蓄割合」

- ・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-4 ボーナスから金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	16.8	10.8	7.1	7.6	5.7	43.1		9.0
平成15年(2003年)	17.3	11.2	7.6	5.9	5.8	49.5		2.7
平成18年(2006年)	11.1	6.4	3.9	3.1	4.4	15.7	52.6	2.8
平成21年(2009年)	9.2	6.4	3.4	2.8	3.9	13.3	58.0	3.1
平成24年(2012年)	10.1	4.9	2.7	2.4	2.9	16.9	57.8	2.4
平成27年(2015年)	9.5	5.3	3.1	2.2	2.9	16.1	57.2	3.7
平成30年(2018年) (問4)	10.4	5.6	3.3	2.9	3.5	15.7	55.7	2.9

注)・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-5 金融商品に対する重視点の推移(複数回答) (%)

(%)

	利回りが 良い	いつでも 出し入れ ができる	元金が 安全	値上がり が期待 できる	税金面で 有利に なる	よい景品 をくれる	店舗が近 くにあって 便利	各種料金の 自動 引落し等に 利用できる	金融商品 担保にして お金が一 借りられる	インター ネット で取引 できる	その他	特に重視 している ことはない	無回答
平成 3年(1991年)	45.9	42.8	40.4	4.6	3.3		22.1				1.1		
平成 6年(1994年)	40.1	46.4	43.3	3.0	2.9		22.3				0.9		
平成 9年(1997年)	30.9	46.5	49.9	2.6	2.2		26.2				1.2		
平成12年(2000年)	30.9	50.2	52.0	4.0	2.4		25.8			0.3	1.0		
平成15年(2003年)	29.5	58.0	57.7	6.4	6.2		31.9			1.4	1.9		
平成18年(2006年)	23.6	48.8	40.7	9.2	3.5	3.6	38.2	14.6	2.0	5.1	0.7	19.3	1.5
平成21年(2009年)	25.8	48.1	39.0	8.9	3.3	2.0	35.5	13.5	1.9	5.5	0.7	19.0	3.6
平成24年(2012年)	26.6	50.1	44.8	9.0	3.7			14.4		4.9	0.8	22.0	0.8
平成27年(2015年)	26.0	49.6	42.0	9.3	4.4			12.3		5.7	0.4	20.8	0.9
平成30年(2018年) (問6)	24.5	47.5	40.1	9.5	5.6			11.4		5.6	0.5	23.5	0.8

注)・平成18年(2006年)より「金融商品に対する重視点」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄時の重視点」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の重視点／平成15年(2003年)以前は世帯の重視点
- ・「各種料金の自動引落し等に利用できる」は、平成21年(2009年)以前は「料金自動振込やローン等が利用できる」

図表 参-6 証券保有状況の推移 (%)

	保有	非保有
昭和37年(1962年)	21.2	78.8
昭和39年(1964年)	21.2	78.8
昭和42年(1967年)	20.4	79.6
昭和45年(1970年)	20.1	79.9
昭和48年(1973年)	25.6	74.4
昭和51年(1976年)	26.7	73.3
昭和54年(1979年)	23.7	76.3
昭和57年(1982年)	28.5	71.5
昭和60年(1985年)	24.8	75.2
昭和63年(1988年)	28.5	71.5
平成 3年(1991年)	28.6	71.4
平成 6年(1994年)	27.3	72.7
平成 9年(1997年)	24.5	75.5
平成12年(2000年)	25.6	74.4
平成15年(2003年)	26.1	73.9
平成18年(2006年)	18.3	81.6
平成21年(2009年)	19.1	80.8
平成24年(2012年)	17.1	82.9
平成27年(2015年) (問1)	18.2	81.8
平成30年(2018年) (問1)	18.0	82.0

注)・平成27年(2015年)度の無回答=0.0%

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-7 性・年代別/証券保有状況の推移 (%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	7.1	16.9	23.8	24.0	28.5	33.3	31.5	30.2	29.2
平成 6年(1994年)	全体	5.0	14.3	22.4	23.2	23.1	25.7	31.2	30.3	30.8
平成 9年(1997年)	全体	6.3	13.2	22.7	22.4	21.4	24.6	24.3	29.3	25.9
平成12年(2000年)	全体	3.4	7.5	12.6	19.2	22.7	27.6	25.2	30.6	29.8
平成15年(2003年)	全体	3.4	7.4	12.5	16.9	27.0	25.7	27.0	31.5	30.2
平成18年(2006年)	男性	2.6	5.9	14.6	20.7	21.2	26.3	22.7	32.6	31.4
	女性	2.4	4.6	11.7	9.7	13.9	12.7	15.7	22.7	21.5
平成21年(2009年)	男性	1.1	7.6	12.8	17.0	15.1	28.6	31.5	25.7	
	女性	1.8	6.3	8.1	12.9	14.7	17.8	15.3	25.4	
平成24年(2012年)	男性	0.0	7.0	7.8	17.7	17.2	19.1	25.2	26.2	
	女性	0.5	4.0	5.1	8.5	10.4	11.7	19.2	15.8	
平成27年(2015年)	男性	1.9	7.9	11.3	16.6	21.7	18.9	24.0	31.4	
	女性	2.3	8.1	4.4	9.6	9.5	14.4	15.6	16.2	
平成30年(2018年) (問1)	男性	4.5	11.9	15.5	16.6	21.0	22.1	23.3	21.7	
	女性	0.6	4.2	10.0	7.6	10.3	15.7	18.9	19.4	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	33.5	32.1	30.6					
	女性	26.7	26.4	18.5					
平成24年(2012年)	男性	28.7	37.1		26.5	29.8	31.6	17.2	0.0
	女性	21.4	23.8		19.6	14.1	15.1	6.9	0.0
平成27年(2015年)	男性	30.3	33.8		32.2	24.5	28.4	17.9	16.7
	女性	20.8	22.2		20.9	17.1	14.2	10.4	11.1
平成30年(2018年) (問1)	男性	24.9	31.6		28.8	33.0	24.8	22.4	5.9
	女性	16.7	23.4		26.1	17.0	12.8	8.7	10.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代/平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-8 職業別／証券保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用（役員・管理職）	常勤雇用（非管理職）	契約社員・派遣社員	事務系勤め人
平成 9年(1997年)	25.4	18.7		33.8		48.6			30.8
平成12年(2000年)	23.4	18.8		39.1		50.1			29.2
平成15年(2003年)	24.1	20.9		29.3		45.5			29.0
平成18年(2006年)	21.6	16.1		24.7		42.2			23.0
平成21年(2009年)			22.8	35.9	16.1	33.6	16.4		
平成24年(2012年)			19.7	39.1	16.0	27.3	13.5		
平成27年(2015年)			20.9	20.6	10.5	29.6	16.0		
平成30年(2018年) (問1)			18.3	33.3	20.4	29.8	17.5	13.9	

（％）

	技術系勤め人	労務系勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	23.8	9.8	14.4			26.0		
平成12年(2000年)	24.8	11.2	15.8			28.8		
平成15年(2003年)	25.8	11.3	17.8			30.3		
平成18年(2006年)	15.4	8.9	11.8	12.6	18.1	23.3	1.4	16.2
平成21年(2009年)				11.3	18.7	24.0	1.4	15.0
平成24年(2012年)				9.2	16.3	23.4	0.0	18.4
平成27年(2015年)				10.9	16.3	24.0	1.9	20.0
平成30年(2018年) (問1)				11.1	17.2	21.6	2.3	22.9

注）・平成18年(2006年)より「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-9 年収別／証券保有状況の推移（％）

（％）

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 3年(1991年)	8.6	16.7	18.3	24.3	40.7	60.2	68.8
平成 6年(1994年)	12.7	15.1	17.6	17.8	29.9	51.2	54.2
平成 9年(1997年)	10.5	13.2	17.5	19.3	25.9	44.6	49.6
平成12年(2000年)	10.7	15.1	16.9	19.6	28.3	44.6	56.8
平成15年(2003年)	8.7	16.3	19.3	21.6	32.1	51.0	53.4
平成18年(2006年)	12.5	16.6	20.3	23.2	36.2	44.9	70.6
平成21年(2009年)	13.7	16.9	21.9	24.8	34.8	48.4	71.4
平成24年(2012年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成27年(2015年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成30年(2018年) (問1)	12.6	17.7	20.5	27.0	31.1	55.3	50.0

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-10 証券の保有額の分布状況の推移（％）

	(％)									(万円)
	1円～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成 9年(1997年)	12.0	13.1	17.2	12.7	11.6	10.7	6.8	4.3	11.7	472.8
平成12年(2000年)	10.8	12.1	15.3	9.7	10.1	12.5	9.2	5.2	15.2	559.3
平成15年(2003年)	8.5	12.7	13.1	9.3	10.2	8.5	7.7	0.9	29.0	389.2
平成18年(2006年)	13.4	12.7	16.1	11.5	10.2	12.7	7.9	4.3	11.2	492.6
平成21年(2009年)	13.5	12.9	7.5	10.4	10.5	11.5	5.5	3.2	24.9	457.0
	(％)									(万円)
	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	平均値
平成24年(2012年)	8.5	12.9	15.8	25.7	12.7	13.3	9.1	1.7	0.4	491.6
平成27年(2015年)	10.4	11.5	14.2	23.4	12.9	13.3	11.5	1.8	1.1	578.3
平成30年(2018年) (問3)	11.6	10.6	13.6	23.1	13.8	13.5	10.6	2.4	0.8	573.4

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額

・平均値はカテゴリー平均

（ カテゴリー平均値とは、この問の場合、「50～100万円未満」の回答は「75万円」、「100～200万円未満」の回答は「150万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの ）

図表 参-11 株式購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	1.8	5.7	91.9	0.6
平成27年(2015年)	4.2	8.5	86.1	1.1
平成30年(2018年) (問7)	4.0	8.8	86.6	0.6

図表 参-12 「株式」に関して知っていることの推移 (%)

(%)

	株式会社が事業資金調達のために発行	株式取引には上場と非上場がある	株主は株主優待や配当金を受け取れる	経営状態や資産価値を測る指標がある	株式累積投資等少額投資方法もある	公的年金は株式等で資産運用される	年金管理法人が株式割合引上げを公表	日本郵政が東京証券取引所に上場予定	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	49.1		67.7	9.1	12.2		4.8	14.7	26.7	0.6
平成30年(2018年) (問35)	45.7	52.3	63.6	8.6	11.3	21.4			26.8	0.3

図表 参-13 株式保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和39年(1964年)	15.2	7.8	77.0	0.0
昭和42年(1967年)	14.3	9.3	76.3	0.0
昭和45年(1970年)	15.7	10.0	74.3	0.0
昭和48年(1973年)	15.6	8.1	72.3	0.0
昭和51年(1976年)	16.2	5.6	78.2	0.0
昭和54年(1979年)	16.0	8.5	75.5	0.0
昭和57年(1982年)	18.0	9.5	72.5	0.0
昭和60年(1985年)	15.8	8.8	75.4	0.0
昭和63年(1988年)	18.5	8.2	73.3	0.0
平成 3年(1991年)	19.6	8.0	72.4	0.0
平成 6年(1994年)	20.5	9.3	69.3	0.9
平成 9年(1997年)	19.2	9.9	70.6	0.5
平成12年(2000年)	20.8	9.7	69.0	0.5
平成15年(2003年)	21.1	13.0	65.5	0.4
平成18年(2006年)	13.2	7.1	79.7	0.1
平成21年(2009年)	12.5	8.9	78.6	0.0
平成24年(2012年)	12.1	7.4	80.4	0.2
平成27年(2015年)	12.7	8.0	79.0	0.4
平成30年(2018年) (問36)	12.2	6.7	80.7	0.4

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・昭和39年(1964年)調査および昭和42調査の「現在保有」は“上場株のみ”の保有率である

・昭和45年(1970年)以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”の保有率である

図表 参-14 性・年代別／株式保有状況の推移（％）

（％）

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	1.8	5.3	7.7	10.3	13.5	18.1	20.0	18.2	16.1
平成 6年(1994年)	全体	2.5	8.8	12.4	14.5	14.3	18.8	23.6	22.9	21.5
平成 9年(1997年)	全体	0.0	8.4	14.1	14.8	14.6	18.9	18.6	22.6	18.9
平成12年(2000年)	全体	0.0	5.8	8.0	14.2	15.9	22.0	20.0	25.2	22.7
平成15年(2003年)	全体	3.4	3.9	5.6	9.0	14.6	15.9	16.7	22.5	22.2
平成18年(2006年)	男性	2.2	5.6	12.0	16.3	18.6	20.4	20.5	31.7	32.7
	女性	0.8	3.2	8.7	7.8	11.7	10.9	15.4	19.8	20.9
平成21年(2009年)	男性	0.0	6.1	8.0	9.5	7.7	15.4	19.6	17.5	
	女性	1.4	2.3	2.4	5.4	7.2	9.5	7.5	12.0	
平成24年(2012年)	男性	0.0	4.2	6.3	14.3	13.8	14.2	20.9	20.8	
	女性	0.0	2.8	3.2	5.9	5.5	5.7	12.6	8.8	
平成27年(2015年)	男性	0.9	5.6	9.7	12.6	15.2	16.3	17.8	25.3	
	女性	0.6	3.8	3.4	5.9	5.9	6.8	11.9	9.7	
平成30年(2018年) (問36)	男性	2.7	6.4	11.7	11.6	16.6	17.6	15.6	17.4	
	女性	0.6	0.8	2.7	5.3	8.2	6.5	10.3	11.1	

（％）

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	23.1	24.8	20.1					
	女性	11.9	13.0	9.9					
平成24年(2012年)	男性	24.0	29.3		21.6	25.4	21.1	10.3	0.0
	女性	11.6	12.1		12.3	7.4	8.7	5.2	0.0
平成27年(2015年)	男性	21.6	27.5		25.1	18.2	20.7	10.3	16.7
	女性	9.6	14.2		12.0	12.0	8.4	8.3	11.1
平成30年(2018年) (問36)	男性	21.3	23.4		21.9	28.4	18.8	17.9	5.9
	女性	9.5	13.4		13.7	10.7	9.5	7.9	3.3

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-15 職業別／株式保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	19.3	13.1		26.1		38.8			22.3
平成12年(2000年)	19.4	14.7		29.1		41.1			21.8
平成15年(2003年)	16.1	11.7		23.6		30.2			18.6
平成18年(2006年)	20.8	12.4		25.9		37.9			20.1
平成21年(2009年)			15.2	17.9	8.5	19.8	8.8		
平成24年(2012年)			16.4	30.4	11.1	22.1	9.7		
平成27年(2015年)			14.9	14.7	8.4	23.9	12.1		
平成30年(2018年) (問36)			14.8	30.3	10.6	21.9	11.9	9.6	

(%)

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	17.5	6.9	9.0			17.9		13.2
平成12年(2000年)	19.5	8.0	11.2			21.2		13.2
平成15年(2003年)	14.7	7.0	12.4			21.9		14.8
平成18年(2006年)	11.8	8.5	13.6	12.2	16.5	22.7	2.9	13.1
平成21年(2009年)				4.7	9.8	15.3	0.7	8.8
平成24年(2012年)				6.2	8.4	16.4	0.0	14.3
平成27年(2015年)				6.3	8.9	17.2	1.9	17.1
平成30年(2018年) (問36)				6.0	10.1	15.2	2.3	20.0

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-16 年収別／株式保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000 万円未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	2.4	5.7	7.2	8.1	17.0	40.4	47.9
平成 6年(1994年)	6.3	8.9	11.4	10.4	20.5	40.2	45.1
平成 9年(1997年)	6.4	7.6	11.3	13.2	18.5	36.2	41.2
平成12年(2000年)	7.3	10.9	12.6	13.4	21.7	37.5	48.1
平成15年(2003年)	5.0	10.2	14.0	14.5	20.5	36.1	41.1
平成18年(2006年)	11.8	16.8	18.7	19.2	31.5	48.0	64.7
平成21年(2009年)	6.8	9.2	12.4	17.0	20.3	38.9	71.4
平成24年(2012年)	7.1	13.8	13.6	17.2	25.5	42.1	62.5
平成27年(2015年)	7.5	13.1	15.2	19.0	27.0	48.8	66.7
平成30年(2018年) (問36)	7.5	12.1	12.5	21.5	23.3	45.7	50.0

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-17 株式保有銘柄数の推移 (%)

(%)

	株式 保有者数	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄
平成24年(2012年)	844	39.0	14.7	12.6	4.5	5.6	1.7
平成27年(2015年)	889	39.5	13.9	9.2	6.4	5.5	3.4
平成30年(2018年) (問36)	856	36.7	14.3	10.5	4.6	6.9	3.0

	株式 保有者数	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	844	1.9	1.4	0.2	3.9	3.6	11.0	3.4
平成27年(2015年)	889	1.3	1.6	0.3	4.5	3.4	10.9	3.3
平成30年(2018年) (問36)	856	1.8	1.6	0.7	4.1	5.5	10.4	3.9

注)・平均は実数平均

図表 参-18 株式購入のきっかけ (%)

(%)

	証券会社 に 勧められて	銀行に 勧められて	家族・友人・ 知人・ 親戚に 勧められて	株式に 関する 講演会を 聞いて	まとまった 資金が できて	従業員 または役員 持株会 などに加入	株式投資 を取上げた テレビ番組 を見て	新聞等で 株式投資 に関する 記事を見て	ネットで 株式投資 に関する 記事を見て	証券会社 の広告・ DMを見て	NISAが 始まって	その他	無回答
平成24年(2012年)	20.2	5.8	30.3	1.4	14.2	29.5	1.6	11.0	5.3	1.4		10.6	0.1
平成27年(2015年)	20.9	5.3	33.2	2.3	15.7	28.5	3.7	11.2	7.8	1.1	2.1	10.0	0.5
平成30年(2018年) (問37)	21.0	5.4	32.8	2.0	13.8	27.7	2.3	8.5	6.6	0.8	3.5	10.4	0.9

図表 参-19 株式購入理由 (%)

(%)

	短期の 値上がり益 を期待して	長期に わたっての 資産運用	配当が もらえる	株主優待 が受け られる	その企業 を応援 できる	株主総会 で意見や 質問が できる	従業員 または役員 持株会に 加入した	NISAで 資産形成 の開始	株式投資 に関する 指標に 魅力を感じた	その他	無回答
平成24年(2012年)	30.6	32.4	42.2	26.7	8.8		25.4			6.5	0.7
平成27年(2015年)	33.1	33.7	48.4	31.2	12.2	1.2	23.2	2.8	1.4	5.5	1.0
平成30年(2018年) (問38)	32.5	31.1	52.3	36.2	11.2	1.5	21.3	3.4		4.9	0.8

図表 参-20 株式投資の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待した ほどの 配当が なかった	証券会社 からの 情報提供 が不十分	証券会社 からの 連絡に振り 回された	発行会社 からの 情報が 不十分	手数料が 高い	手数料 体系が 複雑	税金が 高い	値下がりで 損をした	NISAの 使い勝手 が悪い	夜間に 売買が 行えない	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	35.5	9.6	8.2	3.5			13.2	50.3			3.7	20.2	0.1
平成27年(2015年)	33.9	12.8	5.5	3.7	25.8	6.1	20.9	36.8	2.9	4.3	2.2	19.4	0.9
平成30年(2018年) (問39)	42.1	9.4	5.4	2.9	26.0	6.7	19.8	29.4	2.4	2.8	1.4	24.2	1.0

図表 参-21 【株式保有未経験者】株式非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	配当が少なく 利回りが 低い	値下がりの 危険がある	株価の 動きなどに 神経を 使うのが嫌	購入 手続きが 煩雑そう	必要な 資金が準備 できなかった	十分な 知識をまだ 持っていない	職場の株式 売買ルール が厳しい
平成24年(2012年)	2.3	26.1	19.1		24.3	55.7	
平成27年(2015年)	1.9	22.5	14.4	10.6	18.7	25.8	0.4
平成30年(2018年) (問41)	1.7	23.5	17.8	11.6	15.6	26.0	0.6

	証券会社や 担当者が 信用できない	株式市場に 良いイメージ がなかった	損したという 人の話を 聞いた	ギャンブルの ようなもの	その他	購入しなかつ た理由を考え たことがない	株式に興味 がないから	無回答
平成24年(2012年)	2.7	10.2	19.1		14.8			1.4
平成27年(2015年)	1.8	6.3	16.6	25.7	2.0	43.2		0.2
平成30年(2018年) (問41)	1.7	5.1	14.1	23.3	1.1		59.5	0.4

図表 参-22 投資信託購入意向の推移（％）

（％）

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.7	3.4	95.1	0.7
平成27年(2015年)	2.2	6.5	89.9	1.3
平成30年(2018年) (問7)	2.1	6.9	90.2	0.8

図表 参-23 投資信託に関して知っていることの推移（％）

（％）

	証券会社以外の金融機関でも購入可能	分配金を受け取れることがある	専門家が投資・運用するもの	公社債投資信託と株式投資信託	上場株式と同様の上場投資信託がある	分散投資でリスクを減らすことが可能	定時定額積立の累積投資方法もある	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)			39.7	12.4	6.2	11.8	6.5	56.5	0.8
平成30年(2018年) (問42)	31.4	30.8	22.0	8.1	5.5	10.1	6.8	53.5	0.5

図表 参-24 投資信託保有状況の推移（％）

（％）

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和37年(1962年)	10.1	0.0	89.9	0.0
昭和39年(1964年)	8.9	4.5	86.6	0.0
昭和42年(1967年)	6.2	7.0	86.8	0.0
昭和45年(1970年)	4.9	7.9	87.2	0.0
昭和48年(1973年)	4.8	5.0	89.3	0.9
昭和51年(1976年)	5.4	3.3	90.8	0.5
昭和54年(1979年)	6.4	4.5	86.5	2.6
昭和57年(1982年)	8.2	4.6	85.7	1.5
昭和60年(1985年)	12.8	2.6	83.0	1.6
昭和63年(1988年)	16.7	4.1	77.5	1.7
平成 3年(1991年)	15.1	5.6	78.4	0.9
平成 6年(1994年)	12.1	6.9	79.5	1.5
平成 9年(1997年)	8.8	8.5	82.0	0.6
平成12年(2000年)	8.8	8.0	83.1	0.1
平成15年(2003年)	6.1	10.2	83.4	0.3
平成18年(2006年)	7.0	3.8	88.9	0.3
平成21年(2009年)	7.9	4.3	87.8	0.1
平成24年(2012年)	7.7	4.4	87.7	0.2
平成27年(2015年)	8.7	4.4	86.5	0.4
平成30年(2018年) (問43)	8.8	4.3	86.5	0.4

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-25 性・年代別／投資信託保有状況の推移（％）

（％）

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	2.5	6.8	11.7	10.7	9.6	9.4	11.6	14.4	15.1
平成 9年(1997年)	全体	6.3	4.8	8.6	9.6	8.0	7.3	7.6	9.7	10.0
平成12年(2000年)	全体	0.0	1.7	5.9	5.9	9.7	6.7	7.0	8.6	11.9
平成15年(2003年)	全体	0.0	2.0	2.9	2.8	6.6	4.9	5.9	5.5	8.4
平成18年(2006年)	男性	0.7	0.8	2.9	4.7	6.1	8.5	7.9	10.2	13.6
	女性	0.8	1.3	4.2	3.1	6.0	6.7	6.0	11.5	9.5
平成21年(2009年)	男性	0.7	1.9	3.3	5.6	4.0	9.4	9.8	6.8	
	女性	0.0	3.0	1.6	4.6	6.5	7.1	8.5	13.7	
平成24年(2012年)	男性	0.0	2.8	3.1	6.1	5.5	7.6	8.9	9.6	
	女性	0.0	1.2	2.3	4.0	4.8	6.0	7.9	8.8	
平成27年(2015年) (問41)	男性	0.9	1.4	4.6	7.3	7.6	6.3	10.7	11.5	
	女性	1.1	3.8	1.0	4.3	4.3	7.6	8.2	8.5	
平成30年(2015年) (問43)	男性	1.3	5.0	6.6	7.5	7.8	9.4	10.3	7.0	
	女性	0.0	2.5	5.9	2.7	3.8	10.5	11.1	12.9	

（％）

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	13.8	14.1	14.9					
	女性	15.1	13.4	8.2					
平成24年(2012年)	男性	11.0	17.1		12.6	12.2	16.8	10.3	0.0
	女性	11.3	12.1		11.3	9.6	7.1	1.7	0.0
平成27年(2015年) (問41)	男性	11.8	14.6		18.4	11.8	17.2	15.4	16.7
	女性	12.2	12.6		11.4	9.6	9.7	4.2	0.0
平成30年(2015年) (問43)	男性	7.5	15.2		13.7	16.2	12.1	9.0	0.0
	女性	9.8	13.7		17.6	10.7	6.9	0.8	10.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-26 職業別／投資信託保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 （役員・ 管理職）	常勤雇用 （非管理職）	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	9.5	5.8		14.0		17.8			10.7
平成12年(2000年)	7.9	5.2		16.4		17.5			9.0
平成15年(2003年)	3.6	4.7		7.1		9.8			8.0
平成18年(2006年)	7.9	4.4		16.0		11.4			8.3
平成21年(2009年)			9.0	12.8	6.7	11.1	5.0		
平成24年(2012年)			6.9	17.4	9.9	9.4	5.3		
平成27年(2015年)			9.8	5.9	5.6	11.5	6.6		
平成30年(2018年) (問43)			7.0	9.1	11.5	12.3	8.0	5.0	

（％）

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	7.7	2.4	6.2			10.5		8.5
平成12年(2000年)	8.0	2.9	4.3			11.9		8.1
平成15年(2003年)	4.8	2.9	5.4			8.4		5.7
平成18年(2006年)	4.0	2.6	6.4	5.3	7.8	9.9	0.7	6.1
平成21年(2009年)				4.7	9.4	11.9	0.7	7.5
平成24年(2012年)				3.9	9.4	12.0	0.0	6.1
平成27年(2015年)				4.5	9.2	12.9	0.0	11.4
平成30年(2018年) (問43)				5.9	11.0	11.6	0.0	8.6

注）・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-27 年収別／投資信託保有状況の推移（％）

（％）

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 6年(1994年)	4.2	8.7	7.4	8.3	13.0	22.0	28.2
平成 9年(1997年)	3.4	5.4	6.3	7.8	9.1	15.9	12.2
平成12年(2000年)	2.8	4.6	6.9	7.0	9.9	14.1	21.0
平成15年(2003年)	2.7	3.7	5.6	4.4	7.5	12.7	16.4
平成18年(2006年)	5.1	7.2	7.4	8.0	12.5	12.2	41.2
平成21年(2009年)	6.3	8.1	8.5	9.9	12.2	12.6	42.9
平成24年(2012年)	5.9	9.3	6.3	11.5	14.2	11.8	12.5
平成27年(2015年)	6.2	10.7	10.0	10.3	13.1	31.3	33.3
平成30年(2018年) (問43)	6.8	10.0	9.4	12.2	13.0	20.2	16.7

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-28 投資信託の売買注文場所の推移（複数回答）（％）

（％）

	証券会社の店頭 （電話注文含む）	証券会社のインターネット取引	金融機関の店頭 （電話注文含む）	金融機関のインターネット取引	確定拠出年金制度	その他	無回答
平成24年(2012年)	40.9	7.8	47.3	4.8	3.2	7.9	0.8
平成27年(2015年)	43.7	10.9	43.0	5.3	4.0	5.7	0.7
平成30年(2018年) (問44)	35.2	11.9	45.5	7.6	5.0	9.6	1.0

図表 参-29 投資信託購入の際に考慮する点の推移（複数回答）（％）

（％）

	成長性や収益性の高さ	リスクの低さや安定性	分配金の頻度や運用実績	商品内容のわかりやすさ	商品のコンセプト	手数料や信託報酬の水準	評価会社による評価	総資産額の大きさ	その他	特に考慮している点はない	無回答
平成24年(2012年)	50.8	55.5	39.2	14.5	5.7	9.8	8.4	5.7	2.8	7.7	0.7
平成27年(2015年)	51.9	62.7	42.5	18.4	6.0	12.8	8.8	8.2	1.6	5.1	0.4
平成30年(2018年) (問45)	49.2	65.4	34.3	19.7	7.3	16.7	9.7	6.2	2.1	6.3	0.8

図表 参-30 投資信託購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	短期の値上がり期待して	長年にわたっての資産運用として	定期的に分配金が受け取れる	積立て投資ができる	比較的少額でも買える	分散投資ができる	投資信託購入を通じて社会貢献できる	専門家の運用に期待できる	知財収集に時間を費やす必要がない	株式に比べて安心なイメージ	NISAやつみたてNISAで資産形成の開始	iDeCoで資産形成の開始	その他	無回答
平成24年(2012年)	43.2	41.0	39.8	15.7	23.0	13.4	1.6	9.1		20.5			6.7	0.7
平成27年(2015年)	18.3	47.1	49.1	15.3	27.6	15.6	2.0	8.6		23.6	5.9		5.0	0.7
平成30年(2018年) (問46)	18.3	47.3	41.8	17.6	32.8	15.5	2.6	11.6	5.5	18.4	8.1	1.4	6.9	1.0

図表 参-31 投資信託の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待したほどの分配金がない	証券会社等からの情報提供が不十分	証券会社等からの連絡に振り回された	手数料・信託報酬が高い	手数料体系が複雑	税金が高い	証券会社等の品揃えが少ない	値下がりでの損をした	NISAやつみたてNISAの使い勝手が悪い	似た商品が複数あり違いがわからない	その他	不満に思ったことはない	無回答
平成24年(2012年)	47.6	12.8	7.4	21.8	7.7	8.2	0.8	51.5			2.5	13.2	0.5
平成27年(2015年)	39.3	16.2	4.8	27.5	11.5	19.4	1.9	35.0	2.4	16.6	1.4	14.6	0.7
平成30年(2018年) (問47)	53.5	14.2	4.5	30.0	9.2	15.5	1.6	34.4	2.8	14.7	1.2	15.9	0.8

図表 参-32 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	分配金が少ない	値下がりの危険がある	投資信託の値動きに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	必要な資金が準備できなかった	商品の仕組みが複雑	十分な知識をまだ持っていない	証券会社等の担当者が信用できない	損したという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	投資信託に興味がないから	購入しなかった理由を考えたことがない	無回答
平成24年(2012年)	2.7	17.5	15.5		21.3	14.3	48.6	2.7	12.6	21.6	15.5			1.5
平成27年(2015年)	2.0	15.0	7.1	6.3	12.2	5.8	17.9	2.0	8.0	15.4	2.0		57.0	0.7
平成30年(2018年) (問48)	2.1	16.7	9.6	8.1	11.3	6.6	20.0	1.6	7.2	15.9	1.3	67.7		0.5

図表 参-33 公社債購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.3	2.6	96.3	0.8
平成27年(2015年)	0.5	4.1	93.8	1.5
平成30年(2018年) (問7)	0.4	3.6	95.0	1.0

図表 参-34 「公社債」に関して知っていることの推移 (%)

(%)

	国債、社債などがある	保有時、利子受取・元本が償還される	元利金支払いの確実性格付けがある	国債には、個人向け国債がある	配当金や譲渡損益と損益通算できる	10年物国債利回りが過去最低を更新	公社債等の課税方式が見直されている	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	46.4	18.2	7.5	18.7		4.1	1.3	49.5	0.7
平成30年(2018年) (問49)	45.9	16.6	7.2	17.7	3.2			50.2	0.6

図表 参-35 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
平成 3年(1991年)	9.5	1.7	88.7	
平成 6年(1994年)	7.9	1.9	90.2	
平成 9年(1997年)	6.7	3.7	89.6	
平成12年(2000年)	6.8	2.1	91.1	
平成15年(2003年)	3.7	7.4	88.6	
平成18年(2006年)	4.6	3.7	91.5	
平成21年(2009年)	5.2	4.2	90.5	
平成24年(2012年)	4.2	3.9	91.8	0.2
平成27年(2015年)	3.6	5.0	91.3	0.1
平成30年(2018年) (問50)	2.6	5.1	92.2	0.2

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-36 性・年代別／公社債保有状況の推移（％）

（％）

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	0.0	2.9	3.7	5.1	5.5	5.9	6.2	8.4	12.3
平成 9年(1997年)	全体	0.0	0.9	3.6	5.0	5.9	4.8	5.8	7.6	9.5
平成12年(2000年)	全体	3.4	0.0	2.3	4.7	4.3	5.5	5.1	6.6	10.4
平成15年(2003年)	全体	0.0	0.0	1.5	0.5	3.6	1.8	2.9	2.5	6.5

平成18年(2006年)	男性	0.4	1.1	0.4	3.1	2.9	4.8	4.1	5.5	8.9
	女性	0.0	0.3	1.5	2.8	2.2	4.1	5.1	6.6	8.4
平成21年(2009年)	男性	0.0	0.4	1.1	2.5	2.6	2.6	7.2	5.5	
	女性	0.0	1.3	3.2	2.9	3.4	4.6	4.4	8.1	
平成24年(2012年)	男性	0.0	0.5	1.2	1.5	3.4	2.8	3.9	5.4	
	女性	0.0	0.4	0.5	1.7	1.7	2.5	5.0	3.5	
平成27年(2015年)	男性	0.0	0.0	1.7	1.3	2.1	2.0	2.1	5.0	
	女性	0.0	0.9	0.5	0.9	1.3	3.2	2.9	3.1	
平成30年(2018年) (問50)	男性	1.3	0.5	1.4	0.6	1.6	2.0	1.5	1.6	
	女性	0.0	0.8	0.0	2.3	1.4	2.5	2.1	2.5	

（％）

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								

平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	8.1	9.9	10.9					
	女性	10.5	10.1	7.4					
平成24年(2012年)	男性	5.0	10.0		6.5	9.8	14.7	0.0	0.0
	女性	5.8	7.8		7.8	6.1	6.3	0.0	0.0
平成27年(2015年)	男性	5.2	7.6		7.3	7.3	6.9	7.7	16.7
	女性	7.1	5.3		5.6	5.4	3.2	0.0	0.0
平成30年(2018年) (問50)	男性	3.6	5.0		3.9	7.6	2.7	7.5	5.9
	女性	3.3	4.3		5.5	2.9	4.4	0.8	0.0

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-37 職業別／公社債保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工 業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 （役員・管理職）	常勤雇用 （非管理職）	契約社員・派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	6.7	4.2		9.6		12.3			7.0
平成12年(2000年)	5.2	3.3		13.6		10.7			6.1
平成15年(2003年)	2.0	2.8		5.7		4.0			3.3
平成18年(2006年)	3.1	3.3		7.4		8.5			3.3
平成21年(2009年)			5.2	15.4	5.4	4.5	3.0		
平成24年(2012年)			3.9	8.7	3.1	3.8	2.1		
平成27年(2015年)			3.0	0.0	2.8	3.1	1.9		
平成30年(2018年) (問50)			2.0	12.1	2.7	2.4	1.6	2.0	

（％）

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	5.2	2.2	4.6			10.7		7.1
平成12年(2000年)	5.3	1.7	5.8			11.9		7.2
平成15年(2003年)	2.9	0.9	2.7			7.5		2.6
平成18年(2006年)	2.6	1.8	5.5	2.5	6.1	8.6	0.0	4.4
平成21年(2009年)				2.9	6.6	9.7	0.0	5.0
平成24年(2012年)				2.3	5.4	7.4	0.0	6.1
平成27年(2015年)				2.6	4.2	6.2	0.0	8.6
平成30年(2018年) (問50)				1.9	2.5	4.6	0.8	5.7

注）・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-38 年収別／公社債保有状況の推移（％）

（％）

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年(1994年)	4.8	5.5	6.0	5.8	8.1	14.4	21.8
平成 9年(1997年)	3.7	5.2	7.1	5.2	6.2	11.4	15.3
平成12年(2000年)	3.9	4.8	6.1	5.4	6.7	10.3	18.5
平成15年(2003年)	1.5	4.2	4.0	3.8	3.7	5.9	6.8
平成18年(2006年)	3.7	4.9	5.2	3.8	7.3	9.2	5.9
平成21年(2009年)	4.5	6.5	6.3	4.2	6.5	7.4	28.6
平成24年(2012年)	3.6	5.0	3.3	5.3	6.1	3.9	12.5
平成27年(2015年)	2.9	4.7	3.7	4.0	4.5	8.8	0.0
平成30年(2018年) (問50)	2.2	2.8	3.7	3.7	3.5	1.1	0.0

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-39 公社債の売買注文場所の推移（複数回答）（％）

（％）

	証券会社の店頭 （電話注文含む）	証券会社のインターネット取引	金融機関の店頭 （電話注文含む）	金融機関のインターネット取引	その他	無回答
平成24年(2012年)	38.3	4.1	54.3	1.4	7.6	0.7
平成27年(2015年)	43.6	4.2	49.6	1.3	6.3	0.5
平成30年(2018年) (問51)	40.7	5.6	50.1	2.4	8.6	0.4

図表 参-40 公社債購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	他の貯蓄より利回りが有利	安全確実	利息が途中で変わらない	利息が途中で変わる	いつでも換金できる	手頃な金額	期間が手頃	無記名なので財産上の秘密が守れる	供託金や担保に利用できる	非課税制度が利用できる	相続・贈与で取得	その他
平成12年(2000年)	32.9	20.5			9.1	11.4	7.0		1.2	8.2		1.9
平成15年(2003年)	47.9	51.3			9.0	24.0	11.6		0.0	13.9		4.5
平成18年(2006年)	59.4	52.9	6.2	1.9	13.5	20.7	12.2	3.4	0.2	3.9		6.2
平成21年(2009年)	60.6	48.9	7.3	0.9	9.7	18.6	16.2	1.8	0.3	3.2	1.8	3.8

（％）

	預貯金に比べて利回りが有利	比較的 安全	利息が途中で変わらない	比較的 換金しやすい	手頃な金額	公社債の購入を通じて社会貢献できる	償還日が資産運用期間として手頃	抽選などによりプレゼントがもらえる	その他	無回答
平成24年(2012年)	67.0	64.9	12.9	11.0	23.6	7.4	14.0		5.1	0.7
平成27年(2015年)	64.4	66.1	16.5	10.2	25.5	4.7	8.2	2.0	4.5	0.5
平成30年(2018年) (問52)	66.2	68.2	17.4	12.7	24.7	2.8	8.2	1.7	4.9	0.7

注）・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より「公社債現在保有者または以前保有者」が質問対象／平成15年(2003年)以前は「公社債現在保有世帯」が質問対象

・平成18年(2006年)より対象者個人の購入理由／平成15年(2003年)以前は世帯の購入理由

図表 参-41 公社債投資の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待したほどの利回りが低い	証券会社等からの情報提供が不十分	証券会社等からの連絡に振り回された	気配や価格がよくわからない	税金が高い	すぐ売り切れて購入できなかった	償還前に売却しづらい	値下がりで損をした	その他	不満に思ったことはない	無回答
平成24年(2012年)	31.9	7.1	3.7	12.1	8.5		14.0	9.9	1.4	39.2	1.2
平成27年(2015年)	42.2	10.9	3.2	13.5	10.7	3.3	10.0	8.0	1.3	30.4	0.3
平成30年(2018年) (問53)	39.4	12.0	4.5	11.6	9.3	4.5	9.3	8.8	1.3	31.4	1.1

図表 参-42 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	利回りが低い	値下がりの危険がある	公社債の値動きに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	必要な資金が準備できなかった	商品の仕組みが複雑	十分な知識をまだ持っていない	証券会社等の担当者が信用できない	損したという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	公社債に興味がない	購入しなかった理由を考えたことがない	無回答
平成24年(2012年)	5.4				22.4		53.2	2.4	7.2	15.6	16.0			1.5
平成27年(2015年)	5.8	7.8	5.0	5.8	11.6	3.8	15.4	1.2	3.7	8.8	1.9		62.7	0.4
平成30年(2018年) (問54)	4.3	7.3	5.2	5.7	9.1	3.7	15.7	0.7	3.1	7.7	1.1	73.5		0.8

図表 参-43 証券会社との取引状況の推移 (%)

	現在 取引している	以前取引して いたが、 現在していない	これまでに 取引した ことがない	無回答
平成24年(2012年)	11.2	7.2	81.5	0.1
平成27年(2015年)	12.5	7.6	79.5	0.4
平成30年(2018年) (問30)	12.0	6.5	80.9	0.6

図表 参-44 現在取引している証券会社数の推移 (%)

	証券会社 取引者数	1社	2社	3社	4社	5社以上	平均
昭和51年(1976年)	3203	51.6	10.7	2.0	0.3	0.2	1.3
昭和54年(1979年)	3381	53.5	11.6	2.4	0.5	0.3	1.3
昭和57年(1982年)	2504	51.0	12.7	2.0	0.4	0.3	1.3
昭和60年(1985年)	2495	49.3	12.4	2.6	0.6	0.3	1.3
昭和63年(1988年)	2919	48.5	13.2	3.3	0.9	0.5	1.4
平成 3年(1991年)	2274	53.5	17.0	4.0	0.9	0.4	1.4
平成 6年(1994年)	2084	57.7	16.6	4.0	0.8	0.4	1.4
平成 9年(1997年)	1640	60.5	16.2	2.5	0.3	0.1	1.3
平成12年(2000年)	1417	55.4	14.9	3.9	0.4	0.7	1.4
平成15年(2003年)	1547	48.8	13.3	3.0	0.6	0.1	1.3
平成18年(2006年)	932	70.7	16.1	3.5	0.4	1.0	1.3
平成21年(2009年)	861	68.8	17.0	3.1	0.9	0.7	1.3
平成24年(2012年)	781	72.7	19.0	4.4	0.5	0.6	1.3
平成27年(2015年)	874	70.1	18.9	5.7	1.3	1.1	1.4
平成30年(2018年) (問30)	841	72.7	18.9	4.4	0.6	0.8	1.3

注)・平均は実数平均

・平成18年(2006年)より対象者個人の取引会社数／平成15年(2003年)以前は世帯の取引会社数

図表 参-45 特定口座を開設している証券会社数の推移 (%)

	証券会社 取引者数	0社	1社	2社	3社	4社以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	759	4.5	60.2	12.6	2.4	0.4	19.9	1.2
平成27年(2015年)	849	4.7	59.2	11.5	2.7	0.9	20.8	1.2
平成30年(2018年) (問30)	841	6.1	57.6	10.5	3.0	0.6	22.4	1.2

注)・平均は実数平均

図表 参-46 金融商品の保有目的の推移 (複数回答) (%)

	将来・老後 の生活資金	子供や孫の 教育資金	住宅の取得	結婚費用の 捻出	レジャー(ス ポーツ、旅 行など)費用 の捻出	将来の不測 の事態への 備え	現金の盗難 対策	その他	特に目的は ない	無回答
平成27年(2015年)	66.2	28.3	4.2	2.9	21.5	39.3	3.5	1.7	12.6	0.6
平成30年(2018年) (問5)	66.4	28.4	4.3	3.1	22.1	38.6	4.1	1.8	13.4	0.5

図表 参-47 興味を持っている金融商品の推移（％）

（％）

	預貯金	信託	株式	投資信託	公社債	有価証券関連デリバティブ商品	有価証券関連デリバティブ以外のデリバティブ商品	その他	興味を持っている金融商品はない	無回答
平成27年(2015年)	58.1	2.9	16.6	10.6	3.6	0.6	0.7	0.4	33.8	0.5
平成30年(2018年) (問8)	55.6	3.1	16.1	10.9	3.4	0.6	0.7	0.6	36.2	0.5

図表 参-48 証券投資の必要性の推移（％）

（％）

	必要だと思う	必要とは思わない	無回答
平成27年(2015年)	23.7	75.8	0.5
平成30年(2018年) (問9)	25.1	74.6	0.3

図表 参-49 証券投資を必要と思う理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	将来の生活資金として準備できる	現在の保有額では将来の生活に不安	預貯金だけで十分利息を期待できない	将来のインフレに備えることができる	その他	特に理由はない	無回答
平成27年(2015年)	43.8	26.2	66.4	11.3	2.4	4.9	0.0
平成30年(2018年) (問10)	45.6	26.3	66.9	12.0	1.3	4.7	0.2

図表 参-50 習得したい証券投資の知識の推移（複数回答）（％）

（％）

	個別の証券の仕組みやリスク	証券取引の始め方	証券税制の仕組み	経済における証券市場の役割	経済全般	個別企業を分析する	その他	わからない	知識は必要ない	無回答
平成24年(2012年)	25.8	15.4	11.1	6.3	16.3	12.3	0.5	16.8	46.3	0.1
平成27年(2015年)	22.4	11.6	11.7	5.5	12.8	9.0	0.3	15.5	50.7	0.3

	口座開設や金融商品の売買方法	投資対象商品の種類や仕組みやリスク	投資者のノウハウや投資額	自分に適した投資の商品・スタイル	証券税制の仕組み(NISAを含む)	経済に関する全般的な知識	投資のリスクを減らす方法	投資をしている人達の成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
平成30年(2018年) (問11)	25.2	45.7	27.8	44.8	20.9	23.1	34.8	16.5	5.3	9.6	1.0

図表 参-51 証券投資に関する知識の習得方法の推移（複数回答）（％）

（％）

	中立機関(大学等)の無料講座やセミナーへの参加	金融機関が実施するセミナーへの参加	証券会社や金融機関担当者からの説明	証券会社や金融機関の冊子やパンフ	金融専門誌や書籍	インターネット(PCやタブレット)	スマホのインターネット	アプリ・動画	新聞やテレビ、ラジオ	投資クラブなどで勉強	周囲の投資経験者からの意見	わからない	無回答
平成24年(2012年)	31.1		31.6	17.8	21.2	25.8			23.2	4.1		26.4	1.9
平成27年(2015年)	18.4		35.1	19.4	17.9	28.5		4.3	24.4	4.1		23.2	3.0
平成30年(2018年) (問12)	34.1	24.5	29.3	15.0	16.2	34.0	22.7		23.2		22.3	8.9	0.3

図表 参-52 証券投資は必要ない理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	損する可能性 がある	価格の変動に 神経を使うの が嫌	リスクを 取りたくない	ギャンブルの ようなもの	金融や投資に 関する知識 持っていない	周りに証券投 資をしている 人がいない	将来の生活資 金は十分持つ ている	その他	特に 理由はない	無回答
平成27年(2015年)	38.0		33.3	21.8	38.5			2.8	25.2	0.5
平成30年(2018年) (問13)	43.7	28.3		25.9	33.7	5.9	2.2	3.0	27.8	1.0

図表 参-53 証券投資に関する教育の有無の推移（％）

（％）

	受けた ことがある	受けたと 思うが、あまり 覚えていない	受けていない	無回答
平成24年(2012年)	4.0	10.8	85.1	0.1
平成27年(2015年)	6.6	11.2	82.1	0.2
平成30年(2018年) (問14)	7.2	12.4	80.3	0.1

図表 参-54 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期の推移（％）

（％）

	小学校 入学前	小学校	中学校	高等学校	大学・ 専門学校	社会人	その他	必要ない	無回答
平成24年(2012年)	0.5	9.7	31.7	30.3	9.2		0.8	17.5	0.3
平成27年(2015年)	0.4	8.4	23.6	26.4	10.5	15.0	1.3	13.8	0.7
平成30年(2018年) (問15)	0.7	9.8	22.8	26.9	8.9	15.6	1.0	13.6	0.6

図表 参-55 証券投資全般のイメージの推移（複数回答）（％）

（％）

	資産運用 の一環	資産を 増やす	将来の 生活資金 の蓄えに 役立つ	経済・ 金融の 知識が 身につく	勉強になる	社会貢献 に役立つ	楽しそう	難しい	お金持ち がやるもの	ギャンブル のような もの	なんとなく 怖い	しつこく 勧誘される	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.7		10.1	17.6		2.4		38.8	32.5	35.0	31.6	12.4	3.6	0.7
平成27年(2015年)	43.5		13.5	18.0		2.1		36.2	29.5	27.6	28.0	10.1	2.2	0.7
平成30年(2018年) (問16)		37.6	16.1		8.7	2.8	2.0	41.2	32.5	32.6	29.3	10.7	2.4	0.8

図表 参-56 証券投資を行ううえで強化すべき点の推移（複数回答）（％）

（％）

	不公正な 取引など への厳格 な対応	高齢者 などへの 適切な 勧誘 ルール	悪質な 業者・ 営業員の 排除	上場企業 に対する チェック 機能の 強化	最低限の 金融 リテラシー 習得支援	金融・証券 に関する知 識習得の支 援	金融商品 の無料 相談窓口 の提供	購入後の アフター ケア	その他	無回答
平成24年(2012年)	44.3	28.4	55.0	17.8				41.9	7.0	3.6
平成27年(2015年)	43.5	27.9	52.7	12.8	15.1		26.3	32.7	5.2	4.9
平成30年(2018年) (問17)	40.3	27.9	49.6	12.8		29.2	23.1	30.8	4.8	3.4

図表 参-57 認知度 「未公開株・社債などの詐欺」の推移（％）

（％）

	知っている	聞いたことは ある	勧誘された ことがある	知らない	無回答
平成24年(2012年)	19.6	38.0	1.2	41.0	0.2
平成27年(2015年)	16.3	37.2	1.0	44.7	0.7
平成30年(2018年) (問18)	14.3	38.5	1.0	45.9	0.3

図表 参-58 認知度 「証券取引等監視委員会」の推移（％）

（％）

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	13.6	32.2	53.7	0.6
平成27年(2015年)	5.1	33.5	60.6	0.7
平成30年(2018年) (問19)	4.9	33.0	61.5	0.6

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-59 認知度 「日本投資者保護基金」の推移（％）

（％）

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答
平成27年(2015年)	1.4	10.9	86.6	1.1
平成30年(2018年) (問19)	1.4	10.9	86.8	0.8

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-60 認知度 「日本証券業協会」の推移（％）

（％）

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	11.3	30.7	57.3	0.7
平成27年(2015年)	3.9	31.0	64.2	0.9
平成30年(2018年) (問19)	3.5	27.7	67.9	0.8

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-61 認知度 「東京証券取引所」の推移（％）

（％）

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	31.8	48.4	19.6	0.2
平成27年(2015年)	15.8	58.0	25.8	0.5
平成30年(2018年) (問19)	15.5	56.9	27.2	0.4

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-62 認知度 「証券・金融商品あっせん相談センター」の推移（％）

（％）

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答
平成27年(2015年)	1.1	9.2	88.8	1.0
平成30年(2018年) (問19)	1.2	8.7	89.3	0.8

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-63 証券会社に関して知っていることの推移（複数回答）（％）

（％）

	顧客株式等の 売買注文の 取り次ぎ	自ら株式等 の売買を行 っている	公社債や 投資信託を 販売	企業の 資金調達 円滑化の 支援	投資 セミナーを 開催	資産形成に 関する相談 を実施	顧客資産と 自社固有資 産の別管理	自己資本 規制比率を 維持	行政や自主 規制機関の 検査を受け ている	上記の中で 知っている ことはない	無回答
平成27年(2015年)	53.9	28.6	30.6	8.6	26.8		6.8	3.7	7.9	34.4	0.3
平成30年(2018年) (問28)	50.5	27.8	28.1	8.4	27.7	17.2	5.7	3.3	7.7	37.6	0.4

図表 参-64 証券会社のイメージの推移（複数回答）（％）

（％）

	積極的 である	身近 である	信頼 できる	社会の 役に立つ	経済情報 を発信し ている	将来性 がある	勧誘が しつこい	敷居が 高い	あまり信頼 できない	その他	無回答
平成24年(2012年)	8.0	3.2	2.8	2.5	21.6	1.5	17.2	33.5	39.9	10.2	2.1
平成27年(2015年)	11.3	3.5	3.9	4.3	27.5	2.0	14.6	41.1	31.4	6.8	1.8
平成30年(2018年) (問29)	9.0	3.3	3.7	5.4	23.4	3.4	14.7	38.5	30.2	7.9	2.1

図表 参-65 取引している証券会社の選択理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	信用の ある会社	立地が 便利	家族・友人・ 知人・親戚が 動めている	営業員が 良い情報を 知らせてく れた	親しみ やすい 営業員が いる	インター ネット 取引があ る	インター ネット 取引のサ イトが使 いやすい	その会社 でしか扱 っていない 商品があ る	売買 手数料が 安い等、 取引条件 が良い	その他	無回答
平成24年(2012年)	37.8	21.9	21.4	13.2	11.7	21.5	7.9	3.2	11.4	10.8	0.6
平成27年(2015年)	46.1	20.9	20.0	16.6	9.5	25.9	9.6	4.7	13.6	8.9	0.3
平成30年(2018年) (問31)	43.6	15.3	19.4	13.2	9.8	24.9	14.4	3.4	10.5	10.5	0.5

注）・平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「インターネット取引がある」は平成27年以前は「オンライン取引がある」

・「インターネット取引のサイトが使いやすい」は平成27年以前は「オンライン取引のサイトが使いやすい」

図表 参-66 証券会社との主な取引方法の推移（％）

（％）

	店頭営業員 との対面、 店舗等への電話	パソコンやタ ブレットを 利用してイ ンターネッ ト取引をし ている	スマートフォン を利用してイ ンターネッ ト取引をし ている	その他	無回答
平成24年(2012年)	68.1	30.3			1.5
平成27年(2015年)	58.1	33.9		6.6	1.4
平成30年(2018年) (問32)	52.7	26.9	10.2	9.0	1.2

注）・平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」や「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は平成27年以前は「インターネット(モバイルサイト含)を利用して取引をしている」

図表 参-67 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	以前 損をした	資金が なくなった	証券会社 のサービス がよくな かった	証券会社 との取引 時間がな くなった	担当 していた 営業員が 代わった	証券会社 や担当者 が信用 できない	銀行、 投信会社 との取引 に変更した	銀行や 保険会社 の金融 商品に 変更した	金融資産 保有額が 目標達成 し運用 不要	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.1	31.9	2.8	8.0	10.6	8.4				14.3	0.4
平成27年(2015年)	44.2	33.2	8.3	6.4	10.9	5.8	5.8	20.6	1.9	9.2	1.1
平成30年(2018年) (問33)	41.9	34.0	9.0	7.0	10.3	5.5	6.6	19.7	3.9	9.6	0.7

図表 参-68 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件の推移（複数回答）（％）

	有価証券を 購入する 資金が できる	有価証券 の知識が 増える	興味のある 商品や サービスの 提供	有価証券 の購入 手続きが 簡単にな る	証券会社 が自宅や 勤務先 近辺に できる	休日や 平日 夜間に 投資相談 ができる	証券会社 の手数料 が下がる	信託できる 証券会社 や担当者 ができる	少額投資 非課税 制度 が使い やすくなる	NISAやつみ たてNISAが 使いやすくな る	ジュニア NISA制度 が導入さ れる	その他	証券会社 と取引 するつもり はない	無回答
平成24年(2012年)	26.7	13.3	11.4	5.0	1.0		5.4	9.8				4.4	55.6	0.6
平成27年(2015年)	27.0	10.2	12.8	3.0	0.9	2.6	5.5	8.7	5.1		0.4	1.5	52.8	1.3
平成30年(2018年) (問34)	19.1	9.4	13.2	4.6	1.1	2.2	9.0	6.6		5.0		2.4	58.1	0.4

図表 参-69 N I S A（少額投資非課税制度）口座保有状況の推移（％）

	口座を開設、 投資あり	口座を開設、 投資なし	内容理解済、 今後開設したい	内容理解済、 開設意向なし	聞いたことあり、 興味がある	聞いたことあり、 興味はない	知らない	無回答
平成27年(2015年)	5.6	3.9	1.8	6.1	5.6	28.4	48.3	0.3
平成30年(2018年) (問21)	6.5	3.0	1.3	4.4	6.7	29.4	48.3	0.4

図表 参-70 N I S A口座を開設したがN I S Aで投資しなかった理由の推移（複数回答）（％）

	市場動向から 投資時期を 見極めて いる	投資商品を見 極めて いるため	投資する資金 が確保でき なかったため	口座開設さ れるまでに 投資意欲が 減退	営業員から の勧誘がな かったため	非課税投資 額が少額で あるため	投資商品を 売却後も損 益通算でき ない	非課税投資 額の枠を再 投資に使え ない	株式に投資 しようと思 っているため	投資の方法 が良く分か らないため	口座開設 キャンペーン の景品が 目的	その他	無回答
平成27年(2015年)	18.2	21.9	25.5	11.7	6.9	6.6	5.5	2.9	4.7	17.9	8.8	9.9	5.1
平成30年(2018年) (問22)	18.2	15.3	21.5	17.2	6.2	5.7	8.1	1.9	5.3	24.9	12.9	10.0	0.5

図表 参-71 N I S A口座開設意向なし、N I S A興味なしの理由の推移（複数回答）（％）

	NISAにつ いて良く 分からない	NISA口座 の開設手続 が面倒	NISAの 非課税 投資額が 少額であ る	投資商品を 売却しても 損益通算 不可	投資商品を 売却しても 再投資利用 不可	NISA口座と 他口座の 二重管理 が面倒	確定拠出年 金利用のた め投資資金 不足	持株会や 相続などの 商品のみを 保有	NISAは 自身の投資 スタンスに 合わない	ラップ口座 を利用し ている	証券投資を するつもり がない	その他	無回答
平成27年(2015年)	43.0	9.7	3.4	3.0	1.5	5.5			4.7	0.0	57.8	2.8	2.5
平成30年(2018年) (問23)	44.0	9.7	3.8	3.1	0.9	4.1	1.6	0.5			61.0	2.8	1.0

図表 参-72 確定拠出年金制度の現在加入状況の推移（％）

	加入している (企業型・個人型)	加入していない	わからない	無回答
平成27年(2015年)	13.2	58.8	27.7	0.3

	企業型確定拠出 年金に 加入している	iDeCoに 加入している	確定拠出年金に 非加入、 今後加入検討	確定拠出年金に 非加入、 関心はある	確定拠出年金に 非加入、 関心もない	わからない	無回答
平成30年(2018年) (問27)	7.6	0.8	0.9	5.9	32.1	52.4	0.3

図表 参-73 性別の推移 (%)

	男性	女性
平成18年(2006年)	48.2	51.8
平成21年(2009年)	48.2	51.8
平成24年(2012年)	48.1	51.9
平成27年(2015年)	48.2	51.8
平成30年(2018年) (F1)	48.0	52.0

図表 参-74 年代の推移 (%)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	
平成18年(2006年)	7.4	10.6	7.7	9.1	8.9	7.6	9.2	9.8	
平成21年(2009年)	7.1	8.1	7.5	10.5	8.1	7.2	8.1	10.3	
平成24年(2012年)	5.9	6.6	6.7	9.7	8.3	8.1	7.1	7.8	
平成27年(2015年)	5.5	6.4	6.3	8.9	8.5	8.3	6.9	7.4	
平成30年(2018年) (F2)	5.6	6.3	6.2	8.9	8.7	9.0	7.2	7.7	

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	29.6							0.0	
平成21年(2009年)	7.8	7.7	17.7					0.0	50.1
平成24年(2012年)	9.5	8.0	10.3	7.4	3.2	1.2	0.2	0.0	52.4
平成27年(2015年)	8.6	8.6	11.3	7.9	3.9	1.2	0.2	0.0	53.3
平成30年(2018年) (F2)	7.5	9.9	7.7	5.8	6.0	2.8	0.7	0.0	53.5

図表 参-75 配偶者の有無の推移 (%)

	あり	なし	無回答
平成24年(2012年)	70.9	27.0	2.1
平成27年(2015年)	69.9	27.0	3.1
平成30年(2018年) (F3)	67.3	30.7	2.0

図表 参-76 職業の推移 (%)

	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他	無回答
平成21年(2009年)	12.9	0.6	3.2	7.2	22.9		15.4	17.9	16.6	2.1	1.1	0.1
平成24年(2012年)	11.7	0.7	2.3	7.1	22.0		16.9	16.1	21.1	1.4	0.7	0.0
平成27年(2015年)	11.8	0.5	2.0	6.8	22.4		16.2	16.3	21.5	1.5	1.0	0.0
平成30年(2018年) (F4)	10.8	0.5	1.6	7.2	21.9	4.3	15.9	14.5	20.9	1.9	0.5	0.0

図表 参-77 主な収入源の推移 (%)

	給与所得	事業所得	利子・配当	貯蓄の 取り崩し	家賃・地代	恩給・年金	特に 収入はない	その他	無回答
平成21年(2009年)	52.0	8.8	0.2	1.0	0.7	22.7	13.8	0.8	0.1
平成24年(2012年)	49.9	8.0	0.3	0.7	0.8	27.9	11.9	0.5	0.0
平成27年(2015年)	49.0	8.1	0.3	0.6	0.6	28.6	12.0	0.6	0.1
平成30年(2018年) (F5)	51.8	7.6	0.1	0.6	0.6	27.3	11.3	0.5	0.2

図表 参-78 税込み年収の推移 (%)

(%)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	27.8	15.9	14.0	9.6	7.4	7.3	4.7	1.2	0.2	0.2	11.6	280.3
平成21年(2009年)	28.1	17.1	14.7	10.2	8.1	7.9	4.0	1.2	0.2	0.1	8.5	273.4
平成24年(2012年)	28.6	18.6	15.3	9.9	7.3	7.6	3.2	0.9	0.1	0.1	8.2	259.5
平成27年(2015年)	28.0	19.3	16.2	10.0	7.1	7.0	3.4	1.0	0.1	0.1	7.8	258.0
平成30年(2018年)(F6)	27.6	19.3	15.4	10.3	8.1	7.1	3.8	1.1	0.2	0.2	6.9	268.8

図表 参-79 購読新聞の推移 (%)

(%)

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日本経済新聞	地方紙	スポーツ新聞	その他	現在読んでいる新聞は特にない	無回答
平成24年(2012年)	15.5	21.1	4.9	3.7	5.0	30.3	5.2	7.1	20.6	0.1
平成27年(2015年)	13.3	18.7	4.4	3.3	4.9	32.3	4.1	3.7	26.6	0.1
平成30年(2018年)(F7)	11.2	15.8	3.3	2.6	3.7	27.6	3.7	4.2	36.6	0.1

図表 参-80 世帯主との続柄の推移 (%)

(%)

	世帯主本人	世帯主の配偶者	世帯主の子	世帯主の親	世帯主の孫	その他	無回答
平成18年(2006年)	48.0	34.5	13.5	2.6	0.4	0.9	0.1
平成21年(2009年)	48.9	34.9	12.6	2.4	0.3	1.0	0.1
平成24年(2012年)	48.9	35.1	12.1	2.8	0.4	0.5	0.2
平成27年(2015年)	49.2	34.7	12.7	2.6	0.4	0.2	0.2
平成30年(2018年)(F8)	50.5	33.3	12.3	2.8	0.5	0.5	0.2

図表 参-81 住居の推移 (%)

(%)

	戸建ての持ち家	その他の持ち家(マンションなど)	賃貸住宅(公社、民間など)	給与住宅(官舎、社宅)	間借り	その他	無回答
平成24年(2012年)	74.1	5.4	18.0	1.1	0.6	0.6	0.2
平成27年(2015年)	73.6	6.7	17.8	0.8	0.6	0.3	0.3
平成30年(2018年)(F9)	73.8	6.3	17.7	0.9	0.6	0.3	0.3

図表 参-82 世帯人数の推移 (%)

(%)

	1人(単身世帯)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	8.3	21.4	20.0	26.0	13.2	5.8	2.7	0.6	0.3	1.8	3.5
平成21年(2009年)	9.2	23.1	20.9	26.2	12.4	5.4	1.9	0.5	0.3	0.1	3.4
平成24年(2012年)	9.1	25.7	21.1	24.5	12.4	4.7	1.6	0.3	0.2	0.1	3.3
平成27年(2015年)	9.3	26.4	21.4	24.0	11.5	4.6	1.9	0.4	0.2	0.2	3.3
平成30年(2018年)(F10)	11.5	26.9	21.9	23.9	10.1	3.7	1.3	0.5	0.1	0.3	3.1

図表 参-83 20歳未満の子供の人数の推移 (%)

(%)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	60.8	13.9	17.9	6.1	0.7	0.2	0.4	0.7
平成27年(2015年)	61.7	14.4	15.8	6.0	1.0	0.2	0.9	0.7
平成30年(2018年)(F11)	53.4	14.4	19.0	7.3	2.8	2.0	1.0	1.0

図表 参-84 世帯年収の分布状況の推移（％）

（％） （万円）

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	6.3	10.2	14.5	16.4	30.4	6.0	0.7	15.5	556.0
平成 3年	4.7	7.3	11.5	14.8	38.6	10.4	1.1	11.6	649.6
平成 6年	3.7	6.0	9.7	12.6	39.6	13.2	1.6	13.6	710.6
平成 9年	5.3	6.8	10.1	12.7	39.1	13.5	1.7	10.8	698.5
平成12年(2000年)	5.6	7.5	10.5	13.3	36.8	12.7	1.3	12.2	675.0
平成15年(2003年)	8.2	10.6	11.9	14.4	34.9	9.5	1.0	9.5	597.7
平成18年(2006年)	9.4	9.4	11.4	12.9	32.5	9.7	1.1	13.5	603.7
平成21年(2009年)	9.3	10.9	12.1	14.0	33.4	8.8	0.7	10.8	579.1

（％） （万円）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	2.8	7.9	12.4	12.6	12.6	18.5	12.7	5.9	1.5	0.7	12.5	546.3
平成27年(2015年)	3.3	7.1	12.5	13.0	12.6	18.4	12.7	6.4	1.2	0.5	12.2	544.5
平成30年(2018年) (F12)	3.1	7.1	11.4	11.7	12.7	17.6	14.1	6.6	1.6	0.8	13.5	568.3

注）・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平均値はカテゴリー平均

（カテゴリー平均値とは、この間の場合、「200～300万円未満」の回答は「250万円」、「300～400万円未満」の回答は「350万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの）

図表 参-85 平均世帯年収の推移（万円）

（万円）

昭和37年(1962年)	44.3
昭和39年(1964年)	53.8
昭和42年(1967年)	74.8
昭和45年(1970年)	109.6
昭和48年(1973年)	184.3
昭和51年(1976年)	308.6
昭和54年(1979年)	392.5
昭和57年(1982年)	477.7
昭和60年(1985年)	514.4
昭和63年(1988年)	556.0
平成 3年(1991年)	649.6
平成 6年(1994年)	710.6
平成 9年(1997年)	698.5
平成12年(2000年)	675.0
平成15年(2003年)	597.7
平成18年(2006年)	603.7
平成21年(2009年)	579.1
平成24年(2012年)	546.3
平成27年(2015年)	544.4
平成30年(2018年) (F13)	568.3

調査票・単純集計データ

＜ご回答にあたってのお願い＞

- **ご回答をお願いした方ご自身名義で保有する金融商品について**お答えください。
- 預貯金など、ご家族で共有していて持ち分の区分が困難な金融商品の金額についてお尋ねする質問については、**ご自分の持ち分と思われる金額**をお答えください。
- 質問にしたがって、選択肢のあてはまる番号に○をつけてください。
- 金融商品ごとにご回答いただく質問では、下表の区分に従ってお答えください。

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品 以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

〔１〕金融商品の保有実態や金融資産への意識などについて お伺いします。

【全員にお伺いします。】

問１ 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたっては、前ページに記載の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	92.8
2. 信託	1.7
3. 株式	12.6
4. 投資信託	9.2
5. 公社債	2.7
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.2
7. 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	0.3
8. その他（具体的に	0.7
9. いずれも持っていない→選択肢「9」を選んだ方は、問８へお進みください。	6.7

(NA:0.0)

【いずれかの金融商品をお持ちの方に（問１で、「１～８」に○印の方）】

問２ あなたが現在保有している金融資産の合計額はいくら位ですか。預貯金及び信託以外については時価でお答えください。（１つだけ） 【n=6,534】

1. 10 万円未満	9.2	6. 500 ～1,000 万円未満	13.4
2. 10 ～ 50 万円未満	12.5	7. 1,000～3,000 万円未満	10.2
3. 50 ～ 100 万円未満	11.8	8. 3,000～5,000 万円未満	2.2
4. 100～ 300 万円未満	18.9	9. 5,000 万円以上	0.9
5. 300～ 500 万円未満	12.7		

(NA:8.2) 【平均値】 598.2 万円

問３ そのうち、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（問１の選択肢３・４・５に該当する商品の合計額）はいくら位ですか。時価でお答えください。（１つだけ） 【n=6,534】

1. 10 万円未満	2.3	6. 500 ～1,000 万円未満	2.6
2. 10 ～ 50 万円未満	2.1	7. 1,000～3,000 万円未満	2.1
3. 50 ～ 100 万円未満	2.7	8. 3,000～5,000 万円未満	0.5
4. 100～ 300 万円未満	4.5	9. 5,000 万円以上	0.2
5. 300～ 500 万円未満	2.7		
		10. 有価証券は保有していない	76.2

(NA:4.2) 【平均値】 573.4 万円

問4 あなたは、月々の収入、及びボーナスから、それぞれ何パーセント位を金融商品（預貯金で、日常的な入出金、口座引落しに備えた部分を除きます。）にまわしていますか。（それぞれ1つずつ）

【n=6,534】

		1～ 10% 未満	10～ 20% 未満	20～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50% 以上	金融商品に はまわして いない	該当す る収入 はない	(NA)	【平均値】
a. 月々の収入は (給与・年金など(注))	→	25.8	13.8	5.1	2.3	2.6	31.8	17.2	1.3	14.3
b. ボーナスは	→	10.4	5.6	3.3	2.9	3.5	15.7	55.7	2.9	21.1

(注) 月々の収入の具体例は21ページの設問F5をご参照ください。

問5 預貯金や有価証券などの金融資産を保有する目的をお答えください。（いくつでも）【n=6,534】

1. 将来・老後の生活資金	66.4
2. 子供や孫の教育資金	28.4
3. 住宅の取得	4.3
4. 結婚費用の捻出	3.1
5. レジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	22.1
6. 将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	38.6
7. 現金の盗難対策	4.1
8. その他（具体的に	1.8
9. 特に目的はない	13.4

(NA:0.5)

問6 あなたは、金融商品のどのような点を重視しますか。（いくつでも）

【n=6,534】

1. 利回りが良いこと	24.5
2. いつでも出し入れができること	47.5
3. 元金が安全なこと	40.1
4. 値上がりが期待できること	9.5
5. 税金面で有利になること	5.6
6. 各種料金の自動引落などに利用できること	11.4
7. インターネットで取引できること	5.6
8. その他（具体的に	0.5
9. 特に重視していることはない	23.5

(NA:0.8)

問7 あなたは今後、次の金融商品を購入したいと考えていますか。（それぞれ1つずつ）【n=6,534】

		今後1年以内に 購入したい	時期は未定だが 購入してみたい	今のところ 購入するつもりは ない	(NA)
a. 株式	→	4.0	8.8	86.6	0.6
b. 投資信託	→	2.1	6.9	90.2	0.8
c. 公社債	→	0.4	3.6	95.0	1.0

【全員にお伺いします。】

問 8 あなたが興味を持っている金融商品を、現在保有しているものも含めてお答えください。
(いくつでも) 【n=7,000】

1. 預貯金	55.6
2. 信託	3.1
3. 株式	16.1
4. 投資信託	10.9
5. 公社債	3.4
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.6
7. 有価証券関連デリバティブ以外のデリバティブ商品	0.7
8. その他（具体的に	0.6
9. 興味を持っている金融商品はない	36.2

(NA:0.5)

問 9 あなたは、金融資産を増やすために、証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要だと思いますか。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 必要だと思う	25.1	→選択肢「1」を選んだ方は、問 10 へお進みください。
2. 必要とは思わない	74.6	→選択肢「2」を選んだ方は、問 13 へお進みください。

(NA:0.3)

【「証券投資が必要」とお答えの方に（問 9 で、「1」に○印の方）】

問 10 必要だと思う理由は何ですか。（いくつでも） 【n=1,758】

1. 将来の生活資金として準備できるから	45.6
2. 現在の保有額では将来の生活に不安だから	26.3
3. 預貯金だけでは十分な利息を期待できないから	66.9
4. 将来のインフレに備えることができるから	12.0
5. その他（具体的に	1.3
6. 特に理由はない	4.7

(NA:0.2)

問 11 あなたは証券投資について、どのような内容を知りたいと思いますか。（いくつでも）

【n=1,758】

1. 口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法	25.2
2. 投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン	45.7
3. 実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額	27.8
4. 自分に適した投資の商品・スタイル	44.8
5. 証券税制の仕組み（NISA を含む）	20.9
6. 経済に関する全般的な知識	23.1
7. 投資のリスクを減らす方法	34.8
8. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	16.5
9. 知識は必要ない	5.3
10. わからない	9.6

(NA:1.0)

問 12 あなたは証券投資に関する知識を習得する場合、どのような方法が良いと思いますか。(いくつでも)

【n=1,758】

1. 中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加	34.1
2. 証券会社や金融機関が実施するセミナーへの参加	24.5
3. 証券会社や金融機関の担当者からの説明	29.3
4. 証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報	15.0
5. 金融専門誌や書籍からの情報	16.2
6. パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報	34.0
7. スマートフォンを利用したインターネットからの情報	22.7
8. 新聞やテレビ、ラジオからの情報	23.2
9. 周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	22.3
10. わからない	8.9

(NA:0.3)

【「証券投資は必要ない」とお答えの方に（問9で、「2」に○印の方）】

問 13 必要とは思わない理由は何ですか。(いくつでも)

【n=5,220】

1. 損する可能性があるから	43.7
2. 価格の変動に神経を使うのが嫌だから	28.3
3. ギャンブルのようなものだから	25.9
4. 金融や投資に関する知識を持っていないから	33.7
5. 周りに証券投資をしている人がいないから	5.9
6. 将来（老後）の生活資金は十分持っているから	2.2
7. その他（具体的に)	3.0
8. 特に理由はない	27.8

(NA:1.0)

〔2〕金融商品の知識などについてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 14 あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。
(1つだけ) 【n=7,000】

1. 受けたことがある	7.2
2. 受けたと思うが、あまり覚えていない	12.4
3. 受けていない	80.3

(NA:0.1)

問 15 日々の生活に関連した金融の基礎知識や経済の仕組みについて、あなたはいつ頃から学び始めるべきだと思いますか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 小学校入学前から	0.7
2. 小学校から	9.8
3. 中学校から	22.8
4. 高等学校から	26.9
5. 大学・専門学校から	8.9
6. 社会人から	15.6
7. その他(具体的に)	1.0
8. 必要ないと思う	13.6

(NA:0.6)

問 16 あなたは、証券投資全般についてどのようなイメージをお持ちですか。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 資産を増やす	37.6	7. お金持ちがやるもの	32.5
2. 将来の生活資金の蓄えに役立つ	16.1	8. ギャンブルのようなもの	32.6
3. 勉強になる	8.7	9. なんとなく怖い	29.3
4. 社会貢献に役立つ	2.8	10. しつこく勧誘される	10.7
5. 楽しそう	2.0	11. その他(具体的に)	2.4
6. 難しい	41.2		

(NA:0.8)

問 17 あなたが安心して証券投資を行ううえで、特に強化すべきと思うことは何ですか。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 不公正な取引などへの厳格な対応	40.3
2. 高齢者などへの適切な勧誘ルール	27.9
3. 悪質な業者・営業員の排除	49.6
4. 上場企業に対するチェック機能の強化	12.8
5. 金融・証券に関する知識習得の支援	29.2
6. 金融商品の特徴や留意点などを無料で相談できる窓口の提供	23.1
7. 購入後のアフターケア	30.8
8. その他(具体的に)	4.8

(NA:3.4)

問 18 あなたは「未公開株・社債などの詐欺」についてご存知ですか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 知っている	14.3
2. 聞いたことはある	38.5
3. 勧誘されたことがある	1.0
4. 知らない	45.9

(NA:0.3)

問 19 あなたは以下の機関をご存知ですか。（それぞれ1つずつ）

【n=7,000】

		業務内容を含め 知っている	名前を知っている 程度	知らない	(NA)
A. 証券取引等監視委員会	→	4.9	33.0	61.5	0.6
B. 日本投資者保護基金	→	1.4	10.9	86.8	0.8
C. 日本証券業協会	→	3.5	27.7	67.9	0.8
D. 東京証券取引所	→	15.5	56.9	27.2	0.4
E. 証券・金融商品あっせん 相談センター (FINMAC)	→	1.2	8.7	89.3	0.8

(注) 上記機関の主な業務は以下のとおりです。

- A. 証券取引等監視委員会…日常的な市場監視や証券会社等に対する証券検査、インサイダー取引等の不正取引についての取引調査、有価証券報告書虚偽記載等の不正会計等についての開示検査のほか、取引の公正を害する悪質な違反行為に対する犯則調査等を行う機関です。また、市場において不正が疑われる情報や投資に関する詐欺行為等の情報を幅広く受け付けています。
- B. 日本投資者保護基金…証券会社が経営破たんした際に、顧客から預かっていた有価証券・金銭（＝顧客資産）の返還が困難になってしまった場合に、一人あたり上限 1,000 万円の範囲で金銭による補償を行う機関です。（なお、そもそも証券会社は、顧客資産を自社の資産と区別して管理することが法律上義務付けられています。これを「分別管理義務」といいます。証券会社に預けてある顧客資産は分別管理義務と投資者保護基金による補償制度の2重のセーフティーネットにより守られています。）
- C. 日本証券業協会…証券会社及び銀行等の登録金融機関を協会員として、①自主規制業務（協会員に適用される規則の制定・実施、監査、制裁等）、②金融商品取引業及び金融商品市場の発展に資する業務（調査研究、意見表明、統計の公表等）、③国際業務と国際交流（国際会議への参加、日本市場の海外プロモーション等）を主な業務とする機関です。
- D. 東京証券取引所…株式等の有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保等に係る業務を行う機関です。
- E. 証券・金融商品あっせん相談センター…株や投資信託、FX など金融商品の取引に関するトラブルについて、相談や苦情を受け付け、公正・中立な立場で解決を図る機関です。相談・苦情処理で利用者の納得が得られない場合の制度として、弁護士による紛争解決のためのあっせん制度も運営しています。

問 20 あなたは「証券投資の日」をご存知ですか。（1つだけ）

【n=7,000】

1. 「証券投資の日」という名前を聞いたことがある	3.4
2. はじめて聞いた	96.0
(NA:0.6)	

【説明】NISA(ニーサ) (少額投資非課税制度)について

○NISA(ニーサ)の概要

NISA は、平成 26 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、NISA は、「NISA 口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

○NISA(ニーサ)の種類

NISA には 3 つの種類があります。

	①NISA	②つみたて NISA	③ジュニア NISA
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間
口座開設期間	2023 年まで	2037 年まで	2023 年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

【全員にお伺いします。】

問 21 あなたは、「NISA(ニーサ) (少額投資非課税制度)」についてご存知ですか。（1 つだけ）
また、NISA 口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を 560 万円以内でお答えください。【n=7,000】

1. NISA 口座を開設し、NISA 口座で投資をしている→	平均値 129.9 万円	6.5	→ 問 25 へ
2. NISA 口座を開設しているが、NISA 口座で投資をしたことはない		3.0	→ 問 22 へ
3. NISA の内容を理解しており、今後、NISA 口座を開設したい		1.3	→ 問 25 へ
4. NISA の内容を理解しているが、NISA 口座を開設するつもりはない		4.4	→ 問 23 へ
5. NISA という言葉を聞いたことがあり、興味を持っている		6.7	→ 問 24 へ
6. NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない		29.4	→ 問 23 へ
7. 知らない		48.3	→ 問 25 へ

(NA:0.4)

【NISA 口座を開設しているが、投資をしたことがない方に（問 21 で「2」に○印の方）】

問 22 NISA 口座を開設したものの、これまで NISA 口座で投資をしなかった理由は何ですか。（いくつでも）
【n=209】

1. 市場動向により、投資時期を見極めているため	18.2
2. 投資商品を見極めているため	15.3
3. 投資する資金が確保できなかったため	21.5
4. 口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため	17.2
5. 営業員からの勧誘がなかったため	6.2
6. 非課税投資額が少額である（投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど）ため	5.7
7. 投資した商品を売却しても、損益通算ができないため	8.1
8. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	1.9
9. 銀行に NISA 口座を開設したが、株式に投資しようと考えているため	5.3
10. 投資の方法が良く分からないため	24.9
11. 口座開設キャンペーンの景品などを目的としていたため	12.9
12. その他（具体的に	10.0

(NA:0.5)

※ 回答後、問 25 へお進みください。

【NISA 口座を開設するつもりはない、または、言葉は聞いたことあるが興味はない方に
(問 21 で、「4」または「6」に○印の方)】

問 23 NISA 口座を開設するつもりはない、または、NISA に興味がない理由は何ですか。(いくつでも)

【n=2,370】

1. NISA について良く分からないため	44.0
2. NISA 口座の開設手続きが面倒であるため	9.7
3. NISA の非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の 上限を超えているなど)ため	3.8
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	3.1
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用で きないため	0.9
6. NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	4.1
7. 確定拠出年金(企業型や iDeCo(イデコ))を利用しており、NISA で投資する 資金がないため	1.6
8. 持株会や相続など、NISA 口座に受け入れることができない手段で取得した商品のみを保有し ているため	0.5
9. 証券投資をするつもりがないため	61.0
10. その他(具体的に)	2.8

(NA:1.0)

※ 回答後、問 25 へお進みください。

【NISA 口座に興味を持っている方に(問 21 で、「5」に○印の方)】

問 24 NISA 口座に興味はあるが、開設していない理由は何ですか。(いくつでも) 【n=472】

1. NISA 口座の開設手続きが面倒であるため	55.1
2. 投資したい金融商品が NISA の対象ではないため	4.9
3. NISA の非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えてい るなど)ため	3.6
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	4.7
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用で きないため	1.3
6. NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	13.8
7. 確定拠出年金(企業型や iDeCo(イデコ))などの他の制度を使って投資を したいため	5.3
8. つみたて NISA 口座を開設または開設予定であるため	4.0
9. その他(具体的に)	25.2

(NA:1.9)

※ 回答後、問 25 へお進みください。

【全員にお伺いします。】

問 25 あなたは、「つみたて NISA」についてご存知ですか。（1 つだけ）

また、つみたて NISA 口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を 40 万円以内でお答えください。【n=7,000】

1. つみたて NISA 口座を開設し、つみたて NISA 口座で投資をしている→	平均値 12.5 万円	1.5
2. つみたて NISA 口座を開設しているが、つみたて NISA 口座で投資をしたことは無い。		1.3
3. つみたて NISA の内容を理解しており、今後、つみたて NISA 口座を開設したい		1.1
4. つみたて NISA の内容を理解しているが、つみたて NISA 口座を開設するつもりはない		4.0
5. つみたて NISA という言葉を聞いたことがあり、興味を持っている		5.7
6. つみたて NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない		17.6
7. 知らない		68.6

(NA:0.2)

問 26 あなたは、お子様やお孫様のための、「ジュニア NISA」についてご存知ですか。（1 つだけ）

また、ジュニア NISA 口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を 240 万円以内でお答えください。【n=7,000】

1. ジュニア NISA 口座を開設し、ジュニア NISA 口座で投資をしている→	平均値 81.5 万円	0.2
2. ジュニア NISA 口座を開設しているが、ジュニア NISA 口座で投資をしたことはない		0.4
3. ジュニア NISA の内容を理解しており、今後、ジュニア NISA 口座を開設したい		0.6
4. ジュニア NISA の内容を理解しているが、ジュニア NISA 口座を開設するつもりはない		3.2
5. ジュニア NISA という言葉を聞いたことがあり、興味を持っている		2.8
6. ジュニア NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない		13.1
7. 知らない		79.1

(NA:0.6)

【全員にお伺いします。】

問 27 あなたは、現在、確定拠出年金制度（注）に加入していますか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 企業型確定拠出年金に加入している	7.6
2. iDeCo(イデコ)に加入している	0.8
3. 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	0.9
4. 確定拠出年金に加入していないが、関心はある	5.9
5. 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	32.1
6. わからない	52.4

(NA:0.3)

（注）確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401 k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金がなく、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

〔3〕証券会社についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 28 あなたが「証券会社」について、ご存知のことをお答えください。（いくつでも）【n=7,000】

1. 顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる	50.5
2. 自ら株式などの売買を行っている	27.8
3. 公社債や投資信託を販売している	28.1
4. 企業の資金調達が円滑となるよう支援している	8.4
5. 投資セミナーを開催している	27.7
6. 資産形成に関する相談を行っている	17.2
7. 顧客の金銭・有価証券を自社の固有資産と分けて分別管理している	5.7
8. 自己資本規制比率（注2）を維持しながら業務を行っている	3.3
9. 行政（証券取引等監視委員会など）や自主規制機関（日本証券業協会など）の 検査を受けている	7.7
10. 上記の中で知っていることはない	37.6

(NA:0.4)

（注1）1～6は、証券会社の業務の一例であり、各証券会社の業容により、行っていないこともあります。

（注2）「自己資本規制比率」とは、証券会社の経営の健全性を測る指標であり、法令により120%を下回ることのないよう義務付けられています。

問 29 あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 積極的である	9.0	6. 将来性がある	3.4
2. 身近である	3.3	7. 勧誘がしつこい	14.7
3. 信頼できる	3.7	8. 敷居が高い	38.5
4. 社会の役に立っている	5.4	9. あまり信頼できない	30.2
5. 経済情報を発信している	23.4	10. その他（具体的に	7.9

(NA:2.1)

問 30 現在、あなたは証券会社と取引していますか。（1つだけ）

また、取引している方はその会社数及び特定口座（注）を開設している会社数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在取引している → 平均値 1.3 社	
[そのうち特定口座 → 平均値 1.2 社]	12.0 → 問 31 へお進みください。
2. 以前取引していたが、現在は取引していない	6.5 → 問 33 へお進みください。
3. これまでに取引したことがない	80.9 → 問 35 へお進みください。

(NA:0.6)

（注）特定口座とは、上場株式や投資信託などで資産運用している個人投資家の譲渡損益についての納税
手続を簡易にする証券会社の口座のことです。

【現在、証券会社と取引している方に（問 30 で、「1」に○印の方）】

問 31 取引している証券会社についてお伺いします。その証券会社を選んだ理由をお答えください。

(いくつでも)

【n=841】

1. 信用のある会社だから	43.6
2. 自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから	15.3
3. 家族・親戚・友人・知人が勤めているから	19.4
4. 営業員が良い情報を知らせてくれたから	13.2
5. 親しみやすい、または、信頼できる営業員がいるから	9.8
6. インターネット取引があるから	24.9
7. インターネット取引のサイトが使いやすいから	14.4
8. その会社でしか扱っていない商品やサービスがあるから	3.4
9. 売買手数料などが安い（無料）など、取引条件が良かったから	10.5
10. その他（具体的に	10.5

(NA:0.5)

問 32 あなたは、証券会社と主にどのような方法により取引をしていますか。（1つだけ）【n=841】

1. 店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている	52.7
2. パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている	26.9
3. スマートフォンを利用してインターネット取引をしている	10.2
4. その他（具体的に	9.0

(NA:1.2)

※ 回答後、問 35 へお進みください。

【証券会社と以前取引していたが、現在は取引していない方に（問 30 で、「2」に○印の方）】

問 33 証券会社との取引をやめられたのはどのような理由からですか。（いくつでも）【n=456】

1. 以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から	41.9
2. 資金がなくなった（または現金が必要になった）から	34.0
3. 証券会社のサービス（営業員の説明、購入後のアフターケアを含む）がよくなかったから	9.0
4. 証券会社と取引する時間がなくなったから	7.0
5. 担当していた営業員が代わったから	10.3
6. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	5.5
7. 銀行、投信会社との証券取引に変更したから	6.6
8. 預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから	19.7
9. 金融資産保有額が目標とする額に達し、証券会社で運用する必要がなくなったから	3.9
10. その他（具体的に	9.6

(NA:0.7)

問 34 あなたは、今後どのような条件が整えば、証券会社との取引を再開することを考えますか。（いくつでも）

【n=456】

1. 有価証券を購入する資金ができれば	19.1
2. 証券投資に関する知識が増えたら	9.4
3. 興味のある商品やサービスが提供されたら	13.2
4. 有価証券を購入する手続きが簡単になったら	4.6
5. 証券会社が自宅や勤務先の近くにできたら	1.1
6. 休日や平日夜間に投資相談ができるようになったら	2.2
7. 証券会社の手数料が下がったら	9.0
8. 信頼できる証券会社や証券会社の担当者ができたら	6.6
9. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISA が使いやすくなったら	5.0
10. その他（具体的に	2.4
11. 証券会社と取引するつもりはない	58.1

(NA:0.4)

※ 回答後、問 35 へお進みください。

〔４〕株式についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 35 「株式」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 株式会社が事業資金の調達などのために発行するものである	45.7
2. 株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある	52.3
3. 株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある	63.6
4. 経営状態や資産価値を測る指標として PER、PBR、ROE などがある	8.6
5. 株式累積投資や株式ミニ投資（注）など少額で投資する方法もある	11.3
6. 公的年金は株式等で資産運用されている	21.4
7. 上記の中で知っていることはない	26.8

(NA:0.3)

（注）株式累積投資とは、毎月少額で定時定額の積立てを行うものであり、株式ミニ投資とは、通常の買付けに必要な額の 10 分の 1 の資金で行うものです。

問 36 あなたは、これまでに株式（上場株・非上場株を含めて）を保有したことがありますか。（１つだけ）
また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている	→ 平均値 3.9	銘柄	12.2	→ 問37 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない			6.7	
3. これまでに持ったことがない			80.7	→ 問41 へお進みください。

(NA:0.4)

【これまでに株式を持ったことがある方に（問 36 で、「1」または「2」に○印の方）】

（株式を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 37 はじめてあなたが株式を購入したのは、どのようなきっかけからですか。（いくつでも）

【n=1,325】

1. 証券会社に勧められて	21.0
2. 銀行に勧められて	5.4
3. 家族・親戚・友人・知人に勧められて	32.8
4. 株式に関する講演会を聞いて	2.0
5. まとまった資金ができて	13.8
6. 従業員持株会または役員持株会などに加入して	27.7
7. 株式投資を取り上げたテレビ番組を見て	2.3
8. 新聞・雑誌で株式投資に関する記事を見て	8.5
9. インターネットで株式投資に関する記事を見て	6.6
10. 証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	0.8
11. NISA（少額投資非課税制度）が始まったことを知って	3.5
12. その他（具体的に	10.4

(NA:0.9)

問 38 あなたが株式を購入した理由をお答えください。(いくつでも) 【n=1,325】

1. 短期の値上がり益を期待して	32.5
2. 長期にわたっての資産運用として	31.1
3. 配当がもらえるから	52.3
4. 株主優待が受けられるから	36.2
5. その企業を応援できると考えたから	11.2
6. 株主総会でその企業に意見や質問ができるから	1.5
7. 従業員持株会または役員持株会などに加入したから	21.3
8. NISA (少額投資非課税制度) で資産形成を始めようと思ったから	3.4
9. その他 (具体的に)	4.9

(NA:0.8)

問 39 あなたが株式投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。(いくつでも)

【n=1,325】

1. 期待したほどの利益・配当がなかった	42.1
2. 証券会社からの情報提供が十分でなかった	9.4
3. 証券会社からの連絡に振り回された	5.4
4. 発行会社からの情報が十分でなかった	2.9
5. 手数料が高い	26.0
6. 手数料体系が複雑	6.7
7. 税金が高い	19.8
8. 値下がりで損をした	29.4
9. NISA (少額投資非課税制度) の使い勝手が悪い	2.4
10. 夜間に売買を行うことができない	2.8
11. その他 (具体的に)	1.4
12. 不満に思ったことはない	24.2

(NA:1.0)

問 40 現在、株主総会にあたり、株主総会資料(注)は、郵送にて株主へ書面交付されていますが、書面交付に代え、各社のホームページ等での閲覧を原則とし、書面交付を請求した株主のみ株主総会資料を郵送する制度が検討されています。あなたは、ホームページ等での閲覧が原則となった場合、株主総会資料の書面交付を請求しますか。 【n=1,325】

1. 株主総会資料の書面交付を請求するつもりはない	44.5
2. 株主総会資料の書面交付を請求したい	15.4
3. わからない	39.2

(NA:0.9)

(注) 株主総会資料とは、株主総会に関し、株主に提供される資料(株主総会参考書類、議決権行使書面、計算書類及び事業報告等)を指します。

※ 回答後、問 42 へお進みください。

【これまでに株式を持ったことがない方に（問 36 で、「3」に○印の方）】

問 41 あなたがこれまで株式を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=5,650】

1. 配当が少なく利回りが低いから	1.7
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	23.5
3. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから	17.8
4. 購入手続きが煩雑そうだから	11.6
5. 必要な資金が準備できなかったから	15.6
6. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	26.0
7. 職場における株式売買ルールが厳しいから	0.6
8. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	1.7
9. 株式市場に良いイメージがなかったから	5.1
10. 損したという人の話を聞いたから	14.1
11. ギャンブルのようなものだったから	23.3
12. その他（具体的に	1.1
13. 株式に興味がないから	59.5

(NA:0.4)

〔5〕投資信託についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 42 「投資信託」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる	31.4
2. 分配金を受け取れることがある	30.8
3. 投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである	22.0
4. 証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる	8.1
5. 取引所に上場し、上場株式と同様に売買ができる上場投資信託（ETF）がある	5.5
6. 投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資（分散投資）することでリスクを減らすことができる	10.1
7. 定時定額積立てにより少額で投資する累積投資という方法もある	6.8
8. 上記の中で知っていることはない	53.5

(NA:0.5)

問 43 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている → 平均値 2.3 銘柄	8.8	→ 問 44 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない	4.3	
3. これまでに持ったことがない	86.5	→ 問 48 へお進みください。

(NA:0.4)

【これまでに投資信託を持ったことがある方に（問 43 で、「1」または「2」に○印の方）】

（投資信託を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 44 あなたは投資信託をどこで購入しますか。（いくつでも） 【n=916】

1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	35.2
2. 証券会社のインターネット取引で	11.9
3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	45.5
4. 金融機関のインターネット取引で	7.6
5. 確定拠出年金制度で	5.0
6. その他（具体的に	9.6

(NA:1.0)

問 45 あなたは、投資信託を購入する際に、どのような点を考慮しますか。（いくつでも） 【n=916】

1. 成長性や収益性の高さ	49.2
2. リスクの低さや安定性	65.4
3. 分配金の頻度や運用実績	34.3
4. 商品内容のわかりやすさ	19.7
5. 商品のコンセプト（環境に配慮した企業に投資しているなど）	7.3
6. 手数料や信託報酬の水準	16.7
7. 評価会社による評価	9.7
8. 純資産額の大きさ	6.2
9. その他（具体的に	2.1
10. 特に考慮している点はない	6.3

(NA:0.8)

問 46 あなたが投資信託を購入した理由をお答えください。（いくつでも） 【n=916】

1. 短期の値上がり益を期待して	18.3
2. 長期にわたっての資産運用として	47.3
3. 定期的に分配金が受け取れるから	41.8
4. 積立て投資ができるから	17.6
5. 比較的少額でも投資できるから	32.8
6. 分散投資ができるから	15.5
7. 投資信託の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.6
8. 専門家の運用に期待できるから	11.6
9. 個別企業の研究や銘柄の知識収集に時間を費やす必要がないから	5.5
10. 株式に比べて安心なイメージがあるから	18.4
11. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISA で資産形成を始めようと思ったから	8.1
12. iDeCo（イデコ）で資産形成を始めようと思ったから	1.4
13. その他（具体的に	6.9

(NA:1.0)

問 47 あなたが投資信託について不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。

(いくつでも)

【n=916】

1. 期待したほどの利益や分配金がなかった	53.5
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	14.2
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	4.5
4. 手数料・信託報酬が高い	30.0
5. 手数料体系が複雑	9.2
6. 税金が高い	15.5
7. 証券会社・金融機関の品揃えが少ない	1.6
8. 値下がりで損をした	34.4
9. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたて NISA の使い勝手が悪い	2.8
10. 似たような商品が複数あり、違いが良く分からない	14.7
11. その他（具体的に)	1.2
12. 不満に思ったことはない	15.9

(NA:0.8)

※ 回答後、問 49 へお進みください。

【これまでに投資信託を持ったことのない方に（問 43 で、「3」に○印の方）】

問 48 あなたがこれまで投資信託を購入しなかったのは、どのような理由からですか。

(いくつでも)

【n=6,056】

1. 分配金が少ないから	2.1
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	16.7
3. 投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	9.6
4. 購入手続きが煩雑そうだから	8.1
5. 必要な資金が準備できなかったから	11.3
6. 商品の仕組みが複雑なため	6.6
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	20.0
8. 証券会社・金融機関の担当者が信用できないから	1.6
9. 損したという人の話を聞いたから	7.2
10. ギャンブルのようなものだったから	15.9
11. その他（具体的に)	1.3
12. 投資信託に興味がないから	67.7

(NA:0.5)

〔6〕公社債についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 49 「公社債」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 国が発行する国債、企業が発行する社債などがある	45.9
2. 保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される	16.6
3. 元利金支払いの確実性（信用状態）を評価した格付けが格付機関により付されているものがある	7.2
4. 国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある	17.7
5. 一定の公社債等の利子・償還差損益・譲渡損益は、上場株式等の配当金や譲渡損益と損益通算できる	3.2
6. 上記の中で知っていることはない	50.2

(NA:0.6)

問 50 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む））を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている	→ 平均値 1.5	銘柄	2.6	→ 問 51 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない			5.1	
3. これまでに持ったことがない			92.2	→ 問 54 へお進みください。

(NA:0.2)

【これまでに公社債を保有したことがある方に（問 50 で、「1」または「2」に○印の方）】
（公社債を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 51 あなたは公社債をどこで購入しますか。（いくつでも） 【n=535】

1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	40.7
2. 証券会社のインターネット取引で	5.6
3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	50.1
4. 金融機関のインターネット取引で	2.4
5. その他（具体的に	8.6
)
(NA:0.4)	

問 52 あなたが公社債を購入した理由をお答えください。（いくつでも） 【n=535】

1. 預貯金に比べて利回りが有利だから	66.2
2. 比較的安全だから	68.2
3. 利息が途中で変わらないから	17.4
4. 比較的換金しやすいから	12.7
5. 手頃な金額でできるから	24.7
6. 公社債の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.8
7. 償還日が資産運用期間として手頃だから	8.2
8. 抽選などによりプレゼントをもらえるから	1.7
9. その他（具体的に	4.9
)
(NA:0.7)	

問 53 あなたが公社債投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。（いくつでも）
【n=535】

1. 期待したほどの利回りがなかった	39.4
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	12.0
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	4.5
4. 気配や価格がよくわからない	11.6
5. 税金が高い	9.3
6. 購入したくてもすぐ売り切れてしまい、購入できなかった	4.5
7. 償還前に売却しづらい	9.3
8. 値下がりで損をした	8.8
9. その他（具体的に	1.3
)
10. 不満に思ったことはない	31.4
(NA:1.1)	

※ 21 ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

【これまでに公社債を保有したことがない方に（問 50 で、「3」に○印の方）】

問 54 あなたがこれまで公社債を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=6,452】

1. 利回りが低いから	4.3
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	7.3
3. 公社債の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	5.2
4. 購入手続きが煩雑そうだから	5.7
5. 必要な資金が準備できなかったから	9.1
6. 商品の仕組みが複雑なため	3.7
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかつた）から	15.7
8. 証券会社や金融機関の担当者が信用できないから	0.7
9. 損したという人の話を聞いたから	3.1
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	7.7
11. その他（具体的に	1.1
12. 公社債に興味がないから	73.5

(NA:0.8)

※ 21 ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

〔 7 〕 最後にあなたの状況についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

F 1 あなたの性別は。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 男性 48.0	2. 女性 52.0
------------	------------

(NA:0.0)

F 2 あなたの年齢は。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 20～24歳	5.6	9. 60～64歳	7.5
2. 25～29歳	6.3	10. 65～69歳	9.9
3. 30～34歳	6.2	11. 70～74歳	7.7
4. 35～39歳	8.9	12. 75～79歳	5.8
5. 40～44歳	8.7	13. 80～84歳	6.0
6. 45～49歳	9.0	14. 85～89歳	2.8
7. 50～54歳	7.2	15. 90歳以上	0.7
8. 55～59歳	7.7		

(NA:0.0) 【平均値】 53.5 歳

F 3 配偶者について。（１つだけ） 【n=7,000】

1. あり 67.3	2. なし 30.7
------------	------------

(NA:2.0)

F 4 あなたのご職業は。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 自営業主 (農林漁業、商工、サービス)	10.8	7. パート・アルバイト・フリーター	15.9
2. 自由業（開業医、弁護士など）	0.5	8. 専業主婦	14.5
3. 家族従業者（家業手伝い）	1.6	9. 無職・年金のみ	20.9
4. 常勤雇用（役員・管理職）	7.2	10. 学生	1.9
5. 常勤雇用（非管理職）	21.9	11. その他（具体的に）	0.5
6. 契約社員・派遣社員	4.3		

(NA:0.0)

F 5 あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 給与所得	51.8	4. 貯蓄の取り崩し	0.6	7. 特に収入はない	11.3
2. 事業所得	7.6	5. 家賃・地代	0.6	8. その他	0.5
3. 利子・配当	0.1	6. 恩給・年金	27.3	(具体的に)	

(NA:0.2)

F 6 あなたの年収（昨年１年間の税込み収入）はどの位でしょうか。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 100万円未満	27.6	5. 400～500万円未満	8.1	8. 1,000～1,500万円未満	1.1
2. 100～200万円未満	19.3	6. 500～700万円未満	7.1	9. 1,500～2,000万円未満	0.2
3. 200～300万円未満	15.4	7. 700～1,000万円未満	3.8	10. 2,000万円以上	0.2
4. 300～400万円未満	10.3				

(NA:6.9) 【平均値】 268.8 万円

F 7 あなたが現在読んでいる新聞（電子版を含む）をお答えください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 朝日新聞	11.2	4. 産経新聞	2.6	7. スポーツ新聞	3.7
2. 読売新聞	15.8	5. 日本経済新聞	3.7	8. その他（具体的に）	4.2
3. 毎日新聞	3.3	6. 地方紙	27.6	9. 現在読んでいる新聞は特になし	36.6

(NA:0.1)

F 8 あなたのご家庭での世帯主との続柄をお答えください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 世帯主本人	50.5	4. 世帯主の親	2.8
2. 世帯主の配偶者	33.3	5. 世帯主の孫	0.5
3. 世帯主の子	12.3	6. その他（具体的に）	0.5

(NA:0.2)

F 9 あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 戸建の持ち家	73.8	4. 給与住宅（官舎、社宅）	0.9
2. その他の持ち家（マンションなど）	6.3	5. 間借り	0.6
3. 賃貸住宅（公社、民間など）	17.7	6. その他（具体的に）	0.3

(NA:0.3)

F 10 あなたのご家庭（世帯）のご家族の人数をお答えください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 1人（単身世帯）	11.5	4. 4人	23.9	7. 7人	1.3
2. 2人	26.9	5. 5人	10.1	8. 8人	0.5
3. 3人	21.9	6. 6人	3.7	9. 9人以上	0.1

(NA:0.3)〔平均値〕3.1人

F 11 あなたの20歳未満のお子さん・お孫さん（働いているお子さん・お孫さんを除く）の人数を教えてください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 0人（いない）	53.4	3. 2人	19.0	5. 4人	2.8
2. 1人	14.4	4. 3人	7.3	6. 5人以上	2.0

(NA:1.0)〔平均値〕1.3人

F 12 あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどの位でしょうか。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 100万円未満	3.1	6. 500～700万円未満	17.6
2. 100～200万円未満	7.1	7. 700～1,000万円未満	14.1
3. 200～300万円未満	11.4	8. 1,000～1,500万円未満	6.6
4. 300～400万円未満	11.7	9. 1,500～2,000万円未満	1.6
5. 400～500万円未満	12.7	10. 2,000万円以上	0.8

(NA:13.5)〔平均値〕568.3万円

本報告書の内容を引用または転載する際には、出所を明記してください。
また、その掲載部分の写しを下記宛にご送付ください。

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

電 話 03-6665-6763 FAX 03-6665-6807

Copyright© 2018

Japan Securities Dealers Association

Research Division

All rights reserved.

本報告書の内容及び数表をホームページに掲載しております。
ホームページ <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/data/index.html>

2018 年 12 月発行

証券投資に関する全国調査

平成 30 年度調査報告書（個人調査）

（助 成）

公益財団法人 資本市場振興財団

（編集・発行）

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027

東京都中央区日本橋2-11-2

電話 03-6665-6763

（実施・製表）

株式会社 日本リサーチセンター

東京都中央区日本橋本町2-7-1

電話 050-3785-0700（代）

印刷 株式会社 港洋社

